

令和6年度

行財政報告書

那須烏山市

令和6年度行財政報告書 訂正箇所

下記のとおり、誤記等がありましたので訂正いたします。

上段(赤字):正
下段(黒字):誤

訂正ページ: 99 ◎一般会計 8税務課 (6)収納対策
課 名: 税務課

③ 地方税法第739条の5に基づく処理件数

ア 処理件数

(単位: 千円)

区分	委託件数	委託額	徴収額	執行停止
件数	19	3,249	2,517	732

イ 整理実績

徴収率	77.47
整理率	100.00

ウ 滞納処分・換価

区分	捜索	差押	交付要求	換価	換価額
件数		3		2	264

③ 地方税法第48条処理件数

ア 処理件数

(単位: 千円)

区分	委託件数	委託額	徴収額	執行停止
件数	19	3,249	2,517	732

イ 整理実績

徴収率	77.47
整理率	100.00

ウ 滞納処分・換価

区分	捜索	差押	交付要求	換価	換価額
件数		3		2	264

イ サポーター養成講座

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実人数	延人数	修了者数	介護予防サポーター養成数	生活支援サポーター養成数
令和5年度	2	2	2	2		2
令和6年度	4	8	27	8	2	1
比 較	2	6	25	6	2	△1

※介護予防サポーター養成講座は隔年で実施。

イ サポーター養成講座

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実人数	延人数	修了者数	介護予防サポーター養成数	生活支援サポーター養成数
令和5年度	2	2	2	2		2
令和6年度	5	9	28	9	2	1
比 較	3	7	26	7	2	△1

※介護予防サポーター養成講座は隔年で実施。

イ 地域づくり情報交換会（第2層協議体）

区 分	実施 地区	実施 回数	内 容	延出席者数
令和5年度	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏山市のささえあい地域づくり」※1層と合同 ・支え合いネットワーク連絡会活動報告 ・福祉SOSゲーム体験 	144
令和6年度	6	2	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会「高齢者を支える地域づくりのための、地域に暮らす住民と井戸端会議」 ・社会福祉振興大会記念講話「つながりが地域（まち）を起こす今だから今こそ」 	226

※令和6年度より南那須地区を荒川地区、下江川地区に分けたことで実施地区が増えた。

イ 地域づくり情報交換会（第2層協議体）

区 分	実施 地区	実施 回数	内 容	延出席者数
令和5年度	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏山市のささえあい地域づくり」※1層と合同 ・支え合いネットワーク連絡会活動報告 ・福祉SOSゲーム体験 	144
令和6年度	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会「高齢者を支える地域づくりのための、地域に暮らす住民と井戸端会議」 ・社会福祉振興大会記念講話「つながりが地域（まち）を起こす今だから今こそ」 	226

訂正ページ：167 ◎一般会計 12農政課 (4)各種補助事業の実施状況 主な事業の1
 課 名：農政課

(4) 各種補助事業の実施状況

主要な事業

(単位：円)

	事業名	事業内容	事業主体	事業費	備考
1	新規就農総合支援事業	新規就農者育成 総合対策 (経営開始資金)	那須烏山市 (新規就農者 4名)	4,500,000	国 4,500,000
		新規就農促進事業	新規就農者 1名	1,020,000	市 500,000 個人 520,000
2	多面的機能支払交付金	農地保全管理	荒川南部地域 保全会 他 10 地区	21,815,212	国 10,907,606 県 5,453,803 市 5,453,803

(4) 各種補助事業の実施状況

主要な事業

(単位：円)

	事業名	事業内容	事業主体	事業費	備考
1	新規就農総合支援事業	新規就農者育成 総合対策 (経営開始資金)	那須烏山市 (新規就農者 4名)	4,500,000	国 4,500,000
2	多面的機能支払交付金	農地保全管理	荒川南部地域 保全会 他 10 地区	21,815,212	国 10,907,606 県 5,453,803 市 5,453,803

追加ページ：250 (2)、(3) ◎一般会計 19生涯学習課 (4)社会体育 ②イ施設使用状況
 課 名：生涯学習課

令和6年度 行財政報告書について

本書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づく令和6年度決算における主要な施策の成果を説明する書類の資料として、令和6年度の本市行財政全般にわたる予算等の執行状況をまとめるとともに、実施した施策・事業の内容を分析することにより本市の抱える問題点や行政目標を検証することを目的として作成したものです。

(決算)

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

- 2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- 3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。
- 4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。
- 5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類（＝歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）を併せて提出しなければならない。

— まちづくりグランドデザインの実現に向けて —



本市は令和7年10月1日をもちまして、市制20周年を迎えます。これを機により一層、行政・市民・企業等が一丸となり、旧町の垣根を越え、オール那須烏山体制にて市の「融和融合」に繋げていくことが重要であると考えています。市民の郷土愛の醸成を図りながら、市全体でお祝いして参ります。

さて、市政運営の指針となる「市第3次総合計画」の運用が開始されてから3年目を迎えました。この間、計画の着実な推進に向け、市政懇談会やタウンミーティング、そして、移動市長室を定期的を開催するなど、私自身が出席し直接対話による市民意向の把握に努めな

がら、各種施策を展開してきました。

これまで議論を重ねてきた新庁舎整備につきましても、令和6年10月に、庁舎整備検討委員会から答申のありました庁舎整備基本構想（素案）を踏まえ、パブリックコメントやタウンミーティング等の開催、そして市議会との合意形成に努めました結果、令和7年6月にJR烏山駅周辺を候補地とする庁舎整備基本構想が決定となりました。決定までに多くの時間を要しましたが、多くの方々の賛同を得て、決定できたことは、大変喜ばしく、大きな成果であると考えています。

また、市民からは、地域の活力低下が指摘される中心市街地の活性化や、存続の危機にあるJR烏山線を活かしたまちづくりを求める声が多く寄せられており、庁舎整備検討委員会からは、防災やまちづくりの拠点となる新庁舎だけでなく、多世代が活発に交流することができる周辺公共施設が連動した「新たなまちづくりの将来像」を示す「まちづくりのグランドデザイン（案）」が付帯意見として提出されました。こうした期待に応えるためにも、本市の10年後、20年後先の将来を見据えた“新たなまちづくり”を本格的にスタートさせて参る所存であります。

「市民が主役」を念頭に、行政・市民・企業が共に知恵を出し合い、全ての市民が将来にわたり住み続けたいと思う「持続可能なまち」の実現に向け、市が一丸となって取り組んで参りますので、皆様方の御理解、御協力を心よりお願いいたします。

令和7年9月

那須烏山市長 川 俣 純 子

市のシンボル

(平成19年10月1日制定)

市の木 けやき



「けやき」は、樹形が美しく屋敷林や並木などとして多く植栽されており、大木も多く、古くから太い柱・建築材・器具等、種々利用され、親しみがある。

また、「けやき」は、20～30cmに達する巨木となり、那須烏山市が未来に向かって伸びる力、発展する力を秘めている。

市の花 こぶし



「こぶし」は、早春に白い花を咲かせ、春の訪れを告げる。つぼみの形が子どものにぎりこぶしに似ているところからこの名前になったとも言われ、人々に希望を与える。

また、種まき桜と呼ぶ地方もあり、農作業のタイミングを判断したり、花の向きから豊作を占った。

空に向かう力強い樹形は、子どもたちの健やかな姿を願う市民の心を表している。

市の鳥 からす



「からす」は、一般的に日本ではハシブトカラスとハシボソカラスの2種類が普通で、知識も高く、人によく馴れる。

特に「からす」は市名また烏山城の由来等からして、市に最もふさわしい鳥である。

また、「からす」は、逸話において、太陽の中に棲むと伝えられ、未来に向けて限りない発展・平和を表すものである。

市の魚 あゆ



「あゆ」は、清流に棲み清楚な色・形・独特の香気と味の良さ等古来から日本の名魚とされている。

特に、那珂川・荒川の「あゆ」は天然遡上として、全国的に有名で、名魚の中の名魚と称されている。

いつまでも、いつまでも愛され親しまれる「あゆ」は、那須烏山市に最もふさわしい魚である。

令和6年度 行財政報告書

目 次

◎ 目で見ると那須烏山市の動き	1
◎ 市のあゆみ	3
◎ 一般会計	
1 議 会	6
(1) 議会運営	6
(2) 議会付議事件	7
(3) 請願・陳情	12
(4) 常任委員会の所管事務調査	12
(5) その他委員会の所管事務調査	13
(6) 議会活動	15
2 監 査	16
(1) 監査実施状況	16
3 総合政策課	18
(1) 土地利用	23
(2) 公共施設マネジメントの推進	23
(3) 国・県への要望	24
(4) 広報広聴	25
(5) 情報化の推進	27
(6) 統計調査	27
(7) 一般会計決算状況等	28
4 まちづくり課	35
(1) ふるさと応援寄附金事業	40
(2) まちづくり団体支援	41
(3) 公共交通	43
(4) 地域おこし協力隊	45
(5) イメージキャラクター	45
(6) なすから特派員SNS情報発信事業	45
(7) 定住支援	46
(8) 環境保全	46
(9) 環境対策	49
5 総 務 課	51
(1) 人 事	55
(2) 行 政	63

(3) 管 財	_____	68
(4) 交通安全	_____	76
(5) 消 防	_____	79
(6) 防 災	_____	83
6 選挙管理委員会	_____	84
(1) 委員及び補充員	_____	84
(2) 委員会開催状況	_____	84
(3) 選挙人名簿登録者数	_____	85
(4) 衆議院議員総選挙	_____	86
(5) 栃木県知事選挙	_____	87
7 固定資産評価審査委員会	_____	88
(1) 委 員	_____	88
(2) 委員会開催状況	_____	88
8 税 務 課	_____	89
(1) 一般税務	_____	90
(2) 住 民 税	_____	92
(3) 資 産 税	_____	94
(4) 諸 税	_____	96
(5) 徴 収	_____	98
(6) 収納対策	_____	99
9 市 民 課	_____	100
(1) 住 民	_____	100
(2) 国民年金	_____	105
(3) 人権擁護啓発	_____	106
10 健康福祉課	_____	107
(1) 社会福祉	_____	109
(2) 障がい者福祉	_____	112
(3) 生活福祉	_____	116
(4) 高齢福祉	_____	117
(5) 健康増進	_____	123
11 こども課	_____	132
(1) こそだて支援	_____	135
(2) 母子保健	_____	139
(3) 保 育	_____	146
(4) こども館	_____	161
12 農 政 課	_____	163
(1) 農業振興	_____	165
(2) 畜産振興	_____	166
(3) 農地調整	_____	167

(4) 各種補助事業の実施状況	_____	167
(5) 土地改良	_____	168
(6) 農村振興事業	_____	170
(7) 林業振興	_____	172
(8) 水産業振興	_____	174
(9) 農地・農業用施設災害復旧事業	_____	174
(10) 林業用施設災害復旧事業	_____	174
13 農業委員会	_____	175
(1) 農業委員会会議開催状況	_____	175
(2) 適正な土地利用の管理	_____	176
(3) 農地流動化の推進	_____	177
(4) 農地利用状況調査及び農地パトロール	_____	178
(5) 国有農地関係	_____	178
(6) 税制の普及指導	_____	178
(7) 農業者年金	_____	179
(8) 農業用軽油免税証の交付	_____	179
(9) 情報活動	_____	179
(10) 那須烏山市農地等の権利移動の制限に関する別段面積及び空き家に 付属した農地の権利取得の取扱い基準の設定	_____	180
14 商工観光課	_____	181
(1) 商工業振興	_____	183
(2) 企業誘致	_____	185
(3) 雇用対策	_____	186
(4) 消費者行政	_____	186
(5) 観 光	_____	189
15 都市建設課	_____	192
(1) 管理事業	_____	194
(2) 都市計画事業	_____	196
(3) 防災集団移転促進事業	_____	196
(4) 公園管理事業	_____	197
(5) 道路保全事業	_____	198
(6) 橋りょう等維持管理事業	_____	199
(7) 道路整備事業	_____	199
(8) 辺地道路整備事業	_____	201
(9) 地籍調査事業	_____	201
(10) 住宅関連事業	_____	202
16 上下水道課	_____	206
(1) 浄化槽設置整備事業	_____	206

17 会 計 課	_____	207
(1) 指定金融機関等出納取扱状況	_____	207
(2) 歳入歳出外現金出納状況	_____	208
(3) 基金運用状況	_____	208
教育委員会		
18 学校教育課	_____	209
(1) 総 務	_____	211
(2) 学校教育	_____	212
(3) 指導支援	_____	215
(4) すこやか推進室	_____	218
(5) 学校給食センター	_____	219
19 生涯学習課	_____	222
(1) 生涯学習	_____	225
(2) 図 書 館	_____	232
(3) 文化財保護	_____	238
(4) 社会体育	_____	247
◎ 特別会計		
1 市 民 課	_____	252
(1) 国民健康保険特別会計	_____	252
(2) 熊田診療所特別会計	_____	259
(3) 後期高齢者医療特別会計	_____	260
2 健康福祉課	_____	266
(1) 介護保険特別会計	_____	266
3 上下水道課	_____	274
(1) 水道事業会計	_____	274
(2) 下水道事業会計	_____	280
4 特別会計決算状況（総括）	_____	285
(1) 会計別予算及び決算	_____	285
◎ 非常勤職員名簿	_____	288
◎ 職 員 録		
▷ 那須烏山市行政組織機構図	_____	303
▷ 那須烏山市役所職員録	_____	304

目で見る 那須烏山市の動き



7月7日 市消防団夏季点検・南那須地区
総合水防訓練



7月19日 JR烏山線アキム導入10周年
記念山あげ祭応援クリーン作戦



7月26日～28日 山あげ祭



8月5日 なすからこども園竣工式
及び内覧会



8月6日 子ども議会

目で見る 那須烏山市の動き



11月23日 JR烏山線アキュム導入10周年記念
イベント及び記念マンホール蓋設置



11月24日 JR烏山線アキュム導入10周年
記念第20回那須烏山マラソン
大会



1月12日 はたちを祝う会



2月15日 第20回那須烏山市社会福祉振興
大会



3月4日 議場コンサート



3月10日 目黒製作所製車両寄贈式

市 の あ ゆ み

(令和6年4月～令和7年3月)

年 月 日	事 業 名	備 考 (場所等)
令和6年6月27日～ 6月29日	スーパーティーチャー育成事業視察 研修	福井県福井市
7月2日～ 9月22日	南那須B&G海洋センター 開館	B&Gプール
7月7日	市消防団夏季点検・南那須地区総合水防 訓練	緑地運動公園
7月19日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 山あげ祭応援クリーン作戦	山あげ会館周辺
7月26日～ 7月28日	山あげ祭 (当番町仲町)	旧烏山市街地
7月31日	認定こども園 (仮称) 園舎新築工事完成	つくし幼稚園敷地内
8月5日	なすからこども園竣工式及び内覧会	なすからこども園
8月5日～ 8月7日	広島平和記念式典派遣事業 中学生派遣	広島県広島市
8月6日	子ども議会	南那須庁舎議場
8月24日	烏山学成果発表会	烏山公民館
9月1日	塙の天祭	松原寺
9月14日	広島平和記念式典派遣事業事後報告会	烏山公民館
9月21日	一級河川荒川(塩谷)災害復旧助成事業 竣工式	市武道館
9月21日～ 9月28日	中学生海外派遣事業	オーストラリアシドニー市
9月22日	宮原八幡宮太々神楽	宮原敬老会会場 【落石釣堀】
10月6日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 なすからウォーク2024	市内コース
10月13日	熊田太々神楽	熊田西自治会公民館

10月20日	興野ささら獅子舞	日枝神社興野集会所
10月26日～ 10月27日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 文化祭	烏山公民館 南那須公民館
11月1日	中学生海外派遣事業事後報告会	南那須庁舎
11月2日	南那須中学校創立10周年記念式典	南那須中学校
11月10日	市消防団内点検・通常点検	緑地運動公園
11月23日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 イベント及び記念マンホール蓋設置	烏山駅前広場
11月24日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 第20回那須烏山マラソン大会	保健福祉センター
12月1日	市表彰式	南那須公民館
12月1日～ 12月22日	なすからタウンミーティング	烏山公民館 南那須公民館
令和7年1月9日	賀詞交歓会	烏山城カントリークラブ
1月12日	はたちを祝う会	風月カントリー倶楽部
1月19日	JR烏山線アキュム導入10周年記念 第19回那須烏山市駅伝競走大会	市内コース
2月15日	第20回那須烏山市社会福祉振興大会	市社会福祉協議会
2月22日	第16回元気あっぷ市民の集い	南那須公民館
2月23日	南那須工業クラブ創立60周年記念事業	烏山城カントリークラブ
3月4日	議場コンサート	南那須庁舎議場
3月10日	目黒製作所製車両寄贈式	山あげ会館
3月26日	明治安田生命保険相互会社包括連携 協定締結式	烏山庁舎

一般会計

1 議 会

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

平成31年4月に議会基本条例を施行し、基本条例の目的である二元代表制の一翼を担う議会が、議会の役割及び議員の責務を明らかにして議会の活性化を図ることにより、市民の負託に応えられる開かれた議会を実現し、市の発展と地域活性化のために十分機能するよう、本市が抱える課題に対し真摯に取り組んできました。

令和6年第2回6月定例会において、正副議長の辞表提出に伴う選挙が行われ、第13代議長に青木敏久氏、第14代副議長に矢板清枝氏が就任しました。さらに、各常任委員会委員、議会広報委員会委員、議会運営委員会委員を新たに選任しました。また、令和6年第4回12月定例会において、市議会議員の倫理の確立を図り、市民に信頼される市議会づくりを進め、公正で民主的な市政の発展に寄与するため、議場外での議員活動における政治倫理に対する調査研究を目的として、新たに議員倫理特別委員会を設置しました。

市民に開かれた議会を推進するため、市民への議会活動の報告及び意見交換の場として、議会報告会「市民と議員の懇談会」を開催し、市民から市政に対する貴重な意見をいただきました。また、YouTubeチャンネルにおいて、令和6年第2回6月定例会から本会議の生配信を開始しました。

各委員会においても、本会議で付託された事項の審査はもちろんのこと、閉会中にも積極的な調査・研究を行うなど充実した活動を行い、各常任委員会では所管事務に関係する団体との意見交換会を実施しました。

市民に親しまれる議会の実現及び議会の活性化を目指し、7回目となる烏山高等学校吹奏楽部の出演による議場コンサートを開催しました。多くの市民が議場を訪れ、議会傍聴の機会増大等につながったものと考えます。

今後は、本市にとって大きな懸案事項である庁舎整備を含めた様々な課題に対し、議論を積み重ね、市民の立場に立ち公正性及び透明性の確保を図りながら、信頼される開かれた議会づくりを推進し、議会基本条例に基づき円滑な議会運営に努めていきます。

(1) 議会運営（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

① 開催回数・日数

（単位：日）

区 分		会期日数				参 考	
		本会議日数	休会中の 委員会日数	その他の 休会日数	計	本会議日の 委員会日数	傍聴者数 (単位:人)
定例会	3月	6	2	8	16	3	35
	6月	5	0	9	14	6	54
	9月	6	2	8	16	3	35
	12月	4	0	4	8	2	32
	計	21	4	29	54	14	156
臨時会		0	0	0	0	0	0
計		21	4	29	54	14	156

※委員会日数は付託案件に伴い開催された委員会の日数

② 付議件数

(単位：件)

区 分		原案可決 認定意 同承 認	修正可決	否 決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他
市長提出	地方自治法第96条第1項議決事件	29	0	0	0	0	0	0
	条例（1号）	29	0	0	0	0	0	0
	予算（2号）	31	0	0	0	0	0	0
	決算（3号）	8	0	0	0	0	0	0
	4号から14号までの議案	3	0	0	0	0	0	0
	地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案	18	0	0	0	0	0	0
	地方自治法第179条専決処分案件	4	0	0	0	0	0	0
	地方自治法第180条専決処分案件	0	0	0	0	0	0	0
計	93	0	0	0	0	0	0	
議員提出	条 例	2	0	0	0	0	0	0
	規 則	0	0	0	0	0	0	0
	意 見 書	1	0	0	0	0	0	0
	決 議	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	6
	計	3	0	0	0	0	0	6

※「継続案件」「報告案件」等は含めない。

※議員提出の「その他」は、選挙、懲罰、資格決定、人事案件など。

(2) 議会付議事件（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

招 集 日	定・臨	会期	付 議 事 件
2月27日	第1回定例会	16日	1 会議録署名議員の指名について 2 会期の決定について 3 那須烏山市農業委員会委員の任命同意について 4 那須烏山市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定について 5 那須烏山市立認定こども園設置及び管理条例の制定について 6 那須烏山市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について 7 那須烏山市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

<p>(2月27日)</p>	<p>(第1回定例会)</p>	<p>(16日)</p> <p>8 那須烏山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について</p> <p>9 那須烏山市職員給与条例等の一部改正について</p> <p>10 那須烏山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について</p> <p>11 那須烏山市消防団設置条例の一部改正について</p> <p>12 那須烏山市手数料条例等の一部改正について</p> <p>13 那須烏山市介護保険条例の一部改正について</p> <p>14 那須烏山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について</p> <p>15 那須烏山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正について</p> <p>16 那須烏山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正について</p> <p>17 那須烏山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について</p> <p>18 那須烏山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について</p> <p>19 那須烏山市放課後児童健全育成事業実施条例の一部改正について</p> <p>20 那須烏山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について</p> <p>21 那須烏山市企業の誘致及び立地を促進する条例の一部改正について</p> <p>22 那須烏山市道路占有料徴収条例の一部改正について</p> <p>23 那須烏山市水道事業給水条例及び那須烏山市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部改正について</p> <p>24 令和5年度那須烏山市一般会計補正予算(第6号)について</p> <p>25 令和5年度那須烏山市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について</p> <p>26 令和5年度那須烏山市熊田診療所特別会計補正予算(第2号)について</p> <p>27 令和5年度那須烏山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について</p> <p>28 令和5年度那須烏山市介護保険特別会計補正予算(第3号)について</p> <p>29 令和5年度那須烏山市水道事業会計補正予算(第3号)について</p> <p>30 令和5年度那須烏山市下水道事業会計補正予算(第4号)について</p> <p>31 令和6年度那須烏山市一般会計予算について</p> <p>32 令和6年度那須烏山市国民健康保険特別会計予算について</p> <p>33 令和6年度那須烏山市熊田診療所特別会計予算について</p>
----------------	-----------------	---

<p>(2月27日)</p>	<p>(第1回定例会)</p>	<p>(16日)</p> <p>34 令和6年度那須烏山市後期高齢者医療特別会計予算について 35 令和6年度那須烏山市介護保険特別会計予算について 36 令和6年度那須烏山市境財産区特別会計予算について 37 令和6年度那須烏山市水道事業会計予算について 38 令和6年度那須烏山市下水道事業会計予算について 39 訴訟上の和解について 40 請願書等の付託について 41 一般質問について(8名) 42 常任委員会所管事務調査結果の報告について 43 那須烏山市教育長の任命同意について 44 那須烏山市長及び副市長の給料の減額に関する条例の制定について 45 那須烏山市税条例の一部改正について</p>
<p>5月30日</p>	<p>(第2回定例会)</p>	<p>14日</p> <p>1 会議録署名議員の指名について 2 会期の決定について 3 議長の辞職について 4 議長の選挙について 5 副議長の選挙について 6 常任委員会委員の選任について 7 常任委員会委員長及び副委員長の報告について 8 議会広報委員会委員の選任について 9 議会広報委員会委員長及び副委員長の報告について 10 議会運営委員会委員の選任について 11 議会運営委員会委員長及び副委員長の報告について 12 南那須地区広域行政事務組合議会議員の選挙について 13 那須烏山市監査委員の選任同意について 14 令和5年度那須烏山市一般会計継続費繰越計算書について 15 令和5年度那須烏山市一般会計繰越明許費繰越計算書について 16 令和5年度那須烏山市一般会計事故繰越し繰越計算書について 17 令和5年度那須烏山市水道事業会計予算繰越計算書について 18 専決処分の承認を求めることについて(令和6年度那須烏山市一般会計補正予算(第1号)について) 19 専決処分の承認を求めることについて(那須烏山市税条例の一部改正について) 20 人権擁護委員候補者の推薦について 21 那須烏山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について 22 那須烏山市税条例の一部改正について 23 那須烏山市国民健康保険税条例の一部改正について 24 那須烏山市熊田診療所設置、管理及び使用料条例の一部改正について</p>

<p>(5月30日)</p>	<p>(第2回定例会)</p>	<p>(14日)</p>	<p>25 令和6年度那須烏山市一般会計補正予算(第2号)について 26 令和6年度那須烏山市国民健康特別会計補正予算(第1号)について 27 令和6年度那須烏山市熊田診療所特別会計補正予算(第1号)について 28 請願書等の付託について 29 一般質問について(8名) 30 特別委員会委員長及び副委員長の報告について 31 那須烏山市長及び副市長の給料の減額に関する条例の制定について 32 令和6年度那須烏山市一般会計補正予算(第3号)について 33 閉会中の継続調査の申し出について</p>
<p>9月3日</p>	<p>第3回定例会</p>	<p>16日</p>	<p>1 会議録署名議員の指名について 2 会期の決定について 3 令和5年度那須烏山市一般会計継続費精算報告書について 4 一般財団法人那須烏山市農業公社の経営状況説明書について 5 令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率について 6 専決処分の承認を求めることについて(令和6年度那須烏山市一般会計補正予算(第4号)について) 7 那須烏山市教育委員会委員の任命同意について 8 人権擁護委員候補者の推薦について 9 那須烏山市国民健康保険税条例の一部改正について 10 令和6年度那須烏山市一般会計補正予算(第5号)について 11 令和6年度那須烏山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について 12 令和6年度那須烏山市熊田診療所特別会計補正予算(第2号)について 13 令和6年度那須烏山市介護保険特別会計補正予算(第1号)について 14 令和6年度那須烏山市下水道事業会計補正予算(第1号)について 15 栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 16 令和5年度那須烏山市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 17 令和5年度那須烏山市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 18 令和5年度那須烏山市一般会計決算の認定について 19 令和5年度那須烏山市国民健康保険特別会計決算の認定について 20 令和5年度那須烏山市熊田診療所特別会計決算の認定について 21 令和5年度那須烏山市後期高齢者医療特別会計決算の認定について 22 令和5年度那須烏山市介護保険特別会計決算の認定について 23 令和5年度那須烏山市境財産区特別会計決算の認定について 24 令和5年度那須烏山市水道事業会計決算の認定について 25 令和5年度那須烏山市下水道事業会計決算の認定について</p>

(9月3日)	(第3回定例会)	(16日)	<p>26 請願書等の付託について</p> <p>27 一般質問について (9名)</p> <p>28 那須烏山市議会基本条例の一部改正について</p> <p>29 再審法改正を求める意見書の提出について</p>
11月29日	第4回定例会	8日	<p>1 会議録署名議員の指名について</p> <p>2 会期の決定について</p> <p>3 専決処分の承認を求めることについて (令和6年度那須烏山市一般会計補正予算 (第6号) について)</p> <p>4 那須烏山市公民館設置、管理及び使用料条例の一部改正について</p> <p>5 令和6年度那須烏山市一般会計補正予算 (第7号) について</p> <p>6 令和6年度那須烏山市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号) について</p> <p>7 令和6年度那須烏山市熊田診療所特別会計補正予算 (第3号) について</p> <p>8 令和6年度那須烏山市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号) について</p> <p>9 令和6年度那須烏山市介護保険特別会計補正予算 (第2号) について</p> <p>10 令和6年度那須烏山市水道事業会計補正予算 (第1号) について</p> <p>11 令和6年度那須烏山市下水道事業会計補正予算 (第2号) について</p> <p>12 財産の取得について (追認)</p> <p>13 財産の取得について</p> <p>14 新市建設計画の変更について</p> <p>15 曲畑辺地及び志鳥下辺地に係る総合整備計画の策定について</p> <p>16 一般質問について (9名)</p> <p>17 那須烏山市議会議員定数条例の一部改正について</p> <p>18 議員倫理特別委員会の設置について</p> <p>19 特別委員会委員の選任について</p> <p>20 特別委員会委員長及び副委員長の報告について</p> <p>21 閉会中の継続調査の申し出について</p>

(3) 請願・陳情 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

番 号	件 名	付託月日	経過及び結果	請願・陳情者
陳情書 第1号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情	2月27日	3月13日 不採択	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める 栃木県民の会 代表 兼子 孫芳
陳情書 第2号	那須烏山市名誉市民について	5月30日	6月12日 不採択	個人
陳情書 第3号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	9月3日	9月18日 不採択	栃木県労働組合総連合 議長 阿波 長次
陳情書 第4号	那須烏山市議会陳情の取り扱いについて	9月3日	9月18日 採択	個人
陳情書 第5号	那須烏山市名誉市民条例改正の陳情	9月3日	9月18日 採択	個人
陳情書 第6号	再審法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	9月3日	9月18日 採択	栃木県弁護士会 会長 石井 信行

(4) 常任委員会の所管事務調査 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

① 総務企画常任委員会

(令和6年1月1日～令和6年5月30日)

開催日	内 容	場 所
3月13日	所管事務調査結果報告	

(令和6年5月31日～令和6年12月31日)

開催日	内 容	場 所
10月29日 10月30日	【視察研修】 地域公共交通「おきタク」について 消防団員専用アプリ「S.A.F.E」について	南陽市役所 (山形県) 小野町多目的研修集会施設 (福島県)
11月9日	地域おこし協力隊・なすから特派員との意見交換会	那須烏山市役所

② 文教福祉常任委員会

(令和6年1月1日～令和6年5月30日)

開催日	内 容	場 所
3月13日	所管事務調査結果報告	
3月21日	なすからこども園舎の現況確認	なすからこども園

(令和6年5月31日～令和6年12月31日)

開催日	内 容	場 所
10月1日	【視察研修】 文化スポーツ複合施設の視察	矢板市文化スポーツ複合施設
10月8日	南那須保護区保護司会那須烏山分区との保護司制度等に関する意見交換会	那須烏山市役所

③ 経済建設常任委員会

(令和6年1月1日～令和6年5月30日)

開催日	内 容	場 所
3月13日	所管事務調査結果報告	
4月3日	マイクロ水力発電に係る現地視察	市内各所

(令和6年5月31日～令和6年12月31日)

開催日	内 容	場 所
10月28日	【視察研修】	鶴岡市役所（山形県）
10月29日	空き家・空き地対策について	燕市役所（新潟県）
11月21日	那須南農業協同組合青壮年部との農業とまちづくりに関する意見交換会	那須烏山市役所

(5) その他委員会の所管事務調査 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

① J R烏山線利用促進特別委員会

開催日	内 容	場 所
6月6日	JR烏山線利用促進特別委員会の委員長及び副委員長について	那須烏山市役所
9月6日	JR烏山線に関する調査研究について	那須烏山市役所

② 議会改革推進特別委員会

開催日	内 容	場 所
2月29日	反問権について 那須烏山市議会基本条例の検証について	那須烏山市役所
6月6日	反問権の導入について	那須烏山市役所

9月6日	反問権の導入について 反問権の運用方針について オンラインでの委員会開催について	那須烏山市役所
------	--	---------

③ 庁舎整備検討特別委員会

開催日	内 容	場 所
2月1日	庁舎見学 庁舎整備について（塩谷町職員による説明及び塩谷町議会議員との意見交換）	塩谷町役場
7月9日	那須烏山市庁舎整備検討特別委員会経過報告について	那須烏山市役所
12月6日	庁舎整備基本構想（原案）の説明について 本委員会における今後の進め方について	那須烏山市役所

④ 防災対策調査特別委員会

開催日	内 容	場 所
3月4日	防災行政無線整備システム選定方針（素案）に対する意見について 防災集団移転促進事業の途中経過について	那須烏山市役所
6月7日	防災対策調査特別委員会の委員長及び副委員長について	那須烏山市役所
6月28日	城東第一排水樋管及び排水施設操作訓練見学	城東第一排水樋管
12月6日	防災集団移転促進事業の途中経過について	那須烏山市役所

⑤ 議員倫理特別委員会

開催日	内 容	場 所
12月18日	12月定例会一般質問における議員の発言について 市内の土地開発に関する件について	那須烏山市役所

⑥ 議会広報委員会

（令和6年1月1日～令和6年5月30日）

発行日	内 容	場 所
2月9日	議会だより第71号発行（A4冊子12頁）	市内全域 （自治会文書配付）
5月10日	議会だより第72号発行（A4冊子16頁）	市内全域 （自治会文書配付）

（令和6年5月31日～令和6年12月31日）

発行日	内 容	場 所
8月9日	議会だより第73号発行（A4冊子12頁）	市内全域 （自治会文書配付）

11月10日	議会だより第74号発行（A4冊子16頁）	市内全域 （自治会文書配付）
--------	----------------------	-------------------

(6) 議会活動（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

① 議会報告会「市民と議員の懇談会」

開催日	内 容	場 所
10月20日	議会活動報告及び意見交換（参加者25人）	烏山公民館

② 烏山高校との意見交換会

開催日	内 容	場 所
12月20日	烏高生と那須烏山市議会の意見交換会	栃木県立烏山高等学校

③ 議会研修会

開催日	内 容	場 所
10月8日	議員研修会 「地方議会議員のためのハラスメント防止講座（動画講座）」	那須烏山市役所
10月24日	栃木県市議会議長会議員及び事務局職員研修会 「カーボンニュートラルと地域循環型社会」	今市文化会館

2 監 査

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

本市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するため、市監査基準に準拠し、定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査及び基金運用審査、健全化判断比率等審査等を実施しました。

定期監査は、全課局を対象として、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について関係書類を確認するとともに、関係職員から説明を聴取しながら監査を実施しました。出先機関の監査は、江川小学校を対象に実施しました。

財政援助団体等監査は、山あげ祭実行委員会及び所管課である商工観光課を対象に実施しました。

住民監査請求については、今年度は請求はありませんでした。

今後も、本市の事務の管理及び執行等が予算及び議決並びに法令等に基づいて適正に行われているかに留意し、効率的かつ効果的な監査の実施に努めていきます。

(1) 監査等実施状況

① 定期監査

開催日	対 象	報告日
10月17日	会計課・税務課・総合政策課	3月31日
11月19日	上下水道課・まちづくり課・議会事務局	
12月17日	商工観光課・健康福祉課・市民課	
1月17日	都市建設課・生涯学習課・学校教育課	
2月17日	農政課・総務課・こども課	

② 定期監査（出先機関）

開催日	対 象	報告日
12月19日	江川小学校	3月27日

③ 財政援助団体等監査

開催日	対 象	報告日
12月19日	山あげ祭実行委員会	3月27日

④ 例月出納検査

開催日	対 象	報告日
4月17日	3月処理分（令和5年度）	4月17日
5月17日	4月処理分（令和5・6年度）	5月17日

6月17日	5月処理分（令和5・6年度）	6月20日
7月17日	6月処理分	7月17日
8月19日	7月処理分	8月19日
9月24日	8月処理分	10月7日
10月17日	9月処理分	10月18日
11月19日	10月処理分	11月20日
12月17日	11月処理分	12月18日
1月17日	12月処理分	1月20日
2月17日	12月・1月処理分	2月18日
3月24日	2月処理分	3月25日

⑤ 決算審査及び基金運用審査

開催日	対 象	報告日
7月2日～7月17日 (うち5日間)	令和5年度一般会計・特別会計・公営企業会計	8月23日

⑥ 健全化判断比率等審査

開催日	対 象	報告日
8月19日	令和5年度決算	8月19日

⑦ 住民監査請求に基づく監査

請求(受理)日	請求内容	公表(告示)日	結果

※令和6年度は住民監査請求なし。

3 総合政策課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(秘書政策グループ)

○ 総合計画

本市のまちづくりの指針である第3次総合計画の目指すべき将来像である「新たな未来への第一歩 市民が主役のまち 那須烏山市」の実現に向け、令和5年度に引き続き、総合計画重点戦略及び懸案事項等の実現に向けた具体的取組をまとめた執行計画調書に基づき、年3回のヒアリングを実施するなど、適切な進捗管理を行うとともに、人事評価との連動により、着実かつ計画的な履行に努めました。このうち、重要案件や進捗に遅れが懸念される事業に対し、秘書政策グループによる、伴走支援を実施するなど改善策を講じました。

また、向こう3年間の具体的な事業について実施時期や実施方法、優先順位を明確にするため、実施計画を策定し適切な予算要求の実施に取り組みました。

○ 地方創生の推進

令和5年度に認定を受けた「第2期まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、「企業版ふるさと納税」制度を活用した寄附を受け入れました。特に、令和6年度からは、民間企業とのマッチング事業を新たに導入し、積極的な営業活動を行い、合計11社からの寄附があり、4つの地方創生事業（①産官学による里地・里山再生プロジェクト、②学生応援ふるさと便、③清水川せせらぎ公園整備事業、④園芸振興対策事業）に活用しました。

令和7年3月、本市と明治安田生命保険相互会社との間で、「①健康増進、②高齢者支援、③結婚・出産・子育ての支援、④スポーツ振興、⑤産業・観光振興支援、⑥地域経済の自立支援、⑦生涯学習の振興、⑧その他、地方創生に資する取組」の8項目に関し、地方創生の実現に向けた相互の連携及び協力に関する包括連携協定を締結しました。

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上を加速化・深化する観点から、地方公共団体の意欲的な取組を支援する制度、「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用するため、「デジタル復元による城下町魅力発信事業」、「かんたん窓口推進事業」の2事業について国へ申請を行い、採択を受け事業を実施しました。

○ 過疎地域持続的発展計画

令和4年4月1日付けで旧南那須町地域が新たに過疎地域に追加指定されたことから、市内全域を過疎地域とした過疎地域持続的発展計画の一部見直しについて、令和4年第5回市議会9月定例会に上程し議決されました。

令和6年度は、本計画に基づき、固定資産税の減収補てん措置や過疎対策事業債など、有利な財政支援措置を積極的に活用し、各種事業に取り組みました。

○ 公共施設等総合管理計画

高度経済成長と急激な人口増加を背景に、全国各地で整備された公共施設の大半が昭和40年代から50年代にかけて整備されたものであり、耐震性や設備の老朽化など様々な問題を抱えています。こうした背景を受け、総務省は全ての自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定を要請し、本市においても、平成29年3月に市公共施設等総合管理計画を策定（再度の国の要請を受け令和4年3月に改定）の上、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うなど、適正な公共施設等マネジメントの推進に努めています。

平成29年度から令和6年度までの8年間で、10施設を用途廃止し、削減延床面積5,064.30㎡、削減率は5.677%となっています。なお、令和7年4月1日付けで「市立なすからこども園」が新たに運用開始される一方、「市立にこにこ保育園」及び「市立つくし幼稚園」が同日をもって用途廃止となるため、令和7年度までの累計削減延床面積は増加する見込みです。

老朽化が顕著な多くの公共施設の利便性向上を図るためには、統廃合や再編・再配置に関する取組強化が必要であり、市公共施設等総合管理計画（改定版）における施設類型ごとの「管理に関する基本的な方針」の具現化に向け、各施設の個別施設計画の策定を推進することとしています。令和7年度中には、「生涯学習施設個別施設計画」が完成となることから、延床面積の削減を図りつつ、公共施設の更なる利便性向上に努めていきます。

○ 土地利用

一定規模以上の土地の開発事業に対して、土地利用に関する各種法令の審査基準との調整を行うとともに、開発に伴う各種トラブルを未然に防ぐため、令和3年4月1日から施行した「市土地利用適正化条例」に基づく事前指導を行いました。令和6年度の事前協議案件は、太陽光発電設備設置事業が3件でした。その内訳は、令和5年度からの継続案件が0件、令和6年度新規案件が3件でした。

太陽光発電設備設置事業に関しては、平成24年に開始した電力の固定価格買取制度（FIT制度）を契機として、本市への導入は大きく進みました。一方で単年度の導入量で見ると、FIT制度の買取価格が年々低下している関係で、小規模事業は減少し、より大規模な事業や制度に依存しないオフサイト型の事業の相談が増えている状況です。また、法を逸脱した不適切な事案も増加しています。

令和6年度には事前協議を完了せず事業を強行した結果、開発区域からの土砂等が流出したことを重く見て、市土地利用適正化条例に基づき事業者名等を公表するに至った事案もありました。

今後も温室効果ガスの削減等目標の達成に向けた再生エネルギーの導入が進むことを念頭に、法令順守の責任を負う自治体として、諸問題への対策や各種トラブルの未然防止など、引き続き適正な土地利用に関する事前協議を推進していきます。

(庁舎整備推進室)

令和6年度は、「市庁舎整備検討委員会」による2次評価で絞り込まれた3候補地（中央公園、金井一丁目地内、JR烏山駅周辺）について、経済性（事業費の多寡）及び実現性（民有地の買収等）の観点を含めた3次評価を実施し、最も相応しい候補地としてJR烏山駅周辺が選定されました。また、老朽化が顕著なその他公共施設の再編・再配置のシミュレーションを踏まえ、10年後、20年後の将来を見据えた「まちづくりのランドデザイン（案）」をまとめました。

令和6年10月1日には、市庁舎整備検討委員会から検討結果をまとめた「庁舎整備基本構想（素案）」が答申され、庁内合意形成に加え、パブリックコメントやタウンミーティング、職員出前講座を実施するなど、市民との意見交換の結果を踏まえ、「庁舎整備基本構想（原案）」を策定しました。

また、市議会庁舎整備検討特別委員会に対し、「庁舎整備基本構想（原案）」を示し、質問事項に対する回答を行うなど、合意形成を図りました。

令和7年度は、市議会との合意形成が完了次第、「庁舎整備基本構想」を決定した上、設計の基礎となる「庁舎整備基本計画」を取りまとめていくこととしています。

(広報広聴グループ)

○ 広報活動

広報活動では、紙媒体の「広報なすからすやま」を毎月10日に、「広報お知らせ版」を毎月1日と15日の2回、広報カレンダー及び市勢要覧（資料編）を年度末に発行しました。このうち、「広報なすからすやま」は市からの啓発記事や主な出来事を、「広報お知らせ版」は市又は関係機関等からのお知らせ記事を、広報カレンダーは年間の主な行事等を掲載する等、その役割を明確にし、見る人にとって分かりやすい広報活動に努めました。今後も、多くの市民に親しまれ、効果的な広報活動を展開するため「伝える」から「伝わる」紙面づくりに努めていきます。

電子媒体では、公式ホームページ、X、Facebook、LINE、Instagram、YouTube、とちぎテレビのデータ放送、メールマガジンを管理しています。これらは緊急時の広報ツールとしても重要性が増していることから有効活用し、市民に正確な情報を迅速に提供できる体制の整備に努めています。他にも民間事業者が開発したアプリ「マチイロ」、書籍ポータルサイト「TOCHIGI ebooks」や広報紙の記事ごとにデータ化した「マイ広報紙」を利用して広報紙の閲覧の場を広げています。特にLINEは登録者数が増加しており有効な情報発信ツールである反面、登録者が不要としない情報も一律に配信されてしまうため、ブロック数が増加している課題がありました。そのため、セグメント配信（利用者が欲しい情報を選べる）の導入の検討を行いました。

マスメディアには、月1回定例記者会見を開催するとともに、随時プレスリリースを実施し、旬な情報を発表・提供しました。今後も報道発表を通して、市の情報発信を積極的にしていきます。

○ 広聴活動

個別広聴では、市内公共施設4箇所に広聴箱を設置し、市民からの意見や質問、要望等を受けるとともに、公式ホームページにも「市長への提言」コーナーを設け、市内外を問わず電子メールによる投書等を受けています。また、市民参加による市政推進のため、各種計画等策定時に市民の意見を聞くパブリックコメントを実施し、その結果を公式ホームページで公表しました。

集団広聴としては、地域で開催される市政懇談会に参加するほか、「なすからタウンミーティング」や「移動市長室」を開催し、要望や提案等を聴取することができました。今後も積極的に市民の声を聴き、市政に反映させる場を設けていきます。

(情報統計グループ)

○ 情報化の推進

情報政策について、「那須烏山市情報セキュリティポリシー」に基づき、情報資産の保護と、事務の安全・安定的な行政運営に取り組みました。

マイナンバーカードの普及促進に向けて、市役所窓口における申請支援、土日のカード交付を実施したほか、社会福祉施設への申込支援を実施しました。今後も、ほぼ全ての市民へのマイナンバーカードの普及を目指し、より効果的なアプローチを実施します。

市民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを目指すことを目的とした「デジタル技術活用による持続可能なまちづくりに関する連携協定」のもと、NTTコミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモと連携し、市職員の機運及び意識を醸成するため、職員向けデジタル人材育成研修及びDX推進に係る相談会を実施したほか、専門的知見や経験等からDXに関する支援・助言を行う「DXフェロー」を委嘱し、管理職向け研修を実施しました。

また、市民のデジタルデバイド解消に向けたスマホ教室を開催し、「市民生活の利便性向上」に努めました。

今後も市民に寄り添った、デジタル技術を取り入れた施策を展開していきます。

○ 統計調査

基幹統計調査では、令和6年10月及び11月の2箇月間実施した全国家計構造調査のほか、令和7年2月1日を基準日とする農林業センサス、学校基本調査、毎月人口調査、経済センサスー基礎調査乙調査を実施しました。

また、令和7年10月1日を基準日とする国勢調査の準備として調査区の設定を実施しました。

さらに、統計調査の基本となる調査員の確保及び資質の向上並びに正確で円滑な統計調査を実施しました。

公的統計は行政利用だけでなく、社会全体で利用される情報基盤として位置づけられていることから、適正な調査の実施に努めていきます。

(財政グループ)

財政グループでは、より健全な財政運営を行うべく計画された重点事業に最大限配慮した予算編成を行う方針とし、他の新規事業の抑制や既存事業の見直しによる歳出予算の削減、交付税措置のある起債の活用による財源の確保、有価証券の購入による効果的な基金運用に努めました。

また、予算概要や広報紙を工夫し分かりやすい財政状況の公表に努めるとともに、予算書及び決算書を電子化しました。

現状については、財政の健全性を判断する4つの指標が全て基準を下回っており、財政の健全化が図られています。今後も限られた財源を効果的に活用し、無駄のない健全な財政運営を行うよう努めていきます。

○ 歳入、歳出の状況

歳入については、人口減少及び高齢化に伴う個人市民税課税額の減少や太陽光発電設備の減価償却等に伴う固定資産税課税額の減少が見受けられます。

一般会計歳入総額については、増減率3.5%、4億9,509万円増の145億5,921万9千円となりました。主に普通交付税、財政調整基金繰入金、認定こども園整備に係る補助金、ふるさと応援寄附金の増が要因となります。

市税については、増減率△2.6%、8,745万6千円減の32億8,424万2千円となりました。国の総合経済対策における個人住民税の定額減税及び固定資産税現年課税分の減が要因となります。一方で法人市民税現年課税分は増減率27.3%、4,298万2千円増の2億17万6千円となりました。

地方交付税については、増減率2.9%、1億3,614万8千円増の49億1,010万1千円となりました。国の補正予算に伴う普通交付税の追加交付が要因となります。

歳出については、少子高齢化社会の進展による社会保障経費等の増加や物価高騰の影響により職員人件費をはじめ様々な経費が増加傾向にあるほか、都市基盤再生へ向けた取り組みや老朽化施設の集約化や長寿命化など後年度に多大な財政負担が見込まれます。

一般会計歳出総額については、増減率4.6%、5億9,998万3千円増の137億8,355万9千円となりました。主に物価高騰の影響による職員人件費の増や、なすからこども園整備費の増が要因となります。

そのほか令和6年度は、学校給食費や保育園・幼稚園副食費への助成、大桶運動公園管理棟改修工事、防災集団移転促進事業に係る旧境小学校解体工事、三箇トンネル・小白井トンネルの照明更

新工事等の大規模な事業を実施しました。

○ 地方債の状況

地方債については、合併特例債及び辺地対策事業債を道路整備事業に活用しました。また、過疎対策事業債を橋りょう補修事業及び南那須地区広域行政事務組合病院費負担金に活用しました。

そのほか、市道整備事業、大桶運動公園施設整備事業、認定こども園施設整備事業、防災集団移転促進事業に各種起債を活用しました。

地方債残高は年々減少しており、令和6年度の償還元金については、増減率△5.6%、7,635万9千円減の12億7,670万5千円となりました。

○ 基金の状況

基金については、財政調整基金及び市有施設整備基金・庁舎整備基金・地域振興基金等の特定目的基金に積み立てを行いました。地域振興基金については、確実かつ有利な方法により保管するため、有価証券の運用に努めました。

引き続き、健全な財政運営を行うため、後年度の公共施設再編や災害対策等に備え、基金の充実に努めていきます。

(1) 土地利用

土地利用に関する事前協議案件（令和6年度協議完了分）

No	協議案件名	協議者名	計画内容
1	三箇地内における太陽光発電設備設置事業	イーゲート株式会社 代表取締役 難波 陽一	▷目的：太陽光発電設備設置 ▷位置：三箇2028-1 ▷面積：1,992.67㎡
2	上境地内における太陽光発電設備設置事業	株式会社Toybox 代表取締役 三前 浩平	▷目的：太陽光発電設備設置 ▷位置：上境884-1 外3筆 ▷面積：2,071㎡
3	大沢地内における太陽光発電設備設置事業	株式会社Toybox 代表取締役 三前 浩平	▷目的：太陽光発電設備設置 ▷位置：大沢728 外4筆 ▷面積：5,021㎡

備考：市土地利用適正化条例に基づき、一定規模（都市計画区域内3,000㎡、都市計画区域外10,000㎡、太陽光発電設備設置の用に供する場合は都市計画区域内外問わず1,000㎡）以上の土地の区画形質の変更を伴う開発事業のうち、令和6年度に協議が完了したものを掲載。

(2) 公共施設マネジメントの推進

公共施設用途廃止の推移

No	用途廃止施設名	所在地	延床面積	用途廃止日
1	農業者健康増進施設（旧江川小体育館）	志鳥2441	868.52㎡	平成29年4月1日
2	興野体育館（旧興野小体育館）	興野840	605.00㎡	平成31年4月1日
3	老人憩の家	初音9-7	433.00㎡	〃
4	ふれあい農園管理棟	藤田1060-3	102.00㎡	〃
5	ふれあい交流体験館（パン工房）	藤田1060-4	142.00㎡	〃
6	七合診療所興野出張所	興野964	90.72㎡	令和元年10月1日
7	七合保育園	大桶870	492.78㎡	令和2年4月1日
8	国保境診療所	上境240	260.78㎡	令和2年10月1日
9	荒川体育館	東原226	768.00㎡	〃
10	健康管理センター	中央2-7-11	1,096.96㎡	令和4年3月31日

(3) 国・県への要望

① 国への要望

ア 第1回市長会議提出（4月25日）

項目	概要	備考
地方交付税について	地方分権を推進するための地方交付税の安定的な確保	平成25年度～継続
学校教育施策の充実について	教育上特別支援を要する児童・生徒が通常の学級に通級する場合の教諭・有資格支援員の増員配置、特別支援教育専門研修の充実、研修参加体制の整備	平成24年度～継続
国庫補助負担金について	廃校となった学校施設の転用に関する補助金返還諸規定の見直し	平成20年度～継続
各種予防接種対策等について	国の責任において財源を地方交付税によらずに全額保障する財政措置	平成21年度～継続
上・下水道の整備促進について	施設等の耐震化・老朽化施設等の更新に対する財政措置の拡充	平成27年度～継続
防災対策の充実強化について	緊急防災・減災事業債の対象範囲の拡大	令和2年度～継続
農政施策について	「水田活用の直接支払交付金」の見直しにより交付対象外となる農地が、引き続き交付対象となる制度の継続、生産者が安心・安定した農業を営めるような一貫した制度の設計	令和4年度～継続
道路・街路の整備促進について	広域道路「(仮)つくば・八溝縦貫・白河道路」の早期事業化に向けた支援	令和4年度～継続

② 県への要望

ア ブロック別市町村長会議提出（7月5日）

項目	概要
再生可能エネルギー事業に対する新たな取組について	温室効果ガスの「排出量実質ゼロ」を目指すため、先進事例を踏まえたエネルギー事業者に対する「新税制制度」の創出及び再生エネルギーの導入と環境保全の両立に向けた取り組みを加速化いただくよう要望する。

イ 第3回市長会議提出（10月23日）

項目	概要
ハザードマップの作成に係る支援について	ハザードマップ作成の効率化を図るため、作成に必要な危険区域等のデータを広域的かつ一括の形式で提供いただくとともに、「データ連携基盤」を活用するなど必要なデータ入手が可能な体制整備の構築を要望する。

(4) 広報広聴

① 広報活動

(令和6年度)

名称	内容	対象	概要
広報 なすからすやま	市の施策や市内の事業等を掲載し、行政情報の共有化を図り、市民参加のまちづくりを推進する。	各世帯 1部 配付	毎月10日発行 (A4判：9,000部) ・行政区を通じて各世帯に配付 ・市内スーパー、コンビニ等に設置
広報お知らせ版	行政情報を中心に広く市民に周知する。	各世帯 1部 配付	毎月1日、15日発行 (B4判：8,300部) ・新聞折込により各世帯に配付 ・市内スーパー、コンビニ等に設置
広報カレンダー	年度内の主な行事を掲載した広報カレンダーを配布することで広報活動を充実するとともに、自治会や各種団体行事等との調整を図る。	希望 世帯 1部 配布	年度末に翌年度分作成 (A4・展開A3判：3,900部) ・公共施設で配布
市勢要覧資料編	市勢要覧（資料編）を作成する。		市勢要覧資料編（A4判）
公式 ホームページ	電子媒体を使って、市内外へ正確で迅速に行政情報を提供する。		ページビュー：1,192,318件 セッションスタート：529,350件 ※特設サイト（山あげ祭、定住促進）を令和3年4月のリニューアルにより統合。
データ放送	とちぎテレビの地上デジタル放送を利用して行政情報を市内外に周知する。		毎月1日、15日更新 イベント・災害時等随時更新
メールマガジン	登録者のパソコンや携帯電話に、行政情報を配信する。		毎月1日、15日配信 読者数：718人
X（旧Twitter） Facebook LINE Instagram YouTube	災害情報や行政情報、イベント、旬の情報を発信する。		・X（平成22年5月1日～） フォロワー：5,218人 ・Facebook（平成28年4月1日～） フォロワー：1,165人 ・LINE（令和2年12月1日～） 友だち数：10,060人 ・Instagram（令和3年8月1日～） フォロワー：649人 ・YouTube（令和3年4月1日～） チャンネル登録者：634人

② 広聴活動

(令和6年度)

名称	内容・事案件数・内訳												
広聴箱	内容	烏山庁舎、南那須庁舎、保健福祉センター、烏山公民館、公式ホームページに設置し、市民の意見や要望を市政に反映させる。											
	事案件数等	73件											
	内訳	<table border="0"> <tr> <td>[広聴媒体]</td> <td>[広聴区分]</td> </tr> <tr> <td>メール：54件</td> <td>窓口等：7件</td> </tr> <tr> <td>要望：34件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広聴箱：9件</td> <td>苦情：23件</td> </tr> <tr> <td>投書：2件</td> <td>提案：13件</td> </tr> <tr> <td>県事案：1件</td> <td>その他：3件</td> </tr> </table>	[広聴媒体]	[広聴区分]	メール：54件	窓口等：7件	要望：34件		広聴箱：9件	苦情：23件	投書：2件	提案：13件	県事案：1件
[広聴媒体]	[広聴区分]												
メール：54件	窓口等：7件												
要望：34件													
広聴箱：9件	苦情：23件												
投書：2件	提案：13件												
県事案：1件	その他：3件												
集団広聴 (市政懇談会等)	内容	市民との意見交換や各団体等、自治会等の地域での意見や要望を聴き市政に反映させる。											
	事案件数等	11回											
	内訳	行政区 ※（ ）内の人数は市の出席者を除く。 11月20日：野上地区（18人） 11月22日：境地区（17人） 1月24日：七合地区（15人）											
		なすからタウンミーティング ※（ ）内の人数は市職員、市議会議員を除く。 12月1日：那須烏山市庁舎整備基本構想（原案）（17人） 12月8日：那須烏山市庁舎整備基本構想（原案）（12人） 12月14日：那須烏山市庁舎整備基本構想（原案）（20人） 12月22日：那須烏山市庁舎整備基本構想（原案）（19人）											
	移動市長室 ※（ ）内の人数は市の出席者を除く。 4月7日：すくすく保育園閉園後の烏山南公民館他（22人） 5月16日：新庁舎建設、公園整備、霞堤、防災集団移転、女性活躍の推進（26人） 2月16日：今後のまちづくり（約80人） 2月21日：これからの庁舎整備（15人）												
パブリック コメント	内容	市民参加の市政推進のため、各種計画（案）等への意見を公募する。											
	事案件数等	49人											
	内訳	1. 那須烏山市庁舎整備基本構想（原案） 2. 那須烏山市生涯学習推進計画（原案） 3. 史跡烏山城跡保存活用計画（原案） 4. 那須烏山市こども計画（原案）											

③ 行政相談

行政相談委員（総務大臣から委嘱）

(令和7年3月31日現在)

氏名	委嘱期間
萩原 宣子	平成21年4月1日～
赤羽 幸雄	平成29年4月1日～
樋山 隆	平成31年4月1日～

(5) 情報化の推進

①マイナンバー法に基づく情報連携件数

(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)

情報携種別	情報照会	情報提供
令和5年度	5,478 件	31,555 件
令和6年度	10,936 件	34,091 件

②オープンデータ登録件数

	件数
令和5年度	232 件
令和6年度	244 件

(6) 統計調査

統計調査実施状況

(令和6年度)

統計調査名	調査基準日	摘要
学校基本調査	5月1日	毎年実施 調査対象：小中学校・幼稚園・認定こども園
毎月人口調査	毎月1日	毎月実施（広報なすからすやまに掲載）
経済センサスー基礎調査乙調査	6月1日	毎年実施 調査対象：地方公共団体の事業所
全国家計構造調査	10月及び11月の 2箇月間	5年毎に実施（指導員1名） （調査員4名） 調査対象：4地区
農林業センサス	2月1日	5年毎に実施（指導員6名） （調査員126名） 調査対象：141地区

(7) 一般会計決算状況等

① 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	当算 初算 額	補正予算額										継続費及び 繰越事業費 繰越金	合計 (A)	決算 額 (B)	予 算 執行率 (B) / (A)
		第1号専決 令和6年4月1日	第2号 令和6年5月30日	第3号 令和6年6月12日	第4号専決 令和6年7月25日	第5号 令和6年9月3日	第6号専決 令和6年10月9日	第7号 令和6年11月29日	第8号 令和7年1月16日	第9号 令和7年2月25日					
1 市 税	3,181,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,700	0	3,194,823	3,284,242	102.8
2 地 方 譲 与 税	136,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,907	0	138,644	155,285	112.0
3 利 子 割 交 付 金	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800	1,063	132.9
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	21,383	237.6
5 株式会社等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	30,274	504.6
6 法人事業税交付金	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000	60,702	252.9
7 地方消費税交付金	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	651,766	108.6
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,000	38,510	104.1
9 環境性能割交付金	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	19,848	198.5
10 地方特例交付金	9,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,850	0	110,851	113,925	102.8
11 地 方 交 付 税	4,280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	498,922	0	4,778,922	4,910,101	102.7
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 300	0	1,700	1,789	105.2
13 分担金及び負担金	46,696	0	0	0	0	0	0	0	0	8,599	△ 8,049	0	47,246	49,638	105.1
14 使用料及び手数料	38,295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,890	0	36,405	38,828	106.7
15 国 庫 支 出 金	1,474,945	0	73,426	0	186,785	114,541	0	65,604	0	0	99,229	△ 83,789	2,070,485	1,861,656	89.9
16 県 支 出 金	831,238	0	2,275	0	0	15,171	0	5,436	0	0	2,049	△ 13,600	1,028,211	1,017,721	99.0
17 財 産 収 入	6,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,294	0	16,123	16,258	100.8
18 寄 附 金	5,005	0	7,004	0	0	2,600	0	4,020	0	0	76,703	0	95,332	104,876	110.0
19 繰 入 金	553,934	2,884	9,663	75	0	13,025	0	0	0	0	△ 8,367	0	571,214	571,215	100.0
20 繰 越 金	50,000	0	0	0	0	61,959	548	138,149	86,347	50,247	93,303	0	480,553	480,553	100.0
21 諸 収 入	281,997	2,000	1,012	0	0	4,082	0	0	1	△ 5,934	0	0	283,158	293,010	103.5
22 市 債	685,400	0	0	0	0	△ 25,200	0	0	0	0	20,376	259,800	940,376	836,576	89.0
歳 入 合 計	12,270,000	4,884	93,380	75	186,785	265,939	15,719	128,926	185,576	651,070	678,489	14,480,843	14,559,219	100.5	

② 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	当子	初算額	補正予算額										予充額	費額繰越	継続費及び 繰越事業費	合計(A)	決算額(B)	予算 執行率 (B)/(A)
			第1号専決 令和6年4月1日	第2号 令和6年5月30日	第3号 令和6年6月12日	第4号専決 令和6年7月25日	第5号 令和6年9月3日	第6号専決 令和6年10月9日	第7号 令和6年11月29日	第8号 令和7年1月16日	第9号 令和7年2月25日							
1 議 会 費	125,788	0	0	0	0	0	0	0	0	375	0	700	1,361	182	0	128,406	125,527	97.8
2 総 務 費	1,375,009	4,884	1,133	0	0	0	0	0	0	22,439	15,719	25,035	46,086	757,044	286	2,267,875	2,213,465	97.6
3 民 生 費	4,221,659	0	75,855	0	186,785	0	0	0	0	5,609	0	126,206	115,376	△ 4,367	321	5,158,491	4,927,099	95.5
4 衛 生 費	1,371,514	0	3,288	0	0	0	0	0	0	56,296	0	△ 4,023	2,164	△ 46,053	0	1,384,556	1,345,626	97.2
5 労 働 費	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 213	0	237	229	96.6
6 農 林 水 産 業 費	309,020	0	10,575	0	0	0	0	0	0	13,451	0	△ 5,789	3,860	4,362	6	335,485	311,257	92.8
7 商 工 費	372,658	0	0	0	0	0	0	0	0	41,797	0	6,307	2,388	△ 7,164	0	415,986	396,588	95.3
8 土 木 費	1,315,107	0	0	75	0	0	0	0	0	△ 15,839	0	14,205	5,054	42,584	5	1,585,423	1,353,583	85.4
9 消 防 費	651,443	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	752	0	△ 58,467	0	595,394	583,904	98.1
10 教 育 費	1,205,053	0	2,529	0	0	0	0	0	0	4,462	0	10,083	9,287	△ 10,437	205	1,221,182	1,151,379	94.3
11 災 害 復 旧 費	2,001	0	0	0	0	0	0	0	0	270	0	92,463	0	△ 20,341	0	74,393	71,637	96.3
12 公 債 費	1,310,298	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,060	0	1,304,238	1,303,265	99.9
13 予 備 費	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 823	9,177	0	0.0
歳 出 合 計	12,270,000	4,884	93,380	75	186,785	128,926	15,719	265,939	185,576	651,070	0	678,489	14,480,843	13,783,559	95.2			

③ 性質別経費の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度						令和5年度								
	決算額(A)		臨時なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)(C)		(C)の内訳		(A)の構成比(%)	決算額増減率(%)	経収支比率(%)	決算額(D)	左のうち常一財源		経常収支比率(%)
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源							
1 人件費	2,205,260	85,358	288,733	1,831,169	61,203	1,769,966	16.0	6.4	20.3	2,072,094	1,674,134	15.7	19.6		
2 物件費	1,925,799	207,078	81,615	1,637,106	283,380	1,353,726	14.0	12.1	15.5	1,717,819	1,176,222	13.0	13.7		
3 維持補修費	90,399	0	9,870	80,529	1,742	78,787	0.7	△ 23.5	0.9	118,162	99,859	0.9	1.2		
4 扶助費	2,461,030	2,776	288,101	2,170,153	1,508,636	661,517	17.8	4.3	7.6	2,359,821	611,569	17.9	7.1		
5 補助費等	2,340,397	20,921	492,175	1,827,301	131,235	1,696,066	17.0	△ 2.0	19.4	2,388,829	1,977,851	18.1	23.1		
内(1)一部事務組合	979,970	0	55,698	924,272	0	924,272	7.1	△ 1.6	10.6	996,041	940,315	7.5	11.0		
内(2)その他	1,360,427	20,921	436,477	903,029	131,235	771,794	9.9	△ 2.3	8.8	1,392,788	1,037,536	10.6	12.1		
6 公債費	1,304,499	0	0	1,304,499	592	1,303,907	9.5	△ 5.6	14.9	1,381,808	1,381,359	10.4	16.1		
内(1)元利償還金	1,277,939	0	0	1,277,939	592	1,277,347	9.3	△ 5.6	14.6	1,354,036	1,353,587	10.2	15.8		
内(2)元利償還金(利子)	26,560	0	0	26,560	0	26,560	0.2	△ 4.4	0.3	27,772	27,772	0.2	0.3		
内(2)一時借入金(利子)	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
7 積立金	792,461	82,062	710,399	0	0	0	5.7	16.8	16.8	678,551	678,551	5.1	16.8		
8 投資及び出資金・貸付金	180,000	0	0	180,000	180,000	0	1.3	0.0	0.0	180,000	0	1.4	0.0		
9 繰出金	1,055,108	0	7	1,055,101	204,650	850,451	7.6	△ 2.1	9.7	1,077,805	847,372	8.1	9.9		
10 前年度繰上充当額	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
計(1~10)	12,354,953	398,195	1,870,900	10,085,858	2,371,438	7,714,420	89.6	3.2	88.4	11,974,889	7,768,366	90.6	90.8		
11 投資的経費	1,435,484	1,204,254	231,230	0	0	0	10.4	15.7	15.7	1,240,681	1,240,681	9.4	9.4		
内普通建設事業	1,363,847	1,166,988	196,859	0	0	0	9.9	11.4	11.4	1,224,183	1,224,183	9.3	9.3		
内災害復旧事業	71,637	37,266	34,371	0	0	0	0.5	334.2	334.2	16,498	16,498	0.1	0.1		
内失業対策事業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
歳出合計	13,790,437	1,602,449	2,102,130	10,085,858	2,371,438	7,714,420	100.0	4.3	4.3	13,215,570	7,768,366	100.0	100.0		

※ この表は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

④ 普通建設事業の状況

(単位：千円)

区分	左の内訳										
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
補助事業費	0	0	0	17,414	0	0	0	297,444	0	0	0
単独事業費	0	14,718	445,657	4,467	0	45,256	0	391,409	11,947	127,502	0
その他	0	0	0	0	0	6,444	0	1,589	0	0	0
計(A)	0	14,718	445,657	21,881	0	51,700	0	690,442	11,947	127,502	0
比令和5年度	0	1,546	327,728	18,230	0	52,405	0	657,869	56,267	110,138	0
較増減(A)-(B)	0	13,172	117,929	3,651	0	△ 705	0	32,573	△ 44,320	17,364	0

※ この表は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

⑤ 地方債現在高の状況

区分	(単位：千円)					(単位：千円)		
	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	調整額 (C)	令和6年度元利償還金		差引 現在高 (A)+(B)+(C)-(D) (E)	(E)の借入先別内訳	
				元金 (D)	利子 (E)		政府資金	その他
公共事業等債	104,964	0	0	8,195	277	96,769	96,769	0
災害復旧事業債	233,196	0	0	62,471	61	170,725	170,725	0
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	77,657	0	0	16,149	234	61,508	25,048	36,460
一般単独事業債	3,104,813	679,200	0	682,272	13,461	3,101,741	0	3,101,741
辺地対策事業債	391,540	63,400	0	29,789	1,180	425,151	425,151	0
過疎対策事業債	316,000	66,900	0	0	1,635	382,900	382,900	0
財源対策債	27,397	0	0	2,295	106	25,102	24,800	302
減収補填債	18,122	0	0	2,589	4	15,533	15,533	0
減税補填債	11,607	0	0	6,000	8	5,607	5,607	0
臨時財政対策債	4,154,267	27,076	0	456,950	9,514	3,724,393	2,596,648	1,127,745
県貸付金	89,217	0	0	11,229	80	77,988	77,988	0
合計	8,528,780	836,576	0	1,277,939	26,560	8,087,417	3,743,181	4,344,236

※ この表は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

⑥ 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先	(単位：千円)					(単位：千円)				
	令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	調整額 (C)	令和6年度 償還元金 (D)	差引現在高 (A)+(B)+(C)-(D) (E)	0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下
1 政府資金	3,948,029	157,376	0	362,224	3,743,181	2,771,129	449,229	508,683	14,140	0
(1) 財政融資資金	3,931,392	157,376	0	351,193	3,737,575	2,771,129	449,229	508,683	8,534	0
(2) 旧郵政公社資金	16,637	0	0	11,031	5,606	0	0	0	5,606	0
2 地方公共団体金融機構資金	696,025	344,300	0	75,588	964,737	618,549	0	344,300	0	1,888
3 市中銀行	2,343,359	334,900	0	553,728	2,124,531	1,457,908	581,212	32,712	52,699	0
4 その他の金融機関	1,328,258	0	0	226,528	1,101,730	635,160	294,200	86,803	85,567	0
5 共済等	123,892	0	0	48,642	75,250	14,966	60,284	0	0	0
6 その他	89,217	0	0	11,229	77,988	77,988	0	0	0	0
合計 (E)	8,528,780	836,576	0	1,277,939	8,087,417	5,575,700	1,384,925	972,498	152,406	1,888
証書借入分	8,528,780	836,576	0	1,277,939	8,087,417	5,575,700	1,384,925	972,498	152,406	1,888
証券発行分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ この表は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

⑦ 一般会計基金等の状況

ア 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令 和 6 年 度			令和6年度 末現在高 (A)	(A) の 内 訳			備考
		歳計剰余 金処分積 立額	取崩額	積立金		銀行預金	有価証券	土地 印紙・証紙	
財政調整基金	2,889,094	200,000	417,628	243,604	2,915,070	2,915,070	0	0	
減債基金	155,563	0	0	48,004	203,567	203,567	0	0	
市有施設整備基金	2,241,407	0	100,000	100,586	2,241,993	2,072,121	169,872	0	
土地開発基金	200,224		0	7	200,231	138,660	0	61,571	土地面積 3,159㎡
ふるさと応援基金	14,019	0	14,019	81,277	81,277	81,277	0	0	
庁舎整備基金	2,182,540	200,000	0	200,082	2,582,622	2,582,622	0	0	
地域振興基金	1,740,000	0	0	100,000	1,840,000	1,100,622	739,378	0	
収入印紙等購買基金 現金	2,000	0	0	0	2,000	257	0	1,743	印紙 証紙
地域福祉基金	252,931	0	0	13	252,944	252,944	0	0	
富士見台工業団地整備 管理基金	34,807	0	572	1	34,236	34,236	0	0	
奨学基金	401,501	0	2,600	0	398,901	68,901	330,000	0	
学校施設整備基金	167,410	0	0	244	167,654	167,654	0	0	
図書館振興基金	3,369	0	0	1	3,370	3,370	0	0	
森林環境整備促進基金	35,398	0	9,391	18,645	44,652	44,652	0	0	
まち・ひと・しごと創 生推進基金	602	0	603	1	0	0	0	0	
合 計	10,320,865	400,000	544,813	792,465	10,968,517	9,665,953	1,239,250	63,314	

イ 投資及び出資金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末残高
商工関係	7,494	0	7,494
農林水産関係	55,352	0	55,352
その他	73,220	0	73,220
合 計	136,066	0	136,066

※ この表は、地方財政状況調査に基づき作成したものである。

⑧ 消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

令和6年度

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 367,557 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,410,872 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	454,508	26,233	0	5,664	50,466	372,145
	障害者福祉事業	859,815	600,337	0	0	30,985	228,493
	高齢者福祉事業	441,103	38,023	0	24,698	45,173	333,209
	児童福祉事業	2,090,589	953,519	329,900	56,414	89,611	661,145
	小計	3,846,015	1,618,112	329,900	86,776	216,235	1,594,992
社会保険	国民健康保険事業	228,894	116,067	0	0	13,453	99,374
	介護保険事業	428,140	19,085	0	0	48,848	360,207
	後期高齢者医療事業	96,629	69,498	0	18,463	1,029	7,639
	小計	753,663	204,650	0	18,463	63,330	467,220
保健衛生	保健衛生事業	660,854	108	35,000	13,754	73,070	538,922
	予防事業	95,413	865	0	10,350	10,034	74,164
	母子保健事業	20,800	12,007	0	51	1,029	7,713
	健康増進事業	34,127	1,782	0	44	3,859	28,442
	小計	811,194	14,762	35,000	24,199	87,992	649,241
合計		5,410,872	1,837,524	364,900	129,438	367,557	2,711,453

○引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」にあてられるものです。

○社会保障施策に要する経費とは、制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに、少子化に対処するための施策に要する経費です。

○充当については、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除いています。

⑨ 財政分析指標等

ア 財政分析指標

区 分	令和5年度	令和6年度
標 準 財 政 規 模	8,530,198 千円	8,532,387 千円
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.447	0.451
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.451	0.438
経 常 収 支 比 率	90.8	88.4
実 質 収 支	794,084 千円	758,666 千円
実 質 収 支 比 率	9.3	8.9
単 年 度 収 支	△ 53,561 千円	△ 35,418 千円

イ 健全化判断比率の状況

区 分	令和5年度		令和6年度	
	比率 (%)	早期健全化基準 (%)	比率 (%)	早期健全化基準 (%)
実 質 赤 字 比 率	-	13.62	-	13.62
連 結 赤 字 比 率	-	18.62	-	18.62
実質公債費比率 (3箇年平均)	7.2	25.00	7.2	25.00
将 来 負 担 比 率	-	350.00	-	350.00

4 まちづくり課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(なすから暮らし推進グループ)

○ ふるさと応援寄附金事業

今年度から総合政策課より事務移管を受け、運営等業務委託を締結している中間業者と連携を図りながら、新規返礼品の開拓、既存返礼品の充実など返礼品35品目の追加（総数141品目）、ふるさと納税ポータルサイト7サイトの追加等（総数12ポータルサイト）により、安定的な財源を確保することができました。リユースの携帯電話、パソコン及びタブレット、ゴルフ場利用の補助チケットなどが好調で、また、全体的な寄附の底上げを図り、寄附件数983件（対前年比1.7倍）、寄附額89,202,000円（対前年比6.2倍）となり、市第3次総合計画の成果指標である令和9年度の目標額50,000,000円を大きく上回ることができました。

今後も持続可能な財政運営の基盤を築くため、引き続き、新規返礼品の開拓、デジタル広告の効果的な運用等に努めていきます。

○ まちづくり団体支援

市民、企業、NPOをはじめとするまちづくり団体等、多様な主体が連携、協力し、地域の担い手として活発に活動できる協働のまちづくりの仕組みを構築するため、市民活動団体登録制度の創設、登録団体のPR、まちづくり掲示板の運用（市役所烏山庁舎、烏山公民館、南那須図書館、市武道館及び公式HP）、相談窓口の開設を行いました。また、財政的な支援策の一つとして、県のわがまちつながり構築事業等を活用して「まちづくりチャレンジプロジェクト」を実施しました。年度当初に、まちづくり団体等が実施する事業の公募や応募のあった事業の審査を行い「那須烏山市リハビリ専門職連携会」を事業団体として採択して、活動を支援しました。

今後もまちづくり団体等との連携や協力を一層強化し、公共の担い手育成、市民参画による地域課題の解決、市民活動の活性化等を図って協働のまちづくりを推進していきます。

○ シティプロモーション

市シティプロモーション第2期基本方針の計画期間の満了に伴い、新たな基本方針の策定に向けて作業を進めてきました。今年度は、まちづくり団体、商工会、観光協会、市役所等に所属する20～40代の若者を集め、新たな視点や創造的なアイデアを基に本市のブランディングの方向性について検討する「なすからブランディングワークショップ」を立ち上げ、3回にわたりワークショップを開催しました。誰もが市のシティプロモーションの方向性を共有し、オール那須烏山の体制で推進できる内容になるよう引き続き策定作業を進めていきます。また、シティプロモーションの一環として、各種イベント等に参加しました。6月15日に県庁前広場等で開催した県民の日イベントにおけるイメージキャラクター出演、7月27日になすから特派員と一緒にJR烏山駅前では山あげ祭の来訪者を対象にした案内所でのチラシ配布、12月7日に県庁前広場等で開催した農福マルシェにおけるイメージキャラクター出演、3月9日にサトーカメラ㈱と連携した一般参加者45名による市内撮影会の開催など機会を捉えながら、市の魅力発信を行いました。今後も将来にわたって本市に住みたい、住み続けたいと思われるまちを目指していきます。

○ 学生応援事業

本市出身の市外で生活する学生（大学生、短大生、専門学校生等）を対象に、申込みに基づき、市の特産品を贈って学生生活を支援するとともに、企業情報をはじめとした市の情報を提供するこ

とでUターンによる地元就職と学生の愛郷心の醸成やふるさとの魅力の再認識を図る目的で学生応援ふるさと便を実施（令和2年度から5回目）しました。

市内のリンレイテープ株式会社からの寄附（企業版ふるさと納税）を財源に、コメ、イチゴ、国見みかんジャムなど食料品を中心に122名の学生に5,000円相当の特産品を届けることができました。

○ なすから特派員SNS情報発信事業

市内外の方に市の魅力発信を強化するため、令和2年度から、なすから特派員 SNS 情報発信事業を実施しています。令和6年度も公募を行い、なすから特派員新規2人、更新11人の合計13人を委嘱しました。委嘱した13人は、個人のInstagramアカウントを使用して市の魅力等について、年間を通じて発信に努めていただきました。また、なすから特派員の活動や情報発信等を効果的に行うため、なすから特派員による意見交換会やInstagramに投稿した写真を南那須図書館、龍門ふるさと民芸館及びたいらや烏山店に掲出した写真展を開催しました。意見交換会では、情報発信事業の課題や活動における困りごと相談、サトーカメラ社員による写真の撮り方アドバイスなど相互に情報交換を行うことができました。

○ 地域おこし協力隊

平成28年度から令和元年度にかけて、1期生3名を隊員として任用し、令和元年度から令和2年度にかけては2期生1名を任用しました。任期終了後は1名がキッチンカーによる移動販売で起業し、3年間地域で活動したほか、1名が本市に定住し観光協会の職員として活躍しています。

3期生は、令和4年4月から1名を隊員として任用し、シティプロモーションの業務を中心に、JR烏山線100周年記念に関する特設サイト開設、烏山城跡の特設サイト開設、いちごの学校WEBサイトの開設、メグロキャノンボール子供企画の実施等を行い、任期終了となりました。また、4期生は、令和5年4月から1名を隊員として任用し、シティプロモーション・移住定住の推進の業務を中心に、空き家等情報バンクの登録物件を紹介するためのVR技術を活用した動画の作成、関係人口創出に向けた企画立案を行いました。任期途中での卒業となりましたが、本市に定住し、あん摩マッサージ指圧師として活躍しています。

○ 移住定住支援

移住定住支援メニューとして「移住ファミリー家賃補助金」、「結婚新生活支援事業補助金」、「移住支援金」による支援を行いました。国の制度である結婚新生活支援事業及び移住支援金については実績がありませんでした。令和6年度組織機構の見直しにより、住宅取得関連の支援、空き家バンク制度の事務が都市建設課に移管されましたが、住宅取得奨励金及び空き家バンク住宅改修補助金については、事務移管先の都市建設課と連携を図りながら、移住定住者の支援を図りました。また、7月24日に本市の地域おこし協力隊が出演したオンライン移住セミナー、9月21日に東京国際フォーラムで開催したふるさと回帰フェア、11月10日に東京交通会館で開催したオールとちぎ移住&しごとフェアに参加し、移住相談等を行いました。今後も移住定住者への満足度の向上を視野に入れながら、移住相談の開催や定住促進特設サイト「なすからいふ」の充実を図り、移住定住の促進につながるよう努力していきます。

○ 都市間交流

災害時における相互応援協定を締結している東京都豊島区とは、平成18年から14回にわたり交流事業「自然に触れよう！いなか川遊び」を実施していましたが、コロナ禍の影響により中止となり、再開の目途がたっていない状況です。また、同じく災害時における相互応援協定を締結している埼玉県和光市とはスポーツ交流会を交互に開催しており、今年度は和光市においてミニバスケッ

トボールで交流を行いました。豊島区担当職員、和光市担当職員との打合せを行い、次年度以降の都市間交流の方向性について意見交換を行いました。

関係人口の創出では、ふるさと烏山会の事務局として、5月に東京で総会、11月に市内で役員会を開催し、本市出身者間の親睦を図りました。

○ 地域の学校を核とした地方創生事業

連携事業である県立烏山高等学校の地域課題解決型キャリア教育「烏山学」は、今年で8年目になりました。烏山学は、グローバル人材の育成と将来地域社会で活躍するリーダーの育成という、地域社会から期待される役割を果たすため、全生徒が各学年において、それぞれプログラムを設定し、本市をフィールドにした地域課題の解決型学習を行うことで、自ら課題を発見し、解決を図る力や社会参画等の実践力を育成する取り組みです。市としては、プログラムに応じた関係機関との連絡、調整を行いながら、学習効果の向上を目指しました。

8月に、烏山公民館の研修室において3年生による「那須烏山市の未来を創る」をテーマとした課題研究発表会を開催し、多くの市民の前で烏山学3年間の研究成果を発表することができました。9月には地元の烏山中学校の生徒を対象に烏山学3学年課題研究発表会を開催し、地元中学校との交流を行いました。今後も事業充実に向けた人的・財政的な支援を行っていきます。

(地域交通グループ)

○ 地域公共交通計画の推進

公共交通施策の指針となる「地域公共交通計画」（計画期間：令和3～7年度）に基づく各種事業を実施し、市民生活に有効で持続可能な地域公共交通の構築を目指しました。

次期計画策定に向け市民意向調査を実施し、現在、課題整理及び計画策定作業を進めています。地域公共交通会議において意見調整を行い、実効性のある計画の策定を目指していきます。

○ 市公共交通の運営

地域公共交通空白地域解消対策としては、デマンド交通を運行しました。1日平均利用者は南那須地区で約25人、烏山地区で約40人と、公共交通として市民の移動手段の確保に努めました。

自家用有償バス（市営バス）は、令和7年度からの再編に向け関係機関と調整を進めました。車両の小型化、路線及び便数の見直し、他路線との接続強化、烏山市街地における循環機能を実現したので、再編効果を確認しながら引き続き適正な運営を目指していきます。

なお、那珂川町コミュニティバスについては、10月から運行事業者が変更されたことに伴い、必要な調整及び周知に努めました。

○ JR烏山線利用向上の取り組み

行政、JR東日本大宮支社、関係団体等で組織する利用向上委員会を設立し、各種事業を展開しました。11月には八溝そば街道推進協議会と連携して、アキュム導入10周年記念イベントを烏山駅前広場で開催し、利用向上及び「からせん」に対する市民愛の醸成に努めました。当日、10周年記念マンホール蓋を設置し、さらに令和7年4月には繰越事業として清水川せせらぎ公園と烏山駅前に追加設置しました。

また、通学定期券購入費補助を継続し、団体利用促進助成制度の対象要件をより利用しやすく見直しました。市職員の率先垂範として、通勤や休日にJR烏山線等を利用する「公共交通チャレンジウィーク（月間）」を2回実施し、令和7年度から通年実施を目指したほか、県庁等出張時の利用促進や沿線環境整備体制の構築に努め、今後は民間への展開を進めていく予定です。

1～2月には、JR 東日本によるサイクルトレイン実証実験が行われ、市では、サイクルマップの充実やコース動画の作成に取り組み、栃木県やサイクル団体等と連携して各方面に参加を呼び掛けました。

一方、3月には烏山駅係員無配置化、きっぷ類の発売終了及び駅構内トイレの閉鎖が行われたため、市では、乗降者の円滑な利用に向け市ホームページやお知らせ版等による周知や、駅利用体験講座開設などの対応をとりました。

今後も JR 東日本大宮支社や関係機関と連携を密にし、利用向上のための協議や取り組みを強化していきます。

(環境グループ)

○ 地球温暖化対策

平成21年度に設置した南那須図書館太陽光発電設備及び平成26、27年度に「市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業」により整備した6施設の運営管理を通じ、再生可能エネルギーの啓発を図りました。また、温室効果ガス削減に向けた省エネルギーの推進及び普及啓発を図り、住宅用設備等脱炭素化促進事業費補助金制度を創設しました。

○ 公害防止対策

環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法をはじめとする法律や、栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づいた各種届出の指導を行い、市民からの環境苦情については、速やかに現場確認を行うとともに、適切な指導を行いました。

土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（土砂条例）に基づく新規小規模特定事業許可は、神長地内で1箇所あり、審査指導等を行いました。今後も栃木県及び関係機関と連携し監視、指導等を行い、条例の適正、厳正執行に努めていきます。

○ 公共用水域水質の監視

環境基本法第16条で定められる環境基準等7項目について、市内河川23地点での水質検査を実施し、水質状況の把握と監視を行いました。

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射と動物の適正飼養

犬の登録、予防注射の接種及び繋留など、狂犬病予防法に基づく犬の適正飼養について、広報やホームページにより啓発しました。また、放し飼いや排泄物処理、捨て犬・猫への無責任な餌やり等の苦情に対し、栃木県動物愛護指導センターと連携を図り指導等を行いました。

飼い犬等が不必要に繁殖して不当に捨てられることを防止し、動物愛護思想を高めることを目的とした飼い犬等不妊手術費補助金は、去勢手術も対象とし、飼い犬・猫不妊去勢手術費補助金と改正し、獣医師により飼い犬等の不妊去勢手術を受けた者を対象として、1世帯1頭につき雌犬5千円、雌猫4千円、雄犬・猫共に3千円の補助を行いました。

また、猫による糞尿等の被害の軽減等を図るため、猫よけ器の試行の為の貸し出しを行いました。

○ 生活環境の整備充実

ごみの収集運搬は、市内を4区域に分け一般廃棄物収集運搬業務として4業者に委託し、「家庭ごみ収集カレンダー」の日程・分別により収集運搬を行いました。スマートフォン・タブレット用ごみ分別アプリを平成27年9月1日より配信しており、累積ダウンロード数（令和6年度末）は、1,491件です。

保健衛生センターへの一般廃棄物搬入量は、減少傾向で推移しており、令和6年度の搬入量は、

前年比1.5%減少しました。廃棄物が多様化し循環型社会形成が望まれることから、発生抑制・分別徹底によるごみの3R（減量：Reduce（リデュース）、再利用：Reuse（リユース）、再生利用：Recycle（リサイクル））を啓発・推進するとともに、生活環境の美化と意識の向上を図るため、関係機関と連携して環境美化活動を推進しました。

ごみの分別・減量化については、広報、ホームページ、ごみ分別アプリ、家庭用ごみの分け方・出し方等により普及啓発を図りました。

○ ごみ減量化対策

生ごみの減量と資源化を促進するため、生ごみ処理機器設置補助金交付を行いました。平成27年5月から、小型家電に含まれる金属やプラスチックの再利用促進を目的とした小型家電回収ボックスを、市役所烏山庁舎、南那須庁舎、保健福祉センター、烏山公民館に設置し、拠点回収を実施しています。令和6年度は7,411kgを回収し、のべ46,868kgとなりました。また、インクカートリッジの拠点回収も実施しています。

令和5年度から開始した、小型家電、製品プラスチックリサイクル回収を10月に保健福祉センター駐車場において実施しました。

今後ごみ減量化・資源化の推進と市民の環境意識の向上に努めていきます。

○ 不法投棄の防止

法律に基づく現地立入検査の職権を得るため、環境グループの職員が栃木県職員として併任辞令を受けています。また平成26年度から廃棄物監視員を2名体制とし、環境衛生・清掃等の監視体制を強化するとともに、不法投棄や公害の早期発見・早期処理に努め、快適な生活環境の推進を図りました。

(1) ふるさと応援寄附金事業

寄附状況

年 度	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
平成27年度	29	2,490,705
平成28年度	532	19,914,883
平成29年度	464	13,543,621
平成30年度	352	12,100,000
令和元年度	358	12,841,165
令和2年度	668	17,309,117
令和3年度	714	25,081,925
令和4年度	493	14,670,242
令和5年度	581	14,392,000
令和6年度	983	89,202,000

【ふるさと応援寄附金について】

- ① ふるさとの応援や那須烏山市への貢献をしようとする個人又は団体から募った寄附金を積み立て、寄附目的に沿った事業に活用しています。
- ② 市内事業者等の協力をいただき、特産品のPRや地域産業活性化との相乗効果を目的として、お礼の品をポータルサイトに掲載して寄附を募っています。

(2) まちづくり団体支援

① わがまちつながり構築事業

団体名 (事業名) 代表者	目的・実績	総事業費	補助金
<p>那須烏山市 J R 烏山線利用向上委員会</p> <p>(那須烏山市 J R 烏山線利用向上事業) ※単独事業</p> <p>代表者 川俣 純子</p>	<p>アキュム(蓄電池駆動電車)導入10周年記念イベント等を実施することで、市民の J R 烏山線に対する愛着心の醸成及び利用向上を図るとともに、市外からの誘客による関係人口の創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アキュム導入10周年記念イベントの実施 ・ノベルティ作製、配布(アキュムデザインマンホール蓋ステッカー) ・山あげ祭での J R 烏山線の P R ・ J R 烏山線沿線ウォーク実施 	<p>1,955,624円</p>	<p>市補助金 1,920,000円 (内県補助金分) 960,000円</p>
<p>那須烏山市 J R 烏山線利用向上委員会</p> <p>(J R 烏山線開業100周年記念事業) ※単独事業</p> <p>代表者 川俣 純子</p>	<p>令和5年4月に迎えた J R 烏山線開業100周年を契機として、利用向上を目的とした継続的な企画を実施することで、市民の J R 烏山線に対する愛着心の醸成及び利用向上を図るとともに、市外からの誘客による関係人口の創出に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノベルティ作製、配布(J R 烏山線デザインうちわ) ・市文化祭にて J R 烏山線開業100周年記念品の展示 ・ J R 烏山線開業100周年記念ノベルティの継続配布 ・懸垂幕作成(J R 烏山線開業100周年記念デザイン) 	<p>300,000円</p>	<p>市補助金 300,000円 (内県補助金分) 150,000円</p>

② まちづくりチャレンジプロジェクト事業

団体名 (事業名) 代表者	目的・実績	総事業費	補助金
那須烏山市リハビリ専門職連携会 (那須烏山市オリジナル介護予防体操DVD作成事業) 代表者 金枝 芳明	<p>要介護認定者数及び社会保障給付費の抑制を目的として、市の疾病傾向や要介護要因を踏まえた市独自の介護予防体操（ふれあい体操）を作成した。また、通いの場等での体操の実施を通じて住民同士の交流を促進し、心身の健康づくりに寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「那須烏山市民の歌」を用いた柔軟系の体操と、「栃木県民の歌」を用いた筋トレ系の2種類のふれあい体操を作成 ・ふれあい体操のDVD及び解説書を45セット作成 ・体操の作成にあたり、通いの場3箇所48名の住民に試用し、参加者の意見を踏まえて運動内容を修正 ・通いの場全地区にDVD及び解説書を配布 	363,195円	市補助金 362,877円 (内県補助金分) わがまちつながり構築事業 179,414円

③ コミュニティ助成事業

団体名 (事業名) 代表者	内容・成果	総事業費	補助金
大桶中自治会 (一般コミュニティ助成事業) 自治会長 高野 一良	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン3台、冷蔵庫1台、湯沸かし器1台、掃除機1台、プリンター1台、テーブルコンロ1台、椅子45脚、椅子用台車2台、テーブル15台、テント1張、倉庫1基の購入。 ・エアコン設置等により、熱中症対策や環境の改善が図られ、安全・安心なコミュニティ活動に繋がった。 ・活動備品の整備により、自治会行事の運営・参加の機運が高まり、今後のコミュニティ活動の活性化が見込まれる。 	2,455,666円	2,400,000円
小倉自治会 (一般コミュニティ助成事業) 自治会長 菊池 正一	<ul style="list-style-type: none"> ・祭用大太鼓（2尺）、台座の購入。 ・太鼓の整備により自治会員のイベントへの関心が高まったことで、地域に根差した文化継承が見込まれるとともに、イベントを通じて自治会のコミュニティの活性化を図ることができた。 	2,510,000円	2,500,000円

(3) 公共交通

① JR烏山線利用向上対策

ア 利用状況

年 度	JR烏山線の平均通過人員（人／日）
令和5年度	1,144
令和6年度	※8/7現在未公表
比 較	

※JR東日本公表

イ JR烏山線通学定期券購入費補助金

年 度	実人員（人）	交付額（円）
令和5年度	283	4,235,800
令和6年度	264	3,750,700
比 較	△19	△485,100

ウ JR烏山線団体利用促進助成金（乗って残そう烏山線！未来へつなぐ助成金）

年 度	利用者（人）	交付額（円）
令和5年度	308	210,410
令和6年度	920	411,470
比 較	612	201,060

※令和6年度に要件見直し（5人以上から3人以上の団体に変更、高校・大学入試等の場合は1人以上で対象）

エ JR烏山線利用向上の主な取組

㊦ プロモーション関係

JR烏山線に関する意見提案募集

のぼり旗等作製・設置（烏山庁舎、南那須庁舎、烏山駅、大金駅）

ノベルティ作製（うちわ、ステッカー）

アキュム導入10周年記念デザインマンホール蓋作製・設置

アキュム絵画コンテスト・作品展示

広報なすからすやま掲載（4月、9月、3月号）

㊦ イベント・利用向上関係

JR烏山線アキュム導入10周年記念イベント

ヘッドマーク掲出車両お出迎え

那須烏山市民号

市職員公共交通チャレンジウィーク・チャレンジ月間

② 市営バス運行

路線名	年度	乗車人員 (人)	使用料収入 (円)	備考
烏山高部線	令和5年度	3,108	774,816	平成7年12月1日開設 常陸大宮市から負担金徴収による 共同運行
	令和6年度	2,350	645,585	
	比較	△758	△129,231	
市塙黒田烏山線	令和5年度	3,367	1,424,925	平成8年10月1日開設 茂木町と市貝町から負担金徴収に よる共同運行
	令和6年度	2,838	1,155,812	
	比較	△529	△269,113	

③ デマンド交通

区域	年度	利用人員(人)	収入(円)	国庫補助金	委託料(円)
南那須地区	令和5年度	6,012	1,554,200	1,667,000	9,459,076
	令和6年度	6,174	1,590,900	1,380,000	10,457,005
	比較	162	36,700	△287,000	997,929
烏山A地区	令和5年度	4,695	1,199,300	1,644,000	9,781,960
	令和6年度	4,352	1,132,350	2,468,000	10,748,898
	比較	△343	△66,950	824,000	966,938
烏山B地区	令和5年度	5,328	1,416,800	1,674,000	9,542,348
	令和6年度	5,389	1,435,800	1,437,000	10,493,078
	比較	61	19,000	△237,000	950,730
予約センター	令和5年度				12,689,600
	令和6年度				12,645,600
	比較				△44,000

※収入：運行業者に支払われる利用者負担額

※国庫補助金：地域公共交通確保維持改善事業費補助金

※委託料：契約額から収入を除いた額

④ コミュニティバス「馬頭烏山線」（那珂川町が主体となって那須烏山市と共同運行）

年度	乗車人員(人)	使用料収入(円)	負担金(円)
令和5年度	20,937	8,504,630	4,224,804
令和6年度	20,282	9,534,849	3,755,886
比較	△655	1,030,219	△468,918

(4) 地域おこし協力隊

協力隊	任用期間	主な活動内容
2期生 (1名)	令和元年度 ～令和2年度	地域との交流・人脈構築、コミュニティFMを活用した観光PR及び魅力発信に係る番組の企画・制作、出演
3期生 (1名)	令和4年度 ～令和6年度	JR烏山線100周年PRに係る特設サイト開設・PR動画制作 クラシックバイク「メグロ」PR・WEBサイト開設、 観光いちご園「いちごの学校」PR・WEBサイト開設
4期生 (1名)	令和5年度 ～令和6年度	空き家バンク利活用促進（動画作成・説明会実施） おためし地域おこし協力隊プログラム作成・運営 田舎体験を通じた関係人口創出の企画立案

(5) イメージキャラクター

イメージキャラクター出演状況



(単位：回)

年 度	市 内	市 外	県 外	計
令和5年度	22	3	0	25
令和6年度	16	3	0	19

(6) なすから特派員SNS情報発信事業

年 度	委嘱した 特派員の数(人)	投稿月	SNS投稿数(件)
令和5年度	12	令和5年4月 ～令和6年3月	444
令和6年度	13	令和6年4月 ～令和7年3月	393

(7) 定住支援

① 移住ファミリー家賃補助金交付実績

年 度	申請件数 (件)	うち転入者 (人)	金 額 (円)	備 考
令和5年度	3	9	284,100	子育て世帯 3件
令和6年度	3	5	393,100	子育て世帯 1件

◇施行期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日

◇制度の内容：民間賃貸住宅等に転入した41歳未満の夫婦世帯又は50歳未満のひとり親世帯に対し、家賃の一部を補助する。

補助金額：基本額(上限月額2万円)と子育て加算の合計額で、最大月額2万5千円を交付する。

基 本 額：補助対象経費(実質家賃-住居手当)の2分の1以内の額

子育て加算：申請日において、同居する満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子を扶養しているとき、1人につき月額1千円を加算する。

補助期間：申請日の翌月から最長12箇月間

② 移住定住相談件数

年 度	相談件数 (件)	相 談 内 容
令和5年度	182	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得奨励金、家賃補助等 57件 ・空き家バンク 87件 ・その他(移住全般、移住支援金等) 23件 ・イベント等 15件
令和6年度	175	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得奨励金、家賃補助等 57件 ・空き家バンク 85件 ・その他(移住全般、移住支援金等) 11件 ・イベント等 22件

(8) 環境保全

① 南那須図書館太陽光発電設備稼働状況(発電能力 21.58kw)

区分 年度	発電量	売電量	売電料	CO2削減量
令和5年度	24,157kwh	3,163kwh	26,882円	11.03t
令和6年度	24,451kwh	2,654kwh	22,932円	10.53t

※CO2排出係数：0.000431t-CO2/kwh(東京電力・令和6年度排出係数)

② グリーンニューディール基金事業整備施設太陽光発電設備稼働状況

区分 年度	施設数	LED街路灯	蓄電池	発電能力	発電量	CO2削減量
令和5年度	6	5基	86.4kwh	62.5kw	72,222kwh	30.98t
令和6年度	6	5基	86.4kwh	62.5kw	64,028kwh	27.01t

※CO2排出係数：0.000422t-CO2/kwh(代替値・令和6年度排出係数)

◇施設内訳

烏山南公民館：10.1kw、リチウム蓄電池14.4kwh、蓄電池付LED街路灯2基

南那須中学校：10.1k w、リチウム蓄電池14.4k w h

七合小学校：10.1k w、リチウム蓄電池14.4k w h

保健福祉センター：12.0k w、リチウム蓄電池14.4k w h、蓄電池付LED街路灯3基

烏山中学校：10.1k w、リチウム蓄電池14.4k w h

江川小学校：10.1k w、リチウム蓄電池14.4k w h

③ 住宅用設備等脱炭素化促進事業費補助状況

設 備	令和5年度	令和6年度
太 陽 光 発 電 設 備		9基
定 置 型 蓄 電 池		10基
ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 自 動 車		1基
V 2 H 充 放 電 設 備		3基
補 助 金 交 付 額		1,740,000円

④ 公害対策事業

ア 那珂川水系市内小河川水質結果（基準値超過は、網掛け）

（烏山地区採取日：令和6年9月11日、9月25日 南那須地区採取日：令和6年9月10日）

区分	調査場所	水 素 イオン 濃 度	生物化 学酸素 要求量 (BOD)	浮遊物 質 量 (SS)	溶 存 酸素量 (DO)	大腸菌数	全窒 素	全りん	水生生物による 水質判定ASPT値		
									総スコア	総科 数	平均 スコア
烏-1	那珂川最上流	7.4	0.5	3	7.9	84	—	—	—	—	—
烏-2	中山川最下流	7.7	0.6	4	8.3	100	1.5	0.094	59	9	6.6
烏-3	興野橋排水口	7.6	3.7	6	6.9	1700	5.2	0.80	19	4	4.8
烏-4	大沢川最下流	7.8	0.6	1	9.1	130	0.98	0.012	110	14	7.9
烏-5	清水川最上流	7.8	0.5未満	10	7.6	54	—	—	27	4	6.8
烏-6	清水川最下流	8.5	0.8	2	9.4	140	2.3	0.11	11	3	3.7
烏-7	初音橋上流	8.2	1.3	3	10.1	360	—	—	—	—	—
烏-8	江川最下流	7.6	0.8	6	8.1	160	2.0	0.056	42	6	7.0
烏-9	那珂川最下流	7.8	0.5未満	2	8.7	25	1.3	0.046	15	2	7.5
烏-10	荒川最下流	7.7	0.5未満	1未満	9.8	18	0.80	0.027	25	3	8.3
烏-11	小木須川最下流	8.0	0.5未満	2	9.0	1000	0.50	0.044	—	—	—
烏-12	木須川最下流	8.0	0.5	1	9.8	540	0.44	0.023	73	9	8.1
南-1	岩川最上流	7.0	0.7	19	8.8	100	—	—	—	—	—
南-2	岩川最下流	7.3	0.5	19	8.4	100	2.7	0.088	39	5	7.8
南-3	江川最上流	7.5	0.8	5	8.1	120	—	—	—	—	—
南-4	荒川最上流	7.4	0.5	2	7.9	14	—	—	—	—	—

南-5	大川最上流	6.9	0.7	3	5.6	100	1.4	0.026	—	—	—
南-6	大川最下流	7.3	0.5未満	17	8.2	260	2.3	0.078	54	7	7.7
南-7	長者川最下流	7.4	0.5未満	10	9.8	100	5.0	0.24	—	—	—
南-8	隅川最下流	7.3	0.5未満	15	9.5	520	1.1	0.052	82	10	8.2
南-9	逆川最下流	7.6	0.5	5	9.1	330	1.4	0.083	33	4	8.3
南-10	小貝川最上流	6.8	0.9	3	4.2	6	0.31	0.020	—	—	—
南-11	小貝川最下流	7.2	0.5未満	10	9.0	110	2.3	0.041	32	6	5.3
環境基準値 (水産1級・ 水道2級)	基準値	6.5～ 8.5	2以下	25以下	7.5以上	300以下	—	—	ASPT(平均スコア)値 は、1～10までで10 に近いほど自然環 境が良好です		
	単 位	pH	mg/L	mg/L	mg/L	CFU/100mL	mg/L	mg/L			

イ 公害苦情等の発生状況

(単位：件)

年度	区分	ばい煙	粉塵	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	計
令和5年度		6	0	0	0	1	0	0	1	8
令和6年度		11	0	0	0	0	0	0	5	16

⑤ 保健予防事業

ア 犬の登録及び狂犬病予防注射接種の状況

(単位：頭)

年度	区分	犬の登録頭数 (うち新規登録)	予防注射接種頭数 (うち集合注射)	予防注射接種率
令和5年度		1,219 (59)	750 (272)	61.5%
令和6年度		1,176 (74)	736 (274)	62.6%

イ 野犬の捕獲状況

(単位：頭)

年度	区分	動物愛護指導センター	那須烏山市	合 計
令和5年度		6	0	6
令和6年度		5	0	5

ウ 飼い犬・猫の不妊去勢手術の状況

(単位：頭・円)

年度	区分	不妊去勢手術頭数				補助金交付額			
		雌犬	雌猫	雄犬	雄猫	雌犬	雌猫	雄犬	雄猫
令和5年度		9	69			45,000	276,000		
令和6年度		9	79	7	37	45,000	316,000	21,000	111,000
累計(平成28年度から)		98	637	7	37	490,000	2,548,000	21,000	111,000

(9) 環境対策

① 清掃事業

ア 一般廃棄物収集計画対象人口

(3月1日現在)

年度	令和5年度	令和6年度	比較
人口	23,925人	23,402人	△523人

イ 生ごみ処理機器設置状況

区分	令和5年度	令和6年度
生ごみ処理容器	2基	3基
機械式生ごみ処理機	4基	3基
補助金交付額	101,300円	62,400円

ウ 資源ごみ回収状況

区分	団体数	実施回数	売却額(重量)				報償金 交付額
			紙類	金属類	ビン類	計	
令和5年度	6団体	41回	390,961円 (89.9t)	1,837,986円 (21.1t)	9,648円 (1.4t)	2,238,595円 (112.4t)	490,470円
令和6年度	5団体	44回	385,697円 (88.8t)	1,785,817円 (17.6t)	7,740円 (1.2t)	2,179,254円 (107.6t)	474,180円
比較	△1団体	3回	△5,264円 (△1.1t)	△52,169円 (△3.5t)	△1,908円 (△0.2t)	△59,341円 (△4.8t)	△16,290円

エ 分別一般廃棄物保健衛生センター搬入状況

(単位：t)

区分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (D)=(C)/(A)
燃やすごみ	5,954.8	5,903.8	△51.0	△0.9
資源物	646.3	628.3	△18.0	△2.8
茶色ビン	84.4	83.3	△1.1	△1.3
無色ビン	59.4	57.1	△2.3	△3.9
茶色無色以外のビン	24.8	22.9	△1.9	△7.7
アルミ缶	1.5	1.0	△0.5	△33.3
スチール缶	3.5	2.3	△1.2	△34.3
ペットボトル	62.6	62.8	0.2	0.3
ダンボール	101.7	99.3	△2.4	△2.4
新聞	67.4	68.4	1.0	1.5
雑誌	113.9	111.6	△2.3	△2.0
布類	125.4	118.0	△7.4	△5.9
飲料用紙パック	1.7	1.6	△0.1	△5.9

燃やさないごみ	224.7	205.5	△19.2	△8.5
粗大ごみ	204.0	186.6	△17.4	△8.5
有害ごみ	9.1	8.9	△0.2	△2.2
合 計	7,038.9	6,933.1	△105.8	△1.5

オ 動物の死骸回収状況 (単位：件)

年 度	令和5年度	令和6年度
件 数	322	279

カ 小型家電の回収状況 (単位：k g)

年 度	令和5年度	令和6年度
重 量	8,753	7,411

5 総務課

[実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題]

(人事グループ)

○ 職員管理

令和6年4月1日現在では、職員定数254名に対し、一般職員247名（うち新採用職員15名、任期付職員2名、暫定再任用職員7名）で行政運営をスタートしましたが、年度内に2名退職したことから、令和7年3月31日現在では、一般職員245名（うち新採用職員14名、任期付職員2名、暫定再任用職員7名）となりました。

また、障害者雇用促進法に定められた法定雇用率（2.8%）に基づき、障がい者の雇用を確保し、障がい者が働きやすい職場環境の整備に努めました。

心や体の健康づくりの面では、安全衛生推進に取組み、特にカウンセリング等の対症療法や職員研修等により、メンタル不調者・高ストレス者の減少に努めました。

引き続き「那須烏山市次世代育成支援・女性活躍特定事業主行動計画（NA+KA+MA（仲間）プラン）」に基づきながら、職員が性別に関わらず働きやすく、ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の構築を目指していきます。

○ 会計年度任用職員

会計年度任用職員制度5年度目となった令和6年4月1日は、フルタイム4名、パートタイム106名の任用を行いました。令和7年3月31日現在では、フルタイム4名、パートタイム108名の任用となり、各課における適正な配置と事務の効率化を図りました。

○ 給与

給与については、職員給与条例に基づき、適正な支給に努めました。本市の令和6年度のラスパイレース指数は97.5となり令和5年度の97.6を0.1下回る結果となりました。引き続き、適正な給与制度の運用に努めていきます。

○ 職員研修

職員研修については、研修計画に基づき各年代の職員総勢210名がそれぞれの職責に沿って66講座の研修を受講しました。今後も研修を通じて各職員のスキルアップを図り、意欲をもって市民のために働く職員の人材育成に努めていきます。

○ 表彰

市表彰制度については、表彰条例に基づき、市表彰式において、政治、経済、社会、文化又はスポーツなど各界各分野で、市政の確立、発展及び市民の福祉の増進等に寄与し、又は広く市民の模範となられた24組の方々を表彰し、賞状等の伝達を行いました。

○ 人事評価

人事評価制度については、組織目標に基づく個人目標の達成が、市の課題解決や人材育成の向上に繋がり、最終的に組織力のレベルアップを果たすものであることから「重点施策の着実な実行」と「任用、給与、分限その他の人事管理の基礎固め」に向けた運用を行ってきました。令和6年度は、237名の人事評価を実施し、合計点平均は、104.75点となりました。引き続き、改善を加えながら、組織の発展と個人の成長の両立に努めていきます。

(行政グループ)

○ 行政管理

組織機構の検討については、各課局への意見、要望等の照会や、関係課ヒアリングを中心に令和7年度に向けた検討を行い、総合政策課情報統計グループの「デジタル戦略担当」の配置、こども課の「こども館グループ」の廃止、生涯学習課の「生涯学習・スポーツグループ」「施設グループ」の再編といった組織改編を決定し、人事異動に反映させました。

引き続き、様々な行政課題への対応に向けた適切な組織改編を実施していきます。

特別職の報酬等の見直しについては、特別職報酬等審議会において、3役給料、議員報酬、議会選出の監査委員等の報酬の額の調査審議を進め、令和7年1月30日に、市長給料を3万円増の月額780,000円、副市長給料を2万円増の月額630,000円、教育長給料を2万円増の月額580,000円に、議長報酬を3万円増の月額400,000円、副議長報酬を3万円増の月額330,000円、議員報酬を4万円増の月額310,000円に、議会選出の監査委員の報酬を年間4万円増の年額240,000円に改定することが妥当であるとの答申がされました。

執行部では、答申を尊重しながら適切な時期に条例改正を議会に上程することとしました。

○ 自治振興

自治会の運営を支援するとともに、自治会活動を推進するため、自治会交付金を98自治会に交付するとともに、市の行政事務を円滑に遂行するため、地域単位で行政区を設置し、各行政区内の各自治会長等102名に行政区長・副行政区長を委嘱し、市から各行政区への依頼事項の処理に対して、行政区事務協力報償金を各自治会に交付しました。

那須烏山市自治会連合会では、自治会が抱える課題等について地区別意見交換会を行ったほか、1月には、自治会シンポジウムを開催し、先進事例等を学びました。

令和7年度も自治会活動の活性化方策など知識を深め、効果的な自治会支援に努めていきます。

○ 文書法規

4月の新採用職員内部研修では、なぜ文書を作るのかなど文書事務の留意事項を周知したほか、2月には公文書週間を設け、全庁的に適正で統一的な文書事務を行うための取組を進めました。

また、文書事務の効率化の一環として、事業者や市民から提出される代金支払請求書や補助金等の交付請求書等への押印義務付けを廃止することとし、令和7年6月1日以降に発行（提出）される請求書から適用することとしました。

法務能力の向上については、7月に例規システムを使った例規事務研修会を開催し、法律や本市の条例規則との関係や、的確な情報収集方法を学ぶ研修を行いました。

○ 選挙

令和6年度は、10月に衆議院議員総選挙、11月に栃木県知事選挙が執行されました。

商業施設での移動期日前投票所の開設や大和久福社会での臨時期日前投票所の開設など期日前投票の利便性を高める取組を進め、両選挙とも、期日前投票率は県内1位、全体投票率は県内2位（県内市においては1位）の結果となりました。

今後も、投票率の向上に向けた取組に努めていくとともに、効果的な選挙啓発活動を展開し、選挙への関心を高めていきます。

(契約管財グループ)

○ 公有財産管理

公有財産管理については、財産処分として大田原市（旧黒羽町）にある分収林が契約更新時期を迎えたため、分収林契約していたスギ・ヒノキ約6千本すべてを売却処分しました。

財産管理としては、烏山駅前無料駐車場をはじめ市有地の草刈りの実施や市有林の管理について検討するなど、市有地等の適正な維持管理に努めました。

今後も、市に有効、有益となるよう適正な時期での処分及び維持管理に努めていきます。

○ 庁舎管理

烏山庁舎においては1階男子トイレや誘導灯、煙感知器等の修繕工事を行ったほか、正面玄関自動ドアの無料交換工事を行いました。南那須庁舎においては、重量シャッター蓄電池の交換や自動火災報知設備等の修繕を行ったほか、災害発生時の避難行動を確認するため、9月に職員と市議会議員と共同で避難訓練を実施しました。

各庁舎とも、新庁舎への移行を視野に引き続き必要かつ最低限の修繕を行います。

○ 公用車管理

公用車管理については、高年式公用車を9台入れ替えるとともに、公用車管理・更新計画を策定することにより、令和9年度末までのEV車の導入台数の目標の設定を行い、既存車両の処分手順・方法も整理しました。

また、引き続き運転技術の向上及び安全運転に対する意識改革を目的に、公用車運転中に事故を起こした職員に対し、安全運転再講習を実施しました。

今後も公用車の適正な管理に努めるとともに、公用車事故が発生しないよう職員の注意喚起を行い、公用車事故ゼロに努めていきます。

○ 入札制度

入札制度については、引き続き電子入札システムによる効率的かつ円滑な入札執行を行い、令和6年度については入札件数159件のうち86件を電子入札により執行しました（その他入札方式として、郵便入札71件、紙入札は2件）。また、昨年度に引き続き一般委託業務及び物品調達を一般競争入札により執行しました（実績63件）。

また、本年は2年に一度の入札参加資格申請書の受付実施の年に当たり、令和7・8年度向けの建設工事、コンサルタント、物品・役務の3種類について受付及び審査を行い、特に市内建設業者においては18業種に対し格付けを行いました。

今後も、競争性の確保による落札率の低減並びに入札執行の公平性及び透明性の確保に努めていきます。

○ 工事検査

工事検査については、130万円以上の建設工事について実施しました（実績46件）。また、令和5年度から建設していた認定こども園の各種工事に対し、(公社)栃木県建設技術センターの支援を受けて7月に完成検査を実施しました。

今後も出来形及び品質等が確保されているか正確な工事検査を実施するとともに、検査員となる職員の育成に努めると共に、受注者の技術力向上に向けた指導等を行います。

○ 境財産区

境財産区については、財産区で所有する森林の効果的な維持管理を図れるよう、那須南森林組合が計画する森林経営計画の中に区域編入する契約を締結しました。本契約を締結することにより、

施業の際には国等の補助事業を活用できるようになりました。

また、保有する基金の有効活用する方法を検討し、その結果、基金の一部を原資として令和6年11月に10年満期、利率1.120%の栃木県債を購入しました。

今後も境財産区管理会の安定した運営を行うことにより、境財産区が所有する財産の適正な管理に努めていきます。

(危機管理グループ)

○ 交通安全対策

交通事故防止の徹底を図るため、年4回の交通安全運動を実施したほか、小学生を対象とした特別交通安全教室を開催しました。また、令和6年度は82回の交通安全教室を実施し、幅広い年齢層を対象とした交通安全意識の向上に努めました。平成23年4月からスタートした高齢者の運転免許証自主返納者支援制度については、73名が返納されました。今後も継続して事業推進を図るとともに移動手段についてデマンドタクシー等の公共交通の制度案内を関係課と連携して進めていきます。

○ 防犯対策

防犯対策については、防犯協会や警察署と連携した防犯広報チラシ等を配布し、防犯意識の向上に努めました。また、年末には防犯・防火診断を実施し、犯罪や火災発生の抑止活動に努めています。防犯灯は、令和7年4月1日現在、自治会管理防犯灯2,857基、市管理防犯灯158基が設置され、今後も適切な修繕・維持・管理等を進めていきます。

犯罪被害者等支援については、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、市民の誰もが安全で安心して暮らすことができるよう支援に関する条例を令和5年度から施行しており、今後も犯罪被害者等支援に努めていきます。

○ 消防

消防施設については、第3分団第4部（小木須・大木須・横枕）の消防車庫改修、第5分団第4部（上川井）の旧消防車庫解体、第5分団第3部（下川井）及び第8分団第3部（曲畑）の火の見櫓を撤去しました。今後も老朽化又は使用していない消防施設等については、新設、撤去を計画的に進めていきます。

消防車両については、消防団統合再編を見据え地域の実状にあった車両の更新を実施していきます。また、消防団活動として、7月の消防団夏季点検及び南那須地区総合水防訓練、11月の内点検・通常点検を開催するとともに各分団部において訓練等を実施しました。

さらには、平成29年3月から道路交通法の改正により新たに準中型免許が新設され、団員の取得免許によって消防車両が運転できないことから、消防活動に支障をきたさぬよう消防団員準中型自動車免許取得費等補助制度を令和6年度から実施しており、今後も支援に努めていきます。

○ 防災対策

8月26日の大雨により那須烏山市において、洪水警報が発表され、自治会による自主避難所1箇所を開設し災害対応に当たりました。

防災行政情報については、防災行政情報伝達システム「防災 Info なすからすやま」のスマートフォンアプリや戸別受信機の普及に努めましたが、今後は更なる普及啓発を進めていきます。

さらに、情報伝達手段の多重化を目的とした新たな防災情報伝達手段の構築のための整備に向け努めていきます。その他、自治会や自主防災組織等との情報連携の強化も進めていきます。

(1) 人事

① 一般職員数

(令和7年3月31日現在・単位：人)

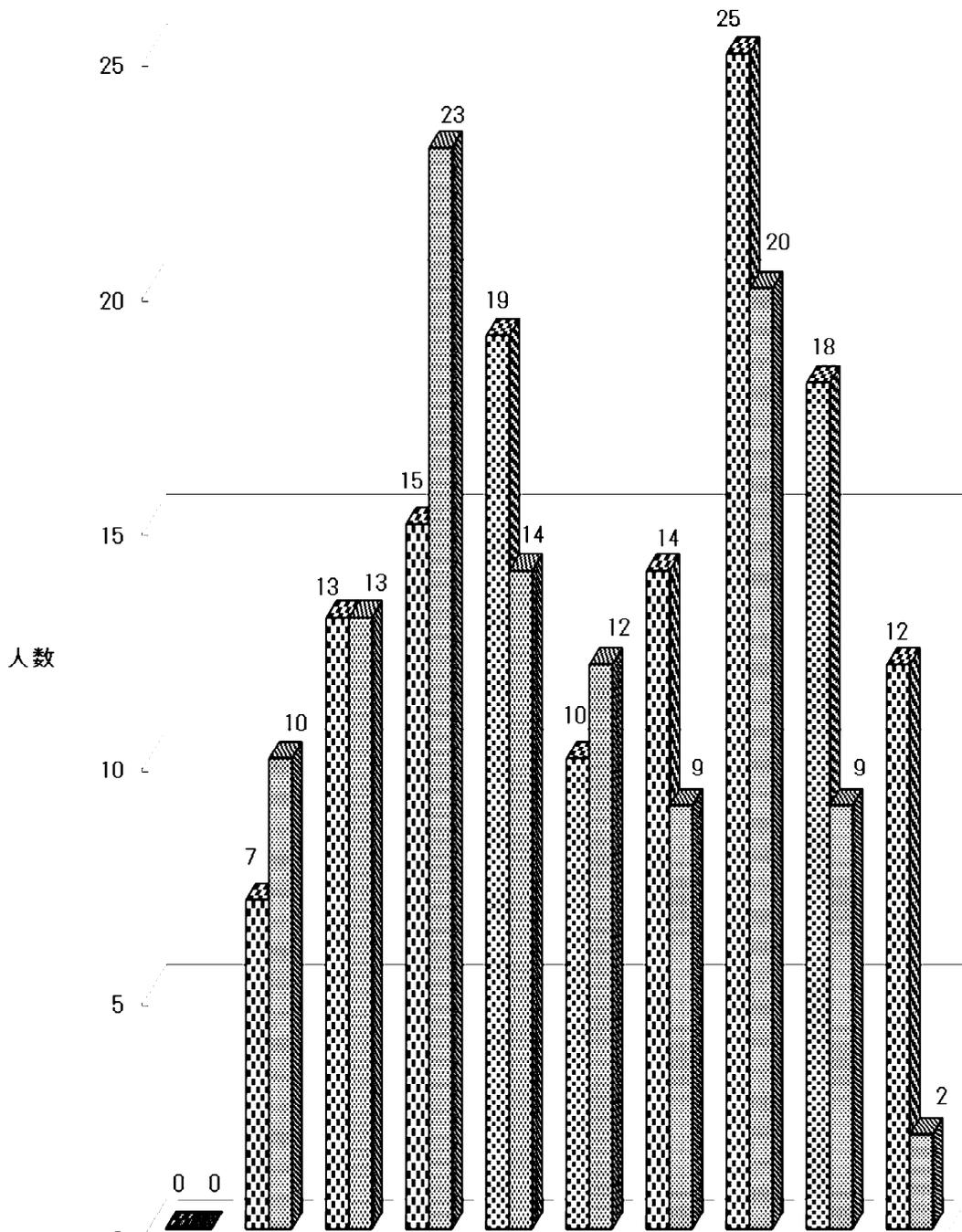
区分	執行機関名	定数内の職員数															定数外の職員数								
		一般職											医療職		技能労務職		合 計	定前短 専 門 員	合計 中 定 年 前 再 任 用 職 員	パート タイ ム	バ ー ト タ イ ム	合 計			
		参 事 長	課 長 等	主 幹 等	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹 等	係 長 等	主 査 等	主 任 等	主 事 等	任 期 付	暫再		小 計	医 師	小 計	主 任 事 務 員							主 任 調 理 員	暫再	
											専 門 員	技 術 員												業 務 員	小 計
市 長 部 局	総合政策課	1①	1	3	4	4	2	3	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	1	0	1	
	まちづくり課	0	1	2	1	2	1	3	1	0	1	0	12	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	3	3
	総務課	1	①	2	2	2	8	5	2	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	22	1	0	2	3	3
	税務課	0	1	1	3	1	6	0	4	0	1	0	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	4	4	4
	市民課	0	1	1	2	1	4	1	5	0	1	0	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	6	6	6
	診療所②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	3	6	6
	福祉事務所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	健康福祉課	0	①	3	2	3	8	1	6	0	1	0	24	0	0	0	0	0	0	24	0	0	5	5	5
	こども課	0	1	2	2	1	3	2	2	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	4	4	4
	こども館	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	2	2
	保育園②	0	0	2	3	5	5	1	1	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	25	25	25
	つくし幼稚園	0	0	1	0	3	1	0	1	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	4	4	4
	農政課	0	1	2	1	3	3	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	11	1	0	2	3	3
商工観光課	0	1	1	1	1	1	2	2	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	1	1	1	
都市建設課	1	①	2	4	1	4	3	5	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	21	0	0	6	6	6	
会計課	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
小計	3	9	20	26	30	48	21	34	1	4	0	196	1	1	0	0	0	0	197	2	4	67	73	73	
議会事務局	5	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
上下水道課(企業分)	9	0	1	0	3	1	3	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	2	2	2	
選挙管理委員会	②①	①	0	②	②	②	⑧	④	②	0	①	0	②	0	0	0	0	0	②	①	0	0	①	①	
監査委員事務	⑤	0	①	0	①	①	0	①	0	0	0	⑤	0	0	0	0	0	0	⑤	0	0	0	0	0	
農業委員会	④	0	0	①	0	①	0	0	0	0	0	③	0	0	0	0	0	0	③	0	0	0	0	0	
固定資産評価審査委員会	③	①	0	0	①	0	0	①	0	0	0	③	0	0	0	0	0	0	③	0	0	0	0	0	
教 育 委 員 会	学校教育課	0	1	1	4	0	3	2	1	0	0	12	0	0	0	0	0	0	12	0	0	3	3	3	
	学校給食センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	1	
	小学校⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	21	21	21	
	中学校②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	6	6	6	
	生涯学習課	0	1	2	1	4	2	2	2	1	2	0	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	8	8	8
小計	0	2	4	5	5	5	4	3	1	2	0	31	0	0	2	0	1	3	34	0	0	39	39	39	
合計	254	3	13	24	35	37	57	25	39	2	6	0	241	1	1	2	0	1	3	245	2	4	108	114	114
比較	R6.3.31	252	4	11	23	37	37	55	27	34	2	9	0	239	2	2	2	0	3	5	246	0	6	110	116
増減		2	-1	2	1	-2	0	2	-2	5	0	-3	0	2	-1	-1	0	0	-2	-2	-1	2	-2	-2	-2

- ※ 「暫再」は、暫定再任用職員を示すものとする。
- ※ 「定前短」は、定年前再任用短時間勤務職員を示すものとする。
- ※ ○囲み数字は兼務・併任職員等とし、小計及び合計の人員には含まない。
- ※ 市長・副市長・教育長・暫定再任用短時間職員・広域行政事務組合派遣職員・県交流職員を除いた人員とする。
- ※ 資格職の職員は、一般職区分に含まれるものとする。

○男女年齢別人数

(令和7年3月31日現在)

■男 ■女



	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上
男	0	7	13	15	19	10	14	25	18	12
女	0	10	13	23	14	12	9	20	9	2

※市長、副市長、教育長、広域派遣職員、県交流職員は除く。

男 133名
女 112名
合計 245名

年 齢 層

② 給与関係

ア 一般職の職員数及び給与額 (単位：人、百円)

区 分	令和6年4月1日	
	支給職員数	1人当り支給月額
給 料	238	3,061
扶 養 手 当	89	207
住 居 手 当	25	217
初任給調整手当	1	2,249
通 勤 手 当	206	71
特 殊 勤 務 手 当	1	6,100
管 理 職 手 当	39	343
時間外勤務手当	145	300
宿 日 直 手 当	77	28
期 末 手 当	230	7,751
勤 勉 手 当	230	6,689

※令和6年給与実態調査による。期末勤勉手当については、前年度の支給額。

イ 学歴別職員数及び給料月額

○ 一般行政職

(令和6年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	平均給料月額 (百円)	平均経験年数 (年・月)	平均年齢 (歳・月)
大 学 卒	122	3,014	16・5	39・6
短 大 卒	21	3,382	24・7	46・1
高 校 卒	39	3,149	22・2	40・9
中 学 卒	0	0	0	0
計	182	3,085	18・6	40・6

※再任用職員を除く。平均年齢については、10進法での表記となっている。

○ 技能労務職

区 分	職員数 (人)	平均給料月額 (百円)	平均経験年数 (年・月)	平均年齢 (歳・月)
高 校 卒	2	2,695	36・5	58・1
計	2	2,695	36・5	58・1

※再任用職員を除く。平均年齢については、10進法での表記となっている。

③ 職員研修実施状況（令和6年度）

実施区分	研修名		実施期間	日数	修了者数	
内部研修	新採用職員内部研修（各課連携）		4月16日～17日	2	15	
小 計			1講座	2	15	
塩谷・那須南ブロック市町村職員研修連絡協議会研修	新採用職員研修1		4月3日～11日	7	14	
	新採用職員研修2		10月29日～11月1日	4	14	
	一般職員研修1	接遇レベルアップ	第1回	7月9日～10日	2	5
			第2回	8月8日～9日	2	3
		地方公務員法（オンライン）		5月15日～16日	2	12
		地方自治法（オンライン）		6月12日～13日	2	16
	一般職員研修2	問題解決	第1回	6月5日～6日	2	3
			第2回	9月4日～5日	2	3
		民法	第1回	9月25日～26日	2	3
			第2回	10月23日～24日	2	2
		行政法（オンライン）		7月31日～8月1日	2	9
	中堅職員研修1	ディベート	第1回	6月26日～27日	2	3
			第2回	8月7日～8日	2	4
		中堅職員の役割	第1回	7月23日～24日	2	3
			第2回	10月9日～10日	2	4
	中堅職員研修2		5月23日～24日	2	4	
	監督者研修1		7月3日～4日	2	6	
	監督者研修2		10月2日～3日	2	6	
	管理者研修1		5月8日～9日	2	4	
	管理者研修2		6月19日	1	3	
法務基礎養成講座		8月29日～30日	2	1		
公文書作成力向上研修（オンライン）		7月17日	1	12		
法制執務研修		5月29日	1	4		
小 計			23講座	50	138	
栃木県市町村振興協会	管理者研修（講演）		10月18日	1	4	
	コミュニケーション・カウンセリング講座	第1回	5月9日～10日	2	1	
		第2回	10月16日～17日	2	2	
	住民との協働講座		8月29日～30日	2	2	
	メンタルヘルス講座	第1回	5月27日	1	2	
		第2回	6月24日	1	2	
	メンタルヘルスケア講座		9月24日～25日	2	2	
職場リーダー研修		7月9日～10日	2	2		

栃木県市町村振興協会	課長級マネジメント研修	第1回	5月7日	1	1	
		第2回	6月28日	1	1	
	政策法務実践講座			7月11日～12日	2	1
	クレーム対応力講座	第1回	5月30日	1	1	
		第2回	5月31日	1	1	
		第3回	6月27日	1	1	
	組織内リスク管理講座			10月11日	1	1
	ファシリテーション講座			11月12日～13日	2	1
	パワーハラスメント防止研修	第2回	7月18日	1	1	
		第3回	7月19日	1	1	
	タイムマネジメント講座	第1回	5月14日	1	2	
		第2回	12月3日	1	2	
	ダイバーシティ時代の管理職研修			7月25日	1	1
	D X 研修			5月20日	1	1
	S D G s 研修			5月23日	1	1
	民法講座			5月16日～17日	2	2
	プレゼンテーション講座	第1回	10月3日～4日	2	1	
		第2回	11月25日～26日	2	1	
O J T 研修			6月3日	1	1	
折衝・交渉研修			7月26日	1	1	
小 計			28講座	38	40	
その他、研究機関への派遣研修	N O M A 行政 管理講座	徴収事務（滞納整理）実践講座		8月26日～28日	3	1
		自治体D X 推進講座		10月9日	1	1
		差押財産換価事務の進め方		1月20日～22日	3	1
	その他	とちぎ建設技術センター実施研修	講座1	4月25日	1	1
			講座2	5月17日	1	1
			講座3	5月24日	1	3
			講座4	6月5日	1	1
			講座5	6月11日～12日	2	1
			講座6	7月4日	1	2
			講座7	7月23日	1	1
			講座8	8月1日	1	1
講座9			9月5日	1	1	
講座10			10月8日	1	1	
市町村職員中央研修所実施研修		講座1	10月15日～17日	3	1	
小 計			14講座	21	17	
合 計			66講座	111	210	

④ 令和6年度那須烏山市表彰式

《特別功労表彰》

中 村 光 子	多年にわたり那須烏山市食生活改善推進員協議会役員としてその職務に精励され、市政の発展に尽力された功績
西 原 潔	多年にわたり那須烏山商工会理事としてその職務に精励され、市政の発展に尽力された功績
渡 辺 大 明	多年にわたり那須烏山商工会理事としてその職務に精励され、市政の発展に尽力された功績

《市政功労表彰》

久 郷 啓 二	那須烏山市選挙管理委員会委員として市政の発展に貢献
鈴 木 英 男	那須烏山市固定資産評価審査委員会委員として市政の発展に貢献
関 澤 正 二	正副行政区長として市政の発展に貢献
高 野 一 幸	正副行政区長として市政の発展に貢献
野 澤 昭 光	正副行政区長として市政の発展に貢献
網 野 次 男	那須烏山市交通指導員として市政の発展に貢献
増 渕 知 寛	保護司として市政の発展に貢献
渡 辺 伸 一	保護司として市政の発展に貢献
戸 谷 加 代 子	民生委員児童委員として市政の発展に貢献
高 瀬 正 衛	民生委員児童委員として市政の発展に貢献
木 下 悦 男	那須烏山市スポーツ協会役員として市政の発展に貢献
佐 藤 正	那須烏山商工会理事として市政の発展に貢献
磯 則 夫	那須烏山商工会理事として市政の発展に貢献

《善行表彰》

矢 口 正 則	市に対し防犯灯を寄付
---------	------------

《文化スポーツ功績賞》

小 田 弘	第 46 回全日本高齢者武道大会（種目剣道）において優勝
-------	------------------------------

《まちづくり貢献賞》

大桶白久ふれあいの里 管 理 運 営 委 員 会	多年にわたり地域の社会福祉活動に尽力された功績
高 田 ク ミ	多年にわたりひとり親家庭福祉会役員として尽力された功績
黒 須 清	多年にわたり南那須地区剣道連盟役員として尽力された功績
小 堀 ひろ子	多年にわたり国際交流協会役員として尽力された功績
小 堤 正 二	多年にわたり国際交流協会役員として尽力された功績

《まちづくり貢献賞 4世代同居家族表彰》

田 野 邊 俊 彦 ・ ご 家 族

⑤ 人事評価制度

ア 業績評価における業務目標の難易度設定の分布

令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
S	0%	S	0%	S	0%	S	0%	革新	0.0%
A	12.6%	A	13.6%	A	15.5%	A	15.3%	改善	12.4%
B	86.3%	B	85.1%	B	82.6%	B	82.8%	維持	87.6%
C	1.1%	C	1.3%	C	1.9%	C	1.9%		

※難易度設定基準 S：特に困難な業務、A：困難な業務、B：標準的な業務、C：簡易な業務

イ 3次評価結果の分布

令和6年度			令和5年度			令和4年度		
評価5	0人	0%	評価5	0人	0%	評価5	0人	0%
評価4	61人	25.7%	評価4	67人	28.4%	評価4	82人	35.5%
評価3	172人	72.6%	評価3	159人	67.4%	評価3	138人	59.7%
評価2	4人	1.7%	評価2	8人	3.4%	評価2	9人	3.9%
評価1	0人	0.0%	評価1	2人	0.8%	評価1	2人	0.9%
計	237人	100.00%	計	236人	100.00%	計	231人	100.00%
合計平均点	104.75点		合計平均点	103.72点		合計平均点	105.38点	
5		0.0%	5		0.0%	5		0.0%
4		25.7%	4		28.4%	4		35.5%
3		72.6%	3		67.4%	3		59.7%
2		1.7%	2		3.4%	2		3.9%
1		0.0%	1		0.8%	1		0.9%
令和3年度			令和2年度					
評価5	0人	0%	評価5	1人	0.4%			
評価4	130人	55.6%	評価4	111人	46.8%			
評価3	99人	42.3%	評価3	122人	51.5%			
評価2	4人	1.7%	評価2	3人	1.3%			
評価1	1人	0.4%	評価1	0人	0%			
計	234人	100.00%	計	237人	100.00%			
合計平均点	109.02点		合計平均点	110.01点				
5		0.0%	5		0.4%			
4		55.6%	4		46.8%			
3		42.3%	3		51.5%			
2		1.7%	2		1.3%			
1		0.4%	1		0.0%			

※評価結果がない職員を除く

(2) 行政

① 自治振興

ア 行政区長・副行政区長会議の開催

会議開催回	開催年月日	主な議題
第1回	5月17日	行政区長・副行政区長の委嘱について他13件
第2回	8月6日	JR烏山線利用向上について他9件
第3回	12月20日	衆議院議員総選挙及び栃木県知事選挙の結果について他5件

イ 自治会の加入状況

(各年度4月1日現在)

年度	総世帯数	自治会数	加入世帯数	加入率
令和4年度	10,394	98	7,299	70.22%
令和5年度	10,395	98	7,244	69.69%
令和6年度	10,313	98	7,173	69.55%

ウ 自治会連合会の活動

会議区分	開催年月日	主な内容
定期総会	5月17日	事業報告、収支決算、事業計画、収支予算等
研修会	1月31日	「河内地区連合自治会の自治会加入促進の取り組み」 河内地区連合自治会会長 永井 寛 同副会長 舟本 信夫 同事務局長 若林 知

会 長 中山 粂男（藤田自治会長） 副会長 黒須 正夫（中山自治会長）
理 事 平野 育男（高瀬自治会長） 理 事 水井 守夫（野上第四自治会長）
理 事 清水 康雄（上境中自治会長） 理 事 内藤 淳（八ヶ代自治会長）
監 事 南木 敏之（泉町自治会長） 監 事 小沼 清利（大金台自治会長）

② 文書管理

ア 庁内郵送料の額（各課局が独自に利用している料金受取人払等の料金を除く。）

差出区分	通 数	郵送料の額
後納郵便扱い	178,165 通	16,472,387 円
郵便料金計器扱い	74,771 通	7,243,567 円
合計	252,936 通	23,715,954 円

イ 文書廃棄の状況（シュレッター車による廃棄処理）

実施年月日	実施場所	廃棄量	処理料金
5月15日	烏山庁舎	4,909 kg	196,360 円
5月16日	南那須庁舎	4,854 kg	194,160 円

③ 条例、規則等の制定状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

制定及び改廃件数

執行機関	種別	制定	廃止	一部改正	計
市長	条例	1	0	26	27
	規則	4	0	30	34
	規程	6	0	22	28
	その他 (例規集登載分)	0	0	0	0
公営企業	規程	0	0	1	1
教育委員会	規則	2	1	6	9
	規程	2	1	0	3
選挙管理委員会	規程	0	0	3	3
	その他	0	0	0	0
監査委員	規程	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
農業委員会	規則	0	0	0	0
	規程	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	規程	0	0	0	0
議会	規則	0	0	0	0
	規程	0	0	0	0
合計		15	2	88	105

④ 情報公開制度の運用状況

ア 請求者の状況

請求者の区分		件数	
		令和6年度	(参考) 令和5年度
市内	個人	27	4
	法人その他の団体	10	9
市外	個人	19	2
	法人その他の団体	15	12
合計		71	27

イ 請求件数及び処理状況

実施機関	担当課	請求件数	処 理 状 況			写しの 交 付 枚 数 (紙)	写しの 交 付 枚 数 (CD-R)	R5年度 請 求 件 数 (参考)
			公 開	部 分 公 開	不 存 在 非 公 開 そ の 他			
市 長	総合政策課	4	4	0	0	25	0	0
	まちづくり課	0	0	0	0	0	0	1
	総務課	3	2	0	1	5	0	5
	税務課	3	2	1	0	5	3	2
	市民課	6	3	3	0	17	0	3
	健康福祉課	22	13	6	3	294	2	0
	こども課	1	1	0	0	0	1	1
	農政課	2	2	0	0	0	1	0
	商工観光課	1	1	0	0	0	1	0
	都市建設課	11	7	3	1	30	3	6
	上下水道課	2	2	0	0	0	2	2
	会計課	0	0	0	0	0	0	0
	小計	55	37	13	5	376	13	20
教育委員会	学校教育課	7	2	2	3	8	2	3
	生涯学習課	0	0	0	0	0	0	2
	小計	7	2	2	3	8	2	5
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	3	1	2	0	24	0	0
監査委員	監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0
議会	議会事務局	6	5	0	1	69	0	2
合 計		71	45	17	9	477	15	27

⑤ 個人情報保護制度の運用状況

ア 開示請求件数及び処理状況

実施機関	担当課	請求件数	処理状況		
			開示	部分開示	不存 在 不 開 示 そ の 他
市長	健康福祉課	3	1	0	2

イ 訂正請求件数及び処理状況 該当なし

ウ 利用停止請求件数及び処理状況 該当なし

⑥ 行政不服審査制度の運用状況

ア イ以外の審査請求件数及び裁決状況

執行機関	担当課	請求件数		裁決状況				取下げ
		処分に 対する 審査請求	不作為に 対する 審査請求	認容	一部 認容	棄却	却下	
市長	市民課	1	0	0	0	0	1	0
	健康福祉課	1	1	0	0	0	1	1
選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	2	0	0	0	0	1	1

イ 情報公開制度及び個人情報保護制度に係る審査請求件数及び裁決状況

執行機関	担当課	情報公開制度	個人情報保護制度	裁決状況
市長	健康福祉課	0	1	対応中

ウ 那須烏山市行政不服審査会開催状況

回数	開催年月日	主な案件
第1回 (通算第4回)	令和6年 9月5日	(1) 会長の互選について (2) 職務代理者の指名について (3) 令和5年度の情報公開及び個人情報保護制度の運用状況について (4) 令和5年度の行政不服審査制度の運用状況について (5) その他
第2回 (通算第5回)	令和6年 12月24日	(1) 審査請求に係る経過の説明について (2) 今後の審議の進め方について (3) その他
第3回 (通算第6回)	令和7年 2月21日	(1) 口頭意見陳述の実施 (2) 答申の方向性について (3) その他
第4回 (通算第7回)	令和7年 3月31日	(1) 答申書案について (2) その他

(3) 管財

① 財産

ア 土地及び建物

令和7年3月末現在

区分	土地(地積)(㎡)			建物						延床面積計		
	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			木造(延床面積)			延床面積計		
	令和5年度 末現在 高	令和6年度 末現在 高	令和6年度 末現在 高									
庁舎	13,611.39	0.00	13,611.39	116.33	0.00	116.33	5,807.46	0.00	5,807.46	5,923.79	0.00	5,923.79
消防施設	11,057.62	0.00	11,057.62	1,244.64	△30.00	1,244.64	831.50	0.00	831.50	2,106.14	△30.00	2,076.14
その他の施設	64,022.85	△58,626.85	5,396.00	68.00	△68.00	0.00	5,333.71	△3,372.00	1,961.71	5,401.71	△3,440.00	1,961.71
学校	241,164.48	0.00	241,164.48	255.21	0.00	255.21	42,937.84	0.00	42,937.84	43,193.05	0.00	43,193.05
公共営住宅	19,128.20	0.00	19,128.20	4,326.61	0.00	4,326.61	1,030.23	0.00	1,030.23	5,356.84	0.00	5,356.84
公園	213,281.08	0.00	213,281.08	222.81	0.00	222.81	789.06	0.00	789.06	1,011.87	0.00	1,011.87
その他の施設	243,359.06	0.00	243,359.06	6,199.97	△308.20	5,891.77	21,332.30	0.00	21,332.30	27,532.27	△308.20	27,224.07
行政財産計	805,624.68	△58,626.85	746,997.83	12,463.57	△406.20	12,057.37	78,062.10	△3,372.00	74,690.10	90,525.67	△3,778.20	86,747.47
山林	138,494.83	6,276.00	144,769.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	246,853.64	441.00	247,294.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他	0.00	0.00	0.00	2,884.65	△2,239.00	645.65	6,538.50	0.00	6,538.50	9,423.15	△2,239.00	7,184.15
普通財産計	385,347.47	6,717.00	392,064.47	2,884.65	△2,239.00	645.65	6,538.50	0.00	6,538.50	9,423.15	△2,239.00	7,184.15
合計	1,190,972.15	△51,909.85	1,139,062.30	15,348.22	△2,645.20	12,703.02	84,600.60	△3,372.00	81,228.60	99,948.82	△6,017.20	93,931.62

【補足】

土地について

・その他の行政財産→その他の施設は、給食施設が対象。

・公共用財産→その他の施設は、河川、市道、上下水道施設、病院及び認定外道路を除く。

建物について

・その他の行政財産→その他の施設は、給食施設が対象。

・公共用財産→その他の施設は、上下水道施設、病院を除く。

イ 市有地貸付

【有償貸付分】

土地名称	法人・個人の別	貸付先	貸付面積(㎡)	貸付料(円)	摘要
烏山及び南那須庁舎敷地	法人	中央一丁目字西町2007外	計25.56	4,439	ATM用敷地として
烏山庁舎敷地	法人	中央一丁目1990の一部	45	990	中型バスの駐車場として
南那須庁舎敷地	法人	大金字駒後内240の一部	郵便差出箱 1基	1,000	郵便ポスト用地として
烏山プール跡地駐車場	法人	中央二丁目217-1	400	17,600	酒蔵まつり用の駐車場として
烏山中央公園前月極有料駐車場	法人	中央二丁目161-2	本柱4本	444	電柱用地として
烏山駅前広場	法人	南二丁目1029-1の一部	24	5,280	電柱移設工事に係る電柱の仮置き場として
烏山駅前広場	法人	南二丁目984-6の一部	0.14	2,400	バス停留所標識設置として
烏山駅前広場	公共的団体	南二丁目1029-	1,408	30,976	JAなす南ウォーキング大会の駐車場として
烏山駅前無料駐車場	法人	南二丁目984-11	9.16	24,000	市営バス運転手用休憩所設置として
旧町営初音住宅跡地	個人	初音835-1の一部	110	16,324	家庭菜園及び外来駐車場として
旧町営初音住宅跡地	個人	初音835-1の一部	200	29,680	家庭菜園として
旧七合中学校(校庭)	法人	中山198-1外	9,607	960,720	太陽光発電所用地として
旧ベンチャープラザ跡地	法人	金井二丁目798-2	本柱1本	167	電柱用地として
旧七合中学校(プール跡地)	法人	中山字富士山209	1,919	191,900	太陽光発電所用地として
元輪之内公園用地	個人	森田字寺中704	1,477	118,160	太陽光発電所用地として

未利用地	個人	中央三丁目字 五軒町1923-1の 一部	121	23,207	宅地として
未利用地	公共的 団体	金井二丁目字 金井町東裏798- 7の一部外	計1,318.8	289,872	商工会館、駐車場 及び倉庫敷地とし て
未利用地	個人	南二丁目字 金井町東裏 921-5の一部	68	10,662	プレハブ事務所 用地として
未利用地	個人	南二丁目字 金井町東裏 1037-6	72	9,283	進入路として
未利用地	個人	旭二丁目字 泉1444-4の一部	60	8,340	宅地として
未利用地	個人	旭二丁目字 泉1444-4の一部	69	9,566	宅地として
未利用地	個人	旭二丁目字泉 1456-5	70.74	10,893	宅地及び駐車場 として
未利用地	個人	城東字中井90-1	137.47	20,977	宅地として
未利用地	法人	神長字天神181 外	59.5	6,014	案内看板設置用 敷地として
未利用地	公共的 団体	岩子字坂下6-2	136.63	5,843	農産物等加工処理 施設用地として (50%減免)
未利用地	法人	宮原276	750	32,661	県土整備部発注工 事受注に係る資材 置き場として
未利用地	個人	大金字サト ^ㇿ 174-5外	161	7,170	宅地として
未利用地	個人	大金字サト ^ㇿ 175	139	8,280	宅地として
未利用地	法人	熊田555-1外		計23,200	電柱用地として
未利用地	法人	熊田555-1	450	計12,664	工所用仮設事務所、 仮設トイレとして
未利用地	法人	熊田555-1	500	6,017	現場事務所、資材置 き場として
未利用地	法人	熊田555-1	131.98	6,079	携帯電話等無線基 地局の設置として

未利用地	法人	大桶872外		計24,610	電話柱及び公衆電話室用地として
未利用地	法人	南一丁目字高峰1-164外		計1,360	無線基地局用地及びアンテナ柱用地として
未利用地	法人	野上字道東640-1		680	携帯電話基地局アンテナ柱用地として
合計				1,921,458	

【無償貸付分】

土地名称	法人・個人の別	貸付地	貸付面積(m ²)	貸付料(円)	摘要
烏山庁舎公用車駐車場	任意団体	中央一丁目字元町318	930.87	無料	大屋台仮設小屋、山あげ道具類保管場所として(10日間)
烏山庁舎北側駐車場	自治会	中央一丁目字元町329-1の一部	100	無料	山あげ祭り会所として(9日間)
烏山公民館駐車場	地方公共団体	中央二丁目217-3	1,250	無料	那須塩原市教育委員会公民館事業時のバス駐車場として
烏山プール跡地駐車場	社会福祉法人	中央二丁目217-1	1,400	無料	発表会開催に係る保護者駐車場として
烏山プール跡地駐車場	社会福祉法人	中央二丁目217-1	1,400	無料	発表会開催に係る保護者駐車場として
旧烏山郷土資料館跡地	一部事務組合	中央一丁目字十四軒町1976-1の一部	450	無料	病院職員用駐車場及び臨時駐車場として
旧商工会館跡地	社会福祉法人	中央二丁目字鍛冶町161-2の一部	722	無料	職員用駐車場として
烏山駅前広場	個人	南二丁目1029-2	1,408	無料	烏山線利用向上応援ツアー参加者用駐車場として(3日間)

烏山駅前広場	地方公共 団体	南二丁目 1029-2	1,408	無料	道路改良工事に伴う 境界立会集合場所と して
烏山駅前広場	自治会	南二丁目 1029-2	1,408	無料	自治会行事開催のため (1日間)
旧小木須 小学校跡地	自治会	小木須字仲郷 1857及び1862	計2,378.24	無料	木須の郷交流館 敷地として
旧興野 小学校跡地	自治会	興野字清水 963の一部	1,608.17	無料	興野集会所敷地 として
土地名称	法人・個人 の別	貸付地	貸付面積(m ²)	貸付料(円)	摘 要
旧中山 小学校跡地	自治会	中山字下平 496	4,125.00	無料	中山構造改善センター敷 地として
未利用地	自治会	中央二丁目字 泉町217-1の 一部	483.87	無料	泉町自治会館敷地 として
未利用地	自治会	金井町字東裏 920-8の一部	15.00	無料	旗竿の保管場所 として
未利用地	自治会	旭一丁目字泉 1614	545.00	無料	日野町自治会館 敷地として
未利用地	自治会	城東字中井 86-1	1,238.99	無料	城東自治会の子供の 遊び場として
未利用地	自治会	城東字中井89 の一部	247.43	無料	城東公民館敷地 として
未利用地	自治会	神長字塙平 752-1の一部	1,510.00	無料	神長公民館敷地 として
未利用地	自治会	野上字虻塚 1188-3	647.09	無料	野上第四公民館 敷地として
未利用地	地方公共 団体	上境226-8	343.77	無料	上境駐在所敷地 として
未利用地	自治会	興野字高野 813-1	433.05	無料	地蔵尊境内及び ごみステーション敷地 として

未利用地	自治会	滝田字松並 600-1	684.51	無料	滝田本郷公民館 及び倉庫敷地として
未利用地	自治会	大桶字十王平 888の一部	464.18	無料	大桶下公民館敷地 として
旧健康管理センター	社会福祉 法人	中央二丁目 17-11	1,096	無料	障害児通所支援 事業施設用駐車場と して
合 計					

ウ 市有建物貸付

【有償貸付分】

建物名称	法人・個人 の別	貸付地	延床面積(㎡)	貸付料(円)	摘 要
旧コーヒーショップ 高峰	法人	南一丁目 13-12	82.9	24,000	ひまわり共同作業 所として
旧向田小学校 (家庭科室及び 理科室)	法人	向田2187	253.12	609,600	人工光型植物工場 いちご園として (274日間)
旧小原沢分校	個人	小原沢460	191.1	34,000	陶芸制作の場 として
旧農業会館	任意団体	東原68-5	233	4,000	土地改良区事務所 として
旧八ヶ代 コミュニティセンター	自治会	八ヶ代169	209	17,000	八ヶ代自治会 公民館として
市営南大和久団地 排水路	個人	南大和久字岡ノ 上 450-2番地先		5,000	排水路使用料 として
市営南大和久団地 排水路	個人	南大和久字岡ノ 上前 466-4番地先		5,000	排水路使用料 として
合 計				698,600	

【無償貸付分】

建物名称	法人・個人 の別	貸付地	延床面積(㎡)	貸付料(円)	摘 要
旧向田小学校 (給食調理場)	任意団体	向田2187	120	無料	竹細工製作の場 として

旧やまびこの湯内 元横枕直売所	任意団体	横枕473-1	78	無料	地域住民の交流の 場を提供する活動 拠点として
旧七合中学校 (音楽室)	任意団体	中山226	130	無料	音楽練習のため
旧ふれあい 交流体験館	社会福祉 法人	藤田 1060-4	142	無料	就労支援事業所と して
合 計					

工 山 林

土地権利の 区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 中増減高	令和6年度 末現在高
所 有	138,494.83	0.00	138,494.83	6,885.03	59.50	6,944.53
分 収	313,458.00	△11,611.00	301,847.00	11,971.53	△285.74	11,685.79
その他の権原に よるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
並木杉	-	-	-	2本	0	2本

※栃木県が平成8年にスタートした「日光杉並木オーナー制度」に同意した旧南那須町及び烏山町がそれぞれ1本購入し（1本当たり1,000万円）、現在2本所有している。

オ 物品（車両） ※（ ）は、リース及び無償貸与車の内数 （単位：台）

会計区分	区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増加高	令和6年度中 減少高	令和6年度末 現在高
一般会計	乗用車	26 (17)	3 (3)	3 (2)	26 (18)
	貨物自動車	53 (28)	6 (6)	5 (3)	54 (31)
	緊急自動車	45 (3)	0 (0)	0 (0)	45 (3)
	バス及び マイクロバス	15 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (1)
国民健康保険	乗用車	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
熊田診療所	乗用車	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
介護保険	乗用車	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
下水道事業	乗用車	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	貨物自動車	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

水道事業 企業会計	乗用車	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	貨物自動車	4 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (3)
	原付バイク	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
合 計		150 (55)	9 (9)	8 (5)	151 (59)

② 工事完成検査実施状況

課・局名	実施件数
総務課	3
健康福祉課	1
こども課	5
農政課	4
商工観光課	0
都市建設課	21
上下水道課	10
学校教育課	1
生涯学習課	1
合 計	46

(4) 交通安全

① 交通安全対策

ア 市内の交通事故発生状況

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
件 数	34	28	29	23	34	24
死 亡 者	0	1	1	1	1	1
負 傷 者	46	36	42	28	41	25
物件事故件数	460	394	382	413	441	440

イ 交通安全に関する主な実施事業

事業区分	事 業 内 容
交通安全運動 及び指導	<ul style="list-style-type: none">○ 春の交通安全県民総ぐるみ運動（4月6日～15日）<ul style="list-style-type: none">●関係機関団体による早朝街頭指導●広報紙、広報車、防災行政無線、のぼり旗等による広報活動●特別街頭指導（4月8日）●「自転車マナーアップ」強化の日街頭指導（4月8日）●「交通事故死ゼロを目指す日」（4月10日）●「飲酒運転根絶強化の日」（4月11日）●「こどもや高齢者に優しい3S運動」推進強化の日チラシ配布○ 夏の交通安全運動（7月17日～19日）<ul style="list-style-type: none">●関係機関団体による早朝街頭指導●広報紙、広報車、防災行政無線、のぼり旗等による広報活動○ 秋の交通安全県民総ぐるみ運動（9月21日～30日）<ul style="list-style-type: none">●関係機関団体による早朝街頭指導●広報紙、広報車、防災行政無線、のぼり旗等による広報活動●「こどもや高齢者に優しい3S運動」推進強化の日チラシ配布●特別街頭指導（9月24日）●荒川小学校3年生及び境小学校1年生から6年生を対象とした特別交通安全教室（9月24、25、26日、27日：烏山自動車学校）●スケアードストレイト交通安全教室（9月25日）●「飲酒運転根絶」・「夜間走行中の原則ハイビーム」徹底強化の日（9月27日）●「交通事故死ゼロを目指す日」（9月30日）○ 年末の交通安全県民総ぐるみ運動（12月11日～31日）<ul style="list-style-type: none">●関係機関団体による早朝街頭指導●広報紙、広報車、防災行政無線、のぼり旗等による広報活動●特別街頭指導（12月11日）

	<ul style="list-style-type: none"> ●「自転車マナーアップ」強化の日街頭指導（12月18日） ●「ライト4（フォー）とハイビーム」強化の日チラシ配布（12月20日） ●「こどもや高齢者に優しい3S運動」強化の日チラシ配布（12月23日） ○ 新入学児童生徒等への交通安全啓発品の配布 <ul style="list-style-type: none"> ●新小学1年生に黄色い通学帽子、定規及び下敷きの配布 ●新中学1年生に反射タスキの配布 																					
交通安全教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全教室 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">●幼稚園、保育園</td> <td style="text-align: center;">44 件</td> <td style="text-align: center;">1,515 名</td> </tr> <tr> <td>●小中学生</td> <td style="text-align: center;">11 件</td> <td style="text-align: center;">1,316 名</td> </tr> <tr> <td>●高校生</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> <td style="text-align: center;">64 名</td> </tr> <tr> <td>●自治会・高齢者</td> <td style="text-align: center;">19 件</td> <td style="text-align: center;">294 名</td> </tr> <tr> <td>●保護者</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> <td style="text-align: center;">10 名</td> </tr> <tr> <td>●事業所</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> <td style="text-align: center;">130 名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">82 件</td> <td style="text-align: center;">3,329 名</td> </tr> </table> 	●幼稚園、保育園	44 件	1,515 名	●小中学生	11 件	1,316 名	●高校生	1 件	64 名	●自治会・高齢者	19 件	294 名	●保護者	1 件	10 名	●事業所	6 件	130 名	計	82 件	3,329 名
●幼稚園、保育園	44 件	1,515 名																				
●小中学生	11 件	1,316 名																				
●高校生	1 件	64 名																				
●自治会・高齢者	19 件	294 名																				
●保護者	1 件	10 名																				
●事業所	6 件	130 名																				
計	82 件	3,329 名																				
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報誌、お知らせ版 8 回 ○ 横断幕等の掲出 4 回 ○ 広報車、防災行政無線 随時 ○ チラシ配布 10 回 																					
運転免許証自主返納者支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 申請者 73名 <ul style="list-style-type: none"> ①サコッシュバックの配布 ②16,000円の範囲におけるタクシー利用券、自家用有償バス回数券又はこれらを組み合わせたものの交付 <p style="margin-left: 20px;">内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サコッシュバック 73 名 ●タクシー券 16,000円 73 名 ●自家用有償バス回数券 16,000円 0 名 ●タクシー券及びバス回数券辞退者 0 名 																					

ウ 交通安全施設

区 分	金 額	内 訳
道路反射鏡	1,851,300 円	新規：5基 （大桶、藤田、旭1丁目、野上2箇所） 修繕：7基 （藤田、白久、大桶、野上、熊田、中央2丁目、小倉）

工 交通指導員・交通防犯指導員

㊦ 交通指導員

(令和7年4月1日現在)

氏 名	委嘱年月日	指 導 場 所
平 山 精 孝	平成7年6月1日	南大和久スクールバス停前
檜 山 勉	平成16年12月1日	田野倉交差点
平 野 雅 人	令和6年10月1日	江川小学校前
永 山 裕 司	令和元年6月1日	金井・大伊勢屋前交差点
小 森 八 郎	平成7年12月1日	谷浅見交差点
鈴 木 千 代	令和2年4月1日	南・妙光寺前交差点
平 間 俊 彦	令和3年4月1日	旭交差点
鳥 山 保	平成28年9月1日	中央交差点
小 林 清 美	平成30年10月1日	大金・日の出書店前交差点

㊧ 交通防犯指導員 (令和7年4月1日現在)

氏 名	委嘱年月日
小 松 和 俊	令和3年10月1日

② 自衛官募集

ア 自衛官募集状況

区 分	人 数
応募者(那須烏山市)	15 名
入隊者(那須烏山市)	1 名

イ 自衛官(陸・海・空)入隊者数

陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	防衛大学校	航空学生	合 計
1 名	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名

ウ 募集相談員

(令和7年4月1日現在)

氏 名	委 嘱 期 間
佐々木 史信	令和7年4月1日～令和9年3月31日
堀 江 讓	〃
佐 藤 潤 一	〃

(5) 消防

① 那須烏山市消防団組織図

(令和7年4月1日現在)

分団	部	区域	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	消防車両種別
1	1	仲町・泉町・城東	1	1	1	3	15	19	消防ポンプ自動車
	2	屋敷・元田町			1	3	13	17	圧縮空気泡消火装置搭載 型車両・団員輸送車
	3	鍛冶町・日野町			1	3	16	20	消防ポンプ自動車
	4	あたご・金井			1	3	13	17	消防ポンプ自動車
	5	金三・南・高峰			1	3	15	19	消防ポンプ自動車
	計				1	1	5	15	72
2	1	神長・滝	1	1	1	3	5	9	消防ポンプ自動車
	2	野上			1	3	7	11	消防ポンプ自動車
	3	向田・落合			1	3	8	12	消防ポンプ自動車
	計				1	1	3	9	20
3	1	宮原	1	1	1	3	9	13	消防ポンプ自動車
	2	上境			1	3	9	13	小型ポンプ積載車
	3	下境・小原沢			1	3	8	12	消防ポンプ自動車
	4	小木須・大木須・横枕			1	3	13	17	消防ポンプ自動車 小型ポンプ積載車
	5	大沢			1	3	4	8	小型ポンプ積載車
	計				1	1	5	15	43
4	1	興野	1	1	1	3	13	17	消防ポンプ自動車
	2	滝田			1	3	9	13	小型ポンプ積載車
	3	中山・八ヶ平・平野			1	3	5	9	小型ポンプ積載車
	4	谷浅見			1	3	10	14	消防ポンプ自動車
	5	大桶・白久			1	3	13	17	消防ポンプ自動車
	計				1	1	5	15	50
5	1	藤田	1	1	1	3	10	14	消防ポンプ自動車
	2	三箇上・中・下			1	3	8	12	消防ポンプ自動車
	3	下川井			1	3	7	11	小型ポンプ積載車
	4	上川井			1	3	8	12	消防ポンプ自動車
	計				1	1	4	12	33

分団	部	区域	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	消防車両種別
6	1	志鳥上・下・中	1	1	1	3	16	20	消防ポンプ自動車 小型ポンプ積載車
	2	熊田西・東			1	3	6	10	消防ポンプ自動車
	3	月次・大金台			1	3	8	12	小型ポンプ積載車
	計		1	1	3	9	30	44	
7	1	南大和久	1	1	1	3	4	8	小型ポンプ積載車
	2	小倉・宇井			1	3	9	13	小型ポンプ積載車
	3	田野倉・岩子			1	3	8	12	小型ポンプ積載車
	4	大金・東原・小河原・高瀬			1	3	11	15	消防ポンプ自動車
	5	鴻野山・芦生沢・こぶし台			1	3	11	15	消防ポンプ自動車
	6	小白井・西野			1	3	2	6	小型ポンプ積載車
	計				1	1	6	18	45
8	1	小堀・森田・輪之内	1	1	1	3	10	14	小型ポンプ積載車
	2	大里・曲田			1	3	8	12	小型ポンプ積載車
	3	曲畑			1	3	11	15	小型ポンプ積載車
	4	八ヶ代			1	3	13	17	消防ポンプ自動車
	5	福岡			1	3	10	14	小型ポンプ積載車
	計				1	1	5	15	52
女性部					1	3	16	20	多機能型車両・救護後援車
階級別人数 団長 (1) 副団長 (3) 分団長 (8) 副分団長 (8) 部長 (36) 女性部長 (1) 班長 (108) 女性班長 (3) 団員 (361) 合計 (529) 団員361人中支援団員66人 消防ポンプ自動車21台・小型ポンプ積載車16台・圧縮空気泡消火装置搭載型車両1台・ 多機能型車両1台・団員輸送車1台・救護後援車1台・指令車1台 計42台									

※ 平成21年度より支援団員制度、平成22年度より女性消防隊制度を創設

② 消防施設等整備事業

事業内容	金額 (円)
◎ 消防施設管理事業	
▷消防車庫改修 1施設 (小木須・大木須・横枕)	4,247,100
▷旧消防車庫解体 1施設 (上川井)	2,948,000
▷火の見櫓 解体1基 (下川井)	759,000
▷火の見櫓 解体1基 (曲畑)	869,000
▷サイレン吹鳴システム改修 15箇所 (烏山地区)	7,700,000

③ 消防団の主な行事

月	行 事 名	
4	3日 5日 13～21日 26日	<ul style="list-style-type: none"> ◎第1回正副団長・女性部会議、第1回正副分団長会議 ◎第1回本部・正副分団長等会議 ◎火災予防啓発活動 ◎栃木県消防協会南那須支部総会
5	7日 14日 22日 24日 28日	<ul style="list-style-type: none"> ◎那須烏山市防災会議 ◎那珂川共同点検 ◎第2回正副団長会議 ◎第2回本部・正副分団長等会議 ◎荒川・江川河川点検
6	12日 21日	<ul style="list-style-type: none"> ◎第2回正副団長・女性部会議 ◎那須烏山市水防協議会
7	7日	◎夏季点検、南那須地区総合水防訓練
8	4～5日 17日 26日	<ul style="list-style-type: none"> ◎支部正副団長・消防係長等会議①、南那須支部役員研修 ◎消防技術関連講義Ⅰ ◎第3回正副団長・女性部会議
9	1～2日 4日 6日 18日 19日	<ul style="list-style-type: none"> ◎幹部研修 ◎第3回正副団長会議 ◎第3回本部・正副分団長等会議 ◎第28回全国女性消防団員活性化とちぎ大会リハーサル ◎第28回全国女性消防団員活性化とちぎ大会
10	4日 25日 27日 27日 27日 28日	<ul style="list-style-type: none"> ◎栃木県消防大会 ◎栃木県消防殉職者慰霊祭 ◎市貝町消防団通常点検視察 ◎高根沢町消防団通常点検視察 ◎那珂川町消防団通常点検視察 ◎烏山高等学校防災教育
11	10日 9～15日 20日 22日	<ul style="list-style-type: none"> ◎内点検、通常点検 ◎秋季全国火災予防運動 ◎第4回正副団長会議・女性部会議、第4回正副団長会議 ◎第4回本部・正副分団長等会議
12	1日 5～11日 6日 7日	<ul style="list-style-type: none"> ◎茂木町消防団通常点検視察 ◎夜間街頭啓発活動 ◎防犯・防火診断 ◎消防技術関連講義Ⅱ
1	9～10日 11日 14日 16日 26日	<ul style="list-style-type: none"> ◎消防団員指導員養成研修 ◎新年の意見交換会 ◎第5回正副団長会議 ◎第5回本部・正副分団長等会議 ◎市内一斉しば焼き警備
2	7日 8日 20日	<ul style="list-style-type: none"> ◎栃木県消防協会トップセミナー ◎団長推薦会議・副団長推薦会議 ◎女性消防団員活性化研修会

3	1～7日	●春季全国火災予防運動
	2日	●那須烏山市消防フェア
	7～8日	●消防団員幹部教育（現場指揮）
	11日	●消防団員基礎教育
	14～15日	●団員幹部教育（分団指揮）
	21日	●支部正副団長・消防係長等会議②
	24日	●次期正副団長・女性部会議、次期正副団長会議
	31日	●退職団員辞令交付式

④ 火災統計

火災発生状況（年は暦年）

年 別	出 火 件 数	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	そ の 他	焼損棟数			焼損面積		損害見積（千円）				死傷者	
						全 焼	半 焼	部 分 焼	建 物 (㎡)	林 野 (a)	建 物	林 野	車 両	そ の 他	死 者	傷 者
26	17	9	4	0	4	7	0	5	544	204	10,646	0	38	0	1	6
27	12	5	1	1	5	6	0	5	307	5	3,629	0	896	0	0	0
28	9	6	0	0	3	10	0	6	1,302	0	34,327	0	0	0	1	3
29	16	5	1	3	7	6	0	5	830	0	28,023	0	16	0	2	1
30	18	4	0	5	9	3	1	3	780	0	107,317	0	739	27	1	13
1	16	5	2	0	9	7	2	1	589	105	18,234	0	0	1,378	1	2
2	17	12	0	2	3	20	1	6	1,418	5	31,323	0	84	370	1	4
3	17	7	5	1	4	9	0	10	1,599	31	61,473	35	250	96	0	0
4	19	12	1	0	6	6	1	5	543	4	16,810	0	0	3	1	1
5	13	6	0	0	7	1	0	4	202	0	1,938	0	0	5	1	0
6	17	7	2	2	6	7	2	5	822	7	8,801	0	295	78	1	1

⑤ 消火栓整備事業

事業内容	金額(円)
◎ 消火栓修繕	
▷破損修繕（鴻野山）	578,600
▷漏水修繕（高瀬）	181,808
▷消火栓ボックス交換（三箇）	880,000
◎ 消火栓設置	
▷消火栓移設（こぶし台）	684,400
▷消火栓移設（田野倉）	605,000

(6) 防災

① 災害対応

◆ 8月26日大雨（令和6年8月26日）

8月26日2時26分に那須烏山市に洪水警報が発表され、藤田自治会にて自主避難所（藤田公民館）を設置し災害対応に当たった。

雨量：(国) アメダス那須烏山(小埜)

日降水量 8月25日 00:00～8月26日 00:00 3.5mm

最大1時間雨量 8月25日 15:43～16:43 3.5mm

避難者：0名

② 被災者生活再建支援制度（令和7年3月31日現在）

▷ 被災者生活再建支援法に基づき、令和元年東日本台風災害の全壊・大規模半壊世帯等に基金と国の補助による支援金を支給。

	申請（累計）	支給（累計）
基礎支援金	90件	90件
加算支援金	67件	67件

③ 防災対策の取り組み

◆ 自主防災組織等の訓練実施実績〔令和6年度〕

開催日	地区名等	会場	概要
6月29日	向田・落合	旧向田小学校	防災講話（防災マイ・タイムライン講習）
7月21日	宮原	宮原公民館	防災講話・避難訓練・給食給水班実施訓練
12月1日	日野町	日野町自治会館	防災訓練
10月5日	大金	大金公民館	防災講話
10月20日	大桶下	大桶下自治会	避難訓練・消火器訓練・AED訓練・炊き出し訓練・外部講師による講話
11月17日	野上地区	烏山南公民館	VR体験・AED訓練・模擬消火訓練・煙体験
11月17日	小倉	小倉公民館	防災講話
12月12日	野上地区	烏山南公民館	防災講話

6 選挙管理委員会

(1) 委員及び補充員（任期：令和3年11月29日～令和7年11月28日）

職名	氏名
委員長	佐竹信哉
職務代理者	久郷啓二
委員	星宮純一
委員	小堀ひろ子
補充員	高野清志
補充員	小室信行
補充員	栗田義之
補充員	山久保拓男

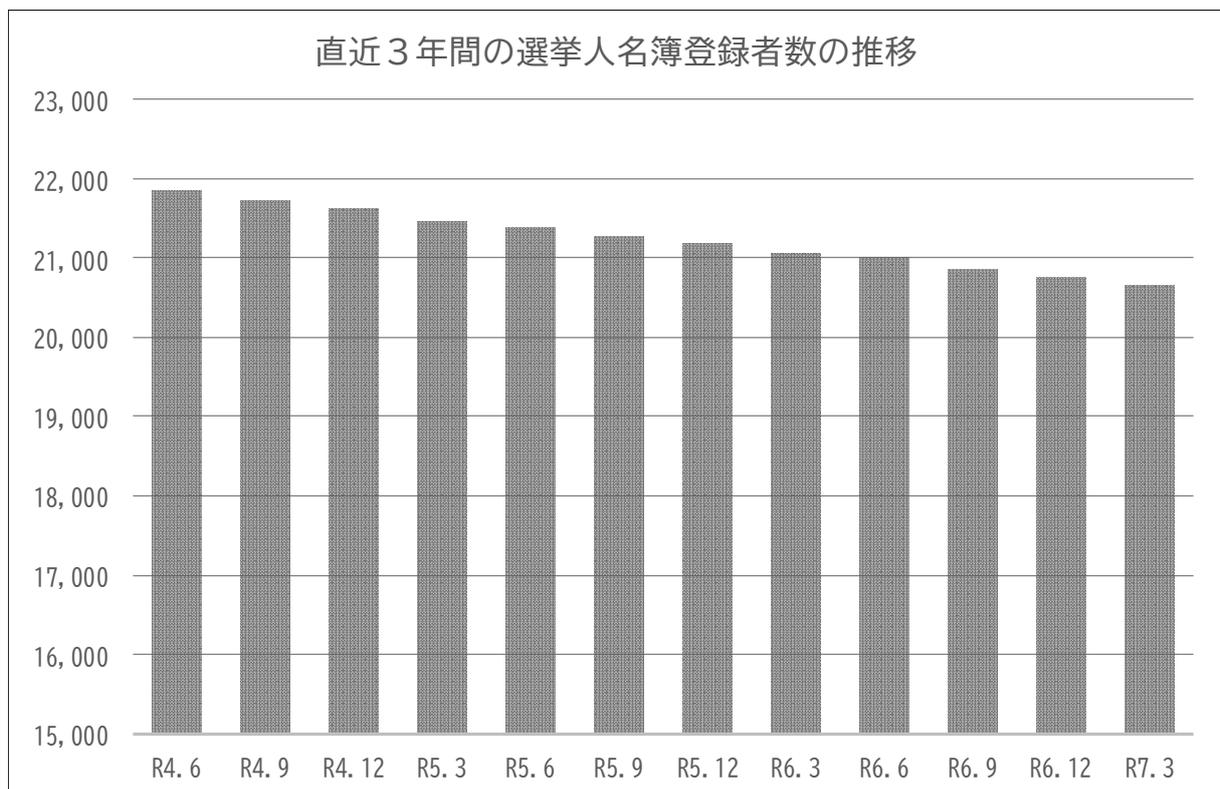
(2) 委員会開催状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

会議開催回	開催年月日	主な議題
第1回	4月26日	選挙人名簿の登録の日の変更について
第2回	6月3日	定時登録関係
第3回	9月2日	定時登録関係
第4回	10月4日	衆議院議員総選挙執行関係
第5回	10月14日	衆議院議員総選挙執行関係
第6回	10月15日	衆議院議員総選挙執行関係
第7回	10月24日	衆議院議員総選挙執行関係
第8回	10月27日	衆議院議員総選挙執行関係
第9回	10月27日	衆議院議員総選挙執行関係
第10回	10月30日	栃木県知事選挙執行関係
第11回	10月31日	栃木県知事選挙執行関係
第12回	11月14日	栃木県知事選挙執行関係
第13回	11月17日	栃木県知事選挙執行関係
第14回	11月17日	栃木県知事選挙執行関係
第15回	12月2日	定時登録関係
第16回	3月3日	定時登録関係

(3) 選挙人名簿登録者数 (令和7年3月3日現在)

(単位：人)

投票区名	男	女	計	投票区名	男	女	計
烏山	2,116	2,257	4,373	荒川	1,174	1,160	2,334
向田	1,337	1,449	2,786	八ヶ代	493	461	954
境	664	604	1,268	鴻野山	684	691	1,375
境東	281	253	534	熊田	517	491	1,008
興野	417	432	849	藤田	560	470	1,030
七合	1,084	1,104	2,188	江川	994	965	1,959
小計	5,899	6,099	11,998	小計	4,422	4,238	8,660
				合計	10,321	10,337	20,658



(4) 衆議院議員総選挙

① 選挙執行日程

ア 告示日 令和6年10月15日(火)
 イ 投開票日 令和6年10月27日(日)

② 投票の状況

(単位：人・%)

区分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	10,363	6,265	4,098	60.46
		6,261	4,102	60.42
女	10,406	6,206	4,200	59.64
		6,203	4,203	59.61
計	20,769	12,471	8,298	60.05
		12,464	8,305	60.01

上段：小選挙区選出議員選挙 下段：比例代表選出議員選挙

③ 開票結果

[小選挙区選出議員選挙 栃木県第3区]

(単位：票)

候補者届出 政党の名称	氏名	得票数(市)	当落	備考
自由民主党	やな和生	2,868 (45,546)	当	投票総数 12,471 有効投票 12,270 無効投票 201 持ち帰り等 0 開票確定 22時16分
無所属	渡辺しんたろう	7,548 (45,368)	落	
立憲民主党	いが央	1,854 (30,913)	落	

注) ()内は選挙区計

[比例代表選出議員選挙 北関東選挙区]

(単位：票・%・人)

届出 番号	政党等の名称	得票数	※北関東選挙区計		
			得票総数	得票率	当選人数
1	日本共産党	492	354,915	6.1	1
2	日本保守党	184	146,728	2.5	0
3	自由民主党	4,073	1,603,644	27.5	7
4	国民民主党	715,645	686,080	11.8	1
5	日本維新の会	457	391,136	6.7	1
6	参政党	226	175,559	3.0	0
7	公明党	1,792	674,694	11.6	3
8	社会民主党	162	87,247	1.5	0
9	立憲民主党	2,631,354	1,283,911	22.0	5
10	れいわ新選組	839	419,511	7.2	1
備考	投票総数 12,464 有効投票 11,572	無効投票 892 持ち帰り等 0	開票確定 23時00分		

(5) 栃木県知事選挙

① 選挙執行日程

ア 告示日 令和6年10月31日(木)

イ 投開票日 令和6年11月17日(日)

② 投票の状況

(単位：人・%)

区分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	10,302	4,009	6,293	38.91
女	10,336	4,026	6,310	38.95
計	20,638	8,035	12,603	38.93

③ 開票結果

(単位：票)

党派	氏名	得票数	当落	備考
無所属	福田 とみかず	6,930 (413,985)	当	投票総数 8,035 無効投票 149 有効投票 7,886
無所属	針川 さくま	956 (80,901)	落	持ち帰り等 0 開票確定 20時56分

注) ()内は栃木県計

7 固定資産評価審査委員会

(1) 委員（任期：令和5年11月30日～令和8年11月29日）

職名	氏名
委員長	鈴木英男
職務代理者	横山通有
委員	岩附淳一

(2) 委員会開催状況

開催年月日等		主な案件
第1回	令和6年 12月20日	(1) 委員長の選挙について (2) 委員長職務代理者の指定について (3) 令和6年度固定資産税の概要及び 令和9年度評価替えについて

8 税 務 課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(収納管理グループ)

収納管理グループは、市税等の調定及び収納の管理、軽自動車税、たばこ税、入湯税、税に関する諸証明の発行等に関する業務を担当しています。

市税の調定額は、34億9,966万円で前年度比8,913万円減となり、市税収入は、32億8,424万円で前年度比8,746万円減となりました。主な減額理由については、個人市民税において令和6年度に実施した定額減税の影響が考えられます。徴収率は前年度比0.2ポイント減の93.8%でした。

市の指定金融機関である足利銀行などの5つの金融機関は、窓口収納コストが負担となり令和6年10月から市に対して手数料を徴収しています。市では、手数料がより安価な口座振替納付を促進するため、関係課及び金融機関等と連携し、令和6年7月から令和7年3月まで口座振替キャンペーンを実施しました。約1,200件の新規登録があり、指定金融機関等の窓口収納コストの抑制や市の財政負担の軽減を図りました。

今後も、市税等の適切な収納管理に努めるとともに、口座振替やeLTAxによるキャッシュレス納付の推進を図り、納税者が税金を納めやすい環境づくりを進めていきます。また、税証明の発行等については、個人情報保護を踏まえ、情報の適正な管理により市の信用を失墜させることがないよう迅速丁寧な対応に努めていきます。

(徴収対策グループ)

徴収対策グループは、市税等の徴収及び督促、納税相談、滞納処分に関する業務を担当しています。

徴収業務については、電話催告や戸別訪問、納税が困難な納税者への対応等、きめ細やかな納税相談と滞納整理の体制を強化し、差押不動産の公売等も行い、早期着手・早期処分を心掛けながら実施しました。また、各種税務研修を積極的に受講し職員の意識改革や能力向上を図るとともに、栃木県矢板県税事務所に職員1名を派遣し、県と連携した共同催告や徴収等にも取り組みました。特に今年度は、既存のシステムと昨年度導入した預金調査システムを連携させることで、更なる業務の効率性及び差押件数の向上を図ることが出来ました。

今後も、貴重な税収の確保と税の公平性を保つため、徹底した滞納処分を行うとともに、「速やかな滞納処分」のための基礎調査（預金・給与・年金の調査等）に更なる注力を傾け、より効率的、効果的な収納体制の確立に努めていきます。

(市民税グループ)

市民税グループは、個人市県民税・森林環境税、法人市民税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に関する事務を担当しています。

個人市県民税については、社会経済をデフレに戻さないための措置の一環として、令和6年度税制改正において定額減税が実施され、本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、1万円の減税を実施しました。

市民税全体の現年分調定額は、11億6,696万円で前年度から5,645万円の減額となりました。税目毎では、個人市民税の現年分が前年度比9,895万円減、法人市民税の現年分が、前年度比4,250万円

増となっています。

市民税全体の現年分調定額の減額は、定額減税によって個人市民税調定額が大きく減少したことが主な要因として挙げられます。

今後も、制度改正に関する情報を迅速且つ的確に把握し、これらを広報紙、パンフレット及びホームページなど様々な媒体を通じて納税者に分かりやすく発信するとともに、適正な賦課を行い納得して納付していただける体制づくりに努めていきます。

(資産税グループ)

資産税グループは、固定資産税を構成する土地、家屋及び償却資産の賦課事務を担当しています。

土地の課税については、市内の巡回調査、登記に関する変更情報や農地法に基づく申請などから収集した各種情報を基に現地確認を行い、適正な課税地目の把握に努めました。

今年度は評価替えを実施した初年度のため、固定資産税台帳に登録された価格について不服がある納税者は、固定資産評価審査委員会に審査を申し出ることができる年度でしたが、審査申出はありませんでした。また、次期評価替え（令和9年度～令和11年度）の業務支援のための業者選定を行い、次期評価替えの準備に着手しました。

家屋の課税については、取り壊した家屋の現地調査を83件行うとともに、新築木造物件を57棟、新築非木造物件を9棟の計66棟の家屋評価を実施しました。その内訳については、住居系が52棟、工場・事務所系が13棟、倉庫等の附属家が1棟となっています。

償却資産の課税については、適正な申告指導及び未申告者に対して催告通知を送付するなど、申告制に基づく適正課税に努めました。なお、太陽光発電設備については、現地調査などを行い設置済み箇所を増設を見逃さないよう課税客体の把握に努めました。また、過疎地域における固定資産税課税免除について、令和6年度は23事業所から申請がありました。

令和6年4月1日から相続登記が義務化されたことを受け、チラシを窓口で配布するほか、お知らせ版などを活用し周知を行いました。

今後も、関係各機関からの資料の収集や現地調査等を随時実施し、公平・公正な課税のために課税客体と所有者を把握するとともに、地域産業の発展を促す、納税者に有利な制度の周知を図るよう努めていきます。

(1) 一般税務

① 税務に関する証明（証明評価、資産、所得、納税、閲覧、その他）

(単位：件、円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
件 数	6,055	6,224	169
金 額	1,280,681	1,475,680	194,999

② 市税（一般会計）調定額

（単位：円、％）

税目	令和5年度		令和6年度		比較	増減率
	税額	構成比	税額	構成比		
個人市民税	1,077,566,034	30.0	977,124,282	27.9	△ 100,441,752	△ 9.3
現年課税分	1,065,566,481		966,612,984		△ 98,953,497	△ 9.3
滞納繰越分	11,999,553		10,511,298		△ 1,488,255	△ 12.4
法人市民税	158,983,200	4.4	201,718,900	5.8	42,735,700	26.9
現年課税分	157,848,300		200,354,100		42,505,800	26.9
滞納繰越分	1,134,900		1,364,800		229,900	20.3
固定資産税	2,062,543,747	57.5	2,036,158,053	58.2	△ 26,385,694	△ 1.3
現年課税分	1,872,977,691		1,839,449,266		△ 33,528,425	△ 1.8
滞納繰越分	188,332,856		195,466,687		7,133,831	3.8
小計	2,061,310,547		2,034,915,953		△ 26,394,594	△ 1.3
交付金	1,233,200		1,242,100		8,900	0.7
軽自動車税	108,358,741	3.1	109,429,230	3.1	1,070,489	1.0
現年課税分	100,028,100		99,972,500		△ 55,600	△ 0.1
滞納繰越分	2,019,141		1,664,730		△ 354,411	△ 17.6
小計	102,047,241		101,637,230		△ 410,011	△ 0.4
環境性能割	6,311,500		7,792,000		1,480,500	23.5
たばこ税	177,168,169	4.9	169,592,207	4.8	△ 7,575,962	△ 4.3
入湯税	4,172,190	0.1	5,638,550	0.2	1,466,360	35.1
合計	3,588,792,081	100.0	3,499,661,222	100.0	△ 89,130,859	△ 2.5
現年課税分	3,385,305,631	94.3	3,290,653,707	94.0	△ 94,651,924	△ 2.8
滞納繰越分	203,486,450	5.7	209,007,515	6.0	5,521,065	2.7

③ 市税（一般会計）収入額

（単位：円、％）

税目	令和5年度		令和6年度		比較	増減率
	税額	構成比	税額	構成比		
個人市民税	1,065,683,199	31.6	968,958,840	29.5	△ 96,724,359	△ 9.1
現年課税分	1,058,834,346		962,443,154		△ 96,391,192	△ 9.1
滞納繰越分	6,848,853		6,515,686		△ 333,167	△ 4.9
法人市民税	157,541,058	4.7	200,648,800	6.1	43,107,742	27.4
現年課税分	157,193,400		200,175,600		42,982,200	27.3
滞納繰越分	347,658		473,200		125,542	36.1
固定資産税	1,860,758,759	55.2	1,831,278,798	55.7	△ 29,479,961	△ 1.6
現年課税分	1,850,802,200		1,818,163,138		△ 32,639,062	△ 1.8
滞納繰越分	8,723,359		11,873,560		3,150,201	36.1
小計	1,859,525,559		1,830,036,698		△ 29,488,861	△ 1.6
交付金	1,233,200		1,242,100		8,900	0.7
軽自動車税	106,374,611	3.1	108,125,038	3.3	1,750,427	1.6
現年課税分	99,579,538		99,567,128		△ 12,410	0.0
滞納繰越分	483,573		765,910		282,337	58.4
小計	100,063,111		100,333,038		269,927	0.3
環境性能割	6,311,500		7,792,000		1,480,500	23.5
たばこ税	177,168,169	5.3	169,592,207	5.2	△ 7,575,962	△ 4.3
入湯税	4,172,190	0.1	5,638,550	0.2	1,466,360	35.1
合計	3,371,697,986	100.0	3,284,242,233	100.0	△ 87,455,753	△ 2.6
現年課税分	3,355,294,543	99.5	3,264,613,877	99.4	△ 90,680,666	△ 2.7
滞納繰越分	16,403,443	0.5	19,628,356	0.6	3,224,913	19.7

(2) 住民税

① 個人市民税

ア 所得の種類別納税義務者の状況

(単位：人、千円)

所得区分	均等割のみ		均等割と所得割		計	
	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額	納税義務者数	税 額
給 与	1,128	3,384	8,178	771,222	9,306	774,606
営 業	111	333	362	54,210	473	54,543
農 業	32	96	90	17,433	122	17,529
そ の 他	1,056	3,168	1,388	74,250	2,444	77,418
家 屋 敷 等	216	1,015	-	-	216	1,015
計	2,543	7,996	10,018	917,115	12,561	925,111

※随時及び退職分離課税分を除く。

(令和6年度課税状況等の調 ほか)

イ 課税状況(調定額)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
普 通 徴 収	206,971,700	180,842,401円	△26,129,299円
給与・特別徴収	790,305,258	723,087,094円	△67,218,164円
年金・特別徴収	59,576,728	57,026,289円	△2,550,439円
退職分離課税	8,712,795	5,657,200円	△3,055,595円
計	1,065,566,481	966,612,984円	△98,953,497円

※普通徴収は、随時課税分を含む。

(令和6年度市税等収入額調 ほか)

ウ 給与特別徴収率の推移

(単位：人)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給与特徴に係る納税義務者数 A	8,435	8,227	8,152	8,051
納税義務者数のうち給与所得者 B	9,696	9,562	9,423	9,306
特別徴収率 A/B	86.99%	86.03%	86.51%	86.51%

(令和6年度課税状況等の調より)

工 令和6年度特別税額控除額（定額減税）実績値

	適用者数（単位：人）		控除額（千円）
	うち控除対象配偶者	うち扶養親族	
16,414	1,513	4,003	93,629

（令和6年度特別控除額（定額減税）に関する調より）

② 法人市民税

ア 法人数（法人均等割納税義務者数）

（単位：件）

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	計
令和5年度	482	0	101	10	17	4	17	3	6	640
令和6年度	487	0	95	10	16	4	19	3	6	640
比 較	5	0	△6	0	△1	0	2	0	0	0

（令和6年度課税状況等の調より）

※法人均等割の区分

資本金等の額	市内事業所等の従業者数	
	50人を超えるもの	50人以下のもの
50億円を超える法人	3,600,000円（9号法人）	492,000円（7号法人）
10億円を超え50億円以下の法人	2,100,000円（8号法人）	492,000円（7号法人）
1億円を超え10億円以下の法人	480,000円（6号法人）	192,000円（5号法人）
1千万円を超え1億円以下の法人	180,000円（4号法人）	156,000円（3号法人）
1千万円以下の法人	144,000円（2号法人）	60,000円（1号法人）
上記以外の法人等	60,000円（1号法人）	60,000円（1号法人）

イ 税額（調定額）

（単位：円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
均等割	85,197,000	84,797,000	82,680,000	79,461,000	87,355,000
法人税割	89,003,600	123,823,300	107,521,200	78,387,300	112,999,100
合計	174,200,600	208,620,300	190,201,200	157,848,300	200,354,100

（令和7年3月31日現在）

(3) 資産税

① 納税義務者数 (令和6年度概要調書)

区 分	総 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	実際免税点の額
土 地	13,365	4,507	8,858	300,000 円
家 屋	10,597	805	9,792	200,000 円
償却資産	1,008	334	674	1,500,000 円
計	24,970	5,646	19,324	

② 課税標準額及び税額

(令和7年3月31日現在)

区 分	課税標準額 (円)	税 額 [現年最終調定額] (円)	税額割合 (%)	比 較 (円)	
				前年度税額	増 減
土 地	33,359,120,906	465,671,707	25.30	465,029,506	642,201
家 屋	49,295,742,944	673,947,476	36.61	690,168,633	△16,221,157
償却資産	51,126,172,631	699,830,083	38.02	717,779,552	△17,949,469
小 計	133,781,036,481	1,839,449,266	99.93	1,872,977,691	△33,528,425
交 付 金 納 付 金	88,738,418	1,242,100	0.07	1,233,200	8,900
合 計	133,869,774,899	1,840,691,366	100.00	1,874,210,891	△33,519,525

③ 土地に関する調 (令和6年度概要調書)

区分	筆 数 (筆)			地 積 (㎡)			価 格 (千円)		
	評価 筆数	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上	評価 地積	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上	総 額	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上
田	21,753	481	21,272	24,925,107	309,205	24,615,902	3,147,063	38,360	3,108,703
畑	14,711	753	13,958	13,655,969	451,021	13,204,948	661,519	21,787	639,732
宅地	27,571	1,609	25,962	9,208,850	196,123	9,012,727	46,132,751	907,226	45,225,525
鉱泉地	4	0	4	32	0	32	8,373	0	8,373
池沼	139	3	136	94,552	2,966	91,586	1,803	58	1,745
山林	21,410	3,327	18,083	66,616,887	4,279,390	62,337,497	1,507,974	96,727	1,411,247
牧場	122	1	121	1,036,948	513	1,036,435	60,528	30	60,498
原野	4,410	573	3,837	2,209,479	265,178	1,944,301	41,888	3,599	38,289
雑種地	12,550	636	11,914	11,873,957	221,179	11,652,778	15,260,329	25,287	15,235,042
計	102,670	7,383	95,287	129,621,781	5,725,575	123,896,206	66,822,228	1,093,074	65,729,154

④ 家屋に関する調（令和6年度概要調書）

区分	棟 数 (棟)			床 面 積 (㎡)			価 格 (千円)		
	総 数	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上	総 数	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上	総 額	法 定 免 税 点 未 満	法 定 免 税 点 以 上
木 造	20,292	1,090	19,202	1,652,591	51,151	1,601,440	29,977,692	61,843	29,915,849
非木造	3,831	87	3,744	790,162	4,677	785,485	19,475,061	8,974	19,466,087
計	24,123	1,177	22,946	2,442,753	55,828	2,386,925	49,452,753	70,817	49,381,936

⑤ 新增分家屋評価実績（令和6年度概要調書）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	価 格 (千円)
木 造	57	6,295	543,443
非木造	9	1,506	123,839
計	66	7,801	667,282

⑥ 償却資産に関する調（令和6年度概要調書）

ア 市長が価格等を決定したもの

(単位：千円)

区 分	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	計
価 格	6,916,502	35,501,439	123,136	2,028,031	44,569,108
比 較	前年度	6,832,618	36,888,846	130,037	45,770,328
	増 減	83,884	△1,387,407	△6,901	△1,201,220

イ 法第389条関係

(単位：千円)

区 分	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	都道府県知事が価格等 を 決定し配分したもの	計
価 格	6,626,867	0	6,626,867
比 較	前年度	6,517,133	6,517,133
	増 減	109,734	109,734

⑦ 減免等の実績

区分	令和5年度				令和6年度			
	条例第71条及び 税減免規則第3条 による減免		地域経済牽引事業の 推進及び過疎法 による課税免除		条例第71条及び 税減免規則第3条 による減免		地域経済牽引事業の 推進及び過疎法 による課税免除	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地	45	1,163,700	0	0	46	1,180,100	0	0
家屋	41	1,231,100	2	421,820	45	1,485,900	4	1,679,255
償却	0	0	14	8,438,220	0	0	22	15,194,301

(4) 諸 税

① 自動車税 (調定額)

ア 環境性能割

区分	令和5年度	令和6年度	比較	増減率
調定額 (円)	6,311,500	7,792,000	1,480,500	23.5
台数 (台)	292	348	56	19.2

イ 種別割

種類	区分	税率	令和5年度			令和6年度			比較				
			税 額 (円)	台 数 (台)	調 定 額 (円)	税 額 (円)	台 数 (台)	調 定 額 (円)	税 額 (円)	台 数 (台)	調 定 額 (円)		
原付	50 c c 以下	標準税率	2,000	1,118	2,236,000	2,000	1,074	2,148,000	0	△ 44	△ 88,000		
	90 c c 以下	標準税率	2,000	144	288,000	2,000	139	278,000	0	△ 5	△ 10,000		
	125 c c 以下	標準税率	2,400	225	540,000	2,400	241	578,400	0	16	38,400		
	特定小型原付	標準税率	2,000	1	2,000	2,000	1	2,000	0	0	0		
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	標準税率	3,600	465	1,674,000	3,600	478	1,720,800	0	13	46,800		
		標準税率	3,900		0	3,900		0	0	0	0		
		旧税率	3,100		0	3,100		0	0	0	0		
		重課税率	4,600		0	4,600		0	0	0	0		
		75%軽減	1,000		0	1,000		0	0	0	0		
		50%軽減	2,000		0	2,000		0	0	0	0		
	四輪車	乗用	営業用	標準税率	6,900		0	6,900		0	0	0	
				旧税率	5,500		0	5,500		0	0	0	
				重課税率	8,200		0	8,200		0	0	0	
			75%軽減	1,800		0	1,800		0	0	0		
			50%軽減	3,500		0	3,500		0	0	0		
			25%軽減	5,200		0	5,200		0	0	0		
		貨物	自家用	標準税率	10,800	2,319	25,045,200	10,800	2,493	26,924,400	0	174	1,879,200
				旧税率	7,200	2,028	14,601,600	7,200	1,689	12,160,800	0	△ 339	△ 2,440,800
				重課税率	12,900	2,119	27,335,100	12,900	2,186	28,199,400	0	67	864,300
			75%軽減	2,700	9	24,300	2,700	4	10,800	0	△ 5	△ 13,500	
			50%軽減	5,400		0	5,400		0	0	0	0	
			25%軽減	8,100		0	8,100		0	0	0	0	
			自家用	標準税率	3,800	14	53,200	3,800	15	57,000	0	1	3,800
				旧税率	3,000	7	21,000	3,000	6	18,000	0	△ 1	△ 3,000
				重課税率	4,500	5	22,500	4,500	3	13,500	0	△ 2	△ 9,000
	75%軽減	1,000			0	1,000		0	0	0	0		
	50%軽減	1,900			0	1,900		0	0	0	0		
	25%軽減	2,900			0	2,900		0	0	0	0		
	貨物	自家用	標準税率	5,000	1,035	5,175,000	5,000	1,124	5,620,000	0	89	445,000	
			旧税率	4,000	745	2,980,000	4,000	597	2,388,000	0	△ 148	△ 592,000	
			重課税率	6,000	1,973	11,838,000	6,000	1,968	11,808,000	0	△ 5	△ 30,000	
75%軽減		1,300		0	1,300		0	0	0	0			
50%軽減		2,500		0	2,500		0	0	0	0			
25%軽減		3,800		0	3,800		0	0	0	0			
ボート・トレーラー	標準税率	3,600	19	68,400	3,600	17	61,200	0	△ 2	△ 7,200			
農耕作業用	標準税率	2,400	1,584	3,801,600	2,400	1,552	3,724,800	0	△ 32	△ 76,800			
特殊作業用	標準税率	5,900	91	536,900	5,900	91	536,900	0	0	0			
ミニカー	標準税率	3,700	29	107,300	3,700	25	92,500	0	△ 4	△ 14,800			
二輪小型自動車	標準税率	6,000	613	3,678,000	6,000	605	3,630,000	0	△ 8	△ 48,000			
計			14,543	100,028,100		14,308	99,972,500		△ 235	△ 55,600			

※現年度課税分 (過年度分を含む)

※台数については、官公署非課税及び課税保留分を除く

② 市たばこ税 (調定額)

(単位：円、本、%)

区分	調定額		比較	増減率
	令和5年度	令和6年度		
製造たばこ	177,168,169	169,592,207	△7,575,962	△4.3
手持ち品課税	0	0	0	0.0
合計	177,168,169	169,592,207	△7,575,962	△4.3
売渡本数	27,040,319	25,884,037	△1,156,282	△4.3

※税率

令和元年10月から 1,000本につき5,692円

令和2年10月から 1,000本につき6,122円

令和3年10月から 1,000本につき6,552円

③ 入湯税 (調定額)

(単位：人、円、%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較		増減率	
	客数	調定額	客数	調定額	客数	調定額	客数	調定額
宿泊	19,583	2,545,790	32,465	4,220,450	12,882	1,674,660	65.8	65.8
日帰り	32,528	1,626,400	28,362	1,418,100	△4,166	△208,300	△12.8	△12.8
合計	52,111	4,172,190	60,827	5,638,550	8,716	1,466,360	16.7	35.1

※税率 宿泊130円 日帰り50円 12歳未満免除

(5) 徴収

○市税等徴収実績 (令和6年度)

[単位：円]

	調定額			収入済額			徴収率 (%)			前年度分 (F) × 100 (C)	収入済額の 対前年度 増減率
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	合計 (F)	(D) × 100 (A)	(E) × 100 (B)	(F) × 100 (C)		
一. 普通税	3,285,015,157	209,007,515	3,494,022,672	3,258,975,327	19,628,356	3,278,603,683	99.2	9.4	93.8	93.9	△ 2.6
1. 法定普通税	3,285,015,157	209,007,515	3,494,022,672	3,258,975,327	19,628,356	3,278,603,683	99.2	9.4	93.8	93.9	△ 2.6
(1) 市民税	1,166,967,084	11,876,098	1,178,843,182	1,162,618,754	6,988,886	1,169,607,640	99.6	58.8	99.2	98.9	△ 4.4
(ア) 個人均等割	44,093,000	479,483	44,572,483	43,902,789	297,219	44,200,008	99.6	62.0	99.2	98.9	△ 0.3
(イ) 所得割	922,519,984	10,031,815	932,551,799	918,540,365	6,218,467	924,758,832	99.6	62.0	99.2	98.9	△ 9.5
(ウ) 法人均等割	87,355,000	1,340,300	88,695,300	87,176,500	454,300	87,630,800	99.8	33.9	98.8	98.2	10.7
(エ) 法人税割	112,999,100	24,500	113,023,600	112,999,100	18,900	113,018,000	100.0	77.1	100.0	100.0	44.2
(2) 固定資産税	1,840,691,366	195,466,687	2,036,158,053	1,819,405,238	11,873,560	1,831,278,798	98.8	6.1	89.9	90.2	△ 1.6
(ア) 純固定資産税	1,839,449,266	195,466,687	2,034,915,953	1,818,163,138	11,873,560	1,830,036,698	98.8	6.1	89.9	90.2	△ 1.6
A 土地	465,671,707	50,821,339	516,493,046	454,540,785	3,087,126	457,627,911	97.6	6.1	88.6	89.8	△ 1.6
B 家屋	673,947,476	78,186,675	752,134,151	672,720,361	4,749,424	677,469,785	99.8	6.1	90.1	89.5	△ 1.6
C 償却資産	699,830,083	66,458,673	766,288,756	690,901,992	4,037,010	694,939,002	98.7	6.1	90.7	91.2	△ 1.6
(イ) 交付金	1,242,100		1,242,100	1,242,100		1,242,100	100.0		100.0	100.0	0.7
(3) 軽自動車税	107,764,500	1,664,730	109,429,230	107,359,128	765,910	108,125,038	99.6	46.0	98.8	98.2	1.6
(ア) 環境性能割	7,792,000		7,792,000	7,792,000		7,792,000	100.0		100.0	100.0	23.5
(イ) 種別割	99,972,500	1,664,730	101,637,230	99,567,128	765,910	100,333,038	99.6	46.0	98.7	98.1	0.3
(4) たばこ税	169,592,207	0	169,592,207	169,592,207	0	169,592,207	100.0	0.0	100.0	100.0	△ 4.3
2. 法定外普通税	0	0	0	0	0	0					
二. 目的税	5,638,550	0	5,638,550	5,638,550	0	5,638,550	100.0	0.0	100.0	100.0	35.1
1. 法定目的税	5,638,550	0	5,638,550	5,638,550	0	5,638,550	100.0	0.0	100.0	100.0	35.1
(1) 入湯税	5,638,550	0	5,638,550	5,638,550	0	5,638,550	100.0	0.0	100.0	100.0	35.1
2. 法定外目的税	0	0	0	0	0	0					
合計 (一十二)	3,290,653,707	209,007,515	3,499,661,222	3,264,613,877	19,628,356	3,284,242,233	99.2	9.4	93.8	94.0	△ 2.6
国民健康保険税	551,916,600	44,839,924	596,756,524	540,875,736	23,096,606	563,972,342	98.0	51.5	94.5	92.3	△ 3.5
介護保険料	604,358,400	2,955,239	607,313,639	604,040,853	1,344,719	605,385,572	99.9	45.5	99.7	99.5	1.6
後期高齢者医療保険料	294,535,400	1,625,818	296,161,218	294,414,058	292,393	294,706,451	100.0	18.0	99.5	99.5	11.3

(6) 収納対策

① 納税催告書等発行件数（令和6年度徴収実績等報告書）

区分	催告書	最終催告書	差押予告書	納税相談要請	共同催告	合計
件数	1,652	624	23	54	50	2,403

② 財産調査・滞納処分等件数（令和6年度徴収実績等報告書）

ア 財産調査

区分	債権							
	給料	預貯金	地代・家賃	生命保険	売掛金・報酬等	税還付金	その他	小計
件数	179	198,149	5	2,427	15	5,768	326	206,869
区分	不動産					動産	その他	合計
	土地	建物	自動車	その他	小計			
件数	97	97	32		226	75	34,047	241,217

イ 差押・交付要求

区分	債権							
	給料	預貯金	地代・家賃	生命保険	売掛金・報酬等	税還付金	その他	小計
件数	41	482	5	23	2	32	34	619
区分	不動産				動産	その他	交付要求 参加差押	合計
	土地	建物	自動車	小計				
件数	4	4	1	9			80	708

ウ 換価・配当

(単位：千円)

区分	給与	預貯金	地代・家賃	生命保険	売掛金・報酬等	税還付金	その他	合計
件数	176	454	42	10	1	20	154	857
金額	7,337	20,423	1,417	2,041	93	585	9,590	41,486

※その他は、差押不動産の公売による換価（3件・3,021千円）を含む

③ 地方税法第739条の5処理件数

ア 処理件数

(単位：千円)

区分	委託件数	委託額	徴収額	執行停止
件数	19	3,249	2,517	732

イ 整理実績

徴収率	77.47
整理率	100.00

ウ 滞納処分・換価

区分	搜索	差押	交付要求	換価	換価額
件数		3		2	264

9 市 民 課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(市民窓口グループ及び南那須分室)

市民課は唯一両庁舎に窓口を持ち、烏山庁舎（市民窓口グループ）で市民課と健康福祉課・こども課の一部の業務を、南那須庁舎（南那須分室）で市民課と会計課の一部の業務を取り扱っていて、広範囲に及ぶ業務を集約した窓口サービスを実施しています。

市民窓口グループと南那須分室では、住民票・戸籍・印鑑登録などの証明書交付や、マイナンバーカードの交付や更新、住民異動の手続き、出生、婚姻などの戸籍届出、旅券申請や交付など、多岐多様な業務を担当しています。来庁者には、まず笑顔であいさつし、丁寧でわかりやすい説明を心掛け、安心して手続きが進められるよう取り組んでいます。

マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票の写しや印鑑登録証明書等の交付の更なる推進を行うべく、ホームページを始め、窓口用封筒やマイナンバーカードのケースに案内を入れ、PRを実施しました。令和6年4月1日から証明書交付手数料の見直しを行いました。コンビニエンスストアでの交付は料金を据え置きました。証明書発行件数におけるコンビニ利用件数の割合が昨年度と比べ12%増加し、市民生活の利便性向上に一定の効果を得ています。マイナンバーカードの更新、交付については、毎月1回日曜日に窓口を開庁し、好評でした。令和7年度も引き続き実施していきます。

令和6年度は書かない窓口システムの導入を行い、各種申請において、マイナンバーカード等を利用することで、申請書類を手書きすることなく「転入」や「出生」など、課を跨いだ手続きを市民窓口においてまとめて案内し、来庁者が効率的に手続きを進めることができる仕組みづくりに取り組みました。導入後は1月から移動手続きが多くなる4月までを試行期間とし、集中的に検証を行いました。今後は、システムを有効活用し、住民の負担軽減を図り、よりスムーズで効率的な行政サービスの提供を行っていきます。

国の委任事務である国民年金業務については、複雑化する制度改正に適正に対応するため、常に年金事務所等と綿密な連携を図り、資格の得喪手続き、年金の受給申請のほか、窓口での相談業務の充実にも努めています。

住み良い地域社会づくりのため、人権擁護委員や保護司の活動をサポートし、人権啓発活動、犯罪と非行の防止に係る啓発活動を行いました。人権擁護委員よる各中学校での人権講話、小学校での人権の花贈呈を行い、日常的に人権を意識し、自分も友達も大切にできるよう活動を行いました。

(1) 住民

① 住民関係（外国人含む）

ア 住民異動状況

(単位：人)

区分	出生	死亡	転入	転出	転居	帰化	職権記載	職権消除	計
令和5年	62	502	557	676	333	0	2	19	2,151
令和6年	68	443	514	671	352	0	0	25	2,073
増減	6	△ 59	△ 43	△ 5	19	0	△ 2	6	△ 78

※住民基本台帳1月～12月にて算出

イ 住民登録人口

(単位：人)

区 分	男	女	計
令和6年4月1日	11,935	11,904	23,839
令和7年4月1日	11,681	11,626	23,307
比 較	△254	△278	△532

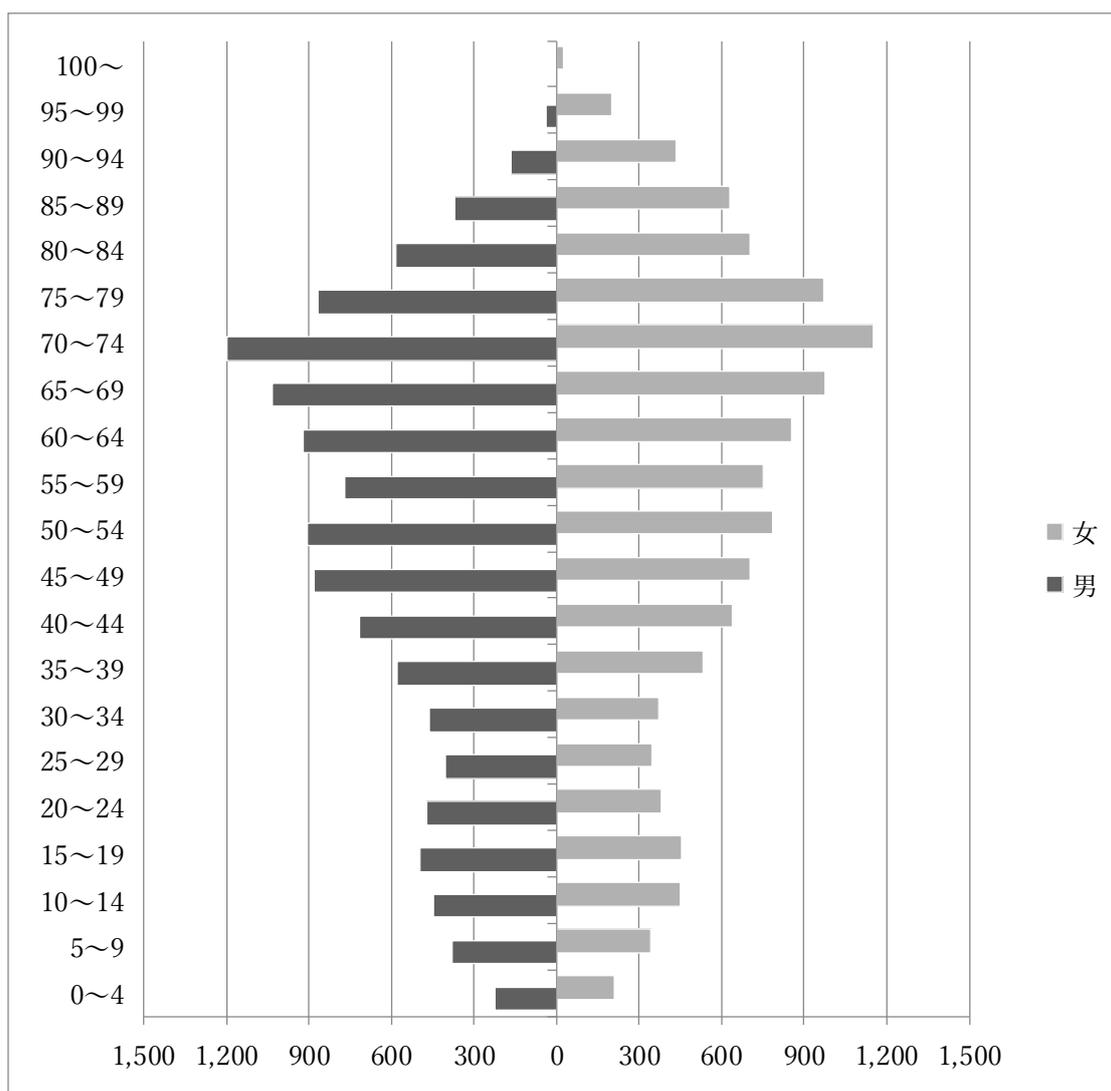
ウ 住民登録世帯数

(単位：世帯)

区 分	世 帯 数
令和6年4月1日	10,313
令和7年4月1日	10,249
比 較	△64

エ 年齢別・男女別人口

(令和7年4月1日現在) (単位：人)



年 齢	男	女	合 計	年 齢	男	女	合 計
0～4	194	199	393	55～59	771	736	1,507
5～9	362	313	675	60～64	862	828	1,690
10～14	414	428	842	65～69	1,046	939	1,985
15～19	498	444	942	70～74	1,094	1,103	2,197
20～24	467	370	837	75～79	980	1,044	2,024
25～29	401	333	734	80～84	598	702	1,300
30～34	413	355	768	85～89	341	616	957
35～39	567	507	1,074	90～94	173	420	593
40～44	677	595	1,272	95～99	41	199	240
45～49	849	699	1,548	100～	7	29	36
50～54	926	767	1,693	合計	11,681	11,626	23,307

オ 外国人（旧外国人登録者）数

（単位：人）

国籍	令和6年4月1日	令和7年4月1日	増減
アフガニスタン	0	0	0
オーストラリア	1	1	0
ベルギー	1	1	0
ボリビア	1	1	0
ブラジル	3	3	0
ミャンマー	3	9	6
カンボジア	3	3	0
カメルーン	1	1	0
カナダ	0	0	0
中国	55	50	△ 5
フランス	2	2	0
インドネシア	27	39	12
イタリア	1	1	0
朝鮮	1	1	0
韓国	7	7	0
メキシコ	2	0	△2
ネパール	6	11	5

オランダ	1	1	0
ナイジェリア	1	0	△1
パキスタン	44	51	7
フィリピン	14	17	3
タイ	33	33	0
トルコ	1	1	0
英国	2	2	0
米国	1	1	0
ベトナム	92	81	△ 11
台湾	5	5	0
計	308	322	14

カ 印鑑登録者数

(単位：人)

区 分	登録者	抹消者	差引登録者数
令和6年度	611	894	△ 283
累 計			17,600

キ 戸籍・住民票等取扱件数

(単位：件)

区 分	戸 籍 等 写	住 民 票 写	無料交付件数	計
令和5年度	10,324	7,396	7,613	25,333
令和6年度	8,046	6,453	6,491	20,990
比 較	△2,278	△943	△1,122	△4,343

ク 諸証明等取扱件数

(単位：件)

区 分	印鑑証明等	仮ナンバー	その他証明	計
令和5年度	5,963	421	299	6,683
令和6年度	4,475	490	313	5,278
比 較	△1,488	69	14	△1,405

ケ コンビニエンスストア証明等取扱件数

(単位：枚)

区 分	住 民 票 写	印 鑑 証 明	税 証 明	計
令和5年度	1,374	1,616	147	3,137
令和6年度	1,993	2,488	302	4,783
比 較	619	872	155	1,646

② 戸籍届出・処理・発行関係

ア 届出事件数

(単位：件)

区 分	出生	国籍 留保	認知	養子 縁組	養子 離縁	法 73 条の2 ※1	婚姻	離婚	法 77 条の2 ※2	親権 後見	死亡	失踪
令和5年度	102	3	2	18	3	1	183	43	14	0	515	3
令和6年度	115	3	3	23	9	2	209	53	13	1	523	0
本籍人	104	3	3	23	9	2	205	49	13	1	481	0
非本籍人	11	0	0	0	0	0	4	4	0	0	42	0
比 較	13	0	1	5	6	1	26	10	△1	1	8	△3

(単位：件)

区 分	復氏	姻族 関係 終了	入籍	分籍	国籍 取得 ・ 喪失	帰化	氏・ 名 の 変更	転籍	不受 理 申出	訂正 ・ 更正	追完 ・ その 他	計
令和5年度	1	1	25	7	0	0	4	60	5	30	1	1,021
令和6年度	0	0	48	10	3	1	1	57	3	47	3	1,127
本籍人	0	0	44	10	3	1	1	57	3	47	1	1,060
非本籍人	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	67
比 較	△1	△1	23	3	3	1	△3	△3	△2	17	2	106

※1 縁組の日から7年を経過した後に離縁した場合、戸籍法第73条の2を届け出ることによって、離縁の際に称していた氏を称することができます。

※2 離婚した際に戸籍法第77条の2を届け出ることによって、その際に称していた氏を称することができます。

イ 戸籍処理件数

(単位：件)

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍再製	その他	計
令和5年度	87	294	0	0	0	381
令和6年度	103	305	0	0	0	408
比 較	16	11	0	0	0	27

ウ 謄抄本及び証明書等取扱件数

(単位：件)

区 分	謄 抄 本	事項証明書	その他	無償交付謄抄本等	計
令和5年度	5,228	5,075	42	4,814	15,159
令和6年度	4,616	3,396	34	2,416	10,462
比 較	△612	△1,679	△8	△2,398	△4,697

③ 旅券（パスポート）取扱件数

ア 申請等受理件数

（単位：件）

区 分	10年	5年	その他	計
令和5年度	183	105	2	290
令和6年度	183	112	3	298
比 較	0	7	1	8

イ 交付件数

（単位：件）

区 分	10年	5年	その他	計
令和5年度	182	94	2	278
令和6年度	183	119	3	305
比 較	1	25	1	27

④ 個人番号カード受付件数

（単位：件）

区 分	交付件数	電子証明書更新件数	暗証番号初期化件数
令和6年	1,715	975	571

(2) 国民年金

① 被保険者数

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
第1号被保険者強制加入	2,463	2,397	△66
任 意 加 入	24	23	△1
計	2,487	2,420	△67

② 受給権者数（受給状況）

（単位：件）

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
老 齡 年 金	118	102	△16
通算老齡年金	49	38	△11
障 害 年 金	17	14	△3
障害福祉年金	393	397	4
寡 婦 年 金	2	2	0
老齡基礎年金	9,023	9,048	25
障害基礎年金	155	168	13
遺族基礎年金	9	8	△1
計	9,766	9,777	11

③ 国民年金保険料等

(単位：円)

区 分	令和5年4月～令和6年3月	令和6年4月～令和7年3月
定額保険料(月額)	16,520	16,980
付加保険料(月額)	400	400

※国民年金に関する件数等は日本年金機構より提供を受けています。

(3) 人権擁護啓発

人権擁護委員名簿(宇都宮人権擁護委員協議会那須烏山部会)

(令和7年4月1日現在)

氏 名	期 別	直近の任期(3年)
鈴木善雄	3	令和5年7月1日～令和8年6月30日
堀江功一	3	令和5年10月1日～令和8年9月30日
高野由利子	2	令和6年4月1日～令和9年3月31日
小林清美	2	令和6年10月1日～令和9年9月30日
大嶋恭子	2	令和6年10月1日～令和9年9月30日
鈴木弘	1	令和5年7月1日～令和8年6月30日
谷口京子	1	令和7年1月1日～令和9年12月31日
高野一良	1	令和7年1月1日～令和9年12月31日

10 健康福祉課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(社会福祉グループ)

○ 地域福祉の推進

「第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、「だれもがともに支え合う地域共生のまちづくり」の実現に向けて、包括的な相談支援体制の構築や、地域力の強化の推進を図るため、社会福祉協議会及び障がい者相談支援センターと連携し、障がい者以外の相談にも対応するとともに、関係機関とのネットワーク体制の強化に努めました。特に今年度から高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、重層的支援体制を整備し、継続的な伴走支援を行いました。今後、地域共生のまちづくりに向け、地域や関係機関との連携をより一層深めていきます。

民生委員・児童委員については、市民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行いました。

市民生委員児童委員協議会の全体会や地区会を定期的に開催し、より充実した相談・支援活動が行えるよう研修や事例の研究、話し合い等を行い関係機関と連携しながら活動を行いました。

災害時の要支援者対策として、「避難行動要支援者名簿」の更新を行うとともに、「避難行動要支援者名簿」に記載されている方を対象に、一人一人の具体的な避難支援方法を記載する「見守り・個別避難計画」の作成を進めました。今年度は、行政区長等会議において計画策定推進に向けた説明をしましたが新たな取り組みはありませんでした。今後は災害リスクの高い地域を重点的に計画策定に努めていきます。

○ 給付金の実施

デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び子ども加算分、令和6年度新規低所得者世帯給付金及び子ども加算分、定額減税補足給付金（調整給付金）を対象者に給付しました。調整給付金については、令和6年度分の所得額等が確定したのち、当初給付額に不足のある方には令和7年度に追加で当該納税者に不足額を給付します。

○ 障がい者福祉の推進

「那須烏山市障がい者福祉計画」に掲げた理念を具体化し、様々な施策を効率的に推進するため、関係機関等との連携を強化し、各種事業を実施しました。

障がい福祉サービスについては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、障がい福祉サービス等の自立支援給付及び地域生活支援事業の推進に努めました。今後もすべての障がい者が身近な地域で安心して生活できるように事業の充実に努めていきます。

(生活福祉グループ)

本市における生活保護については、令和5年度が136世帯172人、令和6年度は129世帯160人となり減少が伺えました。世帯割合については「高齢世帯」が47.4%、「障害世帯」が14.8%「傷病世帯」が12.6%、「母子世帯」が4.4%、残りが「その他世帯」20.8%となっていて、「その他世帯」は主に40～50代の世帯主の失職や無職の世帯となっています。相談件数は、令和5年度は72件、6年度は79件と増加していて、うち、生活保護の申請件数は令和5年度が21件、令和6年度

が35件と増加し、生活困窮の相談は継続して増加しています。生活保護の申請理由の多くは、家族の支援減少や預貯金等の減少となっていて、ここ数年続いている、施設入所者が利用料を賄いきれないための理由での申請が令和5年度は7件、令和6年度は12件と増加傾向にあります。これらの背景には、物価高騰による経済への影響が依然として続いている事が推察されます。

医療扶助の割合は全国的に高く、本市でも高い状態にあり、依然、医療扶助の割合は約5割を占めています。令和4年度は11,021万円、令和5年度は10,447万円と減少しつつありましたが、令和6年度には12,226万円と再び増加しています。増加の理由としては死亡等で医療行為が不要になるケースが減少し、手術等の重篤な症状への治療が多かった事があげられます。医療扶助については、重症化予防等の対策として後発医薬品の利用、訪問時に専門職と同行しての健康アドバイス、医療レセプト情報を活用した病院との連携を行うなど継続した支援を努めていきます。

また、葬祭扶助については、毎年の対応があり、身寄りのいない単身世帯が増加している事が伺えます。

生活困窮者自立支援事業については、生活保護を受給せず経済的自立を目的に社会福祉協議会やハローワークなど関係機関と連携し、求人の情報収集と提供、アドバイス等就労支援を行いました。また、居住喪失を防ぐため、住宅確保給付金や自立支援支給金（単年）の支給、社会福祉協議会が窓口となる総合支援資金貸付の案内などを行い自立促進への支援をしてきました。

令和6年度より社会福祉協議会への事業業務委託をし、ひきこもり者への支援なども行い、今後も相談者の自立を支援するため、関係機関との連携を図りながら実施していきます。

○ 給付金の実施

物価高騰の影響を受けた低所得生活者への支援を目的とした「物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業」により3万円の支給金を繰越事業として7年度に住民税非課税世帯へ支給するため予算化しました。

(高齢いきがいグループ)

令和6年度当初において、本市の高齢化率は39.27%と、県内でも上位に位置する水準に達しています。今年度は40%という節目が目前に迫ることを意識し、高齢者施策を展開しました。とりわけ75歳以上の増加が著しく、これに伴い認知症の発症やフレイルの進行等による、また独居高齢者の増加など地域における様々な課題が顕在化しています。

こうした背景のもと、地域社会の人々とのつながりの希薄化により、高齢者等が必要な支援を受けられずに孤立するなどの問題が深刻化するとともに、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の増加、社会保障費の増加等が顕在化し高齢者施策は喫緊の課題となっています。

今年度見守り体制の強化として、包括支援センターを中心に地域の公的機関や医療機関、福祉サービス事業者や民間団体など約130の関係機関と連携する「見守りネットワーク」を更に拡充し、今年度新たに消費生活センターをネットワークに加え、高齢者の消費者被害に対する早期発見、対応の体制を整備し、より包括的な支援の実現を図りました。

今後も高齢化率は更に上昇することが予想されるため、高齢者であっても「支えられる側」から何らかの役割を持ち「支える側」、「生涯現役」であり続ける社会へと変わっていくことを市民に周知し、安心して生活できる地域づくりが重要です。そのために、地域活動への参画を促すとともに、高齢者を地域で支えるための「ふれあいの里」の運営支援や、介護予防サポーターの養成、老人クラブへの補助などといった取り組みを通じて、高齢者が自らが持てる力を発揮しながら地域とつな

がる機会の創出を目指しています。誰もが安心して年を重ね、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けられる社会の実現に向けて、行政と地域が一体となり取り組みを進めていきます。

(健康増進グループ)

市民自らが健康に関心を持ち、個々の健康寿命を延ばせるよう、令和4年度に実施した「なすからすやま健康プラン第2期計画中間評価」を基に、各種事業に取り組んでいます。

生活習慣病対策では、健診受診率の向上を図るため、インターネット予約システムの使用や女性限定、夜間、休日の健診日を設け受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への勧奨を行っています。また、結果説明会では個別指導を強化し、重症化予防に努めています。

「健康マイレージ事業」では、関係課との連携強化やインセンティブの拡大、WEB申請の導入により、申請数が大きく増加しました。

食に関する事業については、食生活改善推進員の協力のもと、おやこの食育教室や料理講習会等調理実習を主とした楽しみながら学べる講座をしてきました。

歯科保健については、個別及び集団で実施している歯周病検診において対象年齢の拡大、通知文の工夫等を行い、受診率の向上に努めました。

後期高齢者保険広域連合の受託事業である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」では、国保データベース(KDB)システムを活用した健康課題を分析・課題解決のための企画調整を担当し、高齢いきがいグループとともに各事業に取り組んでいます。

感染症予防対策としては、高齢者インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、成人の風しん(麻しん風しん混合)ワクチンの他、定期接種となった新型コロナワクチン、任意接種の帯状疱疹ワクチンに対する費用の助成を開始しました。

こころの健康づくりについては、庁内連絡会議を開催し、「なすからすやま自殺対策行動計画」の一部修正を行いました。

今後も、健康寿命の延伸を目指し、市民と地域全体の健康増進に向け取り組んでいきます。

(1) 社会福祉

① 民生委員・児童委員数等

(令和7年3月31日現在)

地区別委員数(人)		男女別委員数(人)			一人当たり 担当世帯数 (平均) (世帯)	一人当たり 担当人口 (平均) (人)	平均年齢(歳)		
南那須地区	烏山地区	男	女	計			男	女	計
29(2)	44(3)	35(0)	38(5)	73(5)	151	343	70.3	67.0	68.6

(注) ()内は主任児童委員数。任期は令和7年11月30日まで。定数77名。

担当世帯数及び担当人口は主任児童委員を除いた委員で算出。

② 各種手当の状況

ア 特定疾患者福祉手当の支給状況

(各年度3月31日現在)

区 分	受給者数 (人)	1人月額 (円)	支給総額(円)	備 考
令和5年度	208	4,000	9,708,000	特定疾患者に認定された者に対して支給
令和6年度	219	4,000	10,008,000	
比 較	11		300,000	

イ 特別障害者手当受給者数の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	受給者数 (人)	金 額 (円)	備 考
令和5年度	18	6,132,480	精神又は身体に重度の障がいがあるため日常生活において常時介護を必要とする在宅の20歳以上の者に対して支給
令和6年度	16	5,591,120	
比 較	△2	△541,360	

③ 災害援護

災害援護資金貸付金貸付状況

東日本大震災の被災による災害援護資金貸付金の総額は、10件22,400千円です。

そのうち、5件8,900千円は繰上償還があり、5件13,500千円は平成29年12月から償還が開始となりました。

令和元年東日本台風の被災による災害援護資金貸付金の総額は、1件1,200千円です。令和5年4月から償還が開始となりました。

④ 重層的支援体制整備事業

(令和7年3月31日現在)

区 分	多機関協働事業				アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
	相談実績 (件)		支援会議 (回)		相談プラン作成 (件)
	新規	継続	社会福祉法に基づく支援会議	重層的支援会議	
令和6年度	24	625	6	6	4
	業務委託：那須烏山市社会福祉協議会 委託金額：8,499,700円				業務委託：大和久福社会 委託金額：6,050,000円

⑤ 物価高騰に伴う低所得者支援及び定額減税補足給付金事業

ア 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金事業

令和5年12月1日を基準に、住民税非課税世帯以外の世帯で、均等割のみ課税世帯に対し、一世帯につき10万円を支給しました。また、子育て世帯には18歳以下の子ども1人につき5万円の加算を行いました。

(支給金額) (単位：件、円)

対象者世帯数	支給済数	給付額
582	568	56,800,000
こども加算人数	支給済数	給付額
263	255	12,750,000
給付金合計		69,550,000

イ 令和6年度新規低所得者世帯給付金事業

令和6年6月3日を基準に、新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯（アの給付対象世帯は除く。）に対し一世帯につき10万円を支給しました。また、子育て世帯には子ども1人につき5万円の加算を行いました。

(支給金額) (単位：件、円)

対象者世帯数	支給済数	給付額
464	436	43,600,000
こども加算人数	支給済数	給付額
56	47	2,350,000
給付金合計		45,950,000

ウ 調整給付事業

令和6年6月3日を基準に、納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族等の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該者の令和6年分推計所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者を対象に、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位に切り上げて算定した額を給付しました。

(支給金額) (単位：件、円)

確認書発送数	支給済数	給付額
4,527	4,165	169,860,000

エ 物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業

令和6年12月13日を基準に住民税均等割が非課税の世帯を対象に一世帯につき3万円の給付手続きを行う事業。また、子育て世帯については子ども1人につき2万円の加算を行います。次年度繰越事業として実施します。

非課税世帯3,000世帯（内子供数300人）で計上

$(3,000 \text{世帯} \times 30,000 \text{円}) + (300 \text{人} \times 20,000 \text{円}) = 96,000,000 \text{円}$

(2) 障がい者福祉

① 障がい者手帳の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

障がい区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚	21	25	7	6	14	9	82
聴覚・平衡		34	18	42	0	71	165
音声			8	5			13
肢体	69	91	95	168	92	54	569
内部	226	1	24	111			362
複合	34	16	9	2	1	0	62
計	350	167	161	334	107	134	1253

イ 療育手帳（知的障がい者）の交付状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

区分	最重度A1	重度A2	中度B1	軽度B2	計
障がい児	5	9	13	46	73
障がい者	27	60	105	77	271
計	32	69	118	123	344

ウ 精神障害者保健福祉手帳の状況

(令和7年3月31日現在、単位：人)

1級	2級	3級	計
72	130	42	244

② 障がい者自立支援

ア 障がい福祉サービス給付費の状況

(各年度3月31日現在)

区分	令和5年度		令和6年度		比較 金額(円)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
介護給付費	250,767,365	42.6	262,634,384	41.3	11,867,019
訓練等給付費	328,159,207	55.7	361,924,101	56.9	33,764,894
計画相談支援費	10,002,970	1.7	11,756,992	1.8	1,754,022
計	588,929,542	100.0	636,315,477	100.0	47,385,935

イ 補装具費及び日常生活用具等の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	補装具		日常生活用具		障がい者紙おむつ給付	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
令和5年度	34	3,680,564	811	7,397,363	103	514,436
令和6年度	34	3,489,995	768	6,982,699	123	593,673
比 較	0	△190,569	△43	△414,664	20	79,237

ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成及び小児慢性特定疾患児日常生活用具の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	軽度・中等度難聴児補聴器		小児慢性特定疾患児日常生活用具	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

エ 療養介護医療費

(各年度3月31日現在)

区 分	療養介護医療費	
	件数	金額(円)
令和5年度	84	6,490,911
令和6年度	82	6,191,601
比 較	△2	△299,310

オ 自立支援医療(更生医療)の給付状況

(各年度3月31日現在)

区 分	人工透析		その他		計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
令和5年度	279	15,172,649	91	4,313,287	370	19,485,936
令和6年度	222	12,784,598	69	2,575,095	291	15,359,693
比 較	△57	△2,388,051	△22	△1,738,192	△79	△4,126,243

カ 自立支援医療(精神通院)利用者の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	制度利用者(人)	備 考
令和5年度	443	自立支援医療の精神通院は、認定申請は市で、認定及び給付は県が実施
令和6年度	441	
比 較	△2	

キ 障がい者相談支援センターの相談状況 (大和久福社会委託)

(各年度3月31日現在)

区 分	障がい種別相談実人数 (人)						相談延べ回数(回)	委託金額(円)
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	高次脳機能障がい	その他	合 計		
令和5年度	26	61	62	0	3	152	2,616	9,000,000
令和6年度	89	194	204	1	23	590	2,896	3,850,000
比 較	63	133	142	1	20	438	280	△5,150,000

ク 地域生活支援事業利用の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	利用延人数	金額(円)	利用延人数	金額(円)	利用延人数	金額(円)
地域活動支援センター事業	80	5,475,360	78	4,898,680	△2	△576,680
日中一時支援事業	111	2,608,695	138	2,905,400	27	296,705
移動支援事業	89	476,884	106	443,087	17	△33,797
手話通訳者等派遣事業	1	191,740	0	175,000	△1	△16,740
計	281	8,752,679	322	8,422,167	41	△330,512

ケ 手話奉仕員養成研修事業受講者の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	受講人数	終了人数	手話奉仕員養成講座 終了者台帳登録人数	延登録人数
令和5年度	5	5	5	22
令和6年度	2	2	2	24
比 較	△3	△3	△3	2

※年間受講開催件数 40 回、年間講習時間数 80 時間

コ 障がい程度区分認定者数の状況

(各年度3月31日現在、単位：人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
令和5年度	0	18	17	16	9	11	71
令和6年度	4	12	16	18	10	20	80
比 較	4	△6	△1	2	1	9	9

※認定審査会開催件数 22 回

③ 障がい者支援

ア 重度心身障がい者医療費助成の状況

(各年度3月31日現在)

区 分	対象者(人)	件数(件)	助成額(円)	1件当り助成額(円)
令和5年度	532	8,082	36,153,618	4,473
令和6年度	537	8,793	41,194,436	4,684
比 較	5	711	5,040,818	211

イ 障がい者福祉タクシー事業の助成状況

(各年度3月31日現在)

区 分	交付者数(人)	交付枚数(A)	使用枚数(B)	助成額(円)	使用率(B/A)
令和5年度	89	7,500	3,840	1,920,000	51.2%
令和6年度	73	8,142	3,152	1,576,000	38.7%
比 較	△16	642	△688	△344,000	△12.5%

※対象者は、市内に住所を有し、かつ、世帯で市税等の滞納がない方のうち、身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A1又はA2、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持する者。

※令和6年度中に資格喪失者が多かったため、3月31日時点での交付者数は減ったが、交付枚数が多くなった。

(3) 生活福祉

① 保護種類別被保護世帯数及び被保護人員

(各年4月1日現在)

区 分	被保護世帯数		被保護人員		栃木県の 被保護者状況
		市内世帯	(保護率)	市内人口	
令和5年度	136世帯	10,395世帯	172人 (0.70%)	24,432人	16,517世帯 19,786人
令和6年度	129世帯	10,313世帯	160人 (0.67%)	23,839人	16,603世帯 19,780人
令和7年度	135世帯	10,249世帯	170人 (0.72%)	23,307人	16,757世帯 19,939人

② 生活保護申請等件数

区 分	新規申請件数	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
令和5年度	21件	19件	1件	1件	21件
令和6年度	35件	32件	3件	0件	22件
比 較	14件	13件	2件	△1件	1件

③ 生活保護費の支給等状況

ア 生活保護費の決算額

(単位:円)

区 分	支出済額		国庫負担金 (受入額)	法第63条等 返 還 金	市 負 担 分 支出済額の1/4	市負担分のうち 法第73条に よる県負担金
	生活扶助費	施設事務費				
令和5年度	218,124,169	9,366,450	185,755,212	2,025,168	56,872,654	8,265,044
令和6年度	235,622,465	9,372,820	186,351,000	421,531	61,248,821	8,139,000
比 較	17,498,296	6,370	598,788	△1,603,637	4,376,167	△126,044

イ 生活扶助費の内訳

(単位:円)

区 分	生活扶助	医療扶助	介護扶助	そ の 他	合 計
令和5年度	77,019,577	104,472,467	10,317,715	26,314,410	218,124,169
令和6年度	73,562,175	122,269,086	13,531,243	26,259,961	244,995,285
比 較	△3,457,402	17,796,619	3,213,528	△54,449	26,871,116

④ 生活困窮者自立支援事業

区 分	自 立 相 談 支 援 事 業					
	合計	～20代	30代	40代	50代	60代～
令和5年度	25件	0件	1件	3件	6件	15件
令和6年度	37件	1件	2件	6件	7件	21件
比 較	12件	1件	1件	3件	1件	6件

(4) 高齢福祉

① 高齢者人口

(各年度3月31日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
総 人 口	23,839人	23,307人	△532人
65歳以上人口	9,361人	9,332人	△29人
	39.27%	40.04%	0.77%
75歳以上人口	5,006人	5,150人	144人
	20.99%	22.10%	1.11%

※住民基本台帳人口（外国人住民含む）より。

② 高齢者福祉事業

ア 百歳到達者祝金贈呈事業

区 分	百歳到達者数（人）	支給総額（円）
令和5年度	21	1,050,000
令和6年度	20	1,000,000
比 較	△1	△50,000

※101歳以上の高齢者には記念品を贈呈している。

イ 敬老会対象者数

区 分	対象者（人）						
	荒川	下江川	烏山	向田	境	七合	計
令和5年度	812	789	893	552	499	671	4,216
令和6年度	868	820	927	612	522	687	4,436
比 較	56	31	34	60	23	16	220

※対象者は77歳以上の高齢者。

ウ 敬老祝金

区 分	対象者（人）	金額（円）
令和5年度	305	3,050,000
令和6年度	2	20,000
比 較	△303	△3,030,000

※支給額は対象者1人につき10,000円。

※令和6年度から支給対象を80歳から83歳に引き上げ。

③ 高齢者生きがい対策事業

ア 老人クラブ設置状況

(各年度3月31日現在)

区 分	単位クラブ数	会員数 (人)	地区別クラブ数			
令和5年度	市 22 (南 12) (鳥 10)	市 1,053 (南 593) (鳥 460)	荒川 4	下江川 8	鳥山 4	境 4 七合 2
令和6年度	市 21 (南 11) (鳥 10)	市 1,006 (南 539) (鳥 467)	荒川 3	下江川 8	鳥山 4	境 4 七合 2
比 較	市 (南 △1) (鳥 0)	市 △47 (南 △54) (鳥 7)	荒川 △1	下江川 0	鳥山 0	境 0 七合 0

イ 高齢者福祉タクシー事業の助成状況

(各年度3月31日現在)

区 分	交付者数 (人)	交付枚数(A)	使用枚数(B)	助成額 (円)	使用率(B/A) (%)
令和5年度	220	14,988	9,245	4,622,500	61.7
令和6年度	196	13,488	9,116	4,558,000	67.6
比 較	△24	△1,500	△129	△64,500	△5.9

※対象者は、市内に住所を有し、世帯で市税等に滞納がない方のうち、次のいずれにも該当する者。
75歳以上の高齢者、市県民税世帯非課税者、世帯で自家用自動車を所有していない、敷地内に移動手段を支援できる親族がいない、外出支援を目的とする他のサービス利用をしていない。

ウ 通院支援事業 (医療機関送迎)

(各年度3月31日現在)

区 分	交付者数 (人)	交付枚数(A)	使用枚数(B)	助成額	使用率(B/A) (%)
令和5年度	11	446	41	133,340	9.2
令和6年度	8	380	52	186,900	13.7
比 較	△3	△66	11	53,560	4.5

※対象者は、65歳以上、世帯で市税等に滞納がない方のうち、要介護認定3以上かつ寝たきり度B以上の認定を受けた者。

④ 在宅高齢者支援

ア 緊急通報装置設置事業

(各年度3月31日現在)

区 分	設置台数 (台)	委託料 (円)
令和5年度	20	846,000
令和6年度	16	736,400
比 較	△4	△109,600

※対象者は、緊急性の高い病弱な独居高齢者及び高齢者世帯。

イ ねたきり老人等介護手当支給状況 (各年度3月31日現在)

区 分	受給者数 (人)	支給総額 (円)
令和5年度	14	980,000
令和6年度	14	664,000
比 較	0	△316,000

※対象者は、要介護認定を受け、6箇月以上臥床し寝たきり度C以上又は認知度Ⅲ以上の高齢者と同居し、常時介護している家族。月額4,000円を支給。

ウ 救急医療情報キット配付事業

(各年度3月31日現在)

区 分	累計配布世帯数
令和5年度	1,087
令和6年度	1,168
比 較	81

※対象は、独居高齢者、高齢者世帯及び障がい者世帯

⑤ 老人ホーム入所の状況

(各年度3月31日現在)

施設名	年度	年度末措置人員	延措置人員	施設別支払額(措置費) (円)	施設別徴収金(入所者負担金) (円)
聖園ヨゼフ老人ホーム	令和5年度	9	133	27,508,044	3,752,011
聖園那須老人ホーム		1	12	1,931,636	575,510
その他の		0	0	0	0
合 計		10	145	29,439,680	4,327,521
聖園ヨゼフ老人ホーム	令和6年度	9	105	21,941,553	3,448,809
聖園那須老人ホーム		0	12	1,983,143	551,013
その他の		0	0	0	0
合 計		9	117	23,924,696	3,999,822
聖園ヨゼフ老人ホーム	比較	0	△28	△5,566,491	△303,202
聖園那須老人ホーム		△1	0	51,507	△24,497
その他の		0	0	0	0
合 計		△1	△28	△5,514,984	△327,699

⑥ 戦没者追悼式

区 分	実 施 日	会 場	参加人数 (人)
令和5年度	令和5年10月13日	南那須公民館	85
令和6年度	令和6年10月18日	南那須公民館	69

※令和元年度から市主催で実施。

※以下、令和6年度より重層的支援体制整備事業として介護保険特別会計から一般会計に移動した事業

⑦ 地域包括支援センター運営事業

ア 地域包括支援センターみなみなす

区 分	ケアプラン作成数 (件)	総合相談件数 (件)	地域ケア個別会議 (回)
令和5年度	1,625	1,680	5
令和6年度	1,644	1,611	5
比 較	19	△69	0

※地域ケア個別会議は、主催回数を計上。

イ 地域包括支援センターからすやま

区 分	ケアプラン作成数 (件)	総合相談件数 (件)	地域ケア個別会議 (回)
令和5年度	3,052	2,355	5
令和6年度	2,813	2,125	5
比 較	△239	△230	0

※地域ケア個別会議は、主催回数を計上。

⑧ 一般介護予防事業

ア ふれあいの里事業

高齢化が進む中で高齢者を地域で支えることにより安心した高齢期を迎えるための地域づくりを進める。

【向田ふれあいの里】

(単位：回、人)

区 分	ふれあい レストラン		ふれあい デイ	地域の居場所		いきいき ふれあい塾		委託料
	開催回数	参加者数	開催回数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	
令和5年度	97	1,972	2	48	379	49	513	2,159,000円
令和6年度	94	2,132	7	47	342	47	420	2,338,000円
比 較	△3	160	5	△1	△37	△2	△93	179,000円

【大木須、月次、横枕、大桶、白久、南大和久、上川井、興野、大金台、仲町、下川井上、屋敷、熊田東、日野町、中組、神長ふれあいの里】 (単位：回、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較		委託料
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	
大木須ふれあいの里	48	480	48	465	0	△15	551,050円
若返りツアー (大木須ふれあいの里)	10	63	9	74	△1	11	
月次ふれあいの里	47	580	48	448	1	△132	241,000円
横枕ふれあいの里	48	504	48	471	0	△33	241,000円
大桶・白久ふれあいの里	22	184	47	256	25	72	294,000円
南大和久ふれあいの里	41	255	45	298	4	43	241,000円
上川井ふれあいの里	51	670	51	666	0	△4	249,000円
興野ふれあいの里	48	563	49	608	1	45	245,000円
大金台ふれあいの里	50	697	49	715	△1	18	245,000円
仲町ふれあいの里	48	406	48	407	0	1	241,000円
下川井上ふれあいの里	48	432	47	428	△1	△4	237,000円
屋敷ふれあいの里	42	578	45	629	3	51	197,000円
熊田東ふれあいの里	49	1,080	49	1,016	0	△64	245,000円
日野町ふれあいの里	195	2,918	198	2,689	3	△229	449,000円
中組ふれあいの里	48	548	48	630	0	82	241,000円
神長ふれあいの里	48	936	48	1,056	0	120	241,000円

イ サポーター養成講座 (単位：回、人)

区 分	実施回数	実人数	延人数	修了者数	介護予防サポーター養成数	生活支援サポーター養成数
令和5年度	2	2	2	2		2
令和6年度	4	8	27	8	2	1
比 較	2	6	25	6	2	△1

※介護予防サポーター養成講座は隔年で実施。

⑨ 生活支援体制整備事業

平成30年度より地域において生活支援サービスの構築、調整を進める「生活支援コーディネーター」を社会福祉協議会に委託。

ア 地域ケア推進会議（第1層協議体）

（単位：回、人）

区 分	実施回数	内 容	延出席者数
令和5年度	2	・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏山市の ささえあい地域づくり」※2層と合同 ・なすから宅配ガイドブック作成について ・福祉SOSゲーム体験 地域情報交換会の実施状況 等	114
令和6年度	2	・高齢者のゴミ出し支援について ・市内の高齢者の車事情について 等	42

イ 地域づくり情報交換会（第2層協議体）

区 分	実施 地区	実施 回数	内 容	延出席者数
令和5年度	5	2	・研修会「みんなでつながりつくろう！那須烏 山市のささえあい地域づくり」※1層と合同 ・支え合いネットワーク連絡会活動報告 ・福祉SOSゲーム体験	144
令和6年度	6	2	・研修会「高齢者を支える地域づくりのための、 地域に暮らす住民と井戸端会議」 ・社会福祉振興大会記念講話「つながりが地域 （まち）を起こす今だから今こそ」	226

※令和6年度より南那須地区を荒川地区、下江川地区に分けたことで実施地区が増えた。

(5) 健康増進

① 健康づくり事業

ア 健康づくり推進協議会事業

㊦ 会議の開催状況

(単位：回)

区 分	開催回数	主な取り組み内容
令和5年度	2	健康プラン第2期後期計画の推進、自殺対策行動計画について等
令和6年度	2	健康プラン第2期後期計画の推進、自殺対策行動計画の一部修正について等

㊧ 元気あつが市民の集い

(単位：人)

区 分	期日・会場	参加者	内 容
令和5年度	令和6年2月3日 南那須公民館	114	笑い与健康をテーマとした講演会 「笑いはこちらの特効薬」 講師：日本笑いヨガ協会 高田 佳子 氏
令和6年度	令和7年2月22日 南那須公民館	121	笑い与健康をテーマとした講演会 「健康と生きがいづくりに役立つ笑いの力」 講師：大道芸人たつきゅうさん (田久 朋寛 氏)

イ 健康マイレージ事業

(単位：人)

区 分	参加者		内 容
	20歳以上	こども	
令和5年度	244	24	【20歳以上】 必須事業：健康診断 対象事業：市が主催する健康づくり事業 個人で取り組む健康づくり事業 【こども】 個人で取り組む健康づくり事業
令和6年度	400	37	健診受診率の向上と健康づくりに取り組む動機づけとして、20歳以上の市民を対象に実施。令和3年度より小学1年生から中学3年生を対象としたこども版健康マイレージ事業を実施。 積極的に健康づくりに参加し、規定のポイントを貯めると景品と交換ができる。

ウ 食育推進事業

㊦ おやこの食育教室

(単位：回、人)

区 分	対 象	開催回数	参加人員
令和5年度	小学生とその保護者	1	18 (7組)
令和6年度	小学生とその保護者	2	43 (19組)

※概要：小学生とその保護者を対象に、講話や調理実習などを通じて、朝食の大切さ、生活リズム等についての理解を図る。

㊧ オリジナル食育教材 (単位：校、人)

区 分	学校数	人数
令和5年度	5	139
令和6年度	5	142

※概要：「正しい配膳」や「主食・主菜・副菜の揃ったバランス食」の啓発を目的に、食育教材として「食育ランチョンマット」を作成。令和5年度から方法を変更し、就学時健診時に新入学児童の保護者あてに配付し、入学後は各学校において給食主任等による食育を実施する。

エ 食生活改善推進員事業

㊦ 食生活改善推進員養成講座 (単位：人)

区 分	修了者	会員登録
令和5年度		
令和6年度	10	7

※概要：隔年実施。

㊧ 生活習慣病予防等講座 (単位：回、人)

区 分	実施回数	参加延人員
令和5年度	11	127
令和6年度	4	62

※概要：高校生や高齢者等を対象に食生活改善推進員が中心となり、高血圧等の生活習慣病予防や、フレイル・低栄養予防についての講話や調理実習を実施。

㊨ その他の活動

- ▷市マラソン大会での豚汁調理・配布 (約700食)
- ▷なすからつながるフェスタでの非常食展示とパッククッキング調理の試食配布(約70食)
- ▷各健康教室への協力

オ イスウル運動推進事業

㊦ からだ元気教室

(単位：回、人)

区 分	開催回数	参加実人員	参加延人員
令和5年度	5	31	90
令和6年度	5	30	95

※対象：イスウル友の会会員及び希望者。

概要：休養・栄養・運動の講座を実施。学んだことを生活に取り入れ地域へ普及する。

② 予防事業

ア 高齢者インフルエンザ予防接種（定期）の実施状況

(単位：人、%、円)

区 分	対象者	接種者	接種率	内 訳	支出総額
令和5年度	9,414	5,416	57.5	管内接種者 (4,961) 管外接種者 (441)	18,960,000 (うち補助金分 53,000)
令和6年度	9,365	5,017	53.3	管内接種者 (4,496) 管外接種者 (521)	18,235,560 (うち補助金分 58,450)
比 較	△49	△399	△4.2	管内接種者 (△465) 管外接種者 (80)	△724,440 (うち補助金分 5,450)

※対象者：65歳以上及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能において障がい有する方

※助成額：令和5年度 委託料及び補助金3,500円/件（上限）、生活保護受給者は4,500円/件（上限）

令和6年度 委託料及び補助金3,630円/件（上限）、生活保護受給者は4,730円/件（上限）

イ 高齢者新型コロナワクチン予防接種（定期）の実施状況

(単位：人、%、円)

区 分	対象者	接種者	接種率	内 訳	支出総額
令和6年度	9,365	1,247	13.3	管内接種者 (1,084) 管外接種者 (156)	15,380,100 (うち補助金分 86,100)

※対象者：65歳以上及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がい有する方

※助成額：令和6年度 委託料及び補助金12,300円/件（上限）、生活保護受給者は15,300円/件（上限）

ウ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種（定期・任意）の実施状況

(単位：人、%、円)

区 分	対象者	接種者	接種率	内 訳	支出総額
令和5年度	4,866	101	2.1	管内接種者 (91) 管外接種者 (10)	404,000 (うち補助金分 12,000)
令和6年度	4,542	73	1.6	管内接種者 (67) 管外接種者 (4)	305,140 (うち補助金分 8,360)
比 較	△324	△28	△0.5	管内接種者 (△24) 管外接種者 (△6)	△98,860 (うち補助金分△3,640)

※対象者：65歳以上及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障がい有する方

※助成額：令和5年度 委託料及び補助金4,000円/件（上限）、生活保護受給者は8,000円/件（上限）

令和6年度 委託料及び補助金4,180円/件（上限）、生活保護受給者は8,250円/件（上限）

エ 带状疱疹予防接種の実施状況（任意）

（単位：人、円）

区分	対象者	接種者	支出総額
令和6年度	14,341	生ワクチン 49	3,726,000 (うち補助金分 296,000)
		不活化ワクチン1回目 200	
		不活化ワクチン2回目 153	

◎生ワクチン－1回、不活化ワクチン－2回

※対象者：50歳以上の方

※助成額：生ワクチンは1回、不活化ワクチンは2回助成

生ワクチン、委託料及び補助金4,000円/件（上限）、生活保護受給者は8,000円/件（上限）

不活化ワクチン、委託料及び補助金10,000円/件（上限）、生活保護受給者は20,000円/件（上限）

オ 風しん予防接種の実施状況（任意）

（単位：人、%、円）

区分	対象者	接種者	接種率	内 訳	支出総額
令和5年度	159	10 (単独 2) (混合 8)	6.3	管内接種者(8) 管外接種者(2)	46,000 (うち補助金分 6,000)
令和6年度	161	14 (単独 4) (混合 10)	8.7	管内接種者(10) 管外接種者(4)	61,600 (うち補助金分 13,310)
比較	2	4 (単独 2) (混合 2)	2.4	管内接種者(2) 管外接種者(2)	15,600 (うち補助金分 7,310)

◎単独＝風しん単独ワクチン、混合＝麻しん風しん混合ワクチン

※対象者：①19歳以上49歳以下の妊娠を予定する又は妊娠を希望する女性とその配偶者

②妊娠している女性の配偶者

※助成額：令和5年度 風しん単独ワクチン委託料及び補助金3,000円/件（上限）

麻しん風しん混合ワクチン委託料及び補助金5,000円/件（上限）

令和6年度 風しん単独ワクチン委託料及び補助金2,750円/件（上限）

麻しん風しん混合ワクチン委託料及び補助金5,060円/件（上限）

カ 風しん追加的対策の実施状況（定期）

（単位：人、円）

区 分	抗体検査	予防接種	支出総額	
令和5年度	64	16	抗体検査 予防接種	404,173 176,000
令和6年度	59	11	抗体検査 予防接種	378,983 121,000

※公的に予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした追加的対策。令和6年度で終了。

③ 健康増進事業

ア 健康教育

㊦ 結果説明会

（単位：回、人、％）

区 分	開催回数	対象者数	来所者数	来所率
令和5年度	24	2,075	1,481	71.4
令和6年度	25	1,915	1,462	76.3

※未来来所者に対しては、追加説明会日及び家庭訪問にて結果を説明、全員に返却している。

㊧ 特定保健指導

（単位：人）

区 分	内 容	対象者	終了者	初回面接のみ	実施評価のみ
令和5年度	積極的支援	47	11	13	6
	動機付け支援	147	63	27	11
令和6年度	積極的支援	34	11	6	6
	動機付け支援	138	44	37	12

※対象：積極的支援 40～64歳 腹囲基準、項目2つ以上該当

動機付け支援 40～74歳 腹囲基準、項目1つ該当

*血圧・高脂血症・糖尿病で治療者は対象外

※概要：積極的支援 初回面接終了後3箇月以上継続して支援し、6箇月後評価を行う。

動機付け支援 初回面接にて改善計画を立て自力で実施し、3箇月後評価を行う。

※区分：「終了者」当該年度内に初回面接から評価まで終了した方。

「初回面接のみ」当該年度は初回面接のみを行い実施評価は翌年になる方、又は初回面接のみで中断となった方。

「実施評価のみ」前年度に初回面接を行い、当該年度は実施評価のみを行う方。

※その他：一部、栃木県保健衛生事業団や栃木環境装置に委託して実施。

㊨ 運動習慣化教室

（単位：回、人）

区 分	開催回数	実人員	延人員
令和5年度	6	14	64
令和6年度	5	24	95

※対象者：特定保健指導該当者、20歳～65歳で教室に興味のある方

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	重点健康相談		総合健康相談	
	開催回数	延人数	開催回数	延人員
令和5年度	35	219	40	1,545
令和6年度	28	226	47	1,587

※重点健康相談：食生活・健康相談（病態別相談：高血圧・脂質異常・糖尿病・肥満等）、糖尿病重症化予防保健指導等

総合健康相談：結果説明会、個別結果説明（予備日含む）、健康測定等

ウ 生活習慣病予防事業

㊦ 生活習慣病予防教室

(単位：回、人)

区 分	開催回数	実人員	延人員
令和5年度	6	35	92
令和6年度	4	28	96

※対象：特定健診等で血圧や血糖値、脂質の項目において要指導となった方

※概要：生活習慣病の発症、重症化予防を目的とし、基礎知識の確認、栄養講話、運動指導等を実施。

㊧ 糖尿病重症化予防事業

(単位：人)

区 分	情報提供	受診勧奨	保健指導
令和5年度	984	84	6
令和6年度	903	61	4

※対象：特定健診等で血糖値が基準値を超えている方。情報提供は当該年度、受診勧奨及び保健指導は前年度の健診結果より対象者を決定。

※概要：栃木県糖尿病重症化予防プログラムに準じて実施。

エ 健康診査事業

㊦ 肝炎ウイルス検診実施状況

(単位：人、円)

区 分	B型+C型	B型のみ	C型のみ	備 考
令和5年度	243	5	1	実施方法：集団健診と同時実施 対象者：40歳以上で未受診の方 自己負担金：B型+C型 300円、B型 150円 C型 150円、個別勧奨対象者 0円
令和6年度	241	0	1	

※平成23年度より個別勧奨事業実施

㊧ フレッシュ健診受診状況

(単位：人、円)

区 分	受診者	支出総額	備 考
令和5年度	197	715,110	実施方法：集団健診と同時実施 対象者：20歳～39歳（加入保険不問） 自己負担金：0円
令和6年度	191	693,330	
比 較	△6	△21,780	

㊦ 特定健康診査等実施状況

(単位：人)

区 分		受診者数	指導区分別実人員			
			異常認めず	要 指 導	要 医 療	要継続治療
令和5年度	国保等対象外	6	0	1	5	0
	社保被扶養者	277	18	121	129	9
	計	283	18	122	134	9
令和6年度	国保等対象外	7	0	1	6	0
	社保被扶養者	282	23	116	134	9
	計	289	23	117	140	9

※国保対象者については市民課にて実施

国保等対象外（生活保護受給者）、社保被扶養者についてのみ健康増進グループで実施

㊧ 骨粗しょう症検診受診状況

(単位：人、円)

区 分	受診者	受診者内訳			支出総額
		異常なし	要指導	要医療	
令和5年度	128	50	58	20	78,080
令和6年度	136	58	64	14	82,960
比 較	8	8	6	△6	4,880

※対象者：40・45・50・55・60・65・70歳の女性 自己負担 600円

㊨ がん検診受診状況

(単位：人、%)

区 分	令和5年度			令和6年度			比 較		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
胃 が ん	9,825	957	9.7	9,825	913	9.2	0	△44	△0.5
肺 が ん	9,825	2,119	21.6	9,825	2,228	22.7	0	109	1.1
大 腸 が ん	9,825	2,064	21.0	9,825	2,190	22.3	0	126	1.3
前立腺がん	3,933	831	21.1	3,933	834	21.2	0	3	0.1
子宮頸がん	6,042	885	14.6	6,042	975	16.1	0	90	1.5
乳 が ん	5,601	1,326	23.7	5,601	1,313	23.4	0	△13	△0.3

※対象者：令和2年国勢調査の人口等からの算出

(対象者＝市町村人口－就業者数＋農林漁業従事者)

※胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんは集団健診の受診者数。子宮頸がん、乳がんは集団健診及び施設検診の受診者数の合計

㊦ がん検診の対象者及び支出状況

(単位：円)

区分	対象者	支出総額			令和6年度 自己負担金
		令和5年度	令和6年度	比較	
胃がん	40歳以上	3,808,860	3,633,740	△175,120	1,300
肺がん	40歳以上	2,648,750	2,785,000	136,250	400
大腸がん	40歳以上	2,600,640	2,759,400	158,760	500
前立腺がん	50歳以上の男性	772,830	775,620	2,790	500
子宮頸がん	20歳以上	3,207,060	3,509,900	302,840	1,500
乳がん	30歳以上(超音波のみ)	353,250	315,000	△38,250	500
	40歳以上	6,944,740	7,118,940	174,200	1,000

㊧ 歯周病検診受診状況

(単位：人、円)

区分	受診者			指導区分別実人員				支出総額
	個別	集団	計	要精検	要指導	異常なし	不明	
令和5年度	29	9	38	15	17	5	1	110,200
令和6年度	33	10	43	21	12	10	0	125,400
比較	4	1	5	6	△5	5	△1	15,200

※対象者：40・50・60・70歳 自己負担 500円

※健康増進法の改定に伴い、令和6年度から20・30歳も対象とした。

㊨ ピロリ菌検査受診状況

(単位：人、円)

区分	対象者	受診者	受診者内訳		支出総額
			陰性	陽性	
令和5年度	202	25	23	2	150,000
令和6年度	190	24	22	2	144,000
比較	△12	△1	△1	0	△6,000

※ピロリ菌検査を実施し、胃がんの発症を予防するとともに、健康に対する関心を高める。

※対象者(令和5年度)：平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれ

※対象者(令和6年度)：平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ

④がん患者補整具購入助成事業

(単位：件、円)

区 分	助成数		支出総額
令和5年度	ウィッグ	9	270,000
	乳房補整具	2	40,000
令和6年度	ウィッグ	7	204,750
	乳房補整具	4	77,760

※がん治療に伴う副作用等により医療用補整具を購入した場合、購入費の一部を助成する。

※助成額：ウィッグ 30,000円または購入費の9/10のいずれか少ない額

乳房補整具 20,000円または購入費の9/10のいずれか少ない額

⑤ 地域自殺対策強化事業

ア ゲートキーパー養成講座

(単位：回、人)

区 分	開催回数	参加者数	対象者	内 容
令和5年度	2	67	民生児童委員	・日頃の活動に活かすためのゲートキーパーの役割
令和6年度	2	79	境小学校PTA・教員 ケアマネジャー	・ゲートキーパーの役割 ・対象者との関わり方、セルフケア

イ 自殺対策庁内連絡会議

(単位：回)

区 分	開催回数	内 容
令和5年度	1	自殺対策行動計画における庁内の実施状況等
令和6年度	1	自殺対策行動計画における庁内の実施状況、計画の一部修正について

1 1 こども課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

児童福祉法の改正に合わせ、令和6年4月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的支援を行う「こども家庭センター」をこども課内に設置しました。母子保健機能と児童福祉機能がより一層の連携を図り、子育て世帯等に一体的に切れ目のない、漏れのない支援を実施していきます。

(支援政策グループ)

第2期那須烏山市子ども・子育て支援事業計画（子育て応援プラン）【令和2年度～令和6年度】に基づき、各事業の推進に取り組みました。令和6年度は、「はたちを祝う会」実行委員会で若者の意見、小中学生やその保護者へのアンケート及び令和5年度に実施した未就学児の保護者へのアンケート結果を参考に、市こども計画【令和7年度～令和11年度】を策定しました。

母子保健事業は、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく支援を行う子育て世代包括支援センター事業を通して広く子育て家庭に寄り添う支援を展開しています。

産前は、母子健康手帳の交付時から、面接等で関係を築き、妊娠後期アンケートやプレママパパ教室等を通じて、心身の状態把握に努め、妊婦やその家族の不安を解消できるよう努めています。

産後は、乳児家庭全戸訪問事業、ママサロン等の産後サポート事業、産後ケア事業を実施し、児の成長発達や母親の健康状態の確認の他、子育てに関する相談や手当等に必要な手続や各家庭に合わせたサービスを案内する等、不安解消を図る取り組みや母親がリフレッシュできる時間、同じ月齢の子を持つ仲間づくりができる取り組みを実施しています。

乳幼児健診・相談では、児の成長発達の確認や疾病等の早期発見、早期治療、保護者の育児不安解消や療育支援につなげるため個別相談・発達相談等を実施しています。

幼稚園・保育園、小中学校と連携した事業として、歯科衛生士による歯科指導教室、管理栄養士等による小児生活習慣病予防事業やこども食生活相談を実施し、子どもの頃からう歯予防・口腔衛生及び生活習慣病予防に対する意識づけを行っています。また、助産師等による思春期教室を実施し、思春期の心身の特徴、男女の性差による考え方の違いや命の尊さについて学び、相手を思いやることの大切さを理解し、自分の将来をイメージする機会としました。

経済的支援については、不妊等治療費、妊産婦医療費、妊産婦健康診査費、新生児聴覚検査費、こども医療費の助成、なすから赤ちゃん応援券事業や妊娠届出時の面談及び赤ちゃん訪問時の面談を経た家庭への出産・子育て応援給付金事業を実施しました。さらに今年度から新たに、1か月児健診費用、先天性股関節脱臼検診費用、法定外予防接種であるおたふくかぜワクチン接種費用の一部助成を開始しました。

出生数は年々減少していますが、引き続き、子育て家庭のニーズに合った支援策を提供できるよう努め、全ての子どもの健やかな成長に寄与するとともに、安心して子育てが出来るよう各種事業を推進していきます。

(相談グループ)

子どもとその家庭に関する様々な相談や虐待通告・DV相談・ヤングケアラー相談等に対し、個々の状況に応じて面談等により支援指導を行い、要保護児童の早期発見及び支援に努めています。家庭相談員を中心に、グループ間の枠を超えて課全体が一丸となり、児童虐待に対する状況調査を行いつつ、必要な家庭へ積極的に介入する他、予防啓発や児童相談所をはじめとする関係機関との連

携強化に取り組みました。併せて、母子父子自立支援員兼女性支援員を中心に来庁時の書類提出機会を捉えた積極的な声掛け等により、相談しやすい体制づくりに努めました。

さらに、児童相談所等が実施する研修会や出前講座等を積極的に活用し、困難事例に即座に対応できるように職員の資質向上及び人材育成に取り組みました。

子育て世帯の経済的支援においては、児童扶養手当・遺児手当の給付、ひとり親家庭医療費の助成を継続しました。また、フードバンク那須烏山と連携して必要な家庭に食料品等を提供しました。

職員に協力を呼びかけて、不用となった子ども服や子ども用品を収集し、希望者に利用してもらう子育て用品リユース事業は、必要な家庭に乳幼児健診や相談に来所する機会に合わせて案内し、保護者に定着し好評を得ています。

令和6年度からは特別児童扶養手当・障害児福祉手当の給付、障害児地域サービス給付等障害児に関する事務が健康福祉課から移管され、子どもの発達に関する相談窓口を一本化しました。

また、発達障害が疑われる児の早期発見・療育の体制を整え、5歳児発達相談やみかん教室を実施しました。不安を抱える保護者に対しては、心理士の個別相談などを行いました。

今後も、子育て家庭の様々な相談に対応し、全ての子どもの健やかな成長に寄与するとともに、安心して子育てが出来るよう関係機関と連携を図りながら各種事業を推進していきます。

(保育グループ)

地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月にスタートし、令和元年10月からは「幼児教育・保育無償化」が本格的にスタート。より複雑化する幼児教育・保育の現場において混乱をきたさないためにも、特定教育・保育及び特定地域型保育に関する条例、規則及び要綱等に基づいた適正な事務の執行に努めるとともに、私立保育所等への施設型給付費等による運営費の支援を行っています。また、新制度における運用をスムーズに実践できるよう各施設への支援・充実を図ることを目的とし、運営形態に即した特別保育事業等の導入を斡旋したほか、副食費への財政支援による家計負担の軽減や、仕事を続けながら安心して子育てができる施策の一つである病児・病後児保育の充実など、子育て環境の整備を図ってきました。

また、公立保育園等の運営に関する将来的な方向性について示した「公立保育園等個別施設計画」に基づき、「つくし幼稚園」と「にこにこ保育園」を統合・再編する『認定こども園』の整備が完了し、令和7年4月から「なすからこども園」としてスタートしました。今後とも公立保育園等の再編・整備に努めていきます。

○ 公立保育所

平成30年度に改訂された「保育所保育指針」により、これまでの5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）から、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）〔「健康な心と体」、「自立心」、「共同性」、「道徳性・規範意識の芽生え」、「社会生活との関わり」、「思考力の芽生え」、「自然との関わり・生命尊重」、「数量・図形、文字等への関心・感覚」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」〕へ、一定の保育水準を保つ基準に幅広さが増したところです。

そのような中において、卒園から小学校入学への橋渡しに寄与できるよう園児一人一人の発達度合い、特性及びそれぞれの個性に応じた保育を重視し、創造性や道徳心の芽生えを培い、地域に根差しつつ自発的な活動ができる子を目指すとともに、保育士不足の渦中においても、それらの配置に十分配慮しつつ、すべての児童がのびのびと保育が受けられるよう進めてきました。

○ 公立幼稚園

平成30年度に改訂された「幼稚園教育要領」により、幼児の自発的な活動としての遊びを通した総合的な指導の下、幼児期の教育における見方・考え方を生かし、「知識及び技能の基礎」、「思考力、判断力、表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの資質・能力を一体的に育むことの重要性に鑑み、一人一人の発達に応じた指導や幼児の興味・関心を大切に、直接的な体験が得られるような幼児期にふさわしい環境づくりに努めるほか幼児教育及び子育て支援の必要性に配慮しつつ、預かり保育の充実、特別な支援を必要とする児童への職員加配等による体制整備を進めてきました。

(こども館グループ)

こども館は、子育て支援及び家庭教育の充実のため、研修、相談及び交流の場として平成19年10月1日に開館し、平成22年4月からは地域子育て支援拠点事業（ひろば型）として交流の場の提供、相談等を実施してきました。少子化による育児の孤立化を防ぐ交流の場としての役割を果たし、子育て支援センターきらきらと連携しながら事業を実施し、乳幼児と保護者が相互の交流が行える場の提供を行っています。しかしながら、施設の老朽化、安全性の確保に大きな課題があるため令和6年度末をもって休止としています。引き続き、「なすからこども園」内の「子育て支援センターきらきら」において未就園児親子の交流の場の提供、相談等を実施していきます。

また、地域ぐるみでの子育て支援の活性化を目指すため、令和5年9月からファミリーサポートセンター事業を開始しました。令和7年4月からは「子育て支援センターきらきら」において、事業を推進します。

放課後児童健全育成事業は、保護者及び同居の親族が、労働、疾病、親族の介護等で、昼間家庭にいない小学校児童又はこれと同等の状態にあると認められる児童に対し、授業の終了後に小学校の空き教室を利用し、適切な遊び及び生活を提供しています。放課後児童クラブの運営については、学校や地域の様々な社会資源との連携を図りながら育成支援を行えるよう努めていきます。

若者交流事業は、結婚を希望する独身者の結婚支援を図るため、県や市町、関係団体で構成するとちぎ未来クラブが運営するとちぎ結婚支援センターを最大限活用しています。今後も、センター利用及び市の登録料補助制度の周知に努めていきます。

(1) こそだて支援

① 相談受付状況

ア 児童相談

(単位：件 / () 内は児相相談所への送致数)

相談の種類		令和5年度	令和6年度
		新規	新規
養護相談	1. 児童虐待相談	45(1)	39
	(1) 身体的虐待	16(1)	17
	(2) 性的虐待	0	0
	(3) 心理的虐待	27	19
	(4) ネグレクト	2	3
	2. その他の相談	9	7
保健相談	3. 保健相談	0	0
障害相談	4. 肢体不自由相談	0	0
	5. 視聴覚障害相談	0	0
	6. 言語発達障害等相談	0	0
	7. 重症心身障害相談	0	0
	8. 知的障害相談	0	0
	9. 発達障害相談	0	0
非行相談	10. ぐ犯等相談	0	0
	11. 触法行為等相談	0	0
育成相談	12. 性格行動相談	0	0
	13. 不登校相談	0	0
	14. 適性相談	0	0
	15. 育児・しつけ相談	0	0
その他	16. その他の相談	0	0
小 計		54(1)	46
前年度からの継続相談件数		35	22
合 計		89(1)	68

(福祉行政報告例第45表児童相談種類別対応件数より)

イ 母子・父子・寡婦相談の件数

(単位：件)

相談内容		令和5年度	令和6年度
生活一般	住宅・医療・健康	37	69
	家庭内トラブル	4	60
	就労（休職・転職等）	5	14
	その他（養育費・借金等）	132	143
児 童	養育	11	134
	教育	0	8
	その他（非行・就職等）	4	8
経済的支援	母子福祉資金貸付・償還	27	22
	公的年金	0	1
	児童扶養手当	32	82
	生活保護	0	9
	その他（他機関の貸付等）	6	0
その 他	母子生活支援施設等	0	0
合 計		258	550

ウ 婦人相談受付状況および母子生活支援施設入所件数

年度	相談者数 (人)	延相談 件数 (件)	一時保護件数 (件)	延入所 月数 (月)	施設措置入所 委託費 (円)
			うち母子生活支援 施設入所世帯数		
令和5年度	4	6	0	0	0
令和6年度	6	9	0	0	0
備考	<ul style="list-style-type: none"> 一時保護は、「DV被害による生命の危機」等の理由で帰宅が困難であり、相談者の安全確保のため、一時的に保護施設に措置入所すること。 母子生活支援施設は、母子世帯が入所する児童福祉施設であり、住居の提供と施設支援員による生活支援を受けつつ、自立を図るための施設のこと。 				

②-1 児童手当支給状況

[人数は年度末現在]

年度	受給者数 (人)	対象児童数 (人)				支給総額 (円)
		第1子	第2子	第3子以降	児童計	
令和5年度	1,138	987	710	245	1,942	251,165,000
令和6年度	1,358	1,244	833	336	2,413	283,365,000
備考	<p>【児童1人当りの月額】</p> <p>①令和6年9月分まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 一律 15,000円 ・3歳以上～小学校修了前 第1・2子 10,000円、第3子以降 15,000円 ・中学生 一律 10,000円 					

	<ul style="list-style-type: none"> ・特例給付（受給者の所得が所得制限限度額以上の場合） 一律5,000円 <p>②令和6年10月分から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 第1・2子 15,000円、第3子以降 30,000円 ・3歳以上～18歳年度末 第1・2子 10,000円、第3子以降 30,000円 <p>※令和6年10月の制度改正により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限：撤廃 ・支給期間：18歳到達後最初の年度末まで延長 ・多子加算額：15,000円から30,000円に拡充（第3子以降のカウントを22歳年度末まで延長
--	--

②-2 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）

年度	受給者（人）	対象児童数（人）	支給総額（円）
令和5年度 (繰越分)	118	202	10,100,000
令和6年度			
備考	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯を見舞う観点から、令和5年4月分児童手当受給者・特別児童扶養手当及び高校生世代の児童を監護する世帯に対して、児童1人当たり50,000円を生活支援特別給付金として、1回限り給付する国庫補助事業。（令和5年度住民税均等割非課税者及び同等の所得水準にある世帯が対象）</p>		

③-1 児童扶養手当支給状況

[人数は年度末現在（各欄の上段が父、下段が母）]

年度	受給者数（人）				支給対象児童数（人）				全部停止 （人）	支給総額 （円）	
	全部支給		一部支給		1子	2子	3子以降	児童計			
令和5年度	67	4 63	62	6 56	129	45	15	189	21	2 19	67,431,560
令和6年度	66	4 62	58	5 53	124	49	19	192	15	1 14	64,088,550
備考	<p>○父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進、子どもの福祉増進を図ることを目的として支給される手当。 （満18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護する有資格者に支給）</p> <p>●対象児童は、受給者が養育する児童のうち支給対象となる実数。</p>										

③-2 ひとり親世帯生活支援特別給付金

年度	受給者（人）	対象児童数（人）	支給総額（円）
令和5年度 (繰越分)	166	243	12,150,000
備考	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、収入の減少や食費等の支出増加を受けるひとり親世帯を見舞うため、令和5年4月分の児童扶養手当受給者及び収入が大きく減少した世帯に対して、児童1人当たり50,000円を生活支援特別給付金として、1回限り給付する国庫補助事業。 （年度末に18歳となる児童までを監護する受給要件を満たすひとり親世帯が対象） 令和6年度事業廃止。</p>		

④ ひとり親家庭医療費助成の状況

[登録世帯・登録者数は年度末現在]

年度	登録世帯数 (世帯)	登録者数 (人)	助成延件数 (件)	助成総額 (円)	1件当たりの助成額 平均 (円)
令和5年度	183	438	1,444	3,791,751	2,625
令和6年度	170	407	1,362	2,897,040	2,127
備考	<p>○児童扶養手当受給者又は同等の所得水準にあるひとり親家庭世帯に対して、病気やケガのため健康保険適用の診療等を受けた場合に、支払う医療費（自己負担分）の一部を助成。 ※入院時食事療養費は、助成対象外。</p> <p>●登録者数は、受給資格者及び対象児童を合わせた人数で、助成停止者を含む。</p>				

⑤ 遺児手当支給状況

[受給者・児童数は2月末日現在]

年度	受給者数 (人)	対象児童数 (人)	支給総額 (円)
令和5年度	5	7	243,000
令和6年度	4	7	243,000
備考	<p>○父母のいずれか一方又は両方が死亡している義務教育修了前の児童を養育する者に支給する手当。</p> <p>●受給資格者が養育する児童1人につき月3,000円を支給する。</p>		

⑥ ようこそ！なすから赤ちゃん応援券交付状況

年度	交付児童数 (人)	利用額 (円)	利用可能店舗数 (件)
令和5年度	67	2,418,000	8
令和6年度	65	2,006,000	9
備考	<p>子の出生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、誰もが安心して子育てできる環境を整えるための取組みの一つとして、市内の店舗で利用できるオムツやミルク等を購入できる「子育て応援券」を交付する事業。</p> <p>●出生児 1人当たり36枚を交付 (転入児にも一部交付している。)</p> <p>●1歳の誕生月の翌月末まで利用可 (1枚 1,000円相当として利用可)</p>		

⑦ 出産・子育て応援給付金

年度	出産応援給付金		子育て応援給付金	
	申請件数 (件)	支給総額 (円)	申請件数 (件)	支給総額 (円)
令和5年度	72	3,600,000	61	3,050,000
令和6年度	57	2,850,000	70	3,500,000
備考	<p>全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産及び子育てができるよう伴走型相談支援の充実と経済的負担軽減を図るため、給付金を支給する。</p> <p>●出産応援給付金：妊娠届出時に面談を経た妊婦に対して、50,000円を給付する。</p> <p>●子育て応援給付金：出生後、赤ちゃん訪問時の面談を経た養育者に対して、児童1人あたり50,000円を給付する。</p>			

令和6年度からこども課に事務移管した事業

⑧ 特別児童扶養手当の支給状況

[受給者・児童数は12月末日現在]

年度	対象世帯数（世帯）	対象児童数（人）
令和5年度	38	41
令和6年度	40	43
備考	心身に障がい（重度）のある20歳未満の児童を監護している父母、またはその養育者に国が支給。	

⑨ 障害児福祉手当受給者人数の状況

[受給者・児童数は1月末日現在]

年度	対象児童数（人）	支給総額（円）
令和5年度	5	953,680
令和6年度	5	936,700
備考	日常生活において常時介護を必要とする重度の障がい児（20歳未満）に対して支給。	

⑩ 障がい児通所サービス給付費（医療費）の状況

区分	令和5年度		令和6年度	
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
障がい児通所給付費（医療費）	1,683	103,873,220	1,869	121,829,766

(2) 母子保健

① 母子保健事業

ア 不妊治療助成事業

年度	申請件数（件）	助成延件数（件）		助成額（円）	1件当たりの助成額平均（円）
		保険適用	保険適用外		
令和5年度	13	13	4	919,000	70,692
令和6年度	14	13	2	1,314,800	93,914
備考	<p>○少子化対策の一環として不妊・不育症に係る検査や治療（人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊等）を受けた夫婦に対し、検査及び治療費の一部を助成する。ただし、個別ケースによっては、栃木県の助成制度との調整あり。</p> <p>※令和4年度までは、保険適用外のみ助成対象。 令和5年度から保険適用分についても助成開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 助成内容：1年度当たり上限30万円（費用の1/2以内）を助成 ● 助成対象：法律上の婚姻をしている夫婦で次のすべてに該当する方 <ul style="list-style-type: none"> ㊦ 不妊治療が必要であると医師に診断され、医療機関で治療を受けている。 ㊧ 市内に1年以上前から住民登録している。 ㊨ 健康保険等の医療保険に加入している。 ㊩ 市税及び使用料その他市の税外収入金を滞納していない。 				

イ 妊産婦医療費助成

年度	妊娠届出数 (人)	助成件数 (件)	助成額 (円)	1件当たりの助成額 平均 (円)
令和5年度	69	374	1,762,582	4,713
令和6年度	56	329	1,776,165	5,398
備考	○母子健康手帳の交付を受けた妊産婦に対して、病気やケガのため健康保険適用の診療等を受けた場合に、支払った医療費（自己負担分）の一部を助成。 ※入院時食事療養費は、助成対象外			

ウ 妊産婦一般健康診査

年度	妊婦健診		産婦健診	
	助成対象者数 (人)	助成延件数 (件)	産後2週間健診 助成件数 (件)	産後1箇月健診 助成件数 (件)
令和5年度	106	827	57	59
令和6年度	93	751	57	63
備考	○妊婦健診は、妊娠届出から出産までの間で、14回分の健診費を一部助成。 産後健診は、産後2週間および1箇月の時期に1回ずつ健診費を一部助成。 ▷産後2週間健診は、平成30年度から助成を開始。			

エ 育児支援事業

年度	新生児聴覚検査		1か月児健康診査		先天性股関節脱臼検診	
	助成延件数 (件)	助成額	助成延件数 (件)	助成額	助成延件数 (件)	助成額
令和5年度	64	320,000				
令和6年度	67	335,000	59	293,000	48	216,650
備考	○先天性聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、出産後間もない新生児を対象に産科医療機関において実施する検査費用の助成を開始。 ▷内容：初回検査に係る費用5,000円、確認検査に係る費用5,000円を上限に助成 ○発育・発達・栄養状況等を確認し、病気等の早期発見・治療を図る為、生後1箇月の乳児を対象に産科医療機関において実施する健診の助成を開始。 ▷内容：健診に係る費用5,000円を上限に助成 ○股関節の病気を早期に発見するため、生後3箇月から8箇月未満の乳児を対象に医療機関において実施する検診費用の助成を開始。 ▷内容：検診に係る費用5,000円を上限に助成					

オ 未熟児養育医療の給付状況

年度	給付申請件数 (件)	助成延件数 (件)	助成額 (円)	1件当たり助成額 (円)
令和5年度	3	0	0	0
令和6年度	1	12	1,315,186	109,598
備考	○母子保健法で定める未熟児のうち、医師が入院による養育の必要があると認められた1歳に満たない児を対象に、指定自立支援医療機関における生活力を得るために必要な医療を給付する制度。			

カ こども医療費助成の状況

[登録児童数は年度末現在]

年度	登録児童数 (人)	助成延件数 (件)	助成総額 (円)	1件当たりの助成額 平均 (円)
令和5年度	2,730	33,649	78,355,781	2,329
令和6年度	2,586	33,054	74,597,692	2,256
備考	○出生（転入）から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもが、病気やケガ等で健康保険適用の診療を受けた場合、保険診療分の医療費（自己負担分）及び入院時食事療養費を助成。 ※令和5年度から対象者を高校3年生までに拡充。 ● 栃木県内の医療機関等は、現物給付（保護者の窓口負担なし）。 ● 県外受診や医療機関等窓口にて医療費等を支払った場合は、申請に基づく償還払い。			

キ 育成医療費（自立支援医療）助成の状況

年度	給付申請件数 (件)	助成延件数 (件)	助成総額 (円)	1件当たりの助成額 平均 (円)
令和5年度	4	11	386,949	35,177
令和6年度	5	28	263,460	9,409
備考	○身体に障がいのある児童又は疾患を放置すると将来に障がいを残すと認められる児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる者を対象に、指定自立支援医療機関における治療に係る医療費を助成。			

② 健康診査・相談事業

ア 新生児訪問（乳児家庭全戸訪問事業）

年度	対象（人）	訪問延べ件数（件）
令和5年度	65	75
令和6年度	65	65

イ 乳幼児健康診査及び相談

(単位：人、%)

年度	4 箇月児健康診査			8 箇月児健康診査			1 歳児相談		
	対象児	受診児	受診率	対象児	受診児	受診率	対象児	受診児	受診率
令和5年度	67	64	95.5	82	81	98.8	94	91	96.8
令和6年度	69	68	98.6	68	68	98.5	54	49	90.7
年度	1 歳 6 箇月児健康診査			2 歳児相談			2 歳 6 箇月児相談		
	対象児	受診児	受診率	対象児	受診児	受診率	対象児	受診児	受診率
令和5年度	91	87	95.6	101	100	99.0	98	84	85.7
令和6年度	79	78	98.7	90	83	92.2	96	88	91.7
年度	3 歳児健康診査								
	対象児	受診児	受診率						
令和5年度	92	89	96.7						
令和6年度	99	97	98.0						

ウ こども食生活相談

年度	回数	参加実数	参加延数
令和5年度	4回	7組 14人	7組 14人
令和6年度	7回	11組 22人	13組 26人
備考	○18歳未満の子とその保護者を対象に個別相談を設け、離乳食や食事の悩みや不安を解消する。		

エ 発達相談

* () 内は実人員

年度	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	個別相談児数 (人)	回数 (回)
令和5年度	136	135	99.3	39 (39)	15
令和6年度	105	104	99.0	16 (15)	9
備考	<p>○高機能自閉症等の発達に支援が必要な児について、できるだけ早い時期に発見し、適切な療育を提供し、保護者の受容のための支援や児の不応予防を図る。</p> <p>▷ 対 象：市内の保育所・幼稚園・認定こども園に在籍の<u>年中児</u>、市内に住所を有する在宅の<u>年中児</u></p> <p>▷ 内 容：各保育所・幼稚園・認定こども園、在宅児の観察及び個別相談を実施</p>				

オ みかん教室

年度	実施回数 (回)	対象児 (人)	延参加児 (人)	延参加親子 (人)
令和5年度	9	15	126	259
令和6年度	9	10	67	134
備考	<p>㊦ 5歳児相談から集団での活動等に支援が必要な幼児に対し、小集団でのグループ教室を開催することで幼児・保護者の支援を行う。</p> <p>㊧ 市内幼稚園教諭・保育所保育士等が中心となり、子どもの支援を行うことで、今後各園で配慮が必要な幼児に対する支援の仕方を修得し、実際の現場で活かすことができる。</p> <p>㊨ 小学校就学に向けて、スムーズにより良い移行支援を可能とするため、各関係機関との連絡調整の場とする。</p> <p>▷ 対 象：那須烏山市内に住所を有する年長児とその保護者</p> <p>▷ 従事者：幼稚園教諭、保育士（児童発達支援事業所保育士を含む）、学校教育課すこやか推進担当、保健師</p>			

③ 予防・啓発事業

ア 定期予防接種の実施状況（接種者数）

（単位：人）

年度 (令和)	麻しん風しん 混合		二種 混合	四種混合				五種混合			
	1期	2期		1期（初回）			追加	1期（初回）			追加
				1回目	2回目	3回目		1回目	2回目	3回目	
5年度	89	144	100	71	74	80	85				
6年度	54	133	116	4	13	19	73	61	55	48	7

年度 (令和)	ヒブワクチン				小児肺炎球菌ワクチン				子宮頸がん予防ワクチン		
	1回目	2回目	3回目	4回目	1回目	2回目	3回目	4回目	1回目	2回目	3回目
5年度	60	63	71	85	62	63	70	89	77	54	45
6年度	1	10	16	59	62	66	66	61	148	144	120

年度 (令和)	B型肝炎予防ワクチン			水痘		BCG	不活化ポリオ			
	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目		1期（初回）			追加
							1回目	2回目	3回目	
5年度	60	62	81	88	77	71	0	0	0	0
6年度	63	65	56	60	70	59	0	0	0	0

年度 (令和)	ロタウイルスワクチン					日本脳炎			
	1価		5価			1期（初回）		追加	2期
	1回目	2回目	1回目	2回目	3回目	1回目	2回目		
5年度	15	17	44	45	50	94	82	125	148
6年度	22	20	41	43	45	81	82	93	132

※ 子宮頸がん予防ワクチンは、令和4年4月から、積極的勧奨を再開している。

イ 法定外予防接種費用一部助成事業

㊦ 季節性インフルエンザワクチン接種費用補助

年度	1回接種（人）	2回接種（人）	助成件数（件）	助成額（円）
令和5年度	672	388	1,060	2,113,000
令和6年度	611	327	936	1,875,850
備考	<p>○平成29年度から、1歳から中学校卒業までの児童に対して接種1回当たり1,000円の助成を開始。（13歳以上は、1回のみ助成する。）</p> <p>▷市では、13歳未満児に対して2回接種を勧奨している。</p> <p>○令和2年度より、1歳から中学校卒業までの児童に対して接種1回当たりの助成額を2,000円に拡大すると共に現物給付とし、接種しやすい環境を整えた。</p>			

① おたふくかぜワクチン接種費用補助

年度	接種（人）	助成件数（件）	助成額（円）
令和6年度	112	112	336,000
備考	<p>○令和6年度から、1歳以上年長児までのおたふくかぜにかかったことない児を対象に接種1回当たり3,000円の助成を開始。</p> <p>▷市では、1歳から2歳未満の時期、年長の時期それぞれ1回、計2回接種を推奨している。</p>		

ウ 母親学級（プレママパパ教室）・ママサロン（令和6年度から変更）

年度	母親学級（プレママパパ教室）		妊婦・産後ママサロン	
	回数（回）	参加人数（人）	回数（回）	参加人数（人）
令和5年度	5	13	5	24
令和6年度	4	14	5	23
備考	<p>○妊産婦の地域での仲間づくりを支援し、地域等からの孤立を防ぎ、子育てからの気分転換を図る機会をつくることを目的とした事業。また、事業を通して出産に伴う心身の変化や赤ちゃんの育ちに関する知識や育児手技を学ぶ機会を設ける。</p> <p>▷対象：母親学級（プレママパパ教室）・・・安定期に入った健康な妊婦とその家族 ママサロン・・・産後1箇月から1年6箇月までの産婦</p>			

エ 産後ケア事業（産後院利用費助成）

年度	申請件数（件）		助成件数（件）		助成額（円）
	宿泊型	日帰り型	宿泊型	日帰り型	
令和5年度	1	1	1	3	88,000
令和6年度	3	4	12	9	375,750
備考	<p>○産後のお母さんと赤ちゃんの生活リズムと心身の安定を図るため、産科医療機関において、宿泊や日帰りで、休養や助言、沐浴や授乳指導、育児相談等が受けられる事業。（表中の助成額は、医療機関へ支払った委託料。）</p> <p>▷対象：那須烏山市に住所があり、下記に該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産後の心身の体調回復に不安があり、休養や助言が必要な方 ・初めての育児で不安が大きく、指導や相談が必要な方 ・家族が遠方で、十分な援助が受けられない方 <p>※希望する方が全員、利用できるわけではない</p> <p>▷利用期間：産後4箇月までの期間において、1回の出産につき7日間を上限</p> <p>▷内容：母親の健康管理、母乳育児の支援、休養のサポート等 児の健康管理、沐浴支援、発育・栄養のサポート等</p>				

オ おひさま（産後サポート事業）

年度	開催回数（回）	参加延組数（組）
令和5年度	12	56
令和6年度	12	66
備考	<p>○月齢の近い乳児がいる母親とその家族を対象に、仲間づくりを通じて、地域の中で安心して子育てが出来る関係を築き、孤立感を軽減することを目的として、産後すぐの母親を支援するための事業。</p> <p>▷対象：産後4箇月頃までの産婦とその家族</p>	

カ 小児生活習慣病予防事業

年度	開催回数 (回)	参加実組数 (組)	参加実人員 (人)
令和5年度	4	6	12
令和6年度	12	12	23
備考	○小児生活習慣病予防健診受診者 (小学5年生・中学2年生) とその家族と一緒に日常生活上の食事・運動・睡眠等を振り返り、生活習慣病予防への意識付けを行い、生活習慣改善に向け個別相談として支援する。		

キ フッ化物塗布

年度	参加児 (人)
令和5年度	32
令和6年度	22
備考	○むし歯の罹患率の低下、むし歯予防に向けて口くう衛生に対する意識づけを図る。 ▷ 対象：市内に住所を有する満2歳の誕生日から満3歳の誕生日を迎えるまでの者) ▷ 内容：協力医療機関において、個別にフッ化物塗布を行う。塗布を行う際は、対象者の口腔内チェック及び必要に応じ保護者に対し歯科保健指導を併せて行う。

ク 幼児歯みがき指導

年度	回数 (回)	参加人数 (人)
令和5年度	1	26 (13組)
令和6年度	2	71
備考	○歯の健康を保つことの必要性が分かるとともに、歯磨き習慣の定着化を図る。 ▷ 希望する幼稚園・保育園を対象に、歯科衛生士による指導を実施。	

ケ 学齢期歯みがき指導

年度	回数 (回)	参加人数 (人)
令和5年度	7	327
令和6年度	7	284
備考	○歯の健康を保つことの必要性が分かるとともに、歯磨き習慣の定着化を図る。 ▷ 市内小中学校の希望校を対象に、歯科衛生士による指導を実施。	

コ 思春期保健事業 — 思春期教室 —

年度	小学校		中学校	
	回数 (回)	人員 (人)	回数 (回)	人員 (人)
令和5年度	5	148	2	147
令和6年度	5	143	2	178
備考	○妊娠期の母親と胎児の発育をテーマとした講話や体験を通じて、父性・母性意識・互いを思いやる心を育て、生命尊重について考える機会とする。 ▷ 対象：市内中学3年生、小学6年生			

サ 思春期保健事業 —赤ちゃんふれあい体験事業—

年度	事前学習		ふれあい体験	
	回数 (回)	人員 (人)	回数 (回)	人員 (人)
令和6年度	1	8 (10)	3	8
備考	○乳幼児やその保護者とふれあい、交流し、乳幼児の安全な抱き方や遊び方などを体験することで命の大切さや親子の愛情の深さ、家庭の大切さを学び、次世代の親として子育てに自覚がもてるようになる機会とする。 ▷ 対象：市内中学生、高校生			

(3) 保育

① 特定教育・保育施設入所状況

ア 幼稚園

㊦ 公立幼稚園

(各年度5月1日現在)

施設名	利用定員 (人)	年度	園児数 (人)				保護者負担金 (調定額・円)
			3歳児	4歳児	5歳児	計	
つくし幼稚園	105	令和5年度	15	17	20	52	
		令和6年度	6	17	15	38	
備考	○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に通う児童の保護者負担金(幼稚園使用料)が無償となりました。						

① 私立幼稚園

(各年度5月1日現在)

施設名	利用定員 (人)	年度	園児数 (人)				保護者負担金 (調定額・円)
			3歳児	4歳児	5歳児	計	
市外委託分		令和5年度	0	0	0	0	
		令和6年度	0	0	0	0	
備考	○子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に入所している児童を計上。 ○私立幼稚園の保護者負担金は、自園で徴収するため計上無し。 ○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に通う児童の保護者負担金(幼稚園使用料)が無償となりました。						

イ 保育所

㊦ 公立保育所(保育料)

(各年度3月31日現在 / 上段：市外, 下段：市内)

施設名	利用定員(人)	年度	園児数(人)						計	保護者負担金 (調定額・円)	
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児			
にこにこ 保 育 園	141	令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			2	8	8	17	32	26	93	3,640,700	
		令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			7	7	9	27	18	32	100	2,758,650	
すくすく 保 育 園	40	令和5年度	1	0	0	0	1	0	2	37,000	
			2	6	0	6	7	20	41	1,715,600	
		令和6年度	1	1	0	0	1	1	4	0	
			1	6	6	0	5	6	24	1,573,600	
市外委託分		令和5年度	/	/	/	/	/	/	/	/	
			0	0	0	2	2	0	4	/	
		令和6年度	/	/	/	/	/	/	/	/	
			0	1	0	0	0	3	4	/	
合 計		令和5年度	0	0	0	0	0	1	0	37,000	
			4	14	8	25	41	46	138	5,356,300	
		令和6年度	1	1	0	0	1	1	4	0	
			8	14	15	27	23	41	128	4,332,250	
備 考	<p>○子ども・子育て支援新制度施行により、平成27年度から公立保育所保護者負担金は委託先で徴収となりました。</p> <p>○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に通う児童の保護者負担金(保育料)が無償となりました。</p> <p>○七合保育園は令和2年3月31日に閉園。</p>										

① 公立保育所(副食費)

(各年度3月31日現在 / 上段:市外, 下段:市内)

施設名	利用定員(人)	年度	園児数(人)						保護者負担金 (調定額・円)	
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児		計
にこにこ 保 育 園	141	令和5年度	/	/	/	0	0	0	0	0
		令和6年度	/	/	/	17	32	26	75	1,560,000
すくすく 保 育 園	40	令和5年度	/	/	/	0	1	0	1	9,000
		令和6年度	/	/	/	6	7	20	33	725,000
市外委託分		令和5年度	/	/	/	0	1	0	1	9,000
		令和6年度	/	/	/	2	2	0	4	2,285,000
合 計		令和5年度	/	/	/	0	1	0	1	9,000
		令和6年度	/	/	/	25	41	46	112	2,285,000
備 考		令和5年度	/	/	/	0	1	1	2	56,700
		令和6年度	/	/	/	27	23	41	91	1,955,000
備 考	<p>○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に 通う児童の保護者負担金(保育料)が無償となりました。</p> <p>○3歳児クラス以上に通う児童については、保育料とは別に給食費(副食費)が令和 元年10月より、徴収となりました。</p> <p>○市外委託分に関しては、委託先保育園において保育園副食費を徴収します。</p> <p>○七合保育園は令和2年3月31日に閉園。</p>									

㊦ 私立保育所(保育料)

(各年度3月31日現在 / 上段：市外，下段：市内)

施設名	利用定員(人)	年度	園児数(人)							保護者負担金 (調定額・円)
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
鳥山保育園	110	令和5年度	0	1	3	1	1	0	6	8,683,400
			15	20	18	14	24	26	117	
		令和6年度	1	0	2	2	1	2	8	5,152,200
			10	17	20	20	14	23	104	
市外委託分		令和5年度	/	/	/	/	/	/	/	0
			1	1	0	0	2	1	5	
		令和6年度	/	/	/	/	/	/	/	431,000
			0	0	1	1	1	1	4	
合 計		令和5年度	0	1	3	1	1	0	6	8,900,400
			16	21	18	14	26	27	122	
		令和6年度	1	0	2	2	1	2	8	5,583,200
			10	17	21	21	15	24	108	
備 考	<p>○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に通う児童の保護者負担金(保育料)が無償となりました。</p> <p>○3歳児クラス以上に通う児童については、保育料とは別に給食費(副食費)が令和元年10月より、徴収となりました。</p> <p>○保育園の副食費については、自園で徴収するため計上無し。</p>									

ウ 認定こども園

㊦ 公立認定こども園(保育料)

(各年度3月31日現在 / 上段：市外, 下段：市内)

施設名	利用定員(人)	区分	年度	園児数(人)							保護者負担金 〔調定額〕
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
市外委託分		教育	令和5年度	/	/	0	0	0	0	0	/
			令和6年度	/	/	0	0	0	0	0	/
		保育	令和5年度	0	0	0	1	0	0	1	/
			令和6年度	0	1	0	0	1	0	2	/
備考	<p>○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に 通う児童の保護者負担金(保育料)が無償となりました。</p> <p>○認定こども園の保護者負担金は、自園で徴収するため計上無し。</p> <p>○3歳児クラス以上に通う児童については、保育料とは別に給食費(副食費)が令和 元年10月より、徴収となりました。</p> <p>○認定こども園の副食費については、自園で徴収するため計上無し。</p>										

① 私立認定こども園(保育料)

(各年度3月31日現在 / 上段：市外, 下段：市内)

施設名	利用定員(人)	区分	年度	園児数(人)							保護者負担金 〔調定額〕
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
認定こども園 鳥山みどり 幼稚園	105	教育	令和5年度	/	/	0	0	0	0	0	/
			令和6年度	/	/	1	10	14	12	37	/
		保育	令和5年度	1	0	0	0	0	0	1	/
			令和6年度	7	8	10	11	17	21	74	/
認定こども園 鳥山聖マリア 幼稚園	90	教育	令和5年度	/	/	0	1	0	3	4	/
			令和6年度	/	/	0	10	7	9	26	/
		保育	令和5年度	0	1	0	0	0	0	1	/
			令和6年度	3	11	10	7	12	15	58	/
市外委託分		教育	令和5年度	/	/	0	3	0	1	4	/
			令和6年度	/	/	0	1	2	2	5	/
		保育	令和5年度	1	0	2	1	1	0	5	/
			令和6年度	1	1	0	3	2	2	9	/
合 計		教育	令和5年度	/	/	0	1	0	3	4	/
			令和6年度	/	/	1	23	21	22	67	/
		保育	令和5年度	1	1	0	0	0	0	2	/
			令和6年度	11	19	22	19	30	36	137	/
備考		令和5年度	2	0	3	0	0	0	5	/	
		令和6年度	10	2	0	23	23	36	134	/	

○教育部分の2歳児クラスは、満3歳児(年度中に誕生日を迎えた2歳児)を計上する。
 ○認定こども園の保護者負担金(保育料)は、自園で徴収するため計上無し。
 ○令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化が開始となり、3歳児クラス以上に
 通う児童の保育料が無償となりました。
 ○3歳児クラス以上に通う児童については、保育料とは別に給食費(副食費)が令和
 元年10月より、徴収となりました。
 ○認定こども園の副食費負担金は、自園で徴収するため計上無し。

② 地域型保育施設入所状況

ア 小規模保育施設

(各年度3月31日現在 / 上段：市外，下段：市内)

施設名	利用定員(人)	年度	園児数(人)				保護者負担金 〔調定額〕
			0歳児	1歳児	2歳児	計	
ゆうゆう ランド 那須烏山園	12	令和5年度	1	0	0	1	
			4	3	6	13	
		令和6年度	0	1	0	1	
			3	5	3	11	
キッズランド あさひ	12	令和5年度	1	0	0	1	
			5	4	0	9	
		令和6年度	0	1	0	1	
			2	3	4	9	
このやま 保育園	12	令和5年度	0	0	0	0	
			4	4	6	14	
		令和6年度	0	0	1	1	
			3	4	3	10	
あいのわ 保育園	12	令和5年度	0	0	0	0	
			3	5	7	15	
		令和6年度	0	1	0	1	
			2	4	3	9	
市外委託分		令和5年度					
			0	0	0	0	
		令和6年度					
			0	0	0	0	
合 計		令和5年度	2	0	0	2	
			16	16	19	51	
		令和6年度	0	3	1	4	
			10	16	13	39	
備 考	<p>○小規模保育施設の保護者負担金(保育料)は、自園で徴収するため計上無し。 ○キッズランドあさひは平成30年1月1日に開園 ○このやま保育園は令和2年6月1日に開園 ○あいのわ保育園は令和3年3月1日に開園</p>						

イ 事業所内保育施設

(各年度3月31日現在 / 上段：市外，下段：市内)

施設名	利用定員(人)	年度	園児数(人)				保護者負担金 〔調定額〕
			0歳児	1歳児	2歳児	計	
みらいの K a z e 保 育 園	10	令和5年度	1	1	0	2	
			3	2	2	7	
		令和6年度	1	0	2	3	
			2	2	2	6	
市外委託分		令和5年度	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
		令和6年度	1	0	0	1	
			0	0	0	0	
合 計		令和5年度	1	1	0	2	
			3	2	2	7	
		令和6年度	1	0	3	4	
			3	2	2	7	
備 考	○事業所内保育施設の保護者負担金(保育料)は、自園で徴収するため計上無し。						

※令和元年5月1日より「にじいろ保育園」から『みらいのKaze保育園』へ名称変更

③ 特定教育・保育施設型及び特定地域型保育施設型給付費及び受託費

(単位：円)

施設名	年度	年間支弁額（給付費）	年間受託費
にこにこ保育園	令和5年度		0
	令和6年度		0
すくすく保育園	令和5年度		478,200
	令和6年度		3,159,900
つくし幼稚園	令和5年度		0
	令和6年度		40,140
烏山保育園	令和5年度	135,183,010	
	令和6年度	129,365,230	
烏山みどり幼稚園	令和5年度	113,223,920	
	令和6年度	123,525,040	
烏山聖マリア幼稚園	令和5年度	90,076,290	
	令和6年度	93,116,450	
みらいのKaze保育園	令和5年度	15,091,580	
	令和6年度	16,686,160	
ゆうゆうランド那須烏山園	令和5年度	33,100,240	
	令和6年度	29,372,720	
キッズランドあさひ	令和5年度	21,670,280	
	令和6年度	25,412,300	
このやま保育園	令和5年度	37,966,620	
	令和6年度	29,655,160	
あいのわ保育園	令和5年度	38,293,910	
	令和6年度	25,538,310	
市外委託分	令和5年度	26,113,234	
	令和6年度	36,863,192	
合 計	令和5年度	510,719,084	478,200
	令和6年度	509,534,562	3,200,040
備 考	<p>○市内公立保育所の給付費は、平成16年度より一般財源化（交付税措置）され、支弁額として算定していないため計上しない。</p> <p>○市外委託分には、市外公立保育所委託費の支出を含む。</p> <p>○市内公立保育所は、受託費として収入を得ているため計上した。</p> <p>○幼児教育・保育無償化による市単免除分（副食費）は計上しない。</p> <p>○七合保育園は令和2年3月31日に閉園。</p> <p>○このやま保育園は令和2年6月1日に開園</p> <p>○あいのわ保育園は令和3年3月1日に開園</p>		

④ 子育てのための施設等利用給付費

(単位：円)

施設名	令和5年度	令和6年度	給付内訳	補助金額
高根沢第二幼稚園	179,900	463,500	幼稚園利用料	462,600
			預かり保育利用料	900
海星学園 マリア幼稚園	344,450	1,350	幼稚園利用料	0
			預かり保育利用料	1,350
烏山みどり幼稚園			預かり保育利用料	
烏山聖マリア幼稚園	36,650	15,450	預かり保育利用料	15,450
つくし幼稚園	277,400	299,000	預かり保育利用料	299,000
陽だまり保育園	271,350	252,900	預かり保育利用料	252,900
ヒノオカプレスクール	61,050	30,600	預かり保育利用料	30,600
合計	1,170,800	1,062,800	計	1,062,800
備考	<p>○幼児教育・保育の無償化により、令和元年10月より給付開始</p> <p>《私学助成幼稚園》</p> <p>※高根沢第二幼稚園、</p> <p>▷ 幼稚園の利用料（月額25,700円上限）及び預かり保育の利用料（月額11,300円上限）を保護者に助成</p> <p>《新制度移行幼稚園》</p> <p>※烏山みどり幼稚園、烏山聖マリア幼稚園、つくし幼稚園、陽だまり保育園、ヒノオカプレスクール、海星学園マリア幼稚園</p> <p>▷ 預かり保育の利用料（月額11,300円上限）を保護者に助成</p> <p>▷ 認可外保育施設の利用料（月額37,000円上限）を保護者に助成</p>			

⑤ 私立保育所等補助事業

(単位：円)

施設名	令和5年度	令和6年度	事業内訳	補助金額
烏山保育園	13,270,165	14,792,560	1歳児担当保育士増員事業	3,780,000
			食物アレルギー対応給食提供事業	1,512,000
			特別支援保育事業	3,206,880
			病児保育事業(体調不良児型)	4,620,108
			延長保育事業	600,000
			保育体制強化事業	1,073,572
烏山みどり幼稚園	14,118,495	13,737,760	一時預かり事業(幼稚園型)	1,525,630
			病児保育(体調不良児型)	4,500,000
			特別支援保育事業	1,042,050
			延長保育事業	600,000
			3歳児受入れ等連携支援事業	4,549,000
			保育体制強化事業	1,521,080
烏山聖マリア幼稚園	7,933,830	8,463,666	1歳児担当保育士増員事業	1,512,000
			一時預かり事業(一般型)	2,833,000
			一時預かり事業(幼稚園型)	1,528,380
			特別支援保育事業	190,200
			保育補助者雇上強化事業	2,350,786
			実費徴収に係る補足給付事業	49,300
みらいのKaze保育園	1,146,250	2,833,000	一時預かり事業(一般型)	2,833,000
ゆうゆうランド那須烏山園	3,835,000	2,833,000	一時預かり事業(一般型)	2,833,000
キッズランドあさひ	10,338,080	10,450,000	一時預かり事業(一般型)	2,833,000
			病児保育事業(体調不良児型)	4,500,000
			保育補助者雇上支援事業	3,117,000
こうのやま保育園	1,814,250	5,751,813	一時預かり事業(一般型)	2,833,000
			病児保育(体調不良児型)	2,918,813
あいのわ保育園	2,441,470	3,140,800	一時預かり事業(一般型)	2,833,000
			特別支援保育事業	307,800
宇都宮海星学園マリア幼稚園	46,500	0	実費徴収に係る補足給付事業	0
高根沢第二幼稚園	31,500	81,000	実費徴収に係る補足給付事業	81,000
合計	54,975,540	62,083,599		

⑥ 私立幼稚園地域子育てランド推進事業費補助金

年度	幼稚園名	地域子育てランド事業費補助金
令和5年度	烏山みどり幼稚園	130,000円
	烏山聖マリア幼稚園	130,000円
令和6年度	烏山みどり幼稚園	130,000円
	烏山聖マリア幼稚園	130,000円
備考	○市内私立幼稚園に交付していた従来の運営費補助金を、子育て事業に対し事業費補助金として統合して交付	

⑦ 病児保育事業（那須南病院 病児保育所）

（単位：人）

年度	那須烏山市		那珂川町		高根沢町		他市町		合計	
	登録者数	利用延人数	登録者数	利用延人数	登録者数	利用延人数	登録者数	利用延人数	登録者数	利用延人数
令和5年度	37	50	17	39	8	17	4	0	66	106
令和6年度	23	58	18	54	3	16	3	2	47	130
備考	<p>○対象児童：市内・那珂川町・高根沢町居住及び保護者が市内在勤者の生後10箇月～小学6年生</p> <p>○対象疾病：日常罹患する疾病、伝染性疾患、慢性疾患、外傷性疾患等</p> <p>○利用時間：午前8時～午後6時（休園日：土、日、祝日、年末年始）</p> <p>○利用定員：1日3人</p> <p>○利用料金：市内・那珂川町・高根沢町在住世帯 2,000円、在勤世帯 3,000円（生活保護・非課税世帯は無料）</p>									

⑧ 実費徴収に係る補足給付事業

年度	給付対象児童数	給付児童数	給付総額
令和5年度	2人	2人	41,340円
令和6年度	3人	3人	68,600円
備考	<p>○生活保護世帯等の幼稚園・保育所・認定こども園等に通園する児童が、集団生活の中で使用する日用品や文房具等の購入費や遠足等の行事参加費で、入所施設が保護者より実費を徴収する額の一部を給付する。</p> <p>▷ 幼稚園：給食副食費相当額月額4,500円、教材・行事費月額2,500円を上限とする。</p> <p>▷ 保育所：教材・行事費月額2,500円を上限とする。</p>		

⑨ 副食費免除事業費補助金

施設名	年度	対象児童数	免除額
つくし幼稚園	令和5年度	28人	275,726円
	令和6年度	19人	175,657円
にこにこ保育園	令和5年度	55人	1,256,000円
	令和6年度	60人	1,318,000円
すくすく保育園	令和5年度	25人	566,000円
	令和6年度	8人	190,000円
烏山保育園	令和5年度	46人	1,074,000円
	令和6年度	43人	936,000円
烏山みどり幼稚園	令和5年度	46人	990,000円
	令和6年度	43人	864,000円
烏山聖マリア幼稚園	令和5年度	43人	970,000円
	令和6年度	36人	736,000円
市外委託分	令和5年度	9人	146,000円
	令和6年度	11人	168,000円
合計	令和5年度	252人	5,277,726円
	令和6年度	220人	4,387,657円
備考	<p>○特定教育・保育施設に支払うべき食事の提供（副食費の提供に限る。）に要する費用の一部を免除することにより保護者等の経済的負担を軽減する。</p> <p>▷ 認定こども園、保育所に在籍する児童2,000円、それ以外の児童1,000円を上限に実費相当額を免除する。</p>		

⑩ 第2子以降保育料等免除事業費補助金

年度	免除対象児童数	免除児童数	免除総額
令和5年度	89人	89人	7,605,183円
令和6年度	154人	154人	16,945,324円
備考	<p>○2人以上の18歳未満の子を現に育てている世帯に対し、保育料については第2子以降、副食費については第3子以降の子の保護者負担分を免除することにより、仕事を続けながら安心して子を生み育てることができるよう支援するとともに、子育てに係る経済的負担を軽減する。</p> <p>▷ 副食費は月額4,500円を上限に実費相当額を免除する。</p> <p>○令和6年10月分から保育料については、第2子以降から対象。</p>		

① 私立保育施設等おむつ処理費補助金

施設名	年度	延べ対象児童数	補助金額
烏山保育園	令和5年度	662人	231,700円
	令和6年度	563人	197,050円
烏山みどり幼稚園	令和5年度	274人	95,900円
	令和6年度	306人	107,100円
烏山聖マリア幼稚園	令和5年度	234人	81,900円
	令和6年度	289人	101,150円
みらいのKaze保育園	令和5年度	89人	31,150円
	令和6年度	93人	32,550円
ゆうゆうランド那須烏山園	令和5年度	139人	48,650円
	令和6年度	119人	41,650円
キッズランドあさひ	令和5年度	99人	34,650円
	令和6年度	109人	38,150円
このやま保育園	令和5年度	155人	54,250円
	令和6年度	120人	42,000円
あいのわ保育園	令和5年度	165人	57,750円
	令和6年度	94人	32,900円
合計	令和5年度	1,817人	635,950円
	令和6年度	1,693人	592,550円
備考	<p>○保護者及び職員の負担軽減のために、使用済み紙おむつの処理を施設内で行う市内の私立保育施設等に対して当該処理に係る費用の一部を補助する。</p> <p>▷ 毎月初日における満3歳児未満の児童の在籍人数を年度において合算して得た数に350円を乗じて得た額を上限とする。</p>		

⑫ 保育所等施設整備事業（公立施設）

ア 認定こども園（仮称）整備事業

年度	工事（業務）名	請負業者名	請負額
令和5年度～令和6年度	園舎新築工事監理業務	株渡辺有規建築企画事務所	8,690,000円
	園舎新築工事	荒川・荒井特定建設工事共同企業体	546,700,000円
	園舎新築機械設備工事	佐藤・佐藤特定建設工事共同企業体	106,700,000円
	園舎新築機械設備工事【変更分】	佐藤・佐藤特定建設工事共同企業体	1,760,000円
	園舎新築電気設備工事	五十二・池田特定建設工事共同企業体	98,670,000円
	園舎新築電気設備工事【変更分】	五十二・池田特定建設工事共同企業体	4,620,000円
令和6年度	園舎新築工事監理業務	株渡辺有規建築企画事務所	3,630,000円
	ネットワーク構築業務	富士通Japan(株)栃木公共ビジネス部	5,310,800円
	厨房機器移設業務	ホシザキ北関東(株)宇都宮営業所	990,000円
	旧園舎解体工事	株岡工務店	55,429,000円
	園舎新築外構工事	有板橋建設	48,642,000円

⑬ 子育て支援センターきらきら

ア 利用状況

(単位：日、人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開所日数	21	20	22	22	21	19	21	20	20	19	22	20	247
利用延人数	5	9	5	11	11	2	30	14	23	14	28	15	167

イ 子育て支援事業

(単位：回、人)

事業名	開催回数	参加者数	内容
子育て相談	12	0	子育てママの心配事や、悩み事の相談を受けたり聞いたり、アドバイスをする
親子作品制作 親子ふれあい遊び	11	68	制作（こどもの日、七夕飾り、毛糸のボンボンとフェルト等） 寝相アート、しゃぼん玉、秋を探しに行こう
大きくなったね	12	26	身長、体重を計測し、カードに記入して成長を共感する
おたんじょう会	12	14	お誕生カード作り
きらきら子育て講座	12	32	にこにこ保育園の行事参加（夏祭り、運動会、クリスマス会、人形劇、オカリナ演奏）

(4) こども館

① こども館利用状況

利用延人数			利用団体数 (団体)			団体利用回数 (回)		
令和5年度	令和6年度	比較	令和5年度	令和6年度	比較	令和5年度	令和6年度	比較
910組 2,263人	942組 2,324人	32組 61人	3	3	0	14	16	2

② こども館事業実施状況

ア 子育てサポート教室事業

事業名	開催日	参加者数	内 容
ぴよぴよ 広場	毎週水曜日	未就園児親子 77組・171人	親子遊びのサポートや子育て不安の解消を目的として、季節の手遊びや親子体操、親子で楽しめる週替わりの遊びを実施
あかちゃん 広場	月2回 第2・4 木曜日	赤ちゃん親子 60組・122人	生後2ヶ月～1歳6ヶ月くらいまでの赤ちゃん親子の交流の場として、ふれあい遊びや、手形・足形スタンプでカレンダー作りを実施

イ 歌の教室事業 (音を鳴らしてあそぼう)

開催日	参加者数	内 容
年5回 (偶数月)	親子 16組・32人	季節の歌遊びや楽器遊びを通して、親子のふれあいや子育て親子同士の交流を促進することを目的とした事業

ウ ヨガ事業 (親子でヨガを楽しもう)

開催日	参加者数	内 容
年5回 (奇数月)	親子 15組・30人	子育て中の保護者が、親子でできる基本的なヨガポーズや体ほぐしをすることで、心も体もリフレッシュすること目的とした事業

エ 子育て・家庭教育ボランティア育成支援事業

団体名等	内 容
那須烏山市家庭教育 オピニオンリーダー支部会	2歳以上の幼児親子を対象とした子育て支援事業「ひまわりきっず」の活動支援 ひまわりきっず：6回 (消防署見学、ミニ運動会等)
親学習プログラム 那須烏山支部「ぱれっと」	親学習プログラム那須烏山支部「ぱれっと」の活動支援 子育てママのおしゃべり会：1回

オ 未就園児等親子対象事業 (上記ア～エの事業を除く)

事業名	参加者数	内 容
親子制作	親子162組・377人	こいのぼり、七夕、ハロウィン、クリスマス、節分、おひなさま、お別れメダル
ディンプルアートを体験しよう	親子 5組・11人	スタンドグラス風アートの制作

③ ファミリーサポートセンター事業

ファミリーサポートセンター活動状況

(単位：人)

年度	提供会員	依頼会員
令和5年度	3	4
令和6年度	3	4
備考	○子育ての支援を行うことができる人（提供会員）と子どもの預かり等の支援を受けることを希望する人（依頼会員）がそれぞれ会員となって、お互いを助けながら、一時的・臨時的に会員相互の育児支援活動を有料で行う組織	

④ 放課後児童健全育成事業

ア 放課後児童クラブ運営状況

(単位：人、円)

児童クラブ名	利用児童数 (月平均人数)	利用児童数 (年間延人数)	業務委託料
荒川放課後児童クラブ1 (荒川小学校内)	29	462	79,400,000 (一括運営委託)
荒川放課後児童クラブ2 (荒川小学校内)	32	489	
荒川放課後児童クラブ3 (荒川小学校内)	16	242	
江川放課後児童クラブ1 (江川小学校内)	18	271	
江川放課後児童クラブ2 (江川小学校内)	20	298	
烏山放課後児童クラブ1 (烏山小学校内)	33	544	
烏山放課後児童クラブ2 (烏山小学校内)	32	485	
烏山放課後児童クラブ3 (烏山小学校内)	32	464	
七合放課後児童クラブ (七合小学校内)	36	583	
境放課後児童クラブ (境小学校内)	11	165	
合計	259	4,003	
備考	○令和4年度から令和6年度まで管理運営をシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託		

⑤ 若者交流事業

ア とちぎ結婚支援センター登録補助金

(単位：件、円)

年度	補助件数	補助金額
令和5年度	4	20,000
令和6年度	6	40,000
備考	<p>○令和3年度から結婚を希望する独身者の結婚支援を図るため、とちぎ結婚支援センターへの入会に要する経費に対する補助制度の創設</p> <p>▷内容：入会登録料の1/2又は5,000円のうちいずれか低い額</p> <p>○令和6年度から制度拡充</p> <p>▷内容：40歳以下は全額補助 40歳以上は入会登録料の1/2又は5,000円のうちいずれか低い額 補助回数2回まで</p>	

12 農 政 課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

地域農業振興ビジョンに基づき、各種施策を展開しました。

(農業振興グループ)

○ 担い手対策

新規就農者確保のため、県やJAなどの関係機関との連携を強化し、就農相談会への積極的な参加や協力を行い、支援体制の充実に努めました。

新規就農者への支援策として、国庫事業である新規就農者育成総合対策事業や市単独事業である新規就農促進事業を活用し、就農前の研修支援や就農後の定着と持続可能な農業の実現に向けた取り組みへの支援を行いました。また「人・農地プラン」に変わる新たな計画として「地域計画」を策定しました。今後は計画実現のため、地域での話し合いを進め、地域内外からの農地の受け手の確保及び農地バンクを活用した農地集約化を推進していきます。

農業従事者の高齢化や後継者不足、離農による遊休農地増加への対策のため、新たな担い手や集落営農組織の確保・育成、補助事業等を活用した就労環境の整備、園芸作物等の高収益作物やスマート農業等導入による農業の効率化・省力化を引き続き推進していきます。

○ 生産力向上対策

主食用米の作付参考値による適正な水稻生産に努め、需要に応じた主食用米の生産や安定的な米価維持のため、適地適作を基本とし、非主食用米（飼料用米、新規需要米等）や高収益作物への作付転換を推進するとともに、麦、大豆、飼料作物などの戦略的作物の生産振興に努めました。

園芸振興対策事業については、令和5年度より簡易施設（パイプハウス）設置及び果樹棚の購入に要する費用の一部を助成する制度を創設し、新規栽培及び規模拡大を志向する生産者への支援、収益性の向上に取り組みました。

中山かぼちゃについては、知名度アップとブランド力向上を図るため、JAを始め生産者などの関係機関と連携しながら、新規栽培者の確保、販路拡大に努めました。引き続き、生産者の確保、作付面積の拡大に向けた取り組みを行っていきます。

○ 付加価値向上対策

八溝そば街道推進協議会によるスタンプラリーの開催、寒ざらしそばの提供、市民向けそば打ち教室等を通じたPR活動により、八溝そばの知名度アップと本市そば生産の拡充と振興を図りました。また、JR烏山線アキム導入10周年記念イベントでは、八溝そば3店舗の outlet と烏山線を利用した来場者にそば1杯無料券の配布を行い、八溝そばの知名度アップとイベント集客に貢献しました。今後とも農産物ブランド力の向上に努めていきます。

有機農業や農薬低減等の自然環境に配慮した農業生産に取り組む8組織が、環境保全型農業直接支払支援対策事業を活用した共同活動を行い、地域の農地保全や農産物の付加価値の向上に努めました。今後も環境に配慮した農業生産が行われるよう、継続した支援を行っていきます。

○ 農業・農村の基盤対策

遊休農地の解消、農地保全対策として、中山間地域等直接支払制度を活用した中山間地域の2組織が地域の共同活動を行い、農地の維持保全や地域の活性化に努めました。今後も農業生産活動を継続するため、組織活動の支援を継続していきます。

○ 消費・安全対策

県等の関係機関と連携して放射能物質検査を継続的に実施し、農産物直売所を中心とする消費者への安全・安心な食材提供に向けた理解促進を図りました。また、地産地消の推進事業として、中山かぼちゃペースト等の学校給食への地場農産物の食材提供も引き続き実施しました。今後も「那須烏山市食育推進計画第3期」に基づき、家庭・地域・教育・産業・行政等の様々な関係機関と連携しながら、食育の推進向上を図っていきます。

(農林整備グループ)

○ 農業・農村の基盤対策

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、地域農業の展開方向、生産基盤の状況等を勘案し、必要な生産基盤及び営農環境の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施するとともに、農家及び土地改良区の経済的な負担軽減を図るため、国や県の補助事業等を積極的に活用してきました。

そんな中、令和4年度から県営による圃場整備事業の実施を目指していた下川井地区については、将来の担い手確保（稲作以外）が難しく休止となりました。

遊休農地の解消、農地保全対策として、多面的機能支払交付金事業を活用して、11組織が農地の維持保全や地域の活性化に努めた中、今年度から月次保全会で施設の長寿命化（水路更新）の取り組みを新たに追加して実施しました。

○ 災害復旧事業

国庫災害復旧事業で令和6年8月豪雨により被災した農業用施設3箇所（頭首工）の工事を実施しました。また、国庫災害復旧事業に該当しない小規模な災害については8箇所の復旧事業に対して補助金の交付を行い、早期復旧に努めました。

一方、市単独土地改良事業として、30箇所の事業を行い、主にポンプ修繕、用排水路の改修、浚渫等を行いました。

○ 森林・林業行政

国県補助事業を活用した森林の整備や保全に努めるとともに、5年目となる森林環境譲与税を財源として、市町村森林経営管理事業による集積計画策定4.44ha（小白井・大沢）、林道管理事業（18路線）、補修工事7件を行いました。

森林法の林地開発許可申請については、完了1件の事案がありました。また、開発工事が未完了の箇所についての現地パトロールを引き続き実施するなど、安全かつ適正な工事が行われるよう事業者の指導に努めました。

○ 有害鳥獣対策

イノシシによる農作物被害や水田畦畔の掘り起こし被害等の報告が増加している。効率的に捕獲を行うため、補助事業を活用し鳥獣被害対策実施隊の体制強化を図り、捕獲、追い払い、農家への被害防除指導、電気柵等設置費補助など、迅速かつきめ細かな対応に努めました。

(1) 農業振興

① 水稻生産作付等状況実績

区分・内容		令和5年度 (経営所得安定対策)	令和6年度 (経営所得安定対策)
主食用米の作付参考値 数量	(俵/60kg)	102,761	103,416
主食用米の作付参考値 面積	(ha)	1,139	1,145
水稻生産数量	(俵/60kg)	87,835	93,585
水稻生産面積	(ha)	967	1,036
基準単収	(kg/10a)	545	542
経営所得安定対策参加者・団体	(戸)	262	230
経営所得安定対策取組農家等への助成金 総額	(円)	501,341,342	421,636,765
内 訳	畑作物の直接支払交付金	(円)	60,570,166
	水田活用の直接支払交付金	(円)	440,771,176
			43,139,515
			378,497,250

② 育成指導団体

(単位：円)

番号	団体名	代表者名	補助金額
1	那須烏山市使用済農業生産資材適正処理推進協議会	中山 正樹	885,740
2	那須南農業協同組合営農部会	中山 正樹	500,000
3	那須烏山市病虫害防除対策協議会	中山 正樹	445,500
4	那須烏山市酪農組合	皆川 美範	48,000

③ 農地流動化の推進

農業の再編成と規模拡大志向農業経営体の経営安定を促すため、農用地利用集積計画の作成に努めました。

農用地利用集積事業実績

(単位：㎡)

権利	面積	田	畑	渡人	受人
賃貸借	1,206,504	933,721	272,783	278 人	149 人
使用貸借	114,609	74,034	40,575		
所有権移転	0	0	0	0 人	0 人
合計	1,321,113	1,007,755	313,358	278 人	149 人

④ 特産品ブランド化の推進

(単位：円)

事業名	対象者	補助金額
中山かぼちゃブランド力向上支援事業	那須南農業協同組合中山かぼちゃ部会	50,000

中山かぼちゃ学校給食提供事業	小中学生	110,322
----------------	------	---------

⑤ 集落営農組織等

番号	組織名	設立年月日	組織形態	
			法人	任意
1	人有田環境保全組合	平成24年6月30日		○
2	向田そば組合	平成26年1月1日		○
3	神長菜の花会営農組合	平成27年6月21日		○
4	月次集落営農組合	平成28年3月1日		○
5	下境営農組合稲積	平成28年5月21日		○
6	滝田本郷集落営農組合	平成30年2月25日		○
7	農事組合法人ファームあらなん	平成21年5月8日	○	
8	農事組合法人アグリファーム大桶	平成27年2月6日	○	
9	農事組合法人ファーム興野	平成28年3月1日	○	
10	株式会社アグリ那須烏山	平成29年4月1日	○	
11	下川井上集落営農組合	令和4年3月12日		○

⑥ 企業版ふるさと納税交付金

(単位：円)

事業名	事業内容	事業推進主体	交付金額
那須烏山市地域再生創造事業	産官学による里地・里山再生プロジェクト（令和2年度～令和6年度）	一般社団法人 里山大木須を愛する会	11,000,000

⑦ 園芸振興対策事業

(単位：円)

事業名	事業内容	件数	交付総額
園芸振興対策事業費補助金	簡易施設（パイプハウス）設置及び果樹棚購入に伴う費用の一部を助成（1事業者あたり設置費用の5割以内、150万円上限）	10件	11,606,000

(2) 畜産振興

家畜防疫

事業内容	期日
ヨーネ病検査 乳用雌牛 放牧予定牛	令和6年11月19日(火) (1戸：103頭) (6戸：98頭)

(3) 農地調整

農業振興地域整備計画

那須烏山農業振興地域整備計画に沿って、農用地を合理的利用に資するため、土地利用の調整を図りました。

① 農業振興整備計画（令和6年12月31日現在）

（単位：ha）

区分	総面積	農用地						農業施設用地	山林原野	その他	
		農地				採草放牧地	計				
		田	畑	樹園地	計						
現況	農業振興地域	16,014.0	2,353.3	1,346.4	113.0	3,812.7	116.2	3,928.9	31.5	7,868.2	4,185.4
	農用地区域	2,896.2	1,854.6	554.1	76.9	2,485.6	113.8	2,599.4	31.5	261.9	3.4
	農振白地	13,117.8	498.7	792.3	36.1	1,327.1	2.4	1,329.5	0	7,606.3	4,182.0

（出典：令和6年確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査）

① 農用地の除外	0件	0筆	0㎡
② 用途区域の変更	0件	0筆	0㎡
③ 農用地の編入	0件	0筆	0㎡

(4) 各種補助事業の実施状況

主要な事業

（単位：円）

	事業名	事業内容	事業主体	事業費	備考
1	新規就農総合支援事業	新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	那須烏山市（新規就農者4名）	4,500,000	国 4,500,000
		新規就農促進事業	新規就農者1名	1,020,000	市 500,000 個人 520,000
2	多面的機能支払交付金	農地保全管理	荒川南部地域保全会 他10地区	21,815,212	国 10,907,606 県 5,453,803 市 5,453,803
3	中山間地域等直接支払交付金	農地保全管理	横枕地区農地保全会 他1地区	1,823,096	国 911,547 県 455,773 市 455,776
4	環境保全型農業直接支払交付金	有機農業等	有機農業チャレンジクラブ 若あゆ 他7地区	6,093,600	国 3,046,800 県 1,523,400 市 1,523,400

(5) 土地改良

① 県営（国営）農業農村整備事業

（単位：円）

事業名	地区名	事業内容	事業費	備考
基幹水利施設管理事業	塩那台地 （関係市町） 大田原市 さくら市 那珂川町 那須烏山市	揚水機場、 パイプライン等基幹水利施設の維持管理	36,036,000	事業主体：栃木県 国 30%：10,810,000 県 30%：10,812,000 地元20%：7,207,000 関係市町20%：7,207,000 ※うち、受益面積割 （48.56%）による 市負担金 3,499,977
基幹水利施設管理事業	芳賀台地 （関係市町） 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 那須烏山市	揚水機場、 パイプライン等基幹水利施設の維持管理	63,674,000	事業主体：栃木県 国 30%：19,101,000 県 30%：19,107,000 地元20%：12,733,000 関係市町20%：12,733,000 ※うち、受益面積割 （5.53%）による 市負担金 704,135
農村地域防災減災事業 （農業用河川工作物応急対策事業）	堀抜用水堰	取水口改築	28,000,000	事業主体：栃木県 国 55%：15,400,000 県 37%：10,360,000 市 8%：2,240,000

② 市営農業農村整備事業

（単位：円）

事業名	地区名	事業内容	事業費	備考
農業用ため池治水活用推進事業	猿久保溜池	溜池の低水位管理	180,000	事業主体：那須烏山市 委託先：荒川南部土地改良区 国 50%：90,000 県 25%：45,000 市 25%：45,000
農地防災事業等 （農業用河川工作物応急対策事業）	本郷堰	本郷堰撤去工事に係る実施計画策定業務	5,819,000	事業主体：那須烏山市 国 100%：5,819,000
農地防災事業等 （防災重点農業用ため池緊急整備事業）	那場内溜	防災重点農業用ため池（那場内溜）の廃止工事	12,504,800	事業主体：那須烏山市 国 100%：12,500,000 市 4,800

③ 県単独土地改良事業

事業名	地区名	事業内容	事業費	備考
栃木県単独農業農村整備事業	小白井用水	揚水ポンプの補修	5,709,000	事業主体：南那須土地改良区 県 35%：1,998,000 市 20%：1,141,000 地元45%：2,570,000

④ 市単独土地改良事業

(単位:円)

地区名	工種	事業内容	事業費	補助金	申請者
旭	水路	用水路浚渫工事	1,727,000	813,000	向田中川原用水組合
旭	水路	用水柵修繕工事	495,000	197,000	烏山土地改良区
興野	水路	用水路浚渫工事	737,000	318,000	烏山土地改良区
滝田	水路	用水管布設替工事	253,000	76,000	烏山土地改良区
谷浅見	水路	排水路土砂浚い及び柵修繕工事	320,000	110,000	烏山土地改良区
中山	田	田畦畔修繕工事	473,379	186,000	烏山土地改良区
大桶	水路	水路修繕工事	457,380	178,000	烏山土地改良区
興野	揚水機	水中ポンプ清掃及び機能確認	165,000	32,000	烏山土地改良区
三箇	揚水機	下江川機場土砂撤去工事	774,000	337,000	南那須土地改良区
三箇	揚水機	揚水機修繕工事	380,600	140,000	南那須土地改良区
小白井	田	用水管修繕工事	191,090	45,000	南那須土地改良区
森田	揚水機	水中ポンプ交換工事	730,400	315,000	輪之内水利組合
三箇	水路	用水路修繕工事	308,000	104,000	南那須土地改良区
三箇	水路	排水路修繕工事	143,000	21,000	南那須土地改良区
三箇	水路	排水路修繕工事	407,000	153,000	南那須土地改良区
三箇	水路	用水路浚渫工事	198,000	49,000	南那須土地改良区
小白井	水路	用水路浚渫工事	121,000	10,000	南那須土地改良区
高瀬	揚水機	仮設ポンプ設置工事	207,801	53,000	荒川南部土地改良区
滝田	水路	用水管修繕工事	458,480	179,000	烏山土地改良区
志鳥	水路	用水路修繕工事	1,320,000	610,000	湯前西堰管理組合
小河原	揚水機	用水ポンプ交換	344,300	122,000	小河原機械用水組合
大里	揚水機	揚水機修繕及び浚渫工事	649,000	274,000	荒川南部土地改良区
小埜	揚水機	揚水機場浚渫工事	407,000	153,000	荒川南部土地改良区
小埜	揚水機	揚水機修繕及び浚渫工事	1,298,000	599,000	荒川南部土地改良区
小白井	水路	堆積物撤去工事	1,133,000	516,000	南那須土地改良区
中山	水路	平巻式ゲート修繕工事	847,000	373,000	西の原用水土地改良区 連合
小倉	水路	用排水路修繕工事	830,000	365,000	南那須土地改良区
中山	水路	水門修繕工事	147,571	23,000	烏山土地改良区
三箇	田	ポンプ小屋引込柱修繕工事	147,400	23,000	南那須土地改良区

藤田	水路	用水路修繕工事	726,000	313,000	南那須土地改良区
30箇所			16,396,401	6,687,000	

⑤ 農道管理事業

地区名	事業内容	事業費	備考
小白井・高瀬	農道台帳作成（2路線）	946,000	小白井線：延長710m 高瀬1号線：延長800m

(6) 農村振興事業

① 多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）

（単位：円）

地区名	事業内容	対象農用地積	事業費	補助金	事業主体
高瀬・小埜・森田・大里	農用地、水路等の保安全管理	田 8,844a 畑 794a	2,812,000	703,000 国50% 県25%	荒川南部地域保全会
興野	〃	田 4,349a	1,304,700	326,175 国50% 県25%	興野ほたるの里づくり環境保全会
神長	〃	田 3,782a	1,134,600	283,650 国50% 県25%	神長地域自然を守る会
月次	〃	田 3,222a	966,600	241,650 国50% 県25%	月次保全会
曲畑	〃	田 5,707a 畑 3,513a	2,414,700	603,675 国50% 県25%	曲畑農村環境保全会
下境	〃	田 4,828a 畑 8a	1,450,000	362,500 国50% 県25%	下境地区農地を守る会
小木須	〃	田 469a 畑 134a	167,500	41,875 国50% 県25%	小木須農地保全会
八ヶ代	〃	田 6,087a	1,826,100	456,525 国50% 県25%	八ヶ代農地保全会
南大和久	〃	田 4,681a	1,404,300	351,075 国50% 県25%	南大和久農地保全会
下川井	〃	田 5,990a	1,797,000	449,250 国50% 県25%	下川井の郷保全会
熊田西	〃	田 3,783a	1,134,900	283,725 国50% 県25%	熊田西農地を守る会
11地区			16,412,400	4,103,100	

② 多面的機能支払交付金事業（資源向上支払（共同活動・長寿命化））

（単位：円）

地区名	事業内容	対象農用地 面 積	事業費	補助金	事業主体
高瀬・小 埜・森田 ・大里	農業用施設の 維持補修等	田 8,844a 畑 794a	1,677,672	419,418 国50% 県25%	荒川南部地域保全会
興野	〃	田 4,349a	782,820	195,705 国50% 県25%	興野ほたるの里づくり 環境保全会
神長	〃	田 3,782a	680,760	170,190 国50% 県25%	神長地域自然を守る会
曲畑	〃	田 5,707a 畑 3,513a	1,406,664	351,666 国50% 県25%	曲畑農村環境保全会
月次	長寿命化 水路更新	田 3,222a	854,896	213,724 国50% 県25%	月次保全会
5地区			5,402,812	1,350,703	

③ 中山間地域等直接支払交付金

（単位：円）

地区名	事業内容	対象農用地 面 積	事業費	補助金	事業主体
横枕	中山間地域の 農地環境保全	急傾斜 106a 緩傾斜 671a	761,385	190,347 国50% 県25%	横枕地区農地保全会
小木須	中山間地域の 農地環境保全	急傾斜 431a 緩傾斜 194a	1,061,711	265,429 国50% 県25%	小木須地区中山間農地保 全会
2地区			1,823,096	455,776	

④ 環境保全型農業直接支払交付金

（単位：円）

地区名	事業内容	対象農用地 面 積	事業費	補助金	事業主体
志鳥	有機農業・ 生物多様性保全	有機農業 232a	278,400	69,600 国50% 県25%	有機農業チャレンジ クラブ若あゆ
大桶	有機農業・ 生物多様性保全	カバークopp 996a	597,600	149,400 国50% 県25%	農事組合法人 アグリファーム大桶
中山、谷浅見、 大桶、白久、 下境、三箇、 藤田、宇井	有機農業・ 生物多様性保全	カバークopp 197a 有機農業 948a	1,255,800	313,950 国50% 県25%	那須烏山市百姓の会
月次、熊田、神 長、上川井、下 川井	有機農業・ 生物多様性保全	カバークopp 3,298a	1,978,800	494,700 国50% 県25%	月次集落営農組合

興野	有機農業・ 生物多様性保全	かほろこっつ 350a	210,000	52,500 国50% 県25%	農事組合法人 ファーム興野
下境	有機農業・ 生物多様性保全	かほろこっつ 348a	208,800	52,200 国50% 県25%	下境営農組合稲積
神長	有機農業・ 生物多様性保全	かほろこっつ 582a	349,200	87,300 国50% 県25%	神長菜の花会
下川井、志鳥	有機農業・ 生物多様性保全	かほろこっつ 2,025a	1,215,000	303,750 国50% 県25%	下川井上集落営農組 合
8地区			6,093,600	1,523,400	

(7) 林業振興

① 森林整備地域活動支援交付金事業 該当なし

② とちぎの元気な森づくり市町村交付金事業 (単位：円)

事業名	事業内容	事業個所	事業量	事業費	交付金
里山林整備事業	野生獣被害軽減	1箇所 (落合)	1.40ha	70,000	70,000
里山林管理事業	交付期間満了分	2箇所 (大木須・野上)	56.00ha	2,808,988	2,800,000

③ 栃木県造林補助事業 (単位：円)

事業名	事業内容	事業量	事業費	交付金
環境林整備事業	松くい虫防除(衛生伐)	6.95ha	420,000	420,000

④ 有害鳥獣捕獲実績

対象鳥獣	捕獲数	備考
鳥類	80羽	ハシブトガラス9羽・ハシボソガラス6羽 カルガモ31羽・キジバト4羽・カワウ4羽・アオサギ26羽
イノシシ	148頭	成獣146頭、幼獣2頭
ハクビシン	12頭	
アライグマ	6頭	

⑤ イノシシ捕獲促進強化事業 (単位：円)

項目	事業内容	事業量	事業費	補助金
電気柵資材経費	資材購入費を補助 (1/2又は6/10)	13件 延べ5,657m	1,659,927	725,000

⑥ 狩猟免許取得費用補助事業

(単位：円)

項目	事業内容	事業量	補助金
狩猟免許取得費	講習会及び受験に要した費用を定額補助	4件	20,000

⑦ 鳥獣被害対策実施隊

ア 隊員数 (令和7年3月31日現在)

48名 (烏山地区27名、南那須地区16名、事務局5名)

イ 組織構成 (令和7年3月31日現在)

・隊長：市農政課長

・隊員：烏山A班 (12名)、烏山B班 (7名)、烏山C班 (8名)、南那須D班 (16名)

市農政課農林整備グループ (4名)

ウ 実施事業 (以下のイノシシの捕獲数は「④ 有害鳥獣捕獲実績」の内数)

㊦ 被害防除：4月1日～3月31日 (通年)

・内容：現地確認、わな設置、見回り、捕獲駆除、防除指導、打合せ等 *巻狩りは除く

・人数：28名

・回数：356回

・捕獲数：イノシシ148頭

㊧ 鳥類捕獲駆除：5月19日・5月25日・6月2日

・捕獲数：80羽

・従事隊員数：延べ68名

・活動日：3日

㊨ イノシシ巻狩り：10月5日～11月14日 (41日間)

・捕獲数：イノシシ0頭

・従事隊員数：延べ164名

・活動日：10日

⑧ 森林・多面的機能発揮対策事業

(単位：円)

地区名	事業内容	事業費	負担金	事業主体
谷浅見	里山林保全 (雑草木の刈払い、集積、処理、間伐、 チップ処理、刈払い機・チェーンソーの安全講習会)	1,328,600	163,800 国1,001,000 県163,800	谷浅見里山を愛する会：会員数24名
田野倉	里山林保全 (雑草木の刈払い、枯損木伐採集積、 刈払い機・チェーンソーの安全講習会)	352,000	44,000 国264,000 県44,000	田野倉里山保存会： 会員数6名

⑨ 森林環境整備促進基金積立金 (単位：円)

内 容	金 額	財 源 内 訳
基金積立	18,645,000	18,645,000 (2款3項1目 森林環境譲与税)

(8) 水産業振興

カワウ等捕獲活動捕獲活動支援事業 (単位：円)

対 象	捕獲数・捕獲重量	補 助 金
カワウ	41羽	41,000
ブラックバス及びブルーギル	1001尾・345.965kg	103,789

(9) 農地・農業用施設災害復旧事業

① 国庫補助災害復旧事業

(農業用施設)

(単位：円)

地区名	工 種	事業内容	事業量	事業費	災害名
三箇	頭首工	頭首工復旧工 1式 (袋詰め玉石)	L=58.8m	9,350,000	令和6年 8月豪雨 災害
落合	頭首工	頭首工復旧工 1式 (袋詰め玉石)	L=28.5m	5,698,000	令和6年 8月豪雨 災害
向田	頭首工	頭首工復旧工 1式 (護床ブロック及び 多段石張堰)	L=44.0m	50,981,700	令和6年 8月豪雨 災害

② 市単独災害復旧事業

(単位：円)

地区名	工 種	事業内容	事業費	補助金	申請者
中山	田	田法面復旧工事	418,000	200,000	個人申請
大桶	田	田法面復旧工事	217,800	108,000	個人申請
森田	水路	取水口土砂撤去工事	124,300	62,000	水利組合申請
中山	畑	畑法面復旧工事	407,000	200,000	個人申請
三箇	田	田法面復旧工事	200,000	100,000	個人申請
野上	畑	畑法面復旧工事	418,000	200,000	個人申請
曲畑	畑	畑法面復旧工事	660,000	200,000	個人申請
中山	畑	畑法面復旧工事	363,440	181,000	個人申請
8箇所			2,808,540	1,251,000	

(10) 林業用施設災害復旧事業

市単独林業用施設災害復旧事業 該当なし

1 3 農業委員会

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(農地調整グループ)

令和6年度は、国においては「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、食料安全保障の確保が重要な柱となりました。折しも、令和6年度は高温による収穫減や外国人観光客の増加に伴う消費増で、8月には「令和の米騒動」と米不足が心配される事態になりました。米の概算金も久々に大幅に引き上げられており、農家の栽培意欲向上につながったものと思います。

そのような中で、市農業委員会は令和6年5月に任期満了を迎え、新たな農業委員及び農地利用最適化推進委員となり、初めての委員を対象にした初任者研修や、県開催の研修会、毎月開催の農業委員会総会、農地利用最適化推進委員報告会などに出席して、自己研鑽に取り組みました。

また、令和5年度から取り組んでいる「地域計画」について、令和6年度末の策定を目指して、地域の協議の場への参加、目標地図の作成等に取り組みました。

更に、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などにより、優良農地の確保と有効利用を図るべく、農地法の規定に則り農地の権利移動及び農地転用などの農地の管理を適正に行うとともに、認定農業者などの意欲ある担い手への農地の利用集積の促進、適正な税制の普及啓発、農作業標準賃金表の作成等を実施し、地域農業担い手の育成確保に努めました。

最後に、農業を取り巻く情勢は、農地への激甚災害、高齢化・後継者不足等の問題から耕作放棄地の増大・鳥獣害対策等の諸問題に至るまで山積しており、農業委員会のその責務は毎年増大しています。

(1) 農業委員会会議開催状況

① 総会	11回
② 初総会(審議無)	1回
③ 運営委員会	2回
④ 農業振興・農地合同専門委員会	3回
⑤ 農地利用最適化推進委員報告会	12回

(2) 適正な土地利用の管理

農地法第3条、4条、5条を主とした受付、審査、進達等に努め関係諸法令との調整を図り、合理的な土地利用の適正な管理に努めました。

① 農地法関係事務処理状況（令和6年3月～令和7年2月受付分）

内 容	件数（件）	対象面積合計（㎡）
第3条第1項許可申請	45	110,105.00
第4条第1項許可申請	2	274.00
第5条第1項許可申請	41	37,740.12
許可後の事業計画変更申請	1	1,273.00
許可申請の取下げ	2	250.00
許可処分の取消し	0	0.00
第18条第6項通知（合意解約）	109	497,994.00
非農地証明	10	6,554.00
非農地通知	6	10,837.00
買受適格証明	0	0.00
許可の証明	12	24,313.00
転用事実確認証明	0	0.00
耕作証明	2	
農業従事者証明	1	
施行規則第29条第1号該当証明	0	0.00
第3条の3第1項届出（相続等）	68	521,934.83
農地改良届出	1	400.00

② （一社）栃木県農業会議常設審議会意見聴取案件(3,000㎡を超える農地転用案件)

農地法第5条案件

・大沢地内（1箇所） 4,719㎡（田：0㎡：0筆、畑：4,719㎡：4筆）

⇒太陽光発電設備への農地転用

合計 1箇所 **計 4,719㎡**（田：0㎡：0筆、畑：4,719㎡：4筆）

③ 地区別転用面積（令和6年3月～令和7年2月受付分）

（単位：㎡）

区 分		住 宅	太陽光発電設備	その他	合 計
向 田 地 区	4条	0.00	0.00	0.00	0.00
	5条	499.00	5,649.00	367.08	6,515.08
	合計	499.00	5,649.00	367.08	6,515.08
烏 山 地 区	4条	0.00	0.00	0.00	0.00
	5条	0.00	1,245.00	633.00	1,878.00
	合計	0.00	1,245.00	633.00	1,878.00
境 地 区	4条	0.00	0.00	0.00	0.00
	5条	1,178.00	11,048.00	2,411.04	14,637.04
	合計	1,178.00	11,048.00	2,411.04	14,637.04
七 合 地 区	4条	0.00	0.00	185.00	185.00
	5条	0.00	5,233.00	1,265.00	6,498.00
	合計	0.00	5,233.00	1,450.00	6,683.00
荒 川 地 区	4条	0.00	0.00	0.00	0.00
	5条	1,563.00	4,018.00	0.00	5,581.00
	合計	1,563.00	4,018.00	0.00	5,581.00
下 江 川 地 区	4条	0.00	0.00	89.00	89.00
	5条	338.00	2,293.00	0.00	2,631.00
	合計	338.00	2,293.00	89.00	2,720.00
全 市	4条	0.00	0.00	274.00	274.00
	5条	3,578.00	29,486.00	4,676.12	37,740.12
	合計	3,578.00	29,486.00	4,950.12	38,014.12

(3) 農地流動化（利用権設定）の推進（令和6年4月～令和7年3月公告）

○農業経営基盤強化促進事業（農用地利用集積）実績

	面積(㎡)	うち田(㎡)	うち畑(㎡)	渡人	受人
賃 貸 借	1,206,503.54	933,720.54	272,783.00	278	149
使用貸借	114,609.00	74,034.00	40,575.00		
所有権移転	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,321,112.54	1,007,754.54	313,358.00	278	149

○同 農地中間管理権（農地中間管理機構扱い実績）令和7年3月まで

	面積(㎡)	うち田(㎡)	うち畑(㎡)	渡人	受人
賃 貸 借	173,424.00	167,608.00	5,816.00	44	12
使用貸借	5,390.00	4,647.00	743.00		
合 計	178,814.00	172,255.00	6,559.00	44	12

(4) 農地利用状況調査及び農地パトロール

○市内すべての農地を対象に利用状況を実施し耕作放棄地の把握に努め、農地の有効利用を徹底するよう必要な措置を講じました。（市内全域：令和6年7月18日～8月5日）

・令和6年度農地利用状況調査結果より

		全 体		区分1(緑)		区分2(黄・赤)	
		筆 数	面積 (㎡)	筆 数	面積 (㎡)	筆 数	面積 (㎡)
計		2,864	3,178,971.38	753	847,301	2,111	2,331,670.38
内 訳	田	882	747,699.33	252	233,942	630	513,757.33
	畑	1,982	2,431,272.05	501	613,359	1,481	1,817,913.05

※参考：令和5年度分

○（市内全域：令和5年7月18日～8月4日）

・令和5年度農地利用状況調査結果より

		全 体		区分1(緑)		区分2(黄・赤)	
		筆 数	面積 (㎡)	筆 数	面積 (㎡)	筆 数	面積 (㎡)
計		2,802	3,027,357.94	805	797,060	1,997	2,230,297.94
内 訳	田	856	680,143.15	290	248,762	566	431,381.15
	畑	1,946	2,347,214.79	515	548,298	1,431	1,798,916.79

(5) 国有農地関係

農地法及び農業経営基盤強化措置特別会計所属国有財産管理事務処理要領により、国有農地の適正な管理及び処分の推進を図りました。

国有農地管理状況

(単位：㎡)

貸付地		未貸付地		合 計	
件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
0	0	2	1,430	2	1,430

(6) 税制の普及指導

① 生前一括贈与

農地の細分化防止と農業後継者の育成を税制面から助成する観点から贈与税の納税猶予制度が設けられており、令和7年3月31日現在1名が納税猶予の特例を受けています。そのため、特例適用者の継続申告等の指導・相談等、農業後継者の確保、農家経営の安定に努めました。

ア 新規申告者	0名
イ 継続申告者	1名
ウ 死亡による免除届	3名

② 農業青色申告会

簿記を採用することにより経営内容の明瞭化、改善を図りつつ安定した経営にあたり、併せて所得税の青色申告制度の利点を活用した適正な納税に努めました。また、記帳指導会をはじめ、研修会の実施と新規会員の加入促進を図りました。

- ア 会 員 数 134名（令和7年3月31日現在）
- イ 集合指導会 3回、103名
- ウ 集合決算指導会 2回、54名
- エ 農業簿記パソコン講習会（市認定農業者協議会共催） 5回、28名

(7) 農業者年金

農業就業者の生活安定と健全なる農業経営の推進を図るため、農業者年金の受給に関する事務及び加入促進を行いました。

- ① 農業者年金（経営移譲年金） 裁定請求件数 0件
- ② 農業者年金（老齢年金） 裁定請求件数 0件
- ③ 新農業者年金（特例付加年金） 裁定請求件数 0件
- ④ 新農業者年金（老齢年金） 裁定請求件数 0件
- ⑤ 農業者年金（新規加入者） 裁定請求件数 0件
- ⑥ 農業者年金（支給停止） 裁定請求件数 0件
- ⑦ 農業者年金（再取得） 裁定請求件数 0件
- ⑧ 農業者年金各種届出等件数 裁定請求件数 20件

⑨ 農業者年金加入状況（令和7年3月31日現在）

待 期 者 数		加 入 者	
旧年金	新年金	通常加入	政策支援
2人	5人	23人	1人

(8) 農業用軽油免税証の交付

農業者の経費の軽減のため、農業用軽油免税証の窓口交付を行いました。

新 規	継 続・更 新	合 計
12件	327件	339件

(9) 情報活動

① 系統機関紙「全国農業新聞」の普及促進

全国農業新聞購読者数（令和7年3月現在） 76戸

② 農地の賃借料情報の作成及び配付

窓口配布及びJAに依頼し各農家に配付

(10) 那須烏山市農地等の権利移動の制限に関する別段面積及び空き家に付属した農地の権利取得の取扱い基準の設定

この基準は、人口減少や農業従事者の高齢化により、担い手が不足し、遊休農地が増加する那須烏山市内の農業振興地域において、新規就農、定住・移住の促進及び遊休農地の解消を図るため、改正前の農地法第3条第2項第5号の規定に基づき定める農地等の権利移動の制限に関する別段面積並びに那須烏山市内空き家等情報バンク制度実施規程の規定に基づき、登録された空き家に付属した農地に係る農地法第3条の規定に基づく農地の権利取得の取扱いに関し必要な事項を次のように定めたものです。（令和2年1月1日施行）

① 別段の面積について

指定地域	設定面積 (下限面積)	備考
市内全域（下記の地域を除く）	30 a	/
大木須、小木須、横枕、大沢、小原沢	20 a	

② 那須烏山市空き家等情報バンク制度に登録してある農地付物件の農地について

指定地域	設定面積 (上限面積)	備考
市内全域（下記の地域を除く）	30 a 未満	農業委員会が別に定める要件を満たすものに限る
大木須、小木須、横枕、大沢、小原沢	20 a 未満	

※改正前の農地法施行規則第17条第2項に定める別段の面積の基準に照らして別段の面積を設定したものである。

③ 令和6年度実績

・実績なし

※農地法の一部改正により下限面積要件が撤廃されたことに伴い、令和6年6月26日付けで上記基準を廃止としました。

1 4 商工観光課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(商工振興グループ)

商工業振興については、那須烏山商工会の活動支援、市単独補助制度の運用、中小企業振興資金による融資、なすからブランドによる地域製品のPR、賀詞交換会の開催等に取り組みました。

令和6年6月から「なすから商工メールマガジン」の配信を開始し、国・県・市等による施策や補助制度、雇用対策施策、市のイベント等に関する情報を発信しました。南那須地区における地域産業の発展や労務改善の推進等を目的に活動を続けている「南那須工業クラブ」が令和7年2月に創立60周年を迎えたため、式典や講演会等の記念事業を開催しました。

新規創業を促進するため、現行の「創業支援等事業計画」を那須烏山商工会及び栃木県が開催する特定創業支援事業の現状に合わせて変更申請し、経済産業省の認定を受けました。本計画に基づき、那須烏山商工会や金融機関等の関係機関と連携を図り、相談窓口や創業塾等の実施により創業希望者の支援に努めました。さらに、相談窓口における空き店舗物件の問合せに対応するため「空き店舗等情報提供制度」を制定し、令和7年度から市内の空き店舗等物件に関する情報提供を開始することとなりました。本制度と併せ、低廉な料金を事業所を貸与する「チャレンジショップ那須烏山」の運営を通して、創業希望者等の支援に努めていきます。

また、物価高騰による影響を受けた市民の生活を支援するほか、地域経済の活性化を図るため、「プレミアム付商品券発行事業」に取り組みました。従来の紙による商品券のほかデジタル商品券を初めて発行し、紙とデジタルの併用により実施しました。デジタル商品券はプレミアム率を紙より高く設定し、デジタル推進を図りました。

企業の誘致及び立地については、「事業用地情報提供制度」により3件の物件が成約しました。また、新規企業誘致のほか既存企業の定着と基盤強化を目的として支援の拡充を図るため、「那須烏山市企業の誘致及び立地を促進する条例」を改正し、令和6年度から適用しました。

既存企業の事業拡張に伴う増設等により過去に認定した企業9社へ企業立地奨励金を交付したほか、市長が市内企業に訪問し、企業が抱える課題やニーズ等の生の声を聴き取る「市内企業訪問」を実施しました。

労働行政については、「合同就職説明会・面接会」を令和7年2月に開催し、10名が市内の事業所に就職したほか、「企業の魅力発信事業」に取り組み、新たに7事業者の動画と記事を作成し、市ホームページで公開しました。また、働きやすい職場環境の整備を促進するため、「ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度」に基づき新たに2件の事業所を認定し、広報なすからすやま及び市ホームページにおいて、推進企業の取り組みを広く周知しました。

消費者行政については、消費生活センターに相談窓口を常設し、消費生活相談員が消費者相談を受け付けました。相談件数は185件で前年度と比較して11件増加し、多様化する相談内容へ対応するため、研修の受講等により消費生活相談員や行政職員の知識向上に努めました。

また、消費者向け啓発については、市ホームページ、広報お知らせ版等による周知、「出前講座」の実施、ノベルティ配付等の積極的な活動に取り組み、消費生活に関する情報提供や、新たな悪質商法への対処方法等を消費者に分かりやすく伝えるよう努め、消費者被害の未然防止や早期発見等に取り組みました。

(観光振興グループ)

観光行政の推進については、令和5年6月に策定した那須烏山市観光振興ビジョン(第4期計画)に基づき、「いいね」と「いいな」がみつかる観光地域づくりを目指すこととしています。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、地域行事や各種イベントなどが再開されてきています。本市においては、近年の猛暑で観光入込客数がやや減少傾向である一方で、宿泊者数が増加しました。

観光プロモーションについては、6月18日に都道府県会館において関東ブロック物産観光連絡協議会が主催する旅行会社や出版社の社員、新聞記者を集めた定例記者会での山あげ祭のPRをしました。また、7月13日から22日までの10日間、東京ソラマチのとちまるショップにおいて山あげ祭のPRや観光PR、なすからブランドの物販を行い誘客を図りました。9月15日には栃木県なかがわ水遊園において、本市の観光PRのほか、なすからブランドの物販を行い本市のPRに努めました。9月28日には、JR宇都宮駅構内イベントスペースを活用し、まちづくり課と連携し、JR烏山線アキム10周年記念イベント、なすからブランド認証品などのPRを行いました。また、交流都市が開催する、第45回せたがやふるさと区民まつり、世田谷烏山蘆花まつり、大垣市の芭蕉祭、鹿沼秋まつりに参加し、本市のPRや関係市町村との交流を行いました。1月13日には、本物の出会い栃木観光キャラバンが埼玉県越谷市イオンレイクタウンで開催され、観光全般、なすからブランド認証品などのPRを実施しました。

山あげ祭については、山あげ祭実行委員会を中心に山あげ祭の円滑な運営を図るとともに、外気温が37度を超えた場合に屋外での野外歌舞伎公演を取り止める判断基準を定めました。また、山あげ会館前で行われた特別公演では、特別観客席を設置し、観光客の満足度を高めるとともに、おもてなしの充実を図りました。

指定管理者制度を導入している主要観光3施設(山あげ会館、龍門ふるさと民芸館、大金駅前観光交流施設)については、基本協定書(令和5年4月～令和10年3月)に基づき、モニタリングを実施しながら、適切な管理を行いました。

指定管理施設以外の観光施設である愛宕台緑地公園、大沢せせらぎの里公園、花立峠憩いの森公園、滝水辺公園及び滝観光駐車場については、業務委託による芝管理、除草、トイレ清掃、ごみ清掃等を行い、適正な維持管理に努めました。また、老朽化が著しい花立峠憩いの森公園内の丸太階段や転落防止柵の更新作業を進め、施設利用者の利便性の向上を図りました。その他の観光施設についても定期的な巡回や除草作業等を行いながら、観光客目線に立った利用しやすい施設の維持管理に努めました。

観光協会に対しては、フィルムコミッション等業務委託を行い、観光協会の自立を支援し、市との相互連携を図りながら、円滑な観光事業の実施と観光振興を図りました。

旧烏山町の時に設置した主要観光施設までの距離等を表示した大型の案内標識7基のうち、経年劣化等による色褪せが著しい県道64号線(宇都宮向田線)沿いの向田地内に設置しているもの、県道27号線(那須黒羽茂木線)沿いの小原沢地内に設置しているものについて、フィルム等の張替え修繕を行ったほか、JR烏山駅前、龍門ふるさと民芸館、JR大金駅前に設置されている観光案内板をインバウンドに配慮した内容に更新を行いました。

「選ばれる観光地域づくり」を実現するため、烏山城跡や城下の町割りなどをデジタルの活用により復元し、烏山城跡を中心に城下を周遊するコンテンツ「AR難攻不落!烏山城」を作成しました。

(1) 商工業振興

① 商工団体支援事業費

補助金の名称	補助対象団体	補助金（円）
商工会運営費補助金	那須烏山商工会	13,000,000
創業者支援事業費補助金	那須烏山商工会	1,500,000
個別支援会事業費補助金	那須烏山商工会	250,000

② 中小企業振興対策事業費

補助事業の種類	利用事業所（件）	補助金（円）
県外イベント出展等事業費補助金	1	100,000
経営課題解決事業費補助金	17	2,806,000
空き店舗対策新規出店者開業費用支援事業補助金	1	500,000
まちなか商店にぎわい支援事業費補助金	2	195,000

③ 那須烏山市中小企業振興資金利用状況

ア 業種別利用申込状況

（単位：千円）

業種	資金		設備資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建設業	14	72,340	2	4,200	0	0	16	76,540
製造業	11	91,000	5	25,760	0	0	16	116,760
運輸業	1	8,000	0	0	0	0	1	8,000
卸・小売業	6	56,000	0	0	0	0	6	56,000
サービス業	1	1,500	2	3,290	0	0	3	4,790
医療・福祉業	4	19,000	0	0	0	0	4	19,000
宿泊・飲食 サービス業	1	700	1	2,000	0	0	2	2,700
金融・保険業	1	2,000	0	0	0	0	1	2,000
学術研究・専門技術 サービス業	2	14,000	1	3,400	0	0	3	17,400
生活関連サービス 業・娯楽業	1	5,000	1	3,000	0	0	2	8,000
合計	42	269,540	12	41,650	0	0	54	311,190

イ 年度別利用状況

年度	区分	申込		実行	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
令和5年度		55	334,755	53	330,255
令和6年度		54	311,190	53	308,190

ウ 融資利率の設定

資金名	運転資金	設備資金	その他
融資利率	1.3% (1年以内) 1.5% (3年以内) 1.7% (5年以内) 1.9% (7年以内) ※限度額2,000万円	1.7% (5年以内) 1.9% (7年以内) 2.1% (10年以内) ※限度額2,000万円	<創業資金> 1.5% (3年以内) 1.7% (5年以内) 1.9% (7年以内) ※限度額500万円 <事業承継資金> 1.3% (3年以内) 1.5% (5年以内) 1.7% (7年以内) 1.9% (10年以内) ※限度額2,000万円 <災害対策資金> 1.2% (3年以内) 1.4% (5年以内) 1.6% (7年以内) 1.8% (10年以内) ※限度額2,000万円

エ 信用保証料補助状況

資金名	件数	貸付実行額 (千円)	信用保証料補助額 (円)
運転資金	44	264,040	4,805,640
設備資金	11	38,650	1,811,430
合計	55	302,690	(A) 6,617,070
繰上げ完済による保証料返戻額 (円)			(B) 495,073
差引保証料補助額 (円)			(A - B) 6,121,997

オ 中小企業信用保険法認定状況

該当号	件数	内訳
セーフティネット4号	2	卸売業・小売業1件、生活関連サービス業・娯楽業1件

④ 商品量目立入検査実施状況

検査等内容				処置内容		
事業所数 (件)	検査個数 (個)	不適正個数 (個)	検査個数に対する 不適正率 (%)	法に基づく 措置 (件)	文書指導 (件)	口頭指導 (件)
1	33	0	0.0	0	0	0

⑤ なすからブランド認証制度 (認証期間：令和4年11月28日～令和8年3月31日)

認証品名	認証者	認証初年度
中山かぼちゃ	JA なす南 中山かぼちゃ部会	平成30年度
ふわどら	御菓子司ひらさわ	

中山かぼちゃまんじゅう	えちごや 丸山菓子店	
中山かぼちゃようかん	えちごや 丸山菓子店	
吉葉果樹園のブルーベリー酢	吉葉果樹園	
吉葉果樹園のブルーベリージャム	吉葉果樹園	
山あげ牛	(株)アド・ワークス	
山あげ米	(株)アド・ワークス	
中山かぼちゃロール	パティスリーヒラサワ	令和元年度
那須野紅茶	烏山製茶工場	
烏山和紙製品	(名)福田製紙所	
国見のみかん	国見みかん生産組合	
清酒 東力士	(株)島崎酒造	
蔵元本格仕込リキュール&ワイン	(株)島崎酒造	
花よめうどん	(有)野尻商店	令和2年度
みかんジャム	(福)那須烏山市社会福祉協議会 あすなる	
江戸前の旬のアユの山椒炊き	森田城やな	令和4年度
那須栗	那須栗園	
長山の田舎そば	田舎そば処長山	
しらつゆ	嶋田屋菓子店	
栃の実	嶋田屋菓子店	

⑥ なすから商工メールマガジン（配信期間：令和6年6月～令和7年3月）

年度	配信回数	登録者数	配信内容(件)				
			雇用関係	市施策	県施策	国施策	その他
令和6年度	20	86	25	28	50	14	23

(2) 企業誘致

① 事業用地等情報提供制度 登録件数

(単位：件)

年度	年度当初	新規登録	取消等	年度末
令和5年度	8	3	2	9
令和6年度	9	0	3	6

② 企業立地奨励金等交付実績

(単位：件、千円)

年度	名称	件数	金額
令和5年度	企業立地奨励金	4	40,515
令和6年度	企業立地奨励金	9	4,859

(3) 雇用対策

① 合同就職説明会・面接会

日程	参加事業所	求職者	就職者
令和7年2月14日	8社	41人	12人(内、那須烏山市内の就職者10人)

② 企業の魅力発信事業（令和5年度まで南那須地区雇用協会として実施）

年度	件数
令和5年度	3（全て市内事業所）
令和6年度	7

③ ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度

年度	認定企業
令和5年度	キッズランドあさひ、株式会社ジーク
令和6年度	リハビリステーション歩、株式会社栃木銀行 烏山支店

(4) 消費者行政

① 立入検査実施状況

ア 消費生活用製品安全法

(単位：件)

特定製品名	立入販売店件数	検査機種数	違反販売店件数
家庭用圧力なべ及び圧力がま	2	4	0
乗車用ヘルメット	1	7	0
乳幼児用ベッド	1	1	0
携帯用レーザー応用装置	1	1	0
石油給湯器	1	1	0
石油ストーブ	2	4	0
ライター	2	20	0

イ 家庭用品品質表示法

(単位：件、点、率)

立入検査販売店件数	8件				
	表示状況				
品目別	検査店数	検査点数	無表示点数	不適正点数	適正表示率
繊維製品(ハンカチ)	2	23	0	0	100%
合成樹脂加工品(盆)	2	22	0	0	100%
電気機械器具(電気ホットプレート)	2	4	0	0	100%
雑貨工業品(接着剤)	2	21	0	0	100%

ウ 電気用品安全法

(単位：件)

電 気 用 品	立入販売事業者数	検査機種数	違反
交流用電気機械器具（直流電源装置）	2	4	0
リチウムイオン蓄電池（モバイルバッテリー）	1	4	0
電熱器具（電器ストーブ）	2	3	0
光源及び光源応用機械器具 （エル・イー・ディー・電灯器具）	3	11	0

② 消費生活相談状況

(単位：件)

商品・役務等分類		令和5年度	令和6年度
商品一般	宅配物	0	2
	架空請求（ハガキ・封書）	0	3
	迷惑電話・FAX・メール	41	27
	他の商品一般	7	8
住居品・食料品・光熱水品		17	23
被服品		5	2
保健衛生品		9	5
教養娯楽品		11	8
車両・乗り物		4	4
土地・建物・設備		6	15
他の商品		2	6
レンタル・リース・賃借		3	1
工事・建築・加工		3	3
修理・補修		1	1
金融・保険サービス	融資サービス	2	1
	保険	1	1
	他の金融関連サービス	1	4
	投資関連	5	1
	多重債務	6	8
	放送・通信サービス一般	1	0
	インターネット接続回線	8	4
	他の運輸・通信サービス	3	9
教養・娯楽サービス	アダルト・出会い系サイト	4	3
	デジタルコンテンツ	5	0
	他の教養・娯楽サービス	3	7
教育サービス		1	0
保健・福祉サービス		2	10
他の役務		12	12
内職・副業		2	2
他の行政サービス		1	6
他の相談		8	9
合計		174	185

(5) 観光

① 観光施設等の整備 (30万円以上のもの)

(単位：円)

事業の内容	事業費	備考
案内標識修繕工事	5,731,000	市単独事業 (宇都宮向田線・那須黒羽茂木線)
観光案内板 (インバウンド対応) 修繕工事	715,000	県補助金 (JR烏山駅前・JR大金駅前・龍門ふるさと民芸館)
花立峠憩いの森公園遊歩道 (階段) 修繕工事	1,276,000	市単独事業
花立峠憩いの森公園遊歩道 (手摺柵外) 修繕工事	1,287,000	市単独事業
山あげ会館配管等修繕工事	1,067,000	市単独事業
山あげ会館冷温水機修繕工事	729,300	市単独事業
山あげ会館火災受信機交換工事	1,595,000	市単独事業
山あげ烏章館空調設備修繕工事	1,287,000	市単独事業

② 施設管理委託及び業務委託 (30万円以上のもの)

(単位：円)

委託業務名称	委託料	備考
大沢せせらぎの里公園外維持管理業務委託	1,870,000	市単独事業 (大沢せせらぎの里公園、愛宕台緑地公園、花立峠憩いの森公園、龍門の滝観光駐車場、滝水辺公園)
自然公園内管理業務委託	884,044	市単独事業 (自然公園内公衆トイレ等の清掃・除草等)
デジタル復元による城下町魅力発信事業業務委託	10,989,000	デジタル田園都市国家構想交付金 (烏山城跡等活用)
フィルムコミッション等業務委託	1,900,000	市単独事業 (那須烏山市観光協会)
令和7年度観光パンフレット印刷製本業務委託	836,000	市単独事業
観光振興ビジョン等進行管理業務	330,000	市単独事業

③ 指定管理委託

▽令和5年度～令和9年度

(単位：円)

施設名	指定管理者	令和6年度指定管理料	5箇年間の総指定管理料 (上限額)
山あげ会館	(一社) 那須烏山市観光協会	17,100,000	85,500,000
龍門ふるさと民芸館	(一社) 那須烏山市観光協会	9,200,000	46,000,000
大金駅前観光交流施設	(株)アド・ワークス	6,100,000	30,500,000

④ 観光団体育成支援（補助金・交付金）

（単位：円）

団 体 名	補助交付金	備 考
（一社）那須烏山市観光協会	11,000,000	市補助金
山あげ祭実行委員会	6,500,000	市交付金

⑤ 観光・物産宣伝事業

実施期日	事業名	場所
4月6日～4月7日	芭蕉祭	岐阜県大垣市
6月18日	関東ブロック定例記者会外来発表	都道府県会館
7月13日～7月22日	山あげ祭PRイベント	とちまるショップ（東京ソラマチ）
8月3日～8月4日	第45回せたがやふるさと区民まつり	JRA馬事公苑
9月15日	那珂川大感謝祭	栃木県なかがわ水遊園
9月28日	JR宇都宮駅構内観光PR	JR宇都宮駅構内イベントスペース
10月12日～10月13日	鹿沼秋まつり	鹿沼市
10月19日～10月20日	山・銚・屋台行事観光推進ネットワーク交流会	三重県伊賀市
10月27日	第12回烏山地域蘆花まつり	都立蘆花恒春園
1月13日	本物の出会い栃木 観光キャラバン	イオンレイクタウン（埼玉県越谷市）

⑥ 市観光入込客数

（令和6年1月1日～令和6年12月31日）（単位：人）

区 分	令和5年	令和6年	増減の主な要因
烏山地区	518,606	489,629	夏に猛暑が続いたことによる、屋外観光地での利用客数の減。
南那須地区	57,765	64,482	
合 計	576,371	554,111	

⑦ 市宿泊者数

（令和6年1月1日～令和6年12月31日）（単位：人）

区 分	令和5年	令和6年	増減の主な要因
烏山地区	27,508	29,180	宿泊施設での宿泊プラン実装により、利用客数の回復傾向による増
南那須地区	8,817	30,628	温泉施設及びキャンプ施設の利用客数の増
合 計	36,325	59,808	

⑧ 主要観光施設・観光イベント入込状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位:人)

施設名	令和5年度	令和6年度	増減の主な要因
山あげ会館	96,180	92,512	
龍門ふるさと民芸館	59,112	57,541	
大金駅前観光交流施設	10,023	11,563	
山あげ祭	65,000	62,000	令和5年度にはJR烏山線開業100周年記念屋台パレードの5,000人を含んでいるため、これを除くと実質2,000人の増

15 都市建設課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(管理グループ)

市道等の管理については、路面の補修、路肩や法面等の草刈り等を実施し、利用者に安全安心な道路環境を提供するとともに、道路・河川愛護会各分会による自主的な道路・河川愛護活動を促進するとともに、山あげ祭開催前に建設業協会烏山支部と山あげ祭実行委員会との共催により、山あげ祭応援クリーン作戦を地元自治会等の協力を得て実施し、行政と地域住民の協働による効率的な維持管理に努めました。また、ふれあいの道づくり事業により、地域に密着した生活道を住民の手により整備する市民協働の道づくりに対し、資材等を支給し道路愛護活動の促進を図りました。

城東第一排水樋管及び排水施設、表排水樋管の維持管理については、市職員による作動点検に加え、専門業者による点検作業を実施し、適正な維持管理に努めました。また、出水期前には地元自治会や地元消防団等関係者の参加により、作動訓練を実施し正常に作動することを確認し、有事の際の対応に備えました。

国道・県道・河川・砂防施設の整備促進については、未改良区間の事業化と早期完成に向け、各期成同盟会や地域住民、隣接する自治体と連携し、国や県に対する要望活動を積極的に行いました。

(都市計画グループ)

都市計画については、少子、超高齢社会の進行に伴う活力の低下や厳しい財政状況など、本市を取り巻く情勢は大きく変化していることから、都市の活力を維持し、住民が快適に暮らせる都市づくりを目指す必要があるため、国が進めている「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念を踏まえ、持続可能なまちづくりを推進していくための具体的な取り組みを検討するとともに、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定を進めました。

防災集団移転促進事業については、災害リスクの高い所から安全な場所への移転を支援するため、国との協議を行いながら「防災集団移転促進事業計画」を策定するとともに、住民の理解を深めるために小規模相談会等を開催し、移転先や事業内容について住民との合意形成を図れるよう努めました。

清水川せせらぎ公園については、公園の再整備に向けて公園利用者の意見を反映するためのワークショップを開催し、その結果を踏まえた「清水川せせらぎ公園整備方針」を策定するとともに、具体的な整備内容を示す改修設計業務を委託し、整備コンセプトである「日常生活に“ちょうどいい”まちなか公園～癒しを提供する安らぎの拠点としての役割～」の実現に向けた取り組みを行いました。

公園の管理については、「泉公園」、「清水川せせらぎ公園」を安全に利用していただくため、芝の管理・遊具の安全点検等を実施するなど維持管理に努めました。

(整備グループ)

安全で快適なまちづくりを進めるため、地域間の幹線道路から地域の生活を支える道路に至るまで関係者の協力を得ながら計画的に整備を進めており、社会資本整備総合交付金事業7路線、単独事業2路線、辺地債事業2路線を実施しました。

道路保全事業については、脱炭素化の推進を図るため、トンネル2本の照明LED化を昨年度に

引き続き実施しました。また、道路施設の機能を保全するため、道路排水施設整備、舗装修繕、災害防除、交通安全施設整備を6箇所実施しました。

橋りょう等維持管理事業については、橋りょう142橋、トンネル2本の法定点検（5年に1回）の結果を踏まえ道路施設長寿命化修繕計画を策定しました。また、八斗蒔橋の塗装塗替えを実施しました。

用地、登記事務については、市が取得した公共用地の権利の保全のため、登記事務の推進を図り適正な公共用地の取得を行いました。

(地籍調査グループ)

地籍調査事業は、第7次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）に基づき事業を推進しており、令和6年度は新規調査地区として城山Ⅰ地区の一筆地調査等を実施し、本市全体における地籍調査進捗率は79.64%となりました。

(住宅グループ)

令和6年度に新たに都市建設課に住宅グループが設置され、従来各課に跨っていた住宅に関する施策が一元化され、総合的に推進されることになりました。

そのような中、住環境の整備に関しては、「住宅取得奨励金」及び「住宅リフォーム助成金」により、定住者の経済的負担を軽減するとともに、良好な住環境の確保の一助としました。

空き家対策については、「空き家等情報バンク制度」と「空き家バンク住宅改修補助金」により積極的な利活用を図るとともに、活用の見込めない状態の悪いものについては令和6年度から新たに始まった「特定空き家等除却事業費補助金」により、除却を促してきたところです。また、栃木県司法書士会をはじめ、空き家対策に関する連携先の確保、強化に努めました。

市営、市有住宅の管理については、老朽化による破損等が年々増加の傾向にありますが、限られた予算の中で修繕等を行い良好な居住水準の維持に努めました。

建築物等の耐震化については、民間建築物等の計画的な耐震化を推進するため、住宅の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行ったほか、市内の危険なブロック塀について実態調査を行いました。

(1) 管理事業

① 市道

道路状況一覧表

(令和7年4月1日現在)

種 別		1 級	2 級	その他	計				
路 線 数	(本)	37	48	568	653				
延 長	(m)	96,977	71,999	257,570	426,546				
重 用 延 長	(m)	817	665	4,794	6,276				
未 供 用 延 長	(m)	0	0	1,063	1,063				
渡 船 延 長	(m)	0	0	0	0				
実 延 長	(m)	96,160	71,334	251,713	419,207				
内 訳	種 類 別 内 訳	道 路 延 長	(m)	95,113	70,855	249,632	415,600		
		橋 梁	個 数		39	31	73	143	
	延 長		(m)	1,047	479	1,446	2,972		
	トンネル	個 数		0	0	2	2		
		延 長	(m)	0	0	635	635		
	規 格 改 良 済 未 改 良 幅 員 別 内 訳	規 格 改 良 済 延 長	(m)	94,438	60,644	177,863	332,945		
			幅 員 別	19.5m以上	(m)	0	11	0	11
				13.0m以上	(m)	230	94	136	460
				5.5m以上	(m)	43,716	18,975	41,165	103,856
		5.5m未満		(m)	50,492	41,564	136,562	228,618	
未 改 良 延 長		(m)	1,722	10,690	73,850	86,262			
		幅 員 別	5.5m以上	(m)	0	237	36	273	
			3.5m以上	(m)	0	144	607	751	
			3.5m未満	(m)	1,722	10,309	73,207	85,238	
うち自動車交通不能		(m)	285	2,000	25,620	27,905			
舗 装 種 類 別 内 訳	舗 装 道	セメント系	(m)	953	2,006	11,722	14,681		
		高級アスファルト系	(m)	4,018	521	1,680	6,219		
		簡易アスファルト系	(m)	88,246	59,599	196,950	344,795		
		計	(m)	93,217	62,126	210,352	365,695		
	未 舗 装 道	(m)	2,943	9,208	41,361	53,512			
鉄 道 と の 交 差 箇 所 数	J R 東 日 本		5	4	7	16			
	私 鉄		0	0	0	0			
歩 道 延 長	(m)	18,555	6,905	19,608	45,068				
立 体 横 断 施 設 数		0	0	0	0				
道 路 面 積	車 道	(m ²)	531,314	328,125	995,704	1,855,143			
	道 路 部	(m ²)	669,985	417,677	1,252,479	2,340,141			
	道 路 敷	(m ²)	1,020,652	665,442	1,768,708	3,454,802			

② 道路占用等申請 (件)

種別	占用許可	施行承認	一時使用	計
件数	115	3	4	122

③ 法定外公共物使用等申請 (件)

種別	道路使用	水路使用	自費工事承認	計
件数	33	5	3	41

④ 境界確認 (件)

種別	申請					計
		境界協定	境界確定協議	立会証明	隣接同意	
件数	44	24	0	8	3	35

⑤ ふれあいの道づくり事業

実施件数 (件)	金額 (円)
9	9,998,780

⑥ 用地買収及び物件補償

ア 公共用地取得状況

路線名	関係者 (人)	買収面積 (m ²)	用地費 (円)	補償費 (円)
谷浅見平野線	7	692.94	3,717,281	19,854,483
大金東原線	1	563.42	0 (8,338,616) 令和7年度に繰越	40,217,391 (67,878,775) 令和7年度に繰越
小計	8	1,256.36	3,717,281	60,071,874
合計 (円)			63,789,155	

イ 登記件数 (件)

土地分筆登記	所有権移転登記	土地地目変更登記	その他の登記	合計
5	12	30	7	54

(2) 都市計画事業

① 都市計画区域

本市の都市計画は、昭和24年に烏山地区市街地（那珂川より西側）を、平成10年に南那須地区全域を都市計画区域に指定し、平成17年10月の旧烏山町と旧南那須町の合併により、平成23年7月1日に区域の統合が行われ「那須烏山都市計画区域」となりました。

また、烏山市街地は、昭和53年に用途地域が定められ、約162haが用途地域に指定されています。

② 都市計画区域等の概要

都市計画 区域名		都市計画区域			都市マスタープラン	用途地域		
		当初指定 年月日	最終変更 年月日	面積 (ha)	計画期間	当初指定 年月日	最終変更 年月日	面積 (ha)
那須 烏山	旧南那須	H10.6.1		8,156	平成20年 ～ 令和9年			
	旧烏山	S24.2.22	S50.7.1	4,636		S53.4.1	H15.1.10	162

(3) 防災集団移転促進事業

地元説明会等開催状況

開催日	地区	内 容	備 考
6月23日	宮原	住宅団地整備及び道路整備事業説明会 ・ 防災集団移転促進事業について ・ 道路整備事業について ・ 質疑応答	場 所：宮原公民館 参加者：15世帯（15人）
2月9日	宮原	【第5回地元説明会】 ・ これまでの取り組みについて ・ 個別相談会の結果について ・ 今後の進め方について ・ 災害危険区域について	場 所：宮原公民館 参加者：22世帯（28人）
2月22日	宮原	【第3回小規模相談会】 ・ 住宅団地整備等の検討方法について ・ 住宅団地の整備内容について ・ 住宅団地の区画割りの検討について ・ 今後の進め方について	場 所：宮原公民館 参加者：20世帯（28人）
3月9日	下境	【第5回地元説明会】 ・ これまでの取り組みについて ・ 個別相談会の結果について ・ 今後の進め方について ・ 災害危険区域について	場 所：下境公民館 参加者：43世帯（53人）
3月16日	下境	【第3回小規模相談会】 ・ 住宅団地整備等の検討方法について ・ 住宅団地の整備内容について	場 所：宮原公民館 参加者：15世帯（20人）

		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地の区画割りの検討について ・今後の進め方について 	
--	--	--	--

(4) 公園管理事業

① 都市公園

都市公園は、地域住民の憩いの場やスポーツを通じた健康増進の場として、幅広い年齢層の人たちに利用されています。公園を安全・安心に利用していただくため、芝の管理・立木の手入れ及び害虫駆除を行うなど維持管理に努めました。また、地域の愛護団体をはじめ、ボランティア活動による除草・修繕など市民の協力を得ています。

都市公園の整備状況

番号	名称	所在	都市計画決定面積 (ha)	共用敷地面積 (ha)	種別	供用開始年月日
1	泉公園	旭2丁目字泉	0.36	0.36	街区公園	S51. 5. 5
2	大桶運動公園	大桶字甲沼	19.6	3.30	運動公園	H 2. 3. 11
				3.60	〃	H 6. 6. 10
				3.90	〃	H 8. 4. 1
				0.84	〃	H 9. 3. 31
小計				11.64		
計				12.00		

② 清水川せせらぎ公園

烏山市街地の中央部にある清水川せせらぎ公園は、平成9年7月22日にBゾーンを、平成14年4月1日にCゾーンを供用開始したものです。安全で快適に公園を利用できるよう、除草・芝管理などの維持管理に努めるとともに、公園施設の修繕や遊具の安全点検などを行いました。

(5) 道路保全事業

① 工 事

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	道路排水施設工事 田野倉小白井線 那須烏山市小白井 その1	6,226,000	(有)糸井建設	L= 133 m W= 6.0 m 排水工 L= 68 m
2	道路排水施設工事 福岡弥五郎線 那須烏山市福岡 その1	12,903,000	(有)板橋建設	L= 200 m W= 8.0 m 排水工 L= 58 m
3	道路排水施設工事 金井1丁目西裏田町線 那須烏山市金井 その1	4,400,000	山田建設(株)	L= 46 m W= 4.0 m 排水工 L= 44 m
4	道路災害防除工事 向田森田線 那須烏山市向田 その1	7,249,000	(有)高沼ブロック工業	L= 22 m W= 6.0 m ブロック積工 A= 71 m ²
5-1	道路照明設置工事 向田落合線 那須烏山市向田 その1	2,915,000	(株)斎藤電気工業	照明工 N= 2 基
5-2	区画線設置工事 小白井鴻野山線外 那須烏山市鴻野山外 その1	1,177,000	(株)エポック	L=1,175 m W= 8.0 m 区画線工 L=1,024 m
5-3	防護柵設置工事 向田落合線外 那須烏山市落合外 その1	3,443,000	宇都宮塗料工業(株)	L= 185 m W= 6.0 m 防護柵工 L= 185 m
6	舗装修繕工事 野上神長線 那須烏山市野上 その1	6,677,000	(株)関谷建設	L= 140 m W= 9.5 m As 舗装工 A=911 m ²
計 8件		44,990,000		

② 工 事(令和5年度繰越分)

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	トンネル照明更新工事 三箇鍛冶ヶ沢線 三箇トンネル 那須烏山市小白井 その1	62,502,000 (62,502,000)	(株)斎藤電気工業	L= 305 m W= 7.5 m 照明工 N= 59 台
2	トンネル照明更新工事 三箇鍛冶ヶ沢線 小白井トンネル 那須烏山市小白井 その1	65,142,000 (65,142,000)	大輪電設工業(株)	L= 330 m W= 7.5 m 照明工 N= 61 台
計 2件		127,644,000		

(6) 橋りょう等維持管理事業

① 業務委託

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	道路施設長寿命化修繕計画 策定業務委託 那須烏山市全域	7,986,000	国際航業(株) 宇都宮営業所	道路施設長寿命化 修繕計画策定 N= 1 式
2	設計業務委託 都市計画街路新道線 那須烏山市新橋 その31	8,789,000	(株)富貴沢建設 コンサルタント	橋梁補修詳細設計 N= 1 式
計 2件		16,775,000		

② 工 事

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	橋梁塗装工事 月次1号線 那須烏山市八斗蒔橋 その1	28,754,000	宇都宮塗料 工業(株)	L= 36 m W= 4.0 m 塗替塗装工 A= 189 m ²
計 1件		28,754,000		

(7) 道路整備事業

① 建設事業費委託

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	用地調査等業務委託 浄土入山線 那須烏山市下境 その51	7,744,000	フジ測量設計(株)	用地測量 N= 1 式 物件調査 N= 1 式
2-1	用地調査等業務委託 宮原森下線 那須烏山市宮原 その51	6,171,000	宇都宮測量(株)	用地測量 N= 1 式
2-2	用地調査等業務委託 宮原森下線 那須烏山市宮原 その52	5,588,000	(株)総研	物件調査 N= 1 式
3	用地調査等業務委託 谷浅見平野線 那須烏山市谷浅見 その51	935,000	東洋測量設計(株)	物件再算定 N= 1 式
4-1	土地評価業務委託 大金東原線 那須烏山市東原 その51	594,000	池末不動産鑑定 事務所	土地評価 N= 1 式

4-2	用地調査等業務委託 大金東原線 那須烏山市東原 その52	1,155,000	(株)真和技研	物件再算定 N= 1 式
4-3	用地調査等業務委託 大金東原線 那須烏山市東原 その53	2,211,000	日本公共測量(株)	用地測量 N= 1 式 物件調査 N= 1 式
5	用地調査等業務委託 富士見台工業団地線 那須烏山市藤田 その51	3,212,000	日昌測量設計(株)	用地測量 N= 1 式
計 8件		27,610,000		

② 工 事

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1-1	道路整備工事 関下精神場線 那須烏山市神長 その1	25,553,000	渡邊建設(株)	L= 82 m W=11.0 m 排水工 L= 79 m As 舗装工 A= 647 m ²
1-2	道路整備工事 関下精神場線 那須烏山市神長 その2	25,069,000	(株)関谷建設	L= 76 m W=11.0 m 排水工 L= 76 m As 舗装工 A= 588 m ²
1-3	道路整備工事 関下精神場線 那須烏山市神長 その3	12,947,000	日光総業(株)	L= 325 m W=11.0 m 排水工 L= 322 m
2-1	道路整備工事 大桶白久線 那須烏山市白久 その1	40,689,000	(株)野村建設	L= 102 m W=10.0 m 排水工 L= 17 m As 舗装工 A= 898 m ²
2-2	道路整備工事 大桶白久線 那須烏山市白久 その2	21,714,000	矢澤建設(株)	L= 138 m W=10.0 m As 舗装工 A= 185 m ²
3	道路整備工事 田野倉線 那須烏山市田野倉 その1	36,124,000	荒井工業(株)	L= 115 m W=11.0 m 排水工 L= 125 m As 舗装工 A= 884 m ²
計 6件		162,096,000		

(8) 辺地道路整備事業

① 工 事

番号	名 称	事業費 (円)	業 者 名	概 要
1	道路整備工事 田野倉曲畑線 那須烏山市曲畑 その1	32,428,000	(株)岡工務店	L=158 m W=10.0 m 排水工 L= 186 m As 舗装工 A= 516 m ²
2	道路整備工事 下川井柏崎線 那須烏山市志鳥 その1	29,909,000	(株)荒川建設	L= 98 m W=10.0 m 排水工 L= 196 m As 舗装工 A= 861 m ²
計 2件		62,337,000		

(9) 地籍調査事業

実施状況と調査概要

令和6年度の地籍調査は、新規地区で城山Ⅰ地区の調査測量(C、E、FⅠ、FⅡ-1工程)及び前年度からの継続地区として中央Ⅴ地区の閲覧(FⅡ-2、G、H工程)を実施しました。

ア 調査地区及び事業内容

調査地区	調査面積 (km ²)	作 業 工 程	精度	縮尺	調査方法	事業費 (千円)	国・県負担金 (千円)	換算面積 (km ²)	摘 要
中央Ⅴ	0.12	FⅡ-2、G、H	甲3	1/500	地上数値法	5,000	3,750	0.03	令和5年度 継続地区
城山Ⅰ	0.71	C、E、FⅠ、 FⅡ-1	乙2	1/500	地上数値法	22,614	16,960.5	0.55	令和6年度 新規地区
計	0.83					27,614	20,710.5	0.58	

イ 地籍調査の概要

那須烏山市全体面積	174.35 km ²	地籍調査計画面積 (ア)	145.09 km ²
調査実施済面積 (イ)	115.55 km ²	進捗率 (イ) / (ア)	79.64 %
調査実施残面積 (ア) - (イ)	29.54 km ²	認証済面積	114.74 km ²
法務局送付済面積	111.63 km ²		

(10) 住宅関連事業

① 住宅取得奨励金交付実績

(単位：件、円)

年度	区分		新築		中古		合計	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	転入者	基本額	13	1,300,000	4	400,000	17	1,700,000
		子育て世帯加算	(9)	1,350,000	(2)	300,000	(11)	1,650,000
		移住者加算	(13)	3,250,000	(4)	1,000,000	(17)	4,250,000
		合計	13	5,900,000	4	1,700,000	17	7,600,000
	在住者	基本額	24	2,400,000	4	400,000	28	2,800,000
		子育て世帯加算	(21)	3,150,000	(3)	450,000	(24)	3,600,000
		合計	24	5,550,000	4	850,000	28	6,400,000
	合計	基本額	37	3,700,000	8	800,000	45	4,500,000
		子育て世帯加算	(30)	4,500,000	(5)	750,000	(35)	5,250,000
		移住者加算	(13)	3,250,000	(4)	1,000,000	(17)	4,250,000
		合計	37	11,450,000	8	2,550,000	45	14,000,000
	令和6年度	転入者	基本額	6	600,000	8	800,000	14
子育て世帯加算			(4)	600,000	(2)	300,000	(6)	900,000
移住者加算			(6)	1,500,000	(8)	2,000,000	(14)	3,500,000
合計			6	2,700,000	8	3,100,000	14	5,800,000
在住者		基本額	18	1,800,000	4	400,000	22	2,200,000
		子育て世帯加算	(16)	2,400,000	(1)	150,000	(17)	2,550,000
		合計	18	4,200,000	4	550,000	22	4,750,000
合計		基本額	24	2,400,000	12	1,200,000	36	3,600,000
		子育て世帯加算	(20)	3,000,000	(3)	450,000	(23)	3,450,000
		移住者加算	(6)	1,500,000	(8)	2,000,000	(14)	3,500,000
		合計	24	6,900,000	12	3,650,000	36	10,550,000

※ 子育て世帯加算及び移住者加算の件数は、基本額件数の内数となる。

◇施行期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日（上記の令和5年度分の実績は旧制度でのもの）

◇制度の内容：基本額 50歳未満の方が、住宅を取得したとき（新築・中古）10万円

加算額 子育て世帯加算（申請日において、同居する満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある市民である子を扶養）15万円

移住者加算（転入日前1年以上他の市町村に住所があった者）25万円

② 住宅リフォーム助成金交付実績

年度	申請件数	金額
令和5年度	66件	5,883,000円
令和6年度	54件	4,819,000円

◇施行期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日

◇制度の内容：市内施工業者を利用して、30万円以上の改修工事を行う場合、補助対象経費の10%（上限額10万円）を補助する。

③ 空き家等情報バンク登録件数

年 度	前年度 繰越	新規登録	登録取消	成 約	年度末 登録件数	成約件数のうち移住者	
						件数(世帯)	移住者数
令和5年度	16件	11件	1件	10件	16件	6件	9人
令和6年度	16件	16件	6件	10件	16件	6件	11人

④ 空き家バンク住宅改修補助金交付実績

年 度	申請件数	金 額
令和5年度	1件	195,000円
令和6年度	2件	270,000円

◇施行期間:令和6年4月1日～令和9年3月31日(上記の令和5年度分の実績は旧制度でのもの)

◇制度の内容:空き家等情報バンク制度に規定する利用登録者が、令和3年4月1日以降に空き家バンク住宅を取得し、市内施工業者を利用して、50万円以上の改修工事を行う場合、補助対象経費の10%(上限額20万円)を補助する。

⑤ 特定空家等除却事業費補助金交付実績

年 度	申請件数	金 額
令和6年度	2件	1,000,000円

◇施行期間:令和6年4月1日～令和9年3月31日

◇制度の内容:市内施工業者を利用して、特定空家等(事前に市の認定調査あり)の除却を行う場合、補助対象経費の50%(上限額50万円)を補助する。

⑥ 市営住宅

市営住宅設置状況

(令和7年4月1日現在)

番号	団地名	種別	構造	1戸当たり面積(m ²)	戸数	建築年月	所在地
1	旭2丁目	第1種	簡易耐火2階	44.28	4	昭和30年3月	旭2-3-29
		第2種	木造平屋	28.05	1	昭和29年3月	旭2-2-7外
2	高峰	第1種	木造平屋	34.65	1	昭和30年3月	野上1111
3	城東	第1種	木造平屋	34.65	5	昭和35年2月	城東13-1外
4	滝田	第1種	木造平屋	34.65	1	昭和35年3月	滝田923-2
		第2種	木造平屋	31.35	4	昭和40年3月	滝田923-2
		第2種	簡易耐火平屋	31.02	4	昭和40年3月	滝田923-2
5	神長	第1種	簡易耐火平屋	39.45	10	昭和48年3月	神長752-1
		第1種	簡易耐火平屋	39.45	10	昭和49年3月	神長752-1
		第2種	簡易耐火平屋	34.00	9	昭和48年3月	神長752-1
		第2種	簡易耐火平屋	34.00	10	昭和49年3月	神長752-1
		第2種	簡易耐火平屋	39.45	7	昭和50年3月	神長752-1
6	野上	第1種	中層耐火3階	80.14	12	昭和63年9月	野上1135
7	南大和久A	第1種	簡易耐火平屋	63.13	5	昭和58年3月	南大和久452
		第2種	簡易耐火平屋	61.32	5	昭和58年2月	南大和久452
		第1種	簡易耐火平屋	63.13	5	昭和59年3月	南大和久447
	南大和久B	第2種	簡易耐火平屋	61.32	5	昭和59年3月	南大和久418
8	田野倉	第1種	木造平屋	57.34	2	昭和63年2月	田野倉412-1
		第2種	木造平屋	61.40	2	昭和63年2月	田野倉412-1
		第1種	木造平屋	61.40	4	平成元年1月	田野倉412-1
		第2種	木造平屋	57.34	2	平成元年1月	田野倉412-1
計		第1種	59戸	/	108		
		第2種	49戸				

⑦ 市有住宅

市有住宅設置状況

(令和7年4月1日現在)

番号	団地名	種別	構造	1戸当たり面積(m ²)	戸数	建築年月	所在地
1	高峰	/	木造平屋	49.78	1	昭和40年3月	野上1111-12
			計		1	/	/

⑧ 木造住宅耐震診断士派遣事業実績

年 度	申請件数
令和5年度	5件
令和6年度	5件

◇制度の内容：昭和56年5月31日以前に着工された木造2階建て以下の一戸建て住宅に関し、市が耐震診断士を派遣し、耐震診断を実施する。

⑨ 木造住宅耐震改修等補助金交付実績

年 度	申請件数	金 額
令和5年度	3件	3,100,000円
令和6年度	0件	0円

※ 令和6年度は3件の申請があったが、何れも年度内の完了が見込めなかったため令和7年度に繰越。

◇制度の内容：耐震診断（原則として⑧で実施するもの）の結果、耐震基準を満たさなかった住宅に関し、耐震改修又は耐震建替えを行う場合、補助対象経費の80%（上限額100万円・耐震建替えにおいて県産出材を10m³以上使用するときは10万円加算）を補助する。

16 上下水道課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(下水道グループ)

(1) 浄化槽設置整備事業

浄化槽は、下水道に代わる快適な生活を支える小さな下水道施設として位置付けられ、全国的に実施市町村は年々増加している状況です。

水と共生する循環型社会の形成を目指す昨今、生活雑排水を適正に処理し、もって公共用水域の水質保全の対策は喫緊の課題であり、地域の実態に応じた対応が求められています。

汚水処理の中核を成す下水道整備が早急には進まない反面、低コストで機動的な汚水処理を担う浄化槽は市街地周辺部の社会資本として、設置補助金の交付を通じ身近な存在となりつつあります。

本市においては、平成17年度に内閣府の「地域再生計画」の認可を受け、補助金交付を通じて設置の普及拡大に努め、令和6年度は45基の設置に対して補助金を交付しました。

また、令和6年度の単独処理浄化槽等撤去費補助金（1基上限9万円）については、浄化槽への設置替え等において、12基の撤去に対して補助金を交付しました。

今後、公共下水道事業と連動して生活雑排水の浄化を図り、快適な生活環境づくりが実現できるよう積極的に事業を進めていきます。

① 補助金額及び補助基数

(単位：基・人・円)

区 分	令和6年度				
	補助金単価	補助基数	処理人口	補助金額	備 考
5人槽	332,000	28	92	9,296,000	延床面積130㎡以下
7人槽	414,000	17	78	7,038,000	延床面積130㎡超
10人槽	548,000	0	0	0	台所・浴槽2以上の2世帯住宅
計		45	170	16,334,000	

② 補助基数の推移 (参考)

(単位：基・人・円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	基 数	処理人口	補助金額	基 数	処理人口	補助金額
5人槽	24	75	7,968,000	27	91	8,964,000
7人槽	25	86	10,350,000	18	60	7,452,000
10人槽	1	6	548,000	0	0	0
合 計	50	167	18,866,000	45	151	16,416,000

17 会 計 課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

証明手数料等のキャッシュレスを市民課及び税務課窓口を導入しました。

公金の収納については、細心の注意を払い窓口業務に正確かつ迅速に対応したほか、静脈認証式耐火金庫により安全に保管しました。

支払については、法令等に基づき支出負担行為及び支出命令の内容等を厳格に審査したうえで、必要に応じて起票者へ指導を図りながら、遅延が生じないように努めました。

また、地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関等を対象に、公金の収納、支払の事務及び公金の預金状況等を検査し、事務が適正に取り扱われていることを確認したほか、公金の取り扱いに関する資料を配付し、出納整理期間における注意点等の周知を図りました。

今後も公金の取り扱いに一層の注意を払い、丁寧な窓口対応に努めるほか、正確な審査事務及び出納事務に努め、公金取扱事務手数料の有償化に伴う手数料削減に努めていきます。

(1) 指定金融機関等出納取扱状況（令和7年5月31日現在）

（単位：千円）

金融機関名		受 入 高			支 払 高		
		令和5年度	令和6年度	比 較	令和5年度	令和6年度	比 較
指定金融機関	足 利 銀 行 烏 山 支 店 (会計課取扱含む)	21,012,928	22,113,628	1,100,700	20,722,934	22,170,057	1,447,123
	烏山信用金庫 本 店	295,751	418,033	122,282	0	0	0
	栃 木 銀 行 烏 山 支 店	241,925	254,708	12,783	0	0	0
指定代理金融機関	那 須 南 農 業 協 同 組 合 烏 山 支 店	339,095	358,947	19,852	0	0	0
計		21,889,699	23,145,315	1,255,616	20,722,934	22,170,057	1,447,123

(2) 歳入歳出外現金出納状況

(単位：千円)

種 別	令和6年3月31日 現 在 高 (A)	令 和 6 年 度		
		受 入 (B)	払 出 (C)	令和7年3月31日 現 在 高 (B) - (C)
所 得 税	3,883	66,141	61,720	4,421
県 民 税	0	651,180	651,180	0
共 済 掛 金	0	234,015	234,015	0
住 宅 敷 金	3,182	3,197	178	3,019
保 証 金	23,604	51,451	29,154	22,297
社 会 保 険 料	0	25,967	25,894	73
預 り 金	821	43,584	42,836	748
計	31,490	1,075,535	1,044,977	30,558

※ (B) は (A) を含む。

(3) 基金運用状況

①土地開発基金

当年度は現金が7千円の増となりました。

現金138,660千円、不動産61,571千円が翌年度に繰り越されています。

②収入印紙等購入基金

当年度の管理状況は、印紙等購入額が4,839千円、印紙売捌額が4,156千円となり、前年度末現在高との差引により1,743千円分の印紙等と現金257千円が翌年度に繰越されています。

③国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度は貸付がなく、現金10,067千円が翌年度に繰越されています。

以上各基金とも関係帳簿及び証書類の計算に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められます。

教育委員会

教育委員会は、市の総合計画を基本とし、令和3年度から5年間の計画を定めた「那須烏山市教育振興ビジョン（Ⅲ期計画）」に基づき、学校教育及び生涯学習の諸施策の推進と、これらの事務事業の内容充実に努めました。自らの夢を叶えるための幅広い知識と教養や豊かな心、健やかな体を身に付けた子どもたちを育み、未来の担い手となる人づくりの実現を図るとともに、小さくてもキラリと光る、豊かなまちづくりの基盤となる生涯学習社会の実現を目指していきます。

18 学校教育課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

（総務教育グループ）

○ 総務担当

教育委員会の定例会議を行うとともに、地区教育委員会連合会等の研修会に参加しました。

また、学力向上のための教育活動と学習支援の推進を図るため、市採用の会計年度任用職員（非常勤講師、生活支援員、事務補助員、看護師）の配置を計画的に進めました。

有用な人材の育成及び教育の機会均等を図るため「奨学資金制度」の適正な運用や、児童生徒の健全な心身の発達を助長することを目的とした「すこやか表彰」を実施しました。

令和5年度に設置した「学校適正規模等検討委員会」において、令和6年度は会議を5回開催し、児童生徒数の減少に対し教育条件の改善を重視しつつ、学校適正規模・適正配置等に関する議論を重ねました。今後は、令和7年5月を目途に答申内容を決定する見込みです。

市内2中学校の生徒11名を広島県広島市に派遣し、広島平和記念式典に参列しました。後日、事後研修会を経て、関係者の他、市民も参加できる派遣団員事後報告会を開催し、団員の感じた戦争の悲しさや平和の尊さの思いが、参加した市民と共有された有意義な報告会となりました。

○ 学校教育担当

新型コロナウイルス感染症及び派遣受入れ先の事情により中止していた「中学生海外派遣事業」を4年ぶりに再開しました。派遣先の見直しを行い、生徒10名をオーストラリアシドニー市へ派遣し、異文化・マナーに触れながら活きた英語を学びました。

国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末（令和3年度使用開始）について、令和8年度に端末を一斉に更新することから、端末仕様の検討の実施や県主導による共同調達に係るプロポーザル審査会議への参加等、更新に向けた準備に取り組みました。

学校施設の計画的な施設管理を行い、安全・安心で快適な教育現場を確保しつつ、適正な施設の維持管理を行いました。

今後とも、児童生徒が充実した教育を受けられるよう、各種制度の適正な運用に努めるとともに、教育施設の充実を図っていきます。

（指導支援グループ）

○ 指導支援担当

全ての小中学校において学校訪問指導をはじめ、教職員研修の支援、教育相談等における助言及び関係諸機関への円滑な連携を支援しました。

令和6年度は、学力向上に関する研修を全て予定通り実施することができました。宇都宮大学との連携による中学生部活動・学習サポート事業では、宇都宮大学の学生が講師となり、文化部における部活動支援や中学3年生を対象とした学習指導を実施することができました。また、教員の授業力向上を図ることを目的としたスーパーティーチャー研修では、先進地（福井市）視察や複数回の指導案検討研修を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践するための指導方法について見識を深めることができました。

英語教育推進事業では、英語力を検証する機会を設けるために、日本英語検定協会による英語検定の検定料の補助対象を小学5年生から中学3年生までで実施し、英語教育の更なる充実を図りました。また、2名の英語専科教員が全ての小学校で英語の授業を担当し、毎月1回の英語専科研修を通して、より充実した英語学習を進めることができました。

今後とも、教職員の資質の向上のための指導、助言及び研修等を充実させるとともに、新しい時代に対応した教育や地域の特色を生かした教育の充実を図っていきます。

○ すこやか推進担当

特別支援教育の推進、児童生徒等の教育相談や就学発達相談、不登校適応指導教室の充実に取り組みました。作新学院大学との連携により、積極的に各小中学校、幼稚園・保育園や関係機関に働きかけ、特別支援教育の啓発も図りました。会計年度任用職員等研修会では、教職員のスキルアップを目指した研修を実施し、更なる特別支援教育の充実を図りました。

今後とも、各小中学校や各関係機関との連携を図り、子どもたち一人一人が楽しく学び、いきいきと生活できるような環境を整えるため、特別支援教育の充実や教職員のスキルアップを図るなど、ニーズに合った事業を実施していきます。

(学校給食グループ)

学校給食センターでは、日々の手洗いや消毒を徹底し、衛生面に配慮することで、児童生徒に安全・安心な給食を提供できるよう努めました。

令和6年度は、施設内の電気使用量および二酸化炭素排出量の抑制を目的として、照明設備をLED照明に更新しました。また、厨房内の消耗品や備品についても、安全・安心な給食の提供を目指し、必要な更新を行うとともに、施設内の設備や厨房機器の定期点検を実施し、適切な維持管理に努めました。

給食費については、物価高騰や経済的な影響を考慮し、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒一人当たり、月額2千円の軽減を実施しました。また、給食食材の高騰により、成長期にある児童生徒に栄養バランスの取れた給食が提供できなくなる恐れがあるため、給食食材高騰分を助成しました。

食育に関しては、栄養教諭が家庭科等の授業に参加し、要望のあった学年やクラスを対象に食に関する指導を行いました。また、小中学校の各学年・クラスの給食時間に訪問し、指導を実施しました。

アレルギー対応については、調理工程で卵・乳を使用せず、代替食材を用いて完全な献立を提供する「除去食・代替食対応」や、詳細な献立を保護者に確認いただいた上で、原因食物を含む料理を配膳しない「無配膳対応」、原因食物を含む料理について部分的に弁当を持参する「一部弁当対応」といった丁寧な対応を行いました。

今後とも、成長期の児童生徒に栄養バランスの取れた安全・安心な学校給食の提供に努めていきます。

(1) 総務

① 教育費決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
教 育 委 員 会 費	1,047	0.1	1,207	0.2	160
事 務 局 費	219,777	30.2	222,768	29.0	2,991
小 学 校 管 理 費	200,217	27.6	204,209	26.6	3,992
小 学 校 教 育 振 興 費	17,858	2.5	37,702	4.9	19,844
中 学 校 管 理 費	111,424	15.3	111,731	14.6	307
中 学 校 教 育 振 興 費	18,778	2.6	17,358	2.3	△1,420
学 校 給 食 費	157,509	21.7	172,217	22.4	14,708
合 計	726,610	100.0	767,192	100.0	40,582

(注) この欄は、学校教育課所管のみ。(人件費含む。)

② 教育委員活動状況

ア 市教育委員会定例会関係(議案件数)

(単位：回・件)

開 催 回 数	予 算 関 係	条 例 改 廃	規 則 改 廃	区 域 外 就 学	指 定 校 変 更	要 保 護 等 認 定	人 事 案 件	そ の 他
14	5	1	12	8	7	2	5	7

イ 教育委員会連合会関係(教育長含む)

(単位：回・人)

区 分	回数	参加者	備 考
塩谷南那須地区教育委員連合会研修会	1	9	10月2日 栃木県庁塩谷庁舎

③ 奨学資金制度

(単位：人)

対 象 者	人 数	奨学金給付額内訳	備 考
高 校 生	6	年額 100,000円×6人= 600,000円	新規2、継続4
大 学 生 等	14	年額 200,000円×13人=2,600,000円 年額 100,000円×1人= 100,000円	新規1、継続13(内1名 は上半期分のみ給付)
合 計	20	3,300,000円	

④ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(スクールガードリーダー)(令和7年3月31日現在)

氏 名	担当学校区	担当小学校
網 野 榮	江川小学校区	江川小学校
久 郷 浩	荒川小学校区	荒川小学校
大 谷 広 行	境小学校区	境小学校
山 村 敏 明	烏山小学校区	烏山小学校
川 嶋 芳 治	七合小学校区	七合小学校

⑤ 子ども見守り隊ボランティア事業

(令和7年3月31日現在、単位：人)

担当学校区	R5年度隊員数	増	減	R6年度隊員数	比較
江川小学校区	22	0	0	22	0
荒川小学校区	8	0	0	8	0
境小学校区	8	0	3	5	△3
烏山小学校区	19	0	2	17	△2
七合小学校区	3	0	0	3	0
合 計	60	0	5	55	△5

⑥ 会計年度任用職員配置事業

(令和7年3月31日現在、単位：人)

学校名	江川小	荒川小	境小	烏山小	七合小	南那須中	烏山中	合計
非常勤講師	1	3	1	3	0	2	2	12
生活支援員	1	2	0	3	2	0	0	8
事務補助員	1	1	1	0	1	1	1	6
看護師	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	3	6	2	7	3	3	3	27

※ 非常勤講師＝特別な支援を要する児童生徒がいる通常学級や特別支援学級に配置する

※ 生活支援員＝児童の環境変化に対する適応と基本的な生活習慣の形成を図るため配置する

※ 事務補助員＝学校全般の事務を行うために配置する

※ 看護師＝医療的ケアが必要な児童・生徒のための看護師を配置する

⑦ 児童生徒表彰(すこやか表彰)事業

(単位：回・人)

区 分	回 数	表彰者	備 考
小学生	2	164	1・2学期に各学校で実施
中学生	1	5	3学期に各学校で実施

(2) 学校教育

① 市立学校一覧

ア 小学校

(令和6年5月1日現在、単位：人・クラス)

学校名	所在地	学校長名	児童数	学級数	県費職員			市職員	備 考
					男	女	計		
江川小学校	下川井1001	山口 武彦	128	8	4	10	14	1	特学2
荒川小学校	大金135-1	田島 弘行	237	13	8	14	22	0	特学3
境小学校	上境1404	相ヶ瀬 浩	51	5	5	8	13	0	特学1
烏山小学校	愛宕台2800	大金 仁	362	15	9	18	27	1	特学2
七合小学校	谷浅見910	生井 正子	126	8	5	10	15	0	特学2
合 計		5校	904	49	31	60	91	2	特学10
令和5年度		5校	904	50	33	59	92	3	特学10
比 較		0	0	△1	△2	1	△1	△1	0

※ 充指導主事等を含む。市費の会計年度任用職員は除く。※ 特学は、児童数及び学級数とも内数。

イ 中学校

(令和6年5月1日現在、単位：人・クラス)

学校名	所在地	学校長名	生徒数	学級数	県費職員			市職員	備考
					男	女	計		
南那須中学校	大金285	村上 哲大	219	10	10	14	24	0	特学2
烏山中学校	南1-2810	藤田 繁	326	14	18	12	30	1	特学4
合 計		2校	545	24	28	26	54	1	特学6
令和5年度		2校	570	25	29	23	52	2	特学6
比 較		0	△25	△1	△1	3	2	△1	0

※ 充指導主事等を含む。市費の会計年度任用職員は除く。※ 特学は、生徒数及び学級数とも内数。

② 遠距離通学補助事業

(単位：人・円)

学校名	児童生徒数			補助額	補助額内訳	備考
	令和5年度	令和6年度	比較			
荒川小学校	30	30	0	413,720	上半期205,220 〈対象児童数〉29 〈補助単価〉6,950 〈対象児童数〉1 〈補助単価〉3,670 下半期208,500 〈対象児童数〉30 〈補助単価〉6,950	鴻野山駅～大金駅間
南那須中学校	0	8	8	200,040	上半期88,680 〈対象生徒数〉6 〈補助単価〉13,920 〈対象生徒数〉1 〈補助単価〉5,160 下半期111,360 〈対象生徒数〉8 〈補助単価〉13,920	

③ 烏山高校バス通学定期券購入費補助事業

(単位：人・円)

バス路線名	申請者 (年4回申請、延べ人数)			補助額	備考
	令和5年度	令和6年度	比較		
市営バス (烏山高部線)	1	1	0	3,800	〈実人数〉26
市営バス (市塙黒田烏山線)	10	3	△7	24,400	
那珂川町コミュニティバス	36	63	27	667,000	
合 計	47	67	20	695,200	

④ 中学生派遣事業

ア 広島平和記念式典派遣事業

実施時期	8月5日～8月7日 3日間
派遣先	広島県 広島市
参加者	団長…村上南那須中学校長 事務局…学校教育課職員1名 団員…11名 〈内訳〉南那須中5名 烏山中6名

イ 中学生海外派遣事業代替事業

実施時期	9月21日～9月28日 8日間
派遣先	オーストラリア シドニー市
参加者	中学生…10名 事務局…学校教育課職員2名 〈内訳〉南那須中4名 烏山中5名 作新学院中等部1名

⑤ スクールバス運行状況

(令和7年3月31日現在、単位：台)

学校名	バス区分	台数	運行方法	備考
江川小学校	市有中型バス	1	直営方式	/
		1	運行委託	
	市有ワゴン車	1	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
荒川小学校	市有中型バス	3	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
境小学校	市有マイクロバス	1	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
	民間バス	1	民間委託	(株)エフエー観光
烏山小学校	市有マイクロバス	1	運行委託	(株)エフエー観光
	民間バス	4	民間委託	(株)仁井田観光
七合小学校	民間バス	4	民間委託	(株)エフエー観光、(株)さくら
南那須中学校	市有マイクロバス	1	運行委託	(有)大島観光バス
	市有ワゴン車	1	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
	民間バス	4	民間委託	(株)仁井田観光
烏山中学校	市有マイクロバス	1	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
	市有マイクロバス	1	運行委託	(有)大島観光バス
	市有ワゴン車	1	運行委託	(公社)市シルバー人材センター
	民間バス	4	民間委託	(株)さくら、(株)仁井田観光

※直営方式・・・市職員が運行管理
 運行委託・・・運転手のみ業者委託
 民間委託・・・バス・運転手を業者委託

⑥ 就学援助費（扶助費）

（単位：人・円）

	要保護	準要保護	特別支援	R7新1年生 入学準備金	援助費
小学校	4	71	22	9	4,881,732
中学校	3	54	16	11	6,153,827
合計	7	125	38	20	11,035,559
令和5年度	8	134	36	18	10,737,581
比較	△1	△9	2	2	297,978

⑦ 小中学校の主な建設事業及び施設整備の概要

（100万円以上、単位：円）

学校名	事業名	事業費	請負業者名等
七合小学校	3・4年、理科室系統エアコン 室外機修繕工事	1,072,775	日立グローバルライフ ソリューションズ(株)
荒川小学校	遊具更新工事	3,135,000	(株)荒川建設

(3) 指導支援

① 中学生部活動・学習サポート事業

ア 実施状況

○部活動サポート：吹奏楽部、美術部

○学習サポート：前半…英語検定3級受験希望者に対して学習支援を行う。

：後半…英語、数学の基礎学力向上に向けた学習支援を行う。

区分		対象生徒数	参加者数	参加率	実施日数	会場
南那須中	前半	165人	13人	7.9%	2日間	南那須中学校
	後半	76人	12人	16.8%	3日間	
烏山中	前半	227人	3人	1.3%	2日間	烏山中学校
	後半	119人	10人	8.4%	3日間	

※前半は 中学2・3年生が対象、後半は中学3年生が対象

イ 運営状況

○講師 宇都宮大学生（21名登録：部活動6名、学習15名）

○通学方法 徒歩、自転車、スクールバス（部活動用を使用）

○事務局 各校2名を配置（学校教育課職員）

② スーパーティーチャー育成事業（授業力向上研修・授業視察研修）（単位：人）

研修期日	参加者	会 場	内 容
5月27日	7	南那須庁舎	・授業力向上研修について
6月17日	7	南那須庁舎	・授業における「ふり返り」について
6月27日 ～6月29日	14	福井市立大東中、 進明中、清明小	・福井市教育委員会との懇談 ・授業参観及び授業研究会への参加
7月12日	7	塩谷町立玉生小学校	・視察 授業参観及び授業研究会への参加
9月6日	7	南那須庁舎	・授業における「導入」について
12月5日	7	南那須庁舎	・「認め合う活動」について
1月30日	7	南那須庁舎	・研修の振り返りと検証 ・教育長講話

③ 英語コミュニケーション推進事業

区 分	人数	実施日	対象者	備 考
英語力向上のための研修 (指導法研修Ⅰ)	17	7月1日 9月5日	小学校英語専科教員 中学校英語担当教員 ALT	・講話 ・研究授業 ・授業研究会・指導助言 講師 宇都宮大学 田村岳充 助教

④ 外国語指導助手（ALT）派遣事業（単位：人）

派遣業務委託業者	人数	派遣先	委託料
(株)ハートコーポレーション	7	小中学校、幼稚園、保育園	年額 25,825,985円

⑤ 英語教育推進事業（英語検定受験者数）（単位：人）

		5級	4級	3級	準2級	2級	準1級	1級	合計
第1回	中学生	0	18(14)	33(26)	12(4)	3(1)	0	0	66
	小学生	5(2)	3(1)	0	0	0	0	0	7
第2回	中学生	0	8(6)	20(18)	8(5)	2(2)	0	0	38
	小学生	6(4)	6(2)	0	0	0	0	0	12
第3回	中学生	0	18(14)	14(7)	11(5)	0	0	0	43
	小学生	5(3)	9(5)	0	0	0	0	0	14
合 計	中学生	0	44(34)	67(51)	31(14)	5(3)	0	0	147(102)
	小学生	16(9)	18(8)	3(2)	0	0	0	0	37(19)

※（ ）は合格者数

⑥ 学校訪問

教育行政努力目標達成のため、学校教育全般にわたり指導助言を行うとともに、学校の教育実践上の課題について研究協議や援助指導を行いました。

区分	訪問校	内 容
諸帳簿閲覧訪問	9月17日 境小 烏山小	各学校の管理関係諸帳簿及び教育課程、教育諸計画等を閲覧し、指導・助言を行う。
授業訪問	市内該当校なし	4年に一度、授業参観、授業研究等を通して、質の高い学びの実現に向けた指導・助言を行う。
共同訪問	7月8日 江川小	4年に一度、授業参観、授業研究等を通して、質の高い学びの実現に向けた指導・助言を行う。(他市町の教育長出席)
要請訪問	10月23日南那須中 11月20日 烏山中	学校の教育活動や教育研究を援助するため、要請に応じて訪問し指導助言をする。
経営訪問	4月下旬～5月 全小中学校	各学校における教育目標や具体策、校長の経営方針や学習状況など、年度当初の学校の状況を把握することにより、当該情報を市教育委員会が行う今後の学校支援の一助として活用する。

⑦ 「小規模特認校」制度

「小規模特認校」とは、「学校選択制」の一形態である「特認校制」のうち、小規模校において採用されている制度です。

教育委員会が就学校を指定する際に、学区以外の市内全域から児童生徒を受け入れる制度で、令和4年度から「境小学校」を「小規模特認校」に指定し受け入れを開始しました。令和6年度は、新入生から1名、この制度を利用して学区外から通学しています。

⑧ 学校運営協議会

ア 委員名簿

(令和7年3月31日現在)

校区	学校名	保護者代表	地域住民代表	地域コーディネーター	地域連携教員
南 那 須 中学校区	江川小	落合 孝明	菊地 栄一	青木 滋	塩澤 恵美
	荒川小	久保居 俊之	-	山縣 佳恵	藤田 友美
	南那須中	小野崎 孝	久郷 雅子	堀江裕弥子	滝田 和徳
烏 山 中学校区	境小	山村 浩之	石井 泰之	大谷 実	腰塚 勝己
	烏山小	古内 秀直	加藤 光一	菅谷しのぶ	小森 敏行
	七合小	福田 信哉	黒須 正夫	青木 和枝	平塚 崇
	烏山中	澤村 和彦	大鐘 幸男	三森 紀子	石塚 英明

イ 開催日及び内容

第1回	4月23日(南那須) 4月18日(烏山)	①学校運営方針の承認 ②小中一貫教育目標等の承認 ③年間活動の確認 ④熟議題の決定
第2回	12月6日(南那須) 7月28日(烏山)	①グループによる意見交換 ②熟議
第3回	2月28日(南那須) 2月7日(烏山)	①学校評価の説明 ②各校の地域連携活動の取組について

(4) すこやか推進室

① 特別支援教育推進事業実施状況

ア 通常学級ユニバーサルデザイン応援事業

通常学級における指導場面や学級経営の中で、支援が必要な児童生徒とその他の児童生徒の育ちや学力を、いかに学校で支えるかについて研究協議や援助指導を行っています。

事業区分	対象者	内 容
小中学校巡回相談	小中学生	随時訪問、大学教授等による授業観察及びカンファレンス
幼稚園保育園巡回相談	年長児童	各園年1回、就学指導につなげるための訪問
小中学1年学級訪問	小中学1年生	各クラス年1回、就学指導のフォローアップ

イ 特別支援教育関係応援事業

事業区分	対象者	内 容
特別支援学級訪問	特別支援学級	各クラス年1回、授業参観及びカンファレンス
会計年度任用職員等研修会	支援員	年2回開催、研修及び情報交換、資料提供

② すこやか相談・教育相談センター「かけはし」の相談状況 (単位：件)

相談内容	件 数	延件数	方 法			
			来 所	電 話	訪 問	合 計
いじめ	0	0	0	0	0	0
不登校	15	37	6	0	31	37
就学関係	38	39	30	0	9	39
その他	28	70	25	2	43	70
計	81	146	61	2	83	146

※ その他…家庭での不安、情緒面の不安定、クラスでの不適應など

③ 教育支援委員会実施状況 ※那珂川町と共同設置

- ア 組 織 教育支援委員13名、教育支援委員会専門調査員17名
 イ 運営状況 教育支援委員会（5回開催）、専門部会（19回開催）
 ウ 取扱事例 34事例（うち本市21事例）

④ 教育支援センター事業 ※那珂川町と共同設置

ア 通室者の状況 (単位：人)

年 度	那須烏山市			那珂川町		
	小学生	中学生	合 計	小学生	中学生	合 計
令和5年度	1	9	10	2	2	4
令和6年度	4	10	14	2	3	5
比 較	3	1	4	0	1	1

イ 年間活動状況（主な内容・行事等）

⑦年間を通して、学習相談、個別相談、奉仕作業、調理実習、植物栽培、屋外活動等の実施

①夏休み体験ハイキング(8月)、ふれあいキャンプ(10月)、りんご狩り(10月)、社会科見学(12月)、県内適応指導教室交流学习(12月)、思い出旅行(2月)

②学校と連携をとりながら、学期の始めと終わりの節目登校や、1箇月に1回以上のチャレンジ登校への促し

ウ 施設

⑦令和4年度から「旧境診療所」において開設。施設の改修や備品購入を実施。

(5) 学校給食センター

① 給食実施状況(1日当たりの提供食数) (基準日:5月1日、単位:食)

学校名等	令和5年度	令和6年度	比較
江川小学校	138	146	8
荒川小学校	265	258	△7
境小学校	72	67	△5
烏山小学校	383	396	13
七合小学校	139	142	3
小学校計	997	1,009	12
南那須中学校	250	238	△12
烏山中学校	362	354	△8
中学校計	612	592	△20
小中学校計	1,609	1,601	△8
給食センター、ALT	33	33	0
合計	1,642	1,634	△8

② 従事職員 (令和7年3月31日現在、単位:人)

事務従事者(人)			調理等従事者(人)			
県費	市費		合計	調理	配送・ボイラー	合計
	正職	会計年度任用				
1	2	1	4	21	4	25

※給食調理及び配送業務は、株式会社東洋食品に委託している。

③ 食に関する指導

ア 実施状況

(単位:回)

	令和5年度	令和6年度	比較
小学校	3	35	32
中学校	5	11	6
合計	8	46	38

イ 実施内容（令和6年度）

学年	テーマ	内容
小学1年	いろいろなたべものをたべよう	給食には何が使われているのか、食材の名前や栄養を知り、好き嫌いなく食べることを考えます。
小学2年	よくかむことの大切さをしろう	よくかんで食べることの大切さを考えます。
小学3年	けんこうになるためのさくせんを考えよう（朝ごはんを食べよう）	早寝早起き朝ごはんの良さを知り、自分にできることを考えます。
小学4年	おやつについて考えよう	よく食べるお菓子や飲み物の糖分・脂肪分・塩分を知り、どんなおやつが体に良いのかを考えます。
小学5年	食生活を考えよう	個々に食生活を見直し、これから気をつけることについて考えます。
小学6年	1食分の食事について考えよう	1食分の献立を考える前に給食の献立はどのようなことを考え作られているか考えます。 （栄養、食材の種類、食材の時期、味、調理法、盛りつけ等）
中学1年	1日分の献立を考えよう	小学校で学んできた内容を発展させ、給食の献立を考えます。その献立を給食として採用します。
中学1年	中学生期の食べ方について（10分指導）	中学生期とこれからの体をつくる食べ方について説明します。
中学2年	スポーツと食事（10分指導）	目的に合った食事のとり方や、食事面からみたスポーツをする上で気を付けてほしいポイントについて説明します。
中学3年	受験期の食事（10分指導）	学習効率を上げるための食事の工夫や、試験に向けた体調管理について説明します。

④ 給食センター社会科見学

No.	学校名	月日	対象	見学内容
1	江川小	6月20日	1年生	施設内見学・栄養士による説明

⑤ 食物アレルギー対応状況

(単位：人)

	対応区分	令和5年度	令和6年度	比 較
小学校	無配膳・一部弁当対応	26	25	△1
	除去食・代替食対応	11	8	△3
中学校	無配膳・一部弁当対応	5	12	7
	除去食・代替食対応	4	3	△1
計	無配膳・一部弁当対応	31	37	6
	除去食・代替食対応	15	11	△4
合計		46	48	2

※無配膳・一部弁当対応：原因食物が含まれる料理について「配膳しない（無配膳）」や「代わりになる料理を部分的に持参する（一部弁当）」といった対応。

※除去食・代替食対応：「卵・乳」どちらも含まれない給食を提供する対応。

⑥ 学校給食会委員名簿

(令和7年3月31日現在)

No.	役職名	職 名	氏 名
1	会 長	教育委員会 教育長	内藤 雅伸
2	副会長	小中学校PTA連絡協議会会長	上原 圭一
3	参 事	学校給食センター所長	五味淵 徹
4	監 事	境小学校校長	相ヶ瀬 浩
5	監 事	南那須中学校校長	村上 哲大
6	委 員	教育委員会事務局 学校教育課長	齋藤 浩文
7	委 員	学校給食センター 栄養教諭	大島 彩
8	委 員	学校給食センター 栄養士	堀江 未来
9	委 員	小中学校PTA連絡協議会副会長（江川小学校長）	山口 武彦

19 生涯学習課

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(生涯学習グループ)

○ 生涯学習

生涯学習推進事業では、「那須烏山市生涯学習推進計画」の見直しを行い、新たに「那須烏山市生涯学習推進計画【第四期計画】」を策定しました。計画に基づき市民の学習意欲を高め主体的な学習活動を支援するため、様々な学習ニーズに応じた学習環境を整備するとともに、生涯学習情報誌「おたのしみプラン」や各種広報媒体を活用し、市民へ広く情報提供に努めました。

令和4年度より実施している「はたちを祝う会」についても、引き続き風月カントリー倶楽部で執り行いました。

生涯学習を通じた地域づくり活動では、地域ふれあい活動事業を活用した地域での連帯感を育む活動の支援や、地域の教育力を高めるために地域学校協働本部を立ち上げ、各学校の地域コーディネーターを中心に家庭・学校・地域の連携に努めました。

文化芸術振興事業では、那珂川町あじさいホールにて南那須地区音楽祭を開催しました。

荒川小学校では県移動音楽鑑賞教室を、烏山小学校では文化芸術による子供育成総合事業をそれぞれ開催し、優れた文化芸術に接する機会を提供することができました。また、那須烏山市文化祭は芸能大会等を烏山公民館で開催し、作品展示を保健福祉センター及び南那須公民館で行い、子どもから大人まで多くの市民が来場しました。

男女共同参画推進では、令和5年度に策定した「第2次なすから男女共同参画計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けての啓発活動として、「パパ講座」を開催しました。

今後も、生涯学習の各種指導者や社会教育団体の育成に努めながら、市民の様々な生涯学習活動や地域活動の充実を図っていきます。

○ 図書館

図書館では、更なるサービスの向上や円滑な図書館運営ができるように努めました。

令和4年9月から開始した電子図書館サービスにより、来館されなくても読書を楽しめる環境整備を進め加入促進に取り組みました。特に市内小中学校の協力をいただき、登録者数も増加しております。

図書館主催の事業は、読書や図書館に魅力を感じてもらえるよう、おはなし会やブックスタート、図書館まつり、こども読書週間等に併せた季節のイベントなどを実施したほか、新規事業としてぬいぐるみおとまり会やJR烏山線沿線としょかんシールラリーを開催しました。令和4年度より新システムを導入する等、レファレンスサービスの強化にも努めました。

図書館内だけでなく、学校でのおはなし会の開催や学校巡回文庫として図書館の本を学校にまとめて貸出し、子どもの読書活動の推進に努めました。

今後も、市民に役立つ図書館として、ニーズに合った質の高いサービスの提供や親しみやすい図書館づくりを目指して、指定管理運営事業の適正化に努めていきます。

○ 公民館

公民館は、市民の身近な生涯学習の場であるとともに、「まちづくり」の一翼を担う施設であることから、その利便性や施設の利用向上、公民館活動への参加促進に努めていきます。

公民館事業については社会教育指導員等を中心に、スマホ教室や相続について等から大人の折り紙、ユニバーサルスポーツ教室等多種多様な市民のニーズに合わせた各種 24 講座を企画し、延べ 1,729 人が参加しました。

今後も、公民館の更なる利便性の向上や講座・学級等の充実、社会教育団体の活動支援を図り、市民への生涯学習機会の提供に努めていきます。

(文化財グループ)

文化財保護事業については、文化財保護審議会を開催し、市指定文化財についての審議を行い、適正な保存、管理に努めました。今後も『那須烏山市の文化財』冊子と文化財マップを活用した啓発活動により、引き続き市内文化財の保護に努めていきます。

史跡公園の管理については、曲田横穴墓群、小志鳥横穴墓群等の環境整備に努めました。

文化財保護団体等活動支援事業については、烏山山あげ保存会をはじめ各民俗文化財保存団体の事業費の補助を行い、それらの行事の保存と継承に努めました。なお、民俗文化財は、山あげ祭(当番町は仲町)、三箇塙の天祭、宮原八幡宮太々神楽、熊田太々神楽及び興野ささら獅子舞が開催されました。

埋蔵文化財調査事業については、民間開発に伴う立会いと試掘調査等を実施しました。

烏山城跡については、令和 5 年 3 月 20 日に国史跡に指定され、令和 7 年 3 月に烏山城跡の本質的価値を守り伝えるとともに、広く全国に発信していくための基本方針として、史跡烏山城跡保存活用計画を策定しました。

長者ヶ平官衙遺跡保存管理事業については、三箇地区にて東山道跡を確認するための調査を実施するとともに、史跡地内の環境整備に努めました。

資料館については、東日本大震災及び老朽化により解体撤去したため、所蔵資料は旧七合中学校の文化財収蔵庫に収納して適正な保管に努めています。なお、資料館機能の代替として、令和 3 年度に市ホームページ上に開設した「デジタル博物館」は、自然、考古、歴史、民俗の資料及び指定文化財のジャンルに分けて文化財を公開しています。また、旧向田小学校の空き教室を利用し、考古資料を主とした展示「大昔の那須烏山がわかる教室」や山あげ会館 2 階にて、企画展「那須烏山に眠っていた縄文土器―曲畑遺跡、今から 5,000 年前の器―」を実施しました。

那須烏山ジオパーク構想推進事業については、令和 5 年度に策定した「那須烏山ジオパーク構想」推進プラン 2023-2025 に従って、事業を行いました。PR 事業については、デジタル博物館内の那須烏山ジオパーク構想ページやインスタグラム、月刊ジオパークニュースなどを用いて、市内外に周知を図っており、市外団体からのジオパークツアーの依頼があるなど、地道な PR が周囲に届き始めています。

今後も、多くの方々とのかかわりを軸に事業を展開して、市民の地域への誇りや愛着を醸成するため、那須烏山ジオパーク構想の足腰を強くする体制構築及び事業推進を図るよう努めていきます。

(スポーツ振興グループ)

誰もが年齢・体力・技術などに関係なく、興味や目的に応じてスポーツ活動を楽しむことができるよう様々な機会創出に取り組みました。

「なすからウォーク2024」「那須烏山マラソン大会」「那須烏山市駅伝競走大会」では、JR烏山線アキュム導入10周年記念を冠に、市民をはじめ、市外及び県外からより多くの方を呼び込む工夫をもって開催しました。特に、駅伝大会においては、小学生リレー駅伝大会を同日開催し、保健福祉センターを会場とする周回コースに、少年少女が大勢参加し、活気あふれるイベントとなりました。

スポーツ団体の育成では、日頃の活動を下支えするため、新たな支援策を取り入れ、指導者育成やスポーツ教室の振興を図りました。

その他、日本サッカー協会（JFA）と麒麟ホールディング株式会社の共催により、境小学校を会場として、境小学校と東京都狛江市の児童が交流する「麒麟 フレンド チャレンジカップ2024」を開催しました。令和6年度に、日本で唯一採択された催しで、元サッカー日本代表の松井大輔さん・岩渕真奈さんを招き、地域の方が見守る中で盛大に実施することができました。

また、JAまつり会場内で、烏山高校・馬頭高校の生徒の協力を得ながら、アーチェリー体験会を開催し、子どもから大人まで大勢の来場者に、競技の魅力を体験してもらうことが出来ました。

運動施設の維持管理では、多くの施設で老朽化が進む中、破損箇所等を早急に修繕することで安全な利用の確保に努めました。

イベント参加者や施設利用者の利便性向上を目的に、オンライン手続きを一部開始しました。これにより、窓口や電話連絡をすることなく、いつでも届出等が出来るようになりました。

(1) 生涯学習

① 社会教育

ア 社会教育委員会議開催状況

開催日	出席者数	内 容
8月8日	10人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度事業報告について ・令和6年度生涯学習課職員体制と主要事業について ・生涯学習推進計画〔第四期計画〕の策定について ・那須烏山市公民館講座について
1月15日	8人	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進計画〔第四期計画〕について ・生涯学習事業に対する意見聴取について
3月25日	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進計画〔第四期計画〕について ① パブリックコメントの結果について ② 教育委員からの意見について ・令和7年度主要事業及び予算の概要について ・公民館講座について

イ はたちを祝う会

開催日	場所	該当者(人) (住民登録者+申込者)			出席者(人)			出席率(%)		
		南那須	烏山	計	南那須	烏山	計	南那須	烏山	計
1月12日	凧月カントリー倶楽部	88	120	208	53	99	152	60.2	82.5	73

ウ 地域学校協働本部

㊦ 運営委員会開催状況

地区名	開催日	出席者数	内 容
南那須中学校区 ・烏山中学校区 (共同)	6月17日	30人	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長及び副委員長の選出について ・地域学校協働本部事業の取組について ・事例発表「Sakai Dream Heroesの活動について」 Sakai Dream Heroes代表 平山 茂樹 氏 ・学校を核とする地域づくり(地域学校協働活動)について
烏山中学校区	7月30日	24人	<ul style="list-style-type: none"> ・講話 文部科学省コミュニティ・スクール推進員 鈴木 廣志 氏 「地域学校で創る学びの未来 ～コミュニティ・スクールと持続可能な地域づくり～」
南那須中学校区	12月13日	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・講話 塩谷南那須教育事務所ふれあい学習課 社会教育主事 藤本 憲二 氏 「学校と地域の連携・協働に向けて」
南那須中学校区 ・烏山中学校区 (共同)	3月17日	34人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度地域学校協働活動のふりかえりと報告について ・令和7年度地域学校協働本部について

① 放課後子ども教室

学校名	開催日	内 容
荒川小学校	6月12日、7月3日、 9月11日、10月9日、 11月13日、12月11日、 1月22日、2月12日	体を動かそう、マジック（手品）を体験しよう、ハロウィンパーティをしよう、ユニバーサルスポーツ（ボッチャ）を体験しよう、お正月遊びをしよう、調理活動（マフィン作り）をしよう ・参加者：荒川小児童 前期 23名 後期 31名 ・学習ボランティア：南那須中生徒 7名 ・スタッフ：地域コーディネーターほか4名
烏山小学校	6月19日、7月17日、 9月18日、10月23日、 11月20日、12月18日 1月29日、2月19日	工作活動（飛び出すカード）、マジック（手品）を体験しよう、お菓子づくりにチャレンジ（ドーナツ作り・ケーキ作り）、ユニバーサルスポーツ（モルック・卓球バレー）を体験しよう、山あげ体験（お囃子） ・参加者：烏山小児童 前期 35名 後期 35名 ・学習ボランティア：烏山中生徒 7名 ・スタッフ：地域コーディネーターほか2名

㊦ 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）

地区名	学校名	氏 名	任 期
南那須中学校区	江川小学校	青 木 滋	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	荒川小学校	山 縣 佳 恵	〃
	南那須中学校	堀 江 裕 弥子	〃
烏山中学校区	境小学校	大 谷 実	令和6年4月1日～令和7年3月31日
	烏山小学校	菅 谷 し のぶ	〃
	七合小学校	青 木 和 枝	〃
	烏山中学校	三 森 紀 子	〃
<p>【主な活動】 植木剪定講習会、さつまいも畑の整備、奉仕作業協力、読み聞かせボランティア、校内マラソン大会補助、授業（家庭、図工、総合等）の学習支援及びボランティアのとりまとめ、遠足の引率、会議・研修会への参加等</p>			

エ 地域ふれあい活動事業

参加団体数	助 成 要 件
8	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で取り組む組織を作る。 ・地域の幅広い年代層を対象に地域での体験活動に重点をおく。 ・年間4回以上開催する。その内1回は、職員出前講座を利用する。 ・将来にわたり市の助成に頼らず、自主的・継続的な活動に取り組む。 ・助成額は、事業費の2分の1以内、30,000円を限度とする。 ・同一団体が連続して同内容で申請できる年数を2年までとする。

才 職員出前講座

実施件数	延参加者数	申 込 団 体
13件	357人	市内13団体

力 男女共同参画推進事業

㊦ 那須烏山市男女共同参画推進委員会委員名簿

役 職	氏 名	任 期
委員長	三 森 紀 子	令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日
副委員長	長 山 真奈実	〃
	大 谷 明 美	〃
	小 林 清 美	〃
	中 村 麻 衣	〃
	菊 地 新一郎	〃
	平 野 良 枝	〃
	黒 須 正 明	〃

㊧ 那須烏山市男女共同参画推進委員会会議開催状況

開催日	出席者数	内 容
8月27日	7人	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画事業について ・男女共同参画推進に係る取組状況について
12月5日	5人	
3月27日	8人	

㊨ 男女共同参画パパ講座

開催日	内 容	場 所	延参加者 (人)
12月21日	親子の遊び時間：体を動かそう	保健福祉センター	38
2月15日	親子で楽しむ食育体験：本物を味わう		
3月20日	作って楽しむ親子時間：感謝を伝える		

㊩ 女性研修（女性団体連絡協議会主催「なすから市民フォーラム」）

開催日	内 容	場 所	参加者（人）
2月1日	第一部 講演会 とちぎ男女共同参画センター職員 「男女共同参画社会の実現を目指して！」 第二部 グループ討議	保健福祉センター	52

② 芸術・文化

ア 県移動音楽鑑賞教室

開催日	内 容	場 所
6月21日	公演演目：～リンゴマ～アフリカの大地のリズム 対 象：荒川小学校全生徒	荒川小学校

イ 文化芸術による子供育成総合事業（芸術家の派遣事業）

開催日	内 容	場 所
9月10日 9月24日 9月26日	音楽：管打楽器の演奏指導 講師：藤平昌寿（全国生涯学習音楽指導員協議会） 対象：烏山小学校6年生	烏山小学校

ウ 文化芸術による子供育成総合事業（巡回公演事業）

※実施校なし

エ 第19回南那須地区音楽祭

開催日	内 容	場 所
10月8日	地区内の小中学校11校で、栃木県学校中央祭の合唱の部及び合奏の部の推薦選考を兼ね実施	那珂川町小川総合福祉センター あじさいホール

オ 那須烏山市山あげ俳句全国大会

開催日	内 容	応募人数
7月～12月	市内小・中学校から山あげを季語とした俳句を募集して、優秀作品を表彰	1,100人（2,490句）

カ 市文化祭

開催日	内 容	場 所
10月26日 10月27日	市内園児、小・中学生、一般や文化団体による文芸、絵画、書道、生け花、押し花等の作品展示、芸能大会、茶会、園芸展（盆栽、山野草）、囲碁のつどい	烏山公民館 南那須公民館 保健福祉センター

③ 公民館

ア 社会教育指導員

氏 名	任用期間
長谷川 友 美	令和6年4月1日～令和7年2月28日
野 田 充 昭	令和6年4月1日～令和7年3月31日
櫻 井 美由紀	令和6年4月1日～令和7年3月31日

イ 公民館利用状況

区 分	利用回数 (回)			利用延人数 (人)		
	令和 5年度	令和 6年度	比 較	令和 5年度	令和 6年度	比 較
烏 山 公 民 館	2,060	1,965	△95	40,560	40,875	315
内中央公園	369	362	△7	14,471	15,053	582
烏 山 南 公 民 館	892	909	17	9,362	9,926	564
境 公 民 館	179	314	135	1,937	2,414	477
七 合 公 民 館	3	0	△3	55	0	△55
南 那 須 公 民 館	719	724	5	12,065	10,942	△1,123
計	3,853	3,912	59	63,979	64,157	178

ウ 学級・講座等実施状況

区 分 名 称	開催期間	回数 (回)	延受講者 (人)
なすからサロン	5月11日、5月30日、6月8日 6月16日、6月27日、7月4日 7月13日、8月3日、8月31日 9月7日、9月26日、10月3日 10月10日、11月7日、12月12日 12月15日、12月19日、1月19日 1月30日、2月6日、2月13日 2月22日	22	444
かっしー博士のなすからジオ教室	4月7日、4月20日、5月12日 5月18日、6月9日、6月15日 6月22日、7月6日、7月14日 7月28日、8月4日、8月10日 8月17日、9月14日、9月21日 10月12日、10月19日、11月2日 11月16日、12月8日、12月14日 1月18日、2月2日、2月8日 3月2日、3月8日、3月15日	27	418
まくら体操ダイエット	5月11日、5月18日	2	12
大人の折り紙教室	5月8日、7月10日、9月11日	3	57
シンプルかごを作る紙バンド教室	6月5日、6月19日	2	20
発酵食品で腸活生活	6月7日、6月21日	2	20
大豆ミートでヘルシー料理	7月5日	1	10
季節を楽しむ寄せ植え教室	5月23日、10月17日	2	21
手ごねパン教室	10月4日、10月18日、10月28日	3	30
誰でもかんたん美文字レシピ	9月12日、10月10日、11月14日	3	45
手足ぽかぽかストレッチ	11月12日、11月19日	2	20

美しい和布で作る七宝まり教室	11月6日、11月20日	2	14
味噌づくり教室	12月5日	1	18
つまみ細工	12月7日	1	12
おうち時間を楽しむ珈琲講座	2月6日、2月13日	2	18
親子プログラミング教室	7月7日(午前・午後)	2	31
目指せスマホの達人	6月6日、6月27日、7月4日 8月1日、8月29日	5	80
自然観察会	5月18日、6月13日、10月17日	3	42
川柳・俳句・短歌はじめました	8月20日、8月27日、9月3日 9月17日、9月24日、11月5日 11月19日	7	99
最期を迎えるまでに知っておきたいこと	5月26日、6月23日、7月21日 9月22日、10月20日、12月22日	6	162
初めてでも安心スマホ活用術	9月26日、10月31日、11月28日 12月26日、1月30日、2月20日	6	60
ユニバーサルスポーツ教室	11月10日	1	24
若鮎クラブ	9月7日、11月10日、12月7日 2月1日	4	32
English café	9月29日、2月9日	2	23
計		111	1,712

エ 青少年育成関係事業

事業名	開催期間	開催場所
「家庭の日」普及推進・啓発	随時	市内
子ども会育成会連合会総会	6月	書面会議
青少年健全育成強調月間広報・啓発	7月・11月	市内
ユニバーサルスポーツ教室	11月10日	向田体育館

オ 国際交流事業(国際交流協会主催)

㊦ 日本文化体験交流事業

事業名	内 容	参加者(人)
みかん狩り	日時: 11月9日 場所: 国見山みかん園	28
凧づくり・甘酒体験	日時: 1月26日 場所: 市内田野倉	13

① 国際交流親睦事業

事業名	内 容	参加者 (人)
外国文化体験研修(お菓子づくり)	日時：9月8日 場所：南那須公民館	24
国際交流クリスマス会	日時：12月11日 場所：風月カントリー倶楽部	94
外国文化体験研修(料理教室)	日時：3月10日 場所：南那須公民館	18
英語おしゃべり会 (チャタリングクラブ)	日時：毎週第1、3木曜日 場所：烏山公民館 講師：ボランティア	—

㊦ 外国籍市民支援事業

事業名	内 容
にほん語教室	日時：毎週土曜日 場所：烏山公民館 講師：ボランティア

カ 工事等

(単位：円)

番号	工事等名	事業費	請負業者名	工事等概要
1	烏山中央公園駐車場区画線修繕	249,700	宇都宮塗装工業(株)	駐車場区画線引き直し
2	南那須公民館高圧交流負荷開閉器更新	280,500	(株)斎藤電機工業	高圧交流負荷開閉器交換
3	南那須公民館事務室空調設備修繕	1,227,600	(有)磯電機工業所	エアコン室外機交換等
4	南那須公民館第1会議室空調設備修繕	206,800	(有)磯電機工業所	エアコン室外機部品交換
5	南那須公民館ガス漏れ警報器交換	89,650	(有)フルヤ商事	ガス漏れ警報器交換
6	南那須公民館駐車場区画線修繕	278,300	宇都宮塗装工業(株)	駐車場区画線引き直し
7	南那須公民館1階多目的室ステージ照明修繕	172,700	(株)斎藤電機工業	ステージ上部照明器具修繕
8	烏山公民館誘導灯バッテリー交換	53,669	(株)ユーユー商会	停電時館内誘導灯バッテリー交換

キ 自治会設置集会施設補助事業

(単位：円)

自治会名	補助額	改修工事概要
森田宿自治会	415,000	床・トイレ改修工事
日野町自治会	263,000	外壁工事
谷浅見下自治会	994,000	排煙窓設置、間仕切壁設置、玄関前庇設置、外壁修繕

(2) 図書館

① 指定管理委託

(単位：円)

委託期間	指定管理者	令和6年度委託料	5箇年間の総委託料
令和4年度～令和8年度	株式会社 図書館流通センター	80,606,000	403,030,000

② 図書館協議会

開催日	出席者数	内 容
8月8日	6人	・図書館の運営について ・生涯学習推進計画【第四期計画】について
1月15日	7人	・生涯学習推進計画【第四期】骨子案について ・図書館の運営について
3月19日	6人	・図書館の運営について

③ 図書館

ア 分類別蔵書冊数 (令和7年3月31日現在)

㊦ 一般図書

(単位：冊)

分類	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会	4 自然	5 技術	6 産業
烏山図書館	1,329	1,296	3,591	4,186	2,492	3,497	1,216
南那須図書館	1,703	2,615	5,070	8,035	5,128	6,483	2,996
分類	7 芸術	8 言語	9 文学	F 小説	小 計		
烏山図書館	3,261	462	7,206	17,072	45,608		
南那須図書館	6,405	1,261	13,519	19,948	73,163		

㊧ 児童図書

(単位：冊)

分類	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会	4 自然	5 技術	6 産業
烏山図書館	253	219	927	1,168	1,809	757	595
南那須図書館	607	663	2,100	2,889	5,193	1,888	1,147
分類	7 芸術	8 言語	9 文学	E 絵本	P 紙芝居	G 児洋	小 計
烏山図書館	919	257	6,527	10,827	869	92	25,219
南那須図書館	2,688	785	15,621	24,544	1,097	302	59,524

㊦ その他の図書資料

(単位：冊)

分類	郷土	参考	ヤングアダルト	コミック	洋書	点字	読書会
烏山図書館	4,984	1,791	0	2,788	2	2	0
南那須図書館	8,312	3,037	4,376	7,655	318	256	132
分類	雑誌	小計					
烏山図書館	1,849	11,416					
南那須図書館	3,786	27,872					

㊧ 視聴覚資料

(単位：枚)

分類	CD	VTR	DVD	CD-R	小計
烏山図書館	75	0	334	135	544
南那須図書館	2,820	4	2,522	188	5,534

㊨ 蔵書冊数合計

(単位：冊)

烏山図書館	82,787	南那須図書館	166,093	合計	248,880
-------	--------	--------	---------	----	---------

イ 年間除籍冊数

(単位：冊)

烏山図書館	1,084	南那須図書館	2,711	合計	3,795
-------	-------	--------	-------	----	-------

ウ 図書館利用状況

項目	烏山図書館		南那須図書館		合計	
	累計	日/月平均	累計	日/月平均	累計	日/月平均
開館日数	304	-/25	303	-/25		
入館者数	17,193	57/1,433	37,631	124/3,136	54,824	181/4,569
貸出冊数	47,213	155/3,934	104,206	344/8,684	151,419	499/12,618
貸出利用者数	10,868	36/906	24,360	80/2,030	35,228	116/2,936
インターネット利用者数	1,070	4/89	1,059	3/88	2,129	7/177
視聴覚利用件数			325	1/27	325	1/27
視聴覚利用者数			170	0.6/14	170	0.6/14

エ 利用者カード登録数（令和7年3月31日現在）

鳥 山	市 内		那珂川町・高根沢町・さくら市		その他		小 計	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
	3,873	106	271	0	155	1	4,299	107
南 那 須	市 内		那珂川町・高根沢町・さくら市		その他		小 計	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
	8,670	1,416	743	13	354	55	9,767	1,484
合 計	市 内		那珂川町・高根沢町・さくら市		その他		合 計	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
	12,543	1,522	1,014	13	509	56	14,066	1,591

オ 電子図書館（令和7年3月31日現在）

㊦ 一般コンテンツ

（単位：点）

分 類	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会	4 自然	5 技術	6 産業
	213	262	490	1,064	455	669	173
分 類	7 芸術	8 言語	9 文学	独自資料	小計		
	1,020	190	8,846	32	13,414		

㊧ 児童コンテンツ

（単位：点）

分 類	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会	4 自然	5 技術	6 産業
	16	51	162	118	215	76	33
分 類	7 芸術	8 言語	9 文学	E 絵本	小計		
	88	54	785	497	2,095		

㊨ コンテンツ合計（単位：点）

合 計	15,509
-----	--------

㊩ 電子図書館登録者数（単位：人）

登録者数	令和5年度	令和6年度
	4,827	5,323

㊪ 利用統計（両館共通）

コンテンツ	令和5年度	令和6年度
閲覧者数	2,261	3,273
閲覧件数	19,040	24,615
貸出者数	1,523	2,183
貸出件数	8,676	11,592

ログイン	令和5年度	令和6年度
人数	2,446	3,135
回数	10,308	13,165

カ 施設貸出状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

㊦ 南那須図書館

施設名	団体活動室	多目的ホール	展示ホール
利用団体数	8団体	92団体	9団体
利用者数		720人	

㊧ 烏山図書館

施設名	団体活動室
利用団体数	11団体
利用者数	34人

キ 図書館事業

事業名	内容	開催時期・回数	参加状況
あかちゃんタイム	特定の曜日や時間を対象に、乳幼児を連れて気兼ねなく図書館を利用いただく。	南那須：第2水曜日 烏山：第3水曜日	
乳幼児向けおはなし会	赤ちゃんタイムに合わせて親子での手遊びや読み聞かせを行う。	南那須：第2水曜日 計12回 烏山：第3水曜日 計12回	南那須：34人 烏山：13人
読書通帳	希望者に読書通帳を配付し、読んだ本の履歴を記録することで、読書活動の推進を図る。	通年	達成者 南那須：22人 烏山：8人
おはなし会	絵本の読み聞かせやおはなしを通して子どもの読書への興味関心を高める。	南那須：毎月3土曜日 計12回 烏山：毎月第1土曜日 計12回	南那須：63人 烏山：41人
おたのしみ会	絵本の読み聞かせを中心に工作などを実施する。	南那須：毎月第1土曜日 計12回 烏山：毎月第3土曜日 計12回	南那須：150人 烏山：26人
図書館除菌機	図書館利用の安心につなげる。		南那須：1,048回 烏山：925回
レファレンスサービス	下野新聞データベースplus日経テレコンを導入。また利用者の求めに応じた資料の提供を行う。		南那須：1,660件 烏山：2,138件
広報サービス	市広報、図書館ホームページ、図書館だより等による図書館活動のPRを行う。		市内保育園、幼稚園 460枚 公民館へ設置
図書館俳句ポスト	俳句ポストを設置し、投句を募る。		南那須：24枚 烏山：47枚
こども読書週間に関する事業	こどもの読書週間に合わせ、読書への興味関心を持てるような企画・展示を行う。	4月23日～5月12日 「としょかんガチャポン」	南那須：107人 烏山：35人

図書館映画会	夏休みを利用してDVDを上映し、図書館のPRを図る。	南那須：7月21日 8月18日 烏山：8月9日 8月10日	南那須：30人 烏山：4人
子ども司書体験	子どもたちの司書体験を通して、図書館や読書に対する興味関心を深める。	8月2日 8月3日	南那須：12人 烏山：3人
ダンボールクラフト	ダンボールで乗り物やロボットを作るワークショップを行う。	南那須：8月21日 烏山：3月27日	南那須：25人 烏山：15人
ストーンペインティング	環境の話を変えながら石に絵を描くワークショップを実施。	8月22日	烏山：10人
図書館まつり	地域連携を意識したイベントを実施し、図書館のPRと利用増を図る。図書館寄席、ボードゲーム体験会、かんたん工作、ブックガチャポン、リサイクルフェア、電子図書館体験会同時開催。	10月27日	南那須：かんたん工作23人、ボードゲーム3人、図書館寄席27人 烏山：ブックガチャポン12人
本のリサイクルフェア	除籍済みの本や雑誌を配布するリサイクルフェアを開催する。	南那須 10月27日～11月10日 烏山 10月27日～12月1日	南那須 1,573冊 烏山 924冊
読書週間に関する事業	読書週間に合わせ、読書への興味関心を持てるような企画・展示を行う。	10月29日～11月26日 「図書館ビンゴ」	南那須：参加36人、達成17人 烏山：参加33人、達成16人
図書館ツアー	館内を巡りながら、図書館の設備・利用案内・サービスなどについて案内する。	南那須：11月3日 烏山：11月10日	南那須：1人 烏山：参加者なし
子育て世帯映画会【新規】	子育て支援事業として、映画会を実施。	南那須：11月17日	南那須：4人
わくわくおはなしカーニバル	人形劇、ペーパークラフト、パネルシアターなどを行い、子どもたちが図書館に親しむ機会を設ける。	11月30日	南那須：24人
クリスマス人形劇【新規】	手遊び、人形劇などを行い、子どもたちが図書館に親しむ機会を設ける。	12月15日	烏山：17人
JR烏山線沿線としょかんシールラリー【新規】	高根沢町図書館との共同事業として、各自治体の図書館を巡るシールラリーを実施。	12月1日～1月5日	125人
本の福袋【新規】	年始の事業として、中身の見えない福袋を作成し、普段手に取らない分野の資料に触れる機会を設ける。	1月4日～1月11日	南那須：30人 烏山：14人
ぬいぐるみおとまり会【新規】	図書館でぬいぐるみを預かり、そのぬいぐるみが図書館で過ごす様子をアルバムにしてプレゼント。	2月15日～2月23日	南那須：6人 烏山：9人
雑誌ふろく抽選会	雑誌の付録を抽選で利用者に配付。	3月1日～3月16日	南那須：425人 烏山：253人
大人向け教養講座	読書活動の導入として講座を開催。宇都宮ヤクルト販売株式会社：「健康教室+腸元気体操」	3月6日	南那須：26人

ク 支援・連携事業

事業名	内容	開催時期・回数	参加状況
職場体験学習	インターンシップ・職場体験活動の受け入れを行う。	南那須：3回 烏山：3回	南那須：6人 烏山：14人
図書館見学	図書館施設見学の受け入れ	南那須：7回 烏山：1回	南那須：199人 烏山：18人
小学校訪問おはなし会	市内小学校での読み聞かせ会を開催	市内小学校5校、34回	679人
学校巡回文庫	市内小中学校への図書貸出	市内小中学校7校 年3回	6,810冊
ブックスタート	4か月児と保護者対象に絵本を配布し、育児支援と読書推進を図る。	6回	68人
ボランティア支援	図書館ボランティア向けの講座開催	初心者向け：3月1日 経験者向け：3月9日	6人 6人
読書会支援	読書グループへのテキスト手配などを行い、会の継続化を図る。	南那須：第4火曜日 12回 烏山：第2木曜日 2回	
雑誌スポンサー制度	地域の企業・団体にスポンサーになってもらい、雑誌を購入する。	烏山ロータリークラブ 2誌	
那須烏山市職員出前講座	市内在住・在勤の団体等の要望に応じ、出前おはなし会を実施。	11月24日	1団体31名

ケ 工事等

㊦ 市発注

(単位：円)

番号	工事等名	事業費	請負業者名	工事概要
1	南那須図書館 太陽光発電システム UPSバッテリー交換	70,400	(株)荒川建設	UPSバッテリー交換工事

㊧ 指定管理者発注

(単位：円)

番号	工事等名	事業費	請負業者名	工事概要
1	南那須図書館 空調機調査	8,910	三菱電機システムサービス(株)	団体活動室空調機調査
2	南那須図書館 空調機調査	16,500	三菱電機システムサービス(株)	多目的ホール空調機調査
3	南那須図書館 防火シャッター修繕	68,200	富士防災(株)	防火シャッター蓄電池交換
4	南那須図書館 空調機調査	121,000	荒井工業(株)	空調冷媒管調査
5	烏山図書館 雨樋修繕	16,500	(株)アラマン	雨樋修繕工事
6	烏山図書館 書庫雨漏り修繕	55,550	(株)アラマン	フード廻りコーキング 樋排水廻り工事
7	烏山図書館 LED照明設置	104,500	(株)アラマン	一体型LEDベースライト交換 工事

(3) 文化財保護

① 文化財保護事業

ア 文化財保護審議会

㊦ 会議等の開催状況

開催日	出席者数	内 容
5月22日	6人	第1回審議会 ・令和6年度の文化財担当の事業計画について ・令和6年度の審議会の事業計画(案)について ・令和6年度文化財保護審議会内の役割分担について
8月26日	7人	第2回審議会 ・市指定文化財の確認整理等について ・仲町所有の山あげ屋台について ・視察研修について
12月4日	5人	第3回審議会(視察研修) ・上三川町: ORIGAMIプラザ、上神主・茂原官衙遺跡 ・下野市: 児山城跡、しもつけ風土記の丘資料館
3月24日	7人	第4回審議会 ・シモツケコウホネについて ・令和6年度市指定有形文化財の所在調査報告について ・県文化財保護指導委員について ・烏山城跡保存活用計画について

① 文化財の指定状況(令和7年3月31日現在)

区 分		件 数	合 計	
国指定	史 迹	2	5	
	重 要 無 形 民 俗 文 化 財	1		
	選 択 無 形 文 化 財	1		
	選 択 無 形 民 俗 文 化 財	1		
県指定	有 形 文 化 財	建 造 物	1	15
		絵 画	2	
		彫 刻	6	
		工 芸 品	5	
		天 然 記 念 物	1	
市指定	有 形 文 化 財	建 造 物	10	101
		絵 画	13	
		彫 刻	24	
		工 芸 品	7	
		考 古 資 料	10	
		歴 史 資 料	22	
		古 文 書	12	
		書 籍 ・ 典 籍	3	

	有形民俗文化財	11	51
	無形民俗文化財	5	
	史跡	18	
	天然記念物	17	
合計			172

イ 文化財啓発事業

㊦ 講座・見学会

事業名	開催日及び場所	内容
史跡烏山城跡の見学会！	4月6日 烏山城跡	観光体験型WEBサイト「烏山城跡攻城マップ」を紹介し、マップ内のコースを参考に近世の城跡を見学 参加者：8人
烏山城跡史跡指定記念イベント	11月16日 烏山公民館	記念講演会「城って何？」 講師：飯村 均 氏 参加者：105人

㊧ 「大昔の那須烏山がわかる教室」入館者数

期間	人数
4月1日～3月31日	52人

ウ 埋蔵文化財調査事業

㊦ 埋蔵文化財調査

調査箇所	調査期間	内容
曲畑遺跡調査整理事業 (国庫補助事業)	4月1日～3月31日	出土遺物の実測・デジタルトレース・写真撮影・調査報告書作成
東山道跡確認調査事業 (国庫補助事業)	1月6日～3月14日	三箇地点における確認発掘調査

㊧ 開発に伴う届出

項目	件数	内容
文化財保護法92条届出	0件	
文化財保護法93条届出	15件	個人住宅建築3件、その他建物5件（作業所3件、倉庫2件）、その他開発7件（太陽光発電施設6件、駐車場1件）
文化財保護法94条届出	1件	

※文化財保護法92条届出：大学等教育機関や財団法人等が行う埋蔵文化財包蔵地発掘調査の届出

※文化財保護法93条届出：民間の土木工事等に伴う埋蔵文化財包蔵地発掘調査の届出

※文化財保護法94条届出：国の機関、地方公共団体等が行う埋蔵文化財包蔵地発掘調査の届出

② 資料館

烏山郷土資料館及び南那須歴史民俗資料館は、東日本大震災で被害を受けたため、両館とも閉館しており、その収蔵資料については、旧七合中学校校舎に保存、管理しています。

ア 旧烏山郷土資料館収蔵資料数（令和7年3月31日現在）

区 分	点 数	内 訳	
		寄贈点数	寄託点数
歴史資料	2,846	2,297	549
考古資料	62	57	5
民俗資料	1,417	1,367	50
合 計	4,325	3,721	604

イ 旧南那須歴史民俗資料館収蔵資料数（令和7年3月31日現在）

区 分	点 数	内 訳	
		寄贈点数	寄託点数
歴史資料	150	80	70
考古資料	64	64	0
民俗資料	820	780	40
合 計	1,034	924	110

ウ 合併後に収蔵した資料数（平成17年10月1日以降、令和7年3月31日現在）

区 分	点 数	内 訳		
		寄贈点数及び箱	寄託点数	譲与点数及び箱
歴史資料	560	560	0	0
考古資料	30箱	5箱	0	25箱
民俗資料	2	2	0	0

エ デジタル博物館掲載文化財件数（令和7年3月31日現在）

分 類	件 数	分 類	件 数
民俗資料	51	歴史資料	18
自然資料	26	指定文化財	163
考古資料	19	合 計	277

オ 資料閲覧及び資料貸出

項目	利用日	内容
資料掲載	—	個人 『城郭移築建造物全集 東日本編』戎光祥出版 への掲載 市指定文化財「神長門」図面データ
資料閲覧	5月25日	個人 修士論文作成のため 市内遺跡（三ツ木西和久遺跡、後久保遺跡、高峰カントリークラブ予定地内遺跡、後久保B遺跡）出土石器
資料掲載	—	個人 研究のため 市指定文化財「間引き絵馬（太平寺）」の写真データ
資料掲載	—	エー・アール・ティ株式会社 『月刊江戸楽』2024年10月号「大江戸歴史巡り」への掲載 烏山城跡航空写真データ
資料掲載	—	株式会社ロングテイル 「世界！ニッポン行きたい人応援団」にて放映 「氷かきのカンナ」「かき氷器」の写真データ
資料貸出	10月1日 ～ 9月30日	栃木県立博物館 常設展示での展示、写真撮影、図録等への掲載、各種広報活動並びに 「栃木県立博物館展示情報提供システム」への掲載 荻ノ平遺跡出土大珠1点
資料貸出	11月1日 ～ 3月14日	栃木県立博物館 第140回企画展「死者と生者の古墳時代～下野における6・7世紀の葬送儀礼～」に展示、調査、撮影、広報媒体への写真掲載 大和久古墳群出土須恵器3点
資料掲載	—	戎光祥出版株式会社 茨城県立博物館編『図説 佐竹一族』への掲載 烏山城跡空撮写真1点、烏山城跡石垣（吹貫門脇、三の丸）写真1点 ずつ、烏山城跡縄張図
資料貸出	11月26日 ～ 2月24日	栃木県那須町なす風土記の丘資料館 令和6年度特別陳列「えと展—巳を考古学する—」への展示及び広報誌印刷物・配布資料への掲載 曲畑遺跡出土動物意匠付土器1点

③ 那須烏山ジオパーク構想事業

ア 推進協議会及び各部会（アドバイザー会議、学校教育部会、調査保全部会、観光ガイド部会）

開催日・場所	出席者数	内 容
7月4日 南那須庁舎	12人	推進協議会 ・令和5年度事業報告について ・令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について ・「那須烏山ジオパーク構想」推進プラン2023-2025の取り組み状況について
8月9日 南那須庁舎	10人	学校教育部会・観光ガイド部会 合同会議 事務局及び学校支援コーディネーター（学校教育部会員）による各学校訪問を実施し、ガイド派遣事業などの説明を行い、学校教育現場におけるジオパークの学習機会を提供 6～12月にかけて学校教育部会が中心となり、各学校において校外学習や観察会などが行われた。児童・生徒を案内するため、観光ガイド部会員を派遣する事業を合わせて行った。ガイドとの打ち合わせは随時開催

イ JGN（日本ジオパークネットワーク）等その他の事業及び会議

開催日	出席者数	内 容
2月27日～ 2月28日	事務局・ 委員 各1名	JGN関東ブロック研修会in筑波山地域 (つくばジオミュージアム・真壁地区)
2月28日	事務局・ 委員 各1名	関東ブロック事務局会議

ウ 普及啓発事業

㊦ ジオパーク構想教室（栃木県立博物館市町連携事業）

開催日・場所	事業名	内 容
6月8日 烏山公民館	ジオパーク構想教室㉔ 「那珂川の漁労について」 講師：栃木県立博物館 篠崎茂雄氏	那珂川の漁労について解説 参加者21人
8月3日 烏山公民館	ジオパーク構想教室㉕ 「那須烏山の横穴墓について」 講師：栃木県立博物館 荒井啓汰氏	那須烏山の横穴墓について解説 参加者19人
2月22日 烏山公民館	ジオパーク構想教室㉖ 「シモツケコウホネについて」 講師：栃木県立博物館 星直斗氏	シモツケコウホネについて解説 参加者19人
合 計		59人

① 野外観察ガイド派遣等支援事業

学校名等	学年等	事業名	開催日・場所・講師	参加者
荒川小学校	3学年	社会科 「わたしたちの市のようす」	6月17日 ・境小学校、烏山大橋、 富士見台工業団地他 ジオガイド3人	43人
荒川小学校	4学年	総合的な学習の時間 「那須烏山市を知ろう」	6月20日 ・和紙の里、解石神社、 太平寺 ジオガイド2人	35人
荒川小学校	4学年	総合的な学習の時間 「那須烏山市を知ろう」	9月3日 ・下川井地区 (シモツケコウホネ) ジオガイド2人	38人
江川小学校	3学年	理科教室 外学習	9月6日 ・小河原地区(荒川の様子と 河原の化石の観察) ジオガイド1人	16人
境小学校	4学年	総合的な学習の時間 「里山の恵みとわたしたちの 暮らし」	11月6日 ・下境地区(解石神社) ・小木須地区(国見みかん園) ジオガイド2人	6人
烏山小学校	6学年	理科「大地の作りと変化」	11月8日 ・万行・小埜駅付近 ジオガイド2人	64人
江川小学校	6学年	理科「大地の作りと変化(地 層観察)」	11月11日 ・荒川の断崖(三箇地内) ジオガイド2人	31人
七合小学校	6学年	理科 校外学習(地層観察)	11月14日 ・中山地区(星宮神社、中山 横穴墓群、松山工業) ジオガイド1人	18人
境小学校	6学年	理科「大地のつくりと変化」	11月19日 ・小埜付近、大里地区 ジオガイド1人	11人
烏山中学校	1学年	「1学年なすからウォーク」	11月22日 ・稲積神社、国見ミカン園 ジオガイド3人	92人
荒川小学校	6学年	理科校外学習 「大地のつくり」	12月2日 ・森田地区 (小埜駅近くの断崖露頭) ジオガイド1人	30人
南那須中学校	1学年	「地域の地層の観察実習」	12月18日 ・矢沢のやな、松山工業、 星宮神社、荒川蛇行、 十二口露頭、南那須中学校 ジオガイド1人課職員	54人

烏山中学校	1 学年	総合「地域を知ろう校外学習」	2月13日 ・烏山中学校周辺、龍門の滝、 太平寺、いちごの学校、 高瀬大橋 ジオガイド3人	93人
合 計 (13回)			ジオガイド延24人派遣	531人

㊦ ジオパーク推進事業

a 化石発掘隊

化石発掘隊は、市内外の化石産出地で化石の発掘を体験し、発掘した化石のクリーニングと名前調べを行う講座です。

開 催 日	内 容 (場 所)	参加者
4月20日	那須烏山市森田	22人
5月18日	那須烏山市万行	21人
6月22日	那須烏山市大里	26人
7月8日	化石のクリーニング・同定 (烏山公民館)	21人
7月28日	那須烏山市南大和久 (十二口)	12人
8月4日	那珂川町吉田	20人
8月10日	化石のクリーニング・同定 (烏山公民館)	15人
9月21日	那須烏山市藤田	20人
10月19日	那須塩原市和田山	9人
11月2日	化石のクリーニング・同定 (烏山公民館)	5人
11月16日	那須塩原市中塩原・上塩原	2人
2月2日	佐野市出流原	20人
3月8日	那須烏山市下境	15人
3月15日	化石のクリーニング・同定 (烏山公民館)	10人
合 計 (14回)		218人

b 文化財活かし隊

文化財活かし隊は、公民館講座「なすからサロンの文化財巡り」の参加者から、文化財保全のための手伝いをしたいという声が上がったことで結成したボランティア組織です。主に史跡や天然記念物など屋外にある文化財の下草刈りや枝打ち、案内看板の点検等を行っています。

開催日	内容(場所)	参加者
4月3日	上川井城跡	9人
4月16日	小志鳥城跡・小志鳥横穴墓	10人
5月1日	森田城跡	10人
5月21日	森田城跡	11人
6月5日	小埜陣屋跡	8人
6月18日	大里	7人
7月3日	大和久古墳群	9人
7月16日	小埜陣屋跡	4人
8月7日	森田城跡	5人
8月20日	小埜陣屋跡	6人
9月4日	久保前古墳群	6人
9月17日	大和久古墳群	5人
10月2日	上川井城跡	6人
10月15日	稲積神社、稲積城址の祠叢	8人
10月22日	第1回文化財活かし隊の集い：烏山公民館 上半期実績報告・下半期事業計画・自主活動について	13人
11月6日	上川井城跡	8人
11月19日	森田城跡	5人
12月4日	籠山の奇岩群 (雨天中止)	—
12月13日	臨時文化財活かし隊の集い：烏山公民館 活動費用・安全対策・今後の活動について	9人
12月17日	東山道跡	6人
1月21日	上川井城跡	8人
2月5日	上川井城跡	6人
2月18日	曲田横穴墓群	4人
2月21日	第2回文化財活かし隊の集い：烏山公民館 本年度の反省会、次年度活動等の協議	10人
3月5日	小志鳥城跡・小志鳥横穴墓 (雨天中止)	—
3月18日	森田城跡	5人
合計 (24回)		178人

c 文化財巡り

開催日	内容(場所)	人数
4月27日	小志鳥横穴墓群、小志鳥城跡、笠藤	14人
5月25日	芳朝寺、森田城跡、ハルニレ	19人
6月29日	太平寺、龍門の滝	12人
7月20日	小埜の荒川段丘崖、小埜陣屋跡、猿久保田んぼ公園	8人
8月24日	向山横穴墓群(十二口)	5人
9月28日	久保前古墳群、大和久古墳群	13人
10月26日	稲積神社、稲積城址祠叢、稲積城跡	9人
11月9日	国見みかん園・棚田、木戸不動尊	7人
2月21日	寿亀山、烏山城跡	10人
1月25日	籠山の奇岩群	17人
2月15日	上川井城跡	11人
3月22日	曲田横穴墓群	18人
合計 (12回)		143人

d その他

開催日	事業名	内容
7月25日	出前講座	荒川第1・第2放課後児童クラブ 参加者95人
7月27日	出前講座	峰小学校地域協議会 参加者46人
8月5日	ジオサイトツアー	南那須B&G海洋センターBG塾 大和久古墳群 参加者23人
9月16日	ジオサイトツアー	栃木県立博物館友の会 すごいぞ!なすから 参加者16人
11月8日	ジオサイトツアー	栃木県立博物館友の会 地層・化石・古墳・みかん園 参加者21人
11月14日	那須町公民館合同講座 オプションジオツアー	那須町公民館 地層・化石・古墳・みかん園 参加者13人
2月26日 2月28日	出前講座	高根沢町立阿久津中学校1学年 参加者64人 参加者98人
合計		376人

(4) 社会体育

① スポーツ振興

ア スポーツ事業（年間主要事業）

月 日	行 事 名	会 場	備考
7月15日	令和6年度「海の日」記念海洋性スポーツ普及大会カヌー試乗会	B&Gプール	32人
7月21日	アーチェリー体験教室	烏山高校金井キャンパス	15人
7月24日 25日	B&G関東ブロック交流会in千葉	千葉市少年自然の家	市内小学生2人
9月7日	那須烏山市水泳大会	B&Gプール	78人
9月8日	関東地区ターゲットアーチェリー選手権大会	大桶運動公園	73人
9月21日	キリンフレンドチャレンジカップ	境小学校	境小22人／狛江市25人
10月6日	なすからウォーク2024	市内コース	171人
10月20日 27日	令和6年度栃木県民スポーツ大会	栃木県総合運動公園 等	13競技
11月24日	第20回那須烏山マラソン大会	市内コース	560人
12月14日	那須烏山市・和光市スポーツ交流会（ミニバスケットボール）	烏山小学校	・那須烏山市 男子1チーム ／女子1チーム ・和光市 男子2チーム ／女子2チーム
1月19日	第19回那須烏山市駅伝競走大会 那須烏山市小学生リレー駅伝大会	市内コース	18チーム（内オープン1チーム） 21チーム
1月26日	第66回栃木県郡市町対抗駅伝競走特別大会	カンセキスタジアムとちぎ 周回コース	第25位
1月26日	第17回栃木県小学生駅伝競走特別大会	栃木市運動公園内 特設コース	第20位

イ なすからウォーク

開催日	令和5年度（第2回）	令和6年度（第3回）
	令和5年10月1日（日）	令和6年10月6日（日）
参加者数	139人	171人
コース	烏山中央公園を発着に、烏山地内を巡るルート	那須烏山市武道館を発着に、南那須地内を巡るコース
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JR烏山線アキュム導入10周年記念を冠して実施した。 ●市武道館 ⇒ JR大金駅 ⇒ 高瀬大橋 ⇒ 荒川橋 ⇒ にこにこ保育園 ⇒ 南大和久交差点 ⇒ パン職人いっぴ ⇒ 南大和久福祉会前 ⇒ にこにこ保育園 ⇒ JAなす南 南那須支店 ⇒ 保健福祉センター ⇒ 市武道館 を巡るコースで開催した。 ●令和6年度は、参加者が自身の体力や体調に合わせて「10km・6km」を選択できるコース設定とした。 		

ウ 那須烏山マラソン大会

開催日	令和5年度（第19回）		令和6年度（第20回）	
	令和5年12月3日（日）		令和6年11月24日（日）	
種目／参加者数	2 km	39人	2 km	98人
	2 km親子	162人（81組）	1.4km家族	198人（99組）
	3 km	48人	—	—
	5 km	78人	5 km	159人
	ハーフマラソン	253人	ハーフマラソン	204人
	ウォーキング*	59人	—	—
	合計	639人	合計	659人
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●JR烏山線アキュム導入10周年記念と合わせて実施した。 ●令和6年度よりコースをリニューアルした。 ●種目に「家族ペア」（未就学児・小学1～2年生の部）を新設し、2kmの出場年齢を小学生の全学年へ拡大した。 				

エ 那須烏山市駅伝競走大会兼 那須烏山市小学生リレー駅伝大会

開催日	令和5年度（第18回）		令和6年度（第19回）	
	令和6年1月14日（日）		令和7年1月19日（日）	
参加チーム数	9チーム + オープン参加2チーム		<ul style="list-style-type: none"> ▶那須烏山市駅伝競走大会 18チーム（内オープン参加1チーム） ▶那須烏山市小学生リレー駅伝大会 21チーム 	
<p>【備考】</p> <p>駅伝コースをリニューアルし、チームの出場要件を拡大することで、参加しやすい大会とした。小学生による大会を同時開催することで、より多くの子どもたちが活躍できる機会を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一般：スタート：烏山駅スタート ⇒ ゴール：大金駅 [14.9km／7区間] (オープン参加は、チーム記録に順位は付けないが、個人記録に順位を付す。) ●小学生：保健福祉センター駐車場をスタート・ゴールとする周回コース [1周1.4km／4区間] (令和6年度に那須烏山市小学生リレー駅伝大会として新設した。) 				

オ スポーツ教室開設

(延べ人員/単位：人)

教室名	受講対象	会 場	開設日・時間	参加者数	指導者
野 球	小学生	烏山運動公園	5月11日～7月13日 毎週土曜日 18:00～20:00	91	27
卓 球	小学3年生 ～一般	向田体育館	5月13日～6月13日 毎週月・木曜日 19:00～21:00	144	62
剣 道	小学生 ～一般	市武道館	5月7日～6月6日 毎週火・木曜日 19:00～20:00	22	10
弓 道	小学5年生 ～一般	南那須弓道場	6月3日～6月24日 毎週月・水・金曜日 20:00～21:30	17	40
女子ソフト ボール	小学生 ～一般	烏山運動公園	4月13日～6月29日 毎週土曜日 18:30～20:30	45	72
空手道	小学生 ～一般	市武道館	6月5日～7月5日 毎週火曜日 18:30～20:30	16	30
硬式テニス	小学生 ～一般	緑地運動公園	4月14日～6月22日 毎週日曜日 9:30～11:30	162	84
ソフトテニス	小学3年生 ～中学新1年生	初回 南那須図書館 2回目以降 緑地運動公園	4月7日～6月30日 毎週日曜日 15:00～17:00	93	42
陸上競技	小学生 ～高校生	烏山高校 金井キャンパス	4月7日～6月16日 毎週日曜日 9:00～10:40	416	86
水 泳	小学生	南那須B&G 海洋センター	7月10日～8月9日 毎週水・金曜日 18:30～20:00	230	48
スキー	小学生 ～一般	会津高原だいら スキー場	2月1日 土曜日 6:00～18:00	23	8
合 計				1,259	509

カ キリンフレンドチャレンジカップ

開催日・場所	令和6年9月21日(土) 境小学校
参加児童	境小学校児童 22人 / 狛江市内小学校児童 25人
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公益財団法人日本サッカー協会（JFA）とキリンボールディングス株式会社による主催事業で、令和6年度、全国で本市が唯一採択された事業。 ●サッカーを通じて“つながるよろこびを届ける”ことをテーマに、境小学校の参加を希望する児童が、東京都狛江市の子どもたちを迎えて交流する機会を創出するもの。 ●サッカー体験だけでなく、元サッカー日本代表の松井大輔さん・岩渕真奈さんをゲストに迎え、仲間の大切さを学び、交流の思い出を製作する、様々なプログラムを実施する。 	

キ 和光市交流事業（令和6年度那須烏山市・和光市スポーツ交流会）

開催日・場所	令和6年12月14日（土） 烏山小学校
参加児童	<ul style="list-style-type: none"> ・那須烏山市 スポーツ少年団「烏山LITTLE DIPPERS」（男子19人・女子19人） ・和光市 和光市ミニバスケットボール連盟 <ul style="list-style-type: none"> ▶新倉ミニバス（男子15人・女子15人） ▶けやきミニバス（男子17人） ▶白子ミニバス（女子13人）
<p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災協定を締結する和光市と、スポーツ交流を通じて相互のより一層の親睦を深める機会とすることを目的に、市民交流会を実施してきた。 ●平成19年度から小学生スポーツ交流会が始まり、新型コロナウイルス感染症拡大による中止期間を挟み、令和5年度に再開（和光市を訪問）となった。 ●烏山LITTLE DIPPERSの協力を得ながら、ミニバスケットボールによる交流会を開催する。 	

② 施設管理

ア 工事等

（単位：円）

番号	工事名	事業費	請負業者名	工事概要
1	大桶運動公園トイレ修繕	43,780	(有)磯電機工業所	フラッシュバルブ交換
2	大桶運動公園漏水修繕	223,300	(有)磯電機工業所	給水管漏水修繕
3	七合体育館入口扉シリンダー交換	15,290	(株)アラマン	入口扉シリンダー交換
4	いきいき交流館非常警報装置蓄電池交換	16,500	関東ホーチキ(株)北関東支社	非常警報装置蓄電池交換
5	南那須B&G海洋センター制御盤修繕	332,200	(株)ケネックス	制御盤部品交換
6	南那須B&G海洋センターボイラー修繕	370,700	(株)ケネックス	ボイラー操作盤部品交換
7	南那須B&G海洋センター浄化槽用ブロワー修繕	115,115	(有)那須環境浄化センター	浄化槽用ブロワー交換
8	南那須B&G海洋センター防排煙制御設備修繕	264,000	関東ホーチキ(株)北関東支社	自動火災報知機・防排煙制御装置修繕
9	スポーツ健康館非常警報装置蓄電池交換	30,800	関東ホーチキ(株)北関東支社	非常警報装置蓄電池交換
10	烏山運動公園浄化槽用ブロワー修繕	36,300	(株)日本ビルメン	浄化槽用ブロワー部品交換
11	烏山運動公園テニスネット設備修繕	132,660	ナカムラ	ネット・器具破損補修
12	南那須弓道場非常警報装置蓄電池交換	16,500	関東ホーチキ(株)北関東支社	非常警報装置蓄電池交換
13	烏山野球場トイレバルブ修繕	16,170	(有)磯電機工業所	フラッシュバルブ交換
14	市武道館自動火災報知機蓄電池・誘導灯ランプ交換	56,400	関東ホーチキ(株)北関東支社	非常警報装置蓄電池交換
15	草刈車両・グラウンド整備用トラクター部品交換	321,739	横山農機(有)	Vベルト・草刈刃等交換

イ 施設使用状況

令和6年度 運動施設使用状況

上段…件数
下段…延べ利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
緑地運動公園 (計)	173 3,509	195 3,038	176 2,334	122 2,002	164 2,923	208 4,336	211 3,449	189 2,180	146 1,902	174 2,207	188 1,871	212 2,405	2,158 32,156
野球場	7 130	8 85	7 200	11 210	13 540	9 90	11 410	10 119	7 105	0 0	0 0	9 600	92 2,489
多目的競技場	51 2,420	51 1,971	43 1,296	45 1,518	56 1,375	49 2,710	60 1,864	44 958	40 719	43 1,121	39 826	52 972	573 17,750
テニス	115 959	136 982	126 838	66 274	95 1,008	150 1,536	140 1,175	135 1,103	99 1,078	131 1,086	149 1,045	151 833	1,493 11,917
烏山運動公園 (計)	143 2,026	139 2,777	149 2,064	146 2,181	134 1,909	147 2,308	151 3,125	138 2,190	123 1,672	107 1,424	108 1,605	135 1,988	1,620 25,269
多目的競技場	48 1,155	51 1,971	48 1,110	47 1,260	44 1,035	57 1,470	60 2,254	47 1,349	32 730	26 650	40 920	44 1,015	544 14,919
テニス	95 871	88 806	101 954	99 921	90 874	90 838	91 871	91 841	91 942	81 774	68 685	91 973	1,076 10,350
大桶運動公園 (計)	44 3,626	49 2,727	39 1,087	54 1,411	50 1,576	48 2,122	43 1,572	47 1,402	34 1,762	30 1,102	29 622	35 2,062	502 21,071
多目的 サッカー他	8 1,650	13 1,260	5 230	13 650	13 1,020	11 810	9 760	7 600	6 860	3 500	1 30	5 900	94 9,270
野球場	6 95	10 190	12 480	10 80	10 310	8 145	9 185	10 129	7 105	7 105	8 380	6 185	103 2,389
管理棟	3 300	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	3 300
観覧広場	14 1,386	13 1,082	9 182	15 486	11 36	14 742	11 432	14 493	10 632	9 332	8 32	11 782	139 6,617
修景広場	13 195	13 195	13 195	16 195	16 210	15 425	14 195	16 180	11 165	11 165	12 180	13 195	163 2,495
愛宕台運動場	0 0	9 60	4 20	0 0	2 52	0 0	0 0	2 30	3 40	1 50	1 30	2 60	24 342
烏山野球場	14 284	18 254	14 207	18 244	14 174	9 54	14 218	20 332	18 222	20 268	23 298	2 181	184 2,736
スポーツ健康館	27 283	26 385	37 957	32 269	19 325	27 402	24 334	31 463	21 231	21 233	27 259	26 306	318 4,447
体育館 野上・向田・七合	51 904	55 841	55 1,000	64 697	82 1,696	45 537	48 667	60 704	45 588	37 595	38 462	54 870	634 9,561
那須烏山市武道館	44 973	38 863	41 828	53 1,073	53 1,373	60 1,359	43 887	43 991	39 879	37 898	37 804	49 1,002	537 11,930
いきいき交流館	9 270	9 270	8 240	9 270	12 272	24 285	24 640	18 592	16 312	10 250	15 245	18 313	172 3,959
南那須弓道場	18 133	15 96	12 101	13 99	12 85	19 106	16 116	15 105	15 101	16 55	12 53	15 89	178 1,140
南那須運動場	23 698	24 810	24 840	24 795	4 80	40 695	33 1,185	21 675	20 640	20 640	21 705	23 730	277 8,493
B&G海洋センター	日数 人数	/	15 1,275	31 2,336	29 1,394	20 1,081	/	/	/	/	/	/	95 6,086
合 計	546 12,706	577 12,121	559 9,678	535 9,041	546 10,465	627 12,204	607 12,193	584 9,664	480 8,349	473 7,722	499 6,954	571 10,006	6,604 121,104

令和6年度 学校開放施設使用状況

上段…件数

下段…延べ利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
鳥山中	11	21	21	22	16	16	13	14	16	16	14	10	190
	170	339	299	342	280	280	220	220	270	270	260	190	3,140
南那須中	12	4	5	5	5	7	14	11	7	7	9	9	95
	172	160	167	160	200	250	250	230	190	177	240	140	2,336
鳥山小	16	18	18	17	16	13	17	16	11	12	10	13	177
	400	490	470	510	470	350	450	430	360	400	340	400	5,070
荒川小	3	5	5	5	4	4	8	8	7	8	7	20	84
	36	9	72	90	72	72	130	102	94	108	102	10	897
江川小	5	9	8	10	7	9	10	10	7	8	7	0	90
	69	102	132	165	99	92	65	72	89	52	39	0	976
七合小	4	4	4	5	4	4	5	4	3	5	3	11	56
	39	52	52	65	52	52	65	52	39	52	39	13	572
境小	1	5	5	6	0	0	6	4	0	0	0	16	43
	10	55	54	55	0	0	85	44	0	0	0	0	303
合 計	52	66	66	70	52	53	73	67	51	56	50	79	735
	896	1,207	1,246	1,387	1,173	1,096	1,265	1,150	1,042	1,059	1,020	753	13,294

特 別 会 計

1 市 民 課

(国保医療グループ)

(1) 国民健康保険特別会計

[実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題]

○ 事業勘定

国民健康保険は、平成30年度の制度改正以降、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担い、市町は、地域住民との身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等地域におけるきめ細かい事業を担っています。令和6年度は、県が策定した「第3期栃木県国民健康保険運営方針（令和6年度～令和8年度）」に基づき、県と市町が一体となって、国民健康保険に関する事務を実施しました。

本市の国保財政については、単年度収支は黒字となっていますが、人口減少に伴う被保険者数の減少や被保険者全体に占める前期高齢者（65歳から74歳まで）の割合の増加、一人当たりの医療費の高額化など多くの課題を抱えています。

そのような中、保健事業については、「第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）」に基づき、本市における健康課題である心疾患や脳血管疾患等の生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防、早期発見、早期治療を目的とした特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に取り組みました。

また、令和6年12月に現行の健康保険証の発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したことから、医療機関でのマイナ保険証の利用を促進するため、昨年度に引き続き、タブレット型パソコンを窓口を設置し、マイナンバーカードの保険証利用登録支援を行いました。

今後も県と連携し、国民健康保険の安定的な運営を図るとともに、被保険者の健康の保持・増進のため、健康づくり事業や生活習慣病の予防対策事業等に取り組んでいきます。

○ 診療施設勘定

七合診療所は、1日当たりの平均患者数が18.5人と昨年度比0.9人減少し、これに伴い診療収入も減少したことから、5年連続で基金を取り崩した経営となりました。

施設については、昭和61年に建築された建物で新耐震構造ですが、30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、計画的な修繕が必要となっています。令和6年度については、玄関自動ドアの修繕を実施するなど適正な維持管理に努めました。

診療所は、地域住民の医療の拠りどころとして、疾病の治療だけでなく疾病の予防や健康維持・増進のために幅広い医療活動を行うことが求められています。更なる少子高齢化社会への対応を念頭に、計画的な施設の維持管理に努め、地域医療の現状に応じた運営に努めていきます。

① 国民健康保険特別会計決算

ア 事業勘定

[歳 入]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率
1 国民健康保険税	584,296,112	563,972,342	△20,323,770	△3.5
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	326,700	305,257	△21,443	△6.6
4 国庫支出金	30,000	2,790,000	2,760,000	9,200.0
5 県支出金	2,372,027,154	2,183,851,976	△188,175,178	△7.9
6 財産収入	22,852	37,490	14,638	64.1
7 寄附金	0	0	0	0
8 繰入金	238,312,056	242,893,645	4,581,589	1.9
9 繰越金	42,360,502	50,683,103	8,322,601	19.6
10 諸収入	32,882,295	32,067,799	△814,496	△2.5
歳入合計	3,270,257,671	3,076,601,612	△193,656,059	△5.9

[歳 出]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率
1 総務費	53,920,120	54,120,124	200,004	0.4
2 保険給付費	2,290,544,927	2,125,536,257	△165,008,670	△7.2
3 国保事業費納付金	768,160,896	760,380,280	△7,780,616	△1.0
4 保健事業費	30,719,067	26,065,874	△4,653,193	△15.1
5 基金積立金	24,000	38,000	14,000	58.3
6 公債費	0	0	0	0
7 諸支出金	21,205,558	25,446,182	4,240,624	20.0
8 予備費	0	0	0	0
歳出合計	3,164,574,568	2,991,586,717	△172,987,851	△5.5

歳入総額 3,076,601,612円

歳出総額 2,991,586,717円

歳入歳出差引残額 85,014,895円

うち次年度繰越額 40,014,895円

うち基金繰入額 45,000,000円

イ 診療施設勘定

[歳入]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比較	伸び率
1 診療収入	37,229,271	30,737,343	△6,491,928	△17.4
2 使用料及び手数料	348,150	352,770	4,620	1.3
3 財産収入	4,932	4,637	△295	△6.0
4 寄附金	0	0	0	0
5 繰入金	20,000,000	16,696,000	△3,304,000	△16.5
6 繰越金	3,917,793	4,520,672	602,879	15.4
7 諸収入	291,227	317,833	26,606	9.1
8 国庫支出金	0	0	0	0
9 県支出金	75,000	75,000	0	0
歳入合計	61,866,373	52,704,255	△9,162,118	△14.8

[歳出]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比較	伸び率
1 総務費	46,018,876	43,962,905	△2,055,971	△4.5
2 医療費	6,321,825	6,107,406	△214,419	△3.4
3 公債費	0	0	0	0
4 諸支出金	5,000	5,000	0	0
5 予備費	0	0	0	0
歳出合計	52,345,701	50,075,311	△2,270,390	△4.3

歳入総額 52,704,255円

歳出総額 50,075,311円

歳入歳出差引残額 2,628,944円

うち次年度繰越額 1,128,944円

うち基金繰入額 1,500,000円

② 国民健康保険加入世帯及び被保険者数

(単位：世帯・人)

区 分	令和6年度末現在	再 掲 分			
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現並み所得者
世 帯 数	3,718				
被 保 険 者 総 数	5,634	77	2,921	1,608	86
退職被保険者等数	0				
一 般 被 保 険 者	5,634	77	2,921	1,608	86

※退職者医療制度は、経過措置として平成26年度までの対象者（65歳未満）のみを対象として存続してきましたが、令和6年3月限りで廃止されました。

③ 国民健康保険加入割合

市全体の状況		国民健康保険の状況		加入割合	
世帯数	10,249世帯	世 帯 数	3,718世帯	世 帯	36.3%
人 口	23,307人	被保険者数	5,634人	被保険者	24.2%

※人口は、令和7年4月1日現在

④ 被保険者等の届出件数

(単位：件・%)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件 数	比 率	件 数	比 率
資 格 取 得 届	695	37.1	727	36.8
資 格 喪 失 届	1,076	57.5	1,146	58.0
氏 名 変 更 届	20	1.1	22	1.1
世 帯 変 更 届	61	3.3	54	2.8
住 所 変 更 届	8	0.4	10	0.5
世帯主変更届	12	0.6	16	0.8
計	1,872	100.0	1,975	100.0

⑤ 国民健康保険税率の状況

区 分	令和6年度		
	医 療 分	後期高齢者支援分	介 護 分
均 等 割 額	23,500円	8,300円	8,300円
平 等 割 額	21,000円	6,600円	7,000円
所 得 割 額	6.8%	2.6%	2.0%
限 度 額	650,000円	240,000円	170,000円

⑥ 国民健康保険税軽減世帯等の状況

区 分	7割軽減世帯	5割軽減世帯	2割軽減世帯	限度額超過世帯
該当世帯数	1,230世帯	682世帯	431世帯	37世帯
割 合	31.4%	17.4%	11.0%	0.9%

※令和6年4月1日現在（保険基盤安定負担金調定明細書）

⑦ 保険給付の状況

ア 療養の給付費

(単位：件・千円・%)

区 分	一 般 分	退 職 者 等	計	
受 診 件 数	令和5年度	100,530	1	100,531
	令和6年度	96,016	0	96,016
	伸び率	△4.5	皆減	△4.5
費 用 額 総 額	令和5年度	2,618,121	8	2,618,129
	令和6年度	1,803,740	0	1,803,740
	伸び率	△31.1	皆減	△31.1
保 険 者 負 担 額	令和5年度	1,921,058	6	1,921,064
	令和6年度	1,811,313	0	1,811,313
	伸び率	△5.7	皆減	△5.7
1人当たり費用額	令和5年度	434	0	434
	令和6年度	320	0	320
	伸び率	△26.2	0.0	△26.2
1件当たり費用額	令和5年度	26	8	34
	令和6年度	19	0	19
	伸び率	△26.9	皆減	△44.1

イ 療養費

(単位：件・千円・%)

区 分	一 般 分	退 職 者 等	計	
受 診 件 数	令和5年度	3,082	0	3,082
	令和6年度	2,852	0	2,852
	伸び率	△7.5	0.0	△7.5
費 用 額 総 額	令和5年度	26,399	0	26,399
	令和6年度	21,676	0	21,676
	伸び率	△17.9	0.0	△17.9
保 険 者 負 担 額	令和5年度	19,669	0	19,669
	令和6年度	16,098	0	16,098
	伸び率	△18.2	0.0	△18.2

1人当たり費用額	令和5年度	4	0	4
	令和6年度	4	0	4
	伸び率	0.0	0.0	0.0
1件当たり費用額	令和5年度	9	0	9
	令和6年度	8	0	8
	伸び率	△11.1	0.0	△11.1

ウ 高額療養費

(単位：件・千円・%)

区	分	一般分	退職者等	計
件数	令和5年度	5,296	0	5,296
	令和6年度	5,026	0	5,026
	伸び率	△5.1	0.0	△5.1
高額療養費	令和5年度	314,891	0	314,891
	令和6年度	283,439	0	283,439
	伸び率	△10.0	0.0	△10.0

エ その他の給付費

(単位：件・千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	比較
出産育児一時金	件数	4	11	7
	金額	1,984	4,927	2,943
葬祭費	件数	52	61	9
	金額	2,600	3,050	450

※1件当たりの支給額は出産育児一時金500千円（令和5年4月1日から適用）。

産科医療保障制度対象外等（同一時金488千円×1件）を含む。

※葬祭費50千円（平成18年10月1日から適用）。

⑧ 保健事業の状況

ア 特定健康診査・特定保健指導

(単位：人・%)

種別	対象者数	実施人数	受診率
特定健康診査	4,560	1,864	40.9
特定保健指導	動機付け支援	61	33.9
	積極的支援	13	26.5
	合計	74	32.3

(令和5年度特定健診・特定保健指導実績報告より)

※特定健康診査の内容

基本項目：既往歴の調査

自覚症状及び他覚症状の検査・身体計測（身長・体重・腹囲・BMI）・血圧

血中脂質検査（中性脂肪・HDL-コレステロール・LDL-コレステロール）

肝機能検査（AST（GOT）・ALT（GPT）・ γ -GT（ γ -GTP））

血糖検査（空腹時血糖又はHbA1c）尿検査（糖・蛋白）

詳細項目：貧血検査（赤血球数・血色素量・ヘマトクリット値）・心電図検査・眼底検査・
血清クレアチニン検査及びeGFR

追加項目：HbA1c

イ 人間ドック検診補助事業

（単位：人・千円）

区 分		人間ドック	脳ドック	合計
補助対象者数	令和5年度	392	56	448
	令和6年度	355	47	402
	比較	△37	△9	△46
補助金額	令和5年度	7,840	1,120	8,960
	令和6年度	7,100	940	8,040
	比較	△740	△180	△920

※補助の限度額は、令和元年度から一人20千円。

ウ 重複服薬者等訪問指導支援事業

年度	実施体制	訪問指導人数
令和6年度	市民課国保医療グループ 健康福祉課健康増進グループ 栃木県国民健康保険団体連合会 南那須薬剤師会	4人

⑨ 診療所患者数

（単位：日・人・%）

区 分		令和5年度	令和6年度	比較	伸び率	1日平均患者数	
						令和5年度	令和6年度
七合診療所	診療日数	286	277	△9	△3.1	19.4	18.5
	延患者数	5,555	5,136	△419	△7.5		

※患者数はレセプト件数より集計

⑩ 診療所診療収入

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較	伸び率	1人1日平均	
					令和5年度	令和6年度
七合診療所	37,229	30,737	△6,492	△17.4	7	6

(2) 熊田診療所特別会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

熊田診療所は、下江川地区唯一の医療機関で、へき地診療所として地域住民の健康維持・増進に貢献し、一次医療機関としての役割を果たしています。令和6年度は、常勤医の退職等に伴い、診療日を週5日から週4日に変更しましたが、新たに那須南病院と医師の派遣に関する協定を締結し、医師の確保を図りながら運営を行いました。なお、運営体制が変更となり、これまで実施していた市内の老人ホームにおける嘱託医としての診療や往診ができなかったため、診療報酬全体としては減少しましたが、平時における診療所での診療は、従前どおり行うことができました。

また、施設は平成18年度に新築された耐震性が確保された建物で、令和6年度は、待合室の空調新設工事を実施するなど、適切な施設の維持管理に努めました。

今後も地域住民の医療の拠りどころとして、信頼関係を築きながら、地域の現状に応じた運営に努めていきます。

① 熊田診療所特別会計決算

〔歳入〕

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比較	伸び率
1 診療収入	29,603,241	15,472,310	△14,130,931	△47.7
2 使用料及び手数料	572,230	142,630	△429,600	△75.1
3 国庫補助金	9,049,000	10,528,000	1,479,000	16.3
4 財産収入	323	2,533	2,210	684.2
5 繰入金	9,790,000	26,017,000	16,227,000	165.8
6 繰越金	2,085,242	3,475,329	1,390,087	66.7
7 諸収入	697,333	117,706	△579,627	△83.1
8 県支出金	75,000	75,000	0	0.0
歳入合計	51,872,369	55,830,508	3,958,139	7.6

〔歳出〕

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比較	伸び率
1 総務費	34,456,655	34,584,974	128,319	0.4
2 医療費	9,939,385	13,487,170	3,547,785	35.7
3 公債費	0	0	0	0.0
4 諸支出金	1,000	850,000	849,000	84,900.0
5 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	44,397,040	48,922,144	4,525,104	10.2

歳入総額 55,830,508円

歳出総額 48,922,144円

歳入歳出差引残額 6,908,364円

うち次年度繰越額	3,408,364円
うち基金繰入額	3,500,000円

② 診療所の患者数

(単位：日・人・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率	1日平均患者数	
					令和5年度	令和6年度
診 療 日 数	280	192	△88	△31.4	11.1	9.1
延 患 者 数	3,120	1,754	△1,366	△43.8		

※患者数はレセプト件数より集計

③ 診療収入

(単位：千円・%)

令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率	1人1日平均	
				令和5年度	令和6年度
29,603	15,472	△14,131	△47.7	9	9

(3) 後期高齢者医療特別会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

後期高齢者医療については、栃木県後期高齢者医療広域連合が保険者機能を担い、市は窓口業務及び保険料の徴収、保健事業を中心に事務処理を行っています。

本市は、人口に対する後期高齢者被保険者数の割合が高く、また、一人当たりの医療費の額も増加傾向にあります。

こうした中、高齢者の保健事業については、人間ドック・脳ドックの費用補助に加え、集団健診だけでなく医療機関での個別健診を行うなど、被保険者が受診しやすい環境を確保し、受診率の向上に努めました。

また、健康福祉課と連携した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」として、糖尿病の重症化予防事業や高齢者の通いの場（いきいきサロン、ふれあいの里）における健康教育、健康相談などの積極的関与を行うなど関係課と連携した取り組みを継続して実施しました。

さらに、歯科個別健診（前年度に75歳・80歳・85歳に到達した者）については、そしゃく機能検査等の項目を追加し、事業の拡大を図りました。

今後とも栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、着実な事業の推進に努めていきます。

① 後期高齢者医療特別会計決算

[歳 入]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	264,792,888	294,706,451	29,913,563	11.3
2 使用料及び手数料	68,200	60,200	△8,000	△11.7
3 繰 入 金	121,233,000	96,629,000	△24,604,000	△20.3
4 繰 越 金	3,587,740	6,859,500	3,271,760	91.2
5 諸 収 入	2,195,826	1,432,258	△763,568	△34.8
歳 入 合 計	391,877,654	399,687,409	7,809,755	2.0

[歳 出]

(単位：円・%)

款	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率
1 総 務 費	3,562,867	4,374,099	811,232	22.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	350,571,329	387,822,536	37,251,207	10.6
3 後期高齢者健診事業	30,164,458	0	△30,164,458	△100.0
4 諸 支 出 金	719,500	662,593	△56,907	△7.9
5 公 債 費	0	0	0	0.0
6 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	385,018,154	392,859,228	7,841,074	2.0

歳 入 総 額 399,687,409円

歳 出 総 額 392,859,228円

歳入歳出差引残額 6,828,181円

うち次年度繰越額 6,828,181円

② 被保険者数

(単位：人・%)

区 分	被保険者数			(再掲) 65歳以上75歳未満の 被保険者数・合計	
	男	女	合計		
那 須 烏 山 市	令和5年度	2,046	2,959	5,005	51
	令和6年度	2,143	3,000	5,143	44
	伸び率	4.7	1.4	2.8	△13.7
栃 木 県 全 体	令和5年度	125,221	175,252	300,473	5,014
	令和6年度	130,342	180,633	310,975	4,581
	伸び率	4.1	3.1	3.5	△8.6

※令和7年3月31日現在

③ 保険料

ア 保険料率

▶均等割額 45,600円 ▶所得割率 8.84% ▶保険料上限額 800,000円

イ 保険料調定内訳〔那須烏山市賦課徴収分〕

㊦ 最終調定に係る徴収区分別被保険者数 (単位：人)

被保険者数	徴収区分		
	特別徴収	普通徴収	併徴
5,141	4,268	867	6

㊧ 徴収区分及び減額区分別調定内訳 (単位：千円・%)

区 分		特別徴収	普通徴収	計
一 般	令和5年度	107,676	65,092	172,768
	令和6年度	117,429	76,065	193,494
	伸び率	9.1	16.9	12.0
2割軽減	令和5年度	27,258	3,310	30,568
	令和6年度	30,543	3,585	34,128
	伸び率	12.1	8.3	11.6
5割軽減	令和5年度	27,782	3,270	31,052
	令和6年度	31,176	3,858	35,034
	伸び率	12.2	18.0	12.8
7割軽減	令和5年度	25,103	3,932	29,035
	令和6年度	26,460	4,166	30,626
	伸び率	5.4	6.0	5.5
5割軽減 (被扶養) ※合計の み再掲	令和5年度			(1,537)
	令和6年度			(1,559)
	伸び率			1.4
計	令和5年度	187,819	75,604	263,423
	令和6年度	205,608	87,674	293,282
	伸び率	9.5	16.0	11.3

④ 保険給付の状況（給付は栃木県後期高齢者医療広域連合で支出）

ア 療養の給付費

（単位：件・千円・％）

区	分	那須烏山市	栃木県全体
受診件数	令和5年度	118,512	8,175,780
	令和6年度	121,932	8,508,466
	伸び率	2.9	4.1
費用額総額	令和5年度	3,664,792	248,255,173
	令和6年度	3,778,114	257,743,339
	伸び率	3.1	3.8
保険者負担額	令和5年度	3,179,419	214,307,806
	令和6年度	3,280,079	222,263,515
	伸び率	3.2	3.7
1人当たり費用額	令和5年度	732	826
	令和6年度	735	829
	伸び率	0.4	0.4
1件当たり費用額	令和5年度	31	30
	令和6年度	31	30
	伸び率	0.0	0.0

イ 療養費

（単位：件・千円・％）

区	分	那須烏山市	栃木県全体
受診件数	令和5年度	2,167	139,176
	令和6年度	2,395	143,510
	伸び率	10.5	3.1
費用額総額	令和5年度	22,010	1,935,117
	令和6年度	23,363	2,022,098
	伸び率	6.1	4.5
保険者負担額	令和5年度	19,438	1,686,824
	令和6年度	20,598	1,762,398
	伸び率	6.0	4.5
1人当たり費用額	令和5年度	4	6
	令和6年度	5	7
	伸び率	25.0	16.7
1件当たり費用額	令和5年度	10	14
	令和6年度	10	14
	伸び率	0.0	0.0

※保険給付は、診療月で1年を3月～翌年2月の12月分で集計。

ウ 葬祭費支給

(単位：件・千円・%)

区 分		那須烏山市			栃木県全体		
		件 数	金 額		件 数	金 額	
葬祭費	令和5年度	374	18,700		18,085	904,250	
	令和6年度	336	16,800		19,053	952,650	
	比 較	△38	伸び率	△10.2	968	伸び率	5.4

※1件あたりの支給額は50千円

⑤ 保健事業

ア 健康診査事業

(単位：人・千円)

実施方法	実施区分	健診受診者数			実施委託料		
		令和5年度	令和6年度	比 較	令和5年度	令和6年度	比 較
集団	基本的な健康診査	655	766	111	3,963	4,634	671
個別		1,440	1,434	△6	16,553	16,484	△69
合 計		2,095	2,200	105	20,516	21,118	602

イ 人間ドック検診補助事業

(単位：人・千円)

区 分		人間ドック	脳ドック	合 計
補助対象者数	令和5年度	144	35	179
	令和6年度	162	45	207
	比 較	18	10	28
補 助 金 額	令和5年度	2,880	700	3,580
	令和6年度	3,240	900	4,140
	比 較	360	200	560

※補助の限度額は、令和元年度からは一人20千円。

ウ 歯科健康診査事業

(単位：人・千円)

区分	実施方法	対象者数	実施人数	実施委託料
令和5年度	個別	987	88	285
令和6年度	個別	938	67	402
比 較		△49	△21	117

※歯科健康診査の項目は、(1) 歯牙の状態、(2) 口腔清掃状態、(3) 歯周組織の状況
令和6年度から咀嚼機能、舌・口唇機能、嚥下機能を追加

※対象者は、令和5年度から76歳・81歳・86歳の後期高齢者医療制度被保険者

エ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施

区 分	令和6年度
実施体制	庶務担当：市民課国保医療グループ 企画担当：健康福祉課健康増進グループ 地域担当：健康福祉課高齢いきがいグループ
企画調整会議	5回
ハイリスクアプローチ	健康状態不明な高齢者の状態把握 糖尿病重症化予防
ポピュレーションアプローチ	通いの場の積極的な関与 (健康教育・健康相談、フレイル状態の把握)

⑥ 栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金

(単位：千円・%)

種 類	令和5年度	令和6年度	比 較	伸び率	会計名
1 共通経費の負担金	12,994	13,907	913	7.0	一般会計
2 医療給付に要する経費の負担金(概算払)	268,383	280,481	12,098	4.5	一般会計
3 保険料負担金	264,229	295,159	30,930	11.7	特別会計
4 保険基盤安定制度負担金	86,342	92,663	6,321	7.3	特別会計
合 計	631,948	682,210	50,262	8.0	

2 健康福祉課

(1) 介護保険特別会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(介護保険グループ)

令和6年度は第9期介護保険事業計画の1年度目にあたります。計画の基本理念である「安心して暮らせる支えあいの地域づくり」のため、高齢者が介護を必要になっても地域で安心して暮らせる社会を目指し事業運営を行いました。

保険給付には、要支援1及び2の認定を受けた方が利用できるサービス（予防給付）や要介護1から5の認定を受けた方が利用できるサービス（介護給付）があります。住み慣れた自宅で暮らしながら、状態を悪化させずにできる限り自分のことは自分でできるようにするための居宅介護（予防）サービス費、要介護者が施設に入所してそれぞれの機能に応じたサービスを受けることができるようにするための施設介護サービス費、高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにするための地域密着型サービス費、さらに住宅改修費や特定福祉用具購入費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の給付を行うとともに、要介護状態の確定のための訪問による認定調査の実施、介護保険制度の趣旨普及のためのパンフレットの作成、介護認定審査会に関する事務を行いました。

なお、本年度より重層的支援体制整備事業が開始されたことにより、地域支援事業のうち包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び生活支援体制整備事業、一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業を一般会計に移動し、事業財源の介護保険負担分を一般会計に繰り出しました。

(高齢いきがいグループ)

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム推進・深化に向け、地域の実情に応じた事業を展開してきました。

一般介護予防事業では、高齢者の介護予防や閉じこもり防止、認知症予防を目的として、地域住民が主体的に交流できる「いきいきサロン」や「男のサロン」などを実施し、健康長寿セミナーとしてのノルディックウォーキングにも多くの方が参加しました。心身の健康維持だけでなく、地域とのつながりを深める貴重な機会として今後も継続していきます。

認知症施策総合推進事業では、令和5年度に終了した「介護予防大会」に代わり、認知症への理解促進と啓発を目的として、世界アルツハイマー月間である9月に、イメージカラーであるオレンジを使った作品の制作を事業所に依頼し、保健福祉センターロビーに展示するなど、地域ぐるみでの機運醸成に努めました。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を実施し、健康増進グループ、市民課国保医療グループと連携のもと、ふれあいの里等でのフレイル講座や健康状態不明者に対して個別訪問等による状態把握を行いました。

今後も、地域に根ざした多様な介護予防・認知症施策を展開し、住みよい地域づくりに努めていきます。

① 介護保険特別会計決算

[歳 入]

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較	
			(B-A) C	伸率C/A
1 保 険 料	595,789,063	605,385,572	9,596,509	1.6%
2 使用料及び手数料	91,000	80,700	△ 10,300	△ 11.3%
3 国 庫 支 出 金	696,217,280	667,413,911	△ 28,803,369	△ 4.1%
4 支 払 基 金 交 付 金	732,441,000	721,082,000	△ 11,359,000	△ 1.6%
5 県 支 出 金	419,717,148	407,229,328	△ 12,487,820	△ 3.0%
6 財 産 収 入	9,570	40,288	30,718	321.0%
7 繰 入 金	435,180,250	465,711,000	30,530,750	7.0%
8 繰 越 金	93,058,332	76,584,202	△ 16,474,130	△ 17.7%
9 諸 収 入	272,642	208,178	△ 64,464	△ 23.6%
歳 入 合 計	2,972,776,285	2,943,735,179	△ 29,041,106	△1.0%

[歳 出]

(単位：円、%)

款	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較	
			(B-A) C	伸率C/A
1 総 務 費	53,479,364	57,851,062	4,371,698	8.2%
2 保 険 給 付 費	2,525,019,669	2,574,042,255	49,022,586	1.9%
3 地 域 支 援 事 業 費	145,852,669	80,061,802	△ 65,790,867	△ 45.1%
4 保 健 福 祉 事 業 費	0	3,640,703	3,640,703	皆増
5 基 金 積 立 金	10,000	41,000	31,000	310.0%
6 公 債 費	0	0	0	0.0%
7 諸 支 出 金	91,830,381	129,934,096	38,103,715	41.5%
8 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	2,816,192,083	2,845,570,918	29,378,835	1.0%

※年度末現在

※予備費については、保険給付費への充用額であるため、決算額には含めていません。

② 第1号被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B	比 較 B-A	
年齢 区分	65歳以上75歳未満	4,352	4,167	△ 185
	75歳以上	4,965	5,122	157
	計	9,317	9,289	△ 28
第1号被保険者のいる世帯数	6,338	6,313	△ 25	

※年度末現在

③ 第1号被保険者介護保険料所得段階別の状況

(単位：円、人)

段 階	対 象 者	基 準 額 に 対 する 割 合	令 和 6 年 度 保 険 料 年 額	納 入 義 務 者 数
第 1 段 階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者 で、世帯非課税の者、及び世帯全員が 市民税非課税で前年の課税年金収入 額+合計所得金額が80万円以下の者	基準額×0.285	18,900	1,089
第 2 段 階	世帯全員が市民税非課税で前年の課 税年金収入額+合計所得金額が120万 円以下の者	基準額×0.485	32,100	794
第 3 段 階	世帯全員が市民税非課税で上記以外 の者	基準額×0.685	45,400	729
第 4 段 階	世帯課税で本人が市民税非課税の者 で、前年の課税年金収入額+合計所得 金額が80万円以下の者	基準額×0.9	59,600	1,018
第 5 段 階	世帯課税で本人が市民税非課税の者 で、上記以外の者	基準額	66,300	1,731
第 6 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が120万円未満の者	基準額×1.20	79,500	1,604
第 7 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が120万円以上210万円未満の者	基準額×1.30	86,100	1,315
第 8 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が210万円以上320万円未満の者	基準額×1.50	99,400	579
第 9 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が320万円以上420万円未満の者	基準額×1.70	112,700	217
第 10 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が420万円以上520万円未満の者	基準額×1.90	126,000	80
第 11 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が520万円以上620万円未満の者	基準額×2.10	139,300	44
第 12 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が620万円以上720万円未満の者	基準額×2.30	152,600	18
第 13 段 階	本人が市民税課税で、前年の合計所得 金額が720万円以上の者	基準額×2.40	159,200	71
計				9,289

※納入義務者数は、年度末現在

④ 要介護（要支援）認定者数

(単位：人、%)

区 分		要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号 被保険者 (人)	令和5年度	267	191	353	198	199	220	102	1,530
	令和6年度	280	201	316	199	208	226	95	1,525
	比較	13	10	△ 37	1	9	6	△ 7	△ 5
第2号 被保険者 (人)	令和5年度	7	7	2	8	5	3	3	35
	令和6年度	5	5	8	8	1	3	1	31
	比較	△ 2	△ 2	6	0	△ 4	0	△ 2	△ 4
総 計 (人)	令和5年度	274	198	355	206	204	223	105	1,565
	令和6年度	285	206	324	207	209	229	96	1,556
	比較	11	8	△ 31	1	5	6	△ 9	△ 9
介護度別 構成割合 (%)	令和5年度	17.5	12.7	22.7	13.2	13.0	14.2	6.7	100.0
	令和6年度	18.3	13.2	20.8	13.3	13.4	14.7	6.2	100.0
	比較	0.8	0.6	△ 1.9	0.1	0.4	0.5	△ 0.5	0.0

※年度末現在

⑤ 介護保険受給者数

(単位：人)

区 分		居宅介護サービス		施設介護サービス				計
		在 宅	地 域 密 着 型	老人福祉 施 設	老人保健 施 設	介護療養型 医療施設	介 護 医 療 院	
介 護 保 険 受 給 者 数	令和5年度	877	242	185	92	1	11	1,408
	令和6年度	842	218	183	96	0	10	1,349
	比較	△ 35	△ 24	△ 2	4	△ 1	△ 1	△ 59

※年度末現在

⑥ 要介護（要支援）認定者に対する介護保険受給率

(単位：%)

区 分		全 体	居 宅
介 護 保 険 受 給 率	令和5年度	90.0	62.3 (79.5)
	令和6年度	86.7	62.4 (78.6)
	比較	△ 3.3	0.1 (△0.9)

※全体割合は「⑤介護保険受給者数」の「計」欄を「④要介護（要支援）認定者数」の「総計、計」欄で除して求めたものです。

※居宅割合は「⑤介護保険受給者数」の「居宅介護サービス」欄を「計」欄で除して求めたものです。

※居宅の()内は地域密着型を含みます。

⑦ 保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 (B - A)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
居 宅	介護サービス 等 費	1,388,007	55.0	1,385,542	53.8	△ 2,465	△ 0.2
	介 護 予 防 サービス等費	72,521	2.9	68,186	2.6	△ 4,335	△ 6.0
	小 計	1,460,528	57.8	1,453,728	56.5	△ 6,800	△ 0.5
施設介護サービス費		904,654	35.8	953,343	37.0	48,689	5.4
高額介護サービス等費		56,990	2.3	61,001	2.4	4,011	7.0
特定入所者介護サービス 等 費		100,621	4.0	103,592	4.0	2,971	3.0
審 査 支 払 手 数 料 費		2,227	0.1	2,378	0.1	151	6.8
保 険 給 付 費 総 額		2,525,020	100.0	2,574,042	100.0	49,022	1.9

※年度末現在

⑧ 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 要支援認定者等のサービス利用状況

(年度末現在) (単位：人)

		区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
要支援認定者等数		要支援1	274	285	11
		要支援2	198	206	8
		事業対象者	32	25	△ 7
うち、サービス利用者数		要支援1	189	188	△ 1
		要支援2	168	161	△ 7
		事業対象者	27	17	△ 10

※上記サービス利用に当たっては、地域包括支援センターが作成する介護予防ケアプランに沿ってサービスを提供しています。

イ 介護予防・生活支援サービス事業

(年度末現在) (単位：人)

	訪問型サービス	通所型サービス
令和5年度	73	210
令和6年度	70	183
比 較	△ 3	△ 27

ウ 一般介護予防事業

㊦ いきいきサロン事業

対象者は一般高齢者で介護予防及び閉じこもり・認知予防を目的としている。

(単位：回、人、箇所)

区 分	実施回数	延利用者数	箇所数	交流会
令和5年度	611	4,304	35	
令和6年度	590	4,319	32	
比 較	△21	15	△3	

※開催場所は各地区公民館等

㊧ 男の遊々くらぶ (男のサロン)

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実利用者数	延利用者数
令和5年度	12	15	124
令和6年度	12	13	144
比 較	0	△2	20

㊨ 健康長寿セミナー

(単位：回、人)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
健康マーじゃん	88	1,280	96	1,152	8	△128
シャッフルボード	39	170	38	190	△1	20
スポーツ吹き矢	41	386	46	460	5	74
ノルディックウォーキング	6	34	3	44	△3	10
合 計	174	1,870	183	1,846	9	△24

㊩ 在宅介護支援事業 (食の自立支援事業)

(年度末現在) (単位：回、人、食)

区 分	実施回数	実利用者数	延利用食数
令和5年度	104	71	4,602
令和6年度	105	62	5,309
比 較	1	△9	707

⑩ 包括的支援事業

(単位：世帯、人)

区 分	高齢者実態把握		見守りネットワーク事業	
	独居高齢者	高齢者世帯	登録事業者総数	研修参加者数
令和5年度	1,249	1,208	130	30
令和6年度	1,298	1,213	131	24
比 較	49	5	1	△6

※見守りネットワークの登録事業者に「消費生活センター」を加え、高齢者の消費者被害に対する体制を整備。

⑪ 家族介護支援事業

(年度末現在) (単位：回、人)

区 分	年 度	実施回数	実利用者数	延利用者数
家族介護教室	令和5年度	12	10	94
	令和6年度	12	13	66
	比 較	0	3	△28
介護用品の支給(紙おむつ)	令和5年度	随時	68	785
	令和6年度	随時	68	749
	比 較		0	△36

⑫ 認知症施策総合推進事業

ア 認知症連携推進協議会

(単位：回、人)

区 分	実施回数	内 容	延出席者数
令和5年度	1	・各事業実績の報告 ・認知症カフェについて ・介護予防大会について	17
令和6年度	1	・各事業実績の報告 ・認知症カフェについて	14
比 較	0		△3

イ 認知症初期集中支援チーム

早期受診・支援を要する事例に対し、医療と福祉関係者による訪問を行い、専門医の助言のもと支援を進める。

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実利用者数
令和5年度	0	0
令和6年度	0	0
比 較	0	0

※地域包括支援センター職員による相談・訪問対応により、早期発見、早期治療に繋げることが出来ており、認知症初期集中支援チームを利用する事例がないことから利用実績なし。

ウ 認知症サポーター養成講座

(単位：回、人)

区 分	実施回数	実施者数	備 考
令和5年度	33	751	小中学校7校、一般市民、消防団
令和6年度	10	383	小中学校7校、一般市民
比 較	△23	△368	

エ 認知症普及啓発事業

令和5年度に終了した「介護予防大会」に代わる新規事業として、認知症への理解促進と啓発を目的として、市内事業所に作品制作を依頼した。

区 分	協力団体数	展示場所	期 間
令和6年度	11	保健福祉センター	9月2日～9月30日

オ どこシル伝言板

認知症高齢者のひとり歩き（徘徊）等で行方不明になる可能性がある方にQRコードのシールを配付。シールを衣服や持ち物に貼り、行方不明時に発見者がスマートフォン等で読み取り、登録している家族に連絡が届く仕組み。

(単位：人)

区 分	延利用者数
令和5年度	5
令和6年度	7
比 較	2

⑬ 在宅医療介護連携事業

南那須医師会に委託、在宅医療コーディネーターを配置し、那珂川町と協働で事業を実施。

(単位：回)

区 分	多職種連携会議	鮎みの会 (情報交換会)	医療・介護 関係者研修	住民向け講座 (市単独開催含)
令和5年度	3	4	3	14
令和6年度	3	4	3	6
比 較	0	0	0	△8

3 上下水道課

(1) 水道事業会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(業務グループ及び工務グループ)

○ 総括事項

令和6年度は、主要施設の耐震性能検証のため南大和久浄水場耐震2次診断を実施したほか、衛星画像による漏水調査を実施しました。

また、地方公営企業法施行令第22条の5の規定に基づき、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関に対し、地方公営企業の業務に係る公金収納、支払事務及び預金状況についての検査を実施しました。

未納対策では、「那須烏山市水道事業給水停止処分取扱規程」に基づき、未納料金の滞納整理を実施しました。内容は、未納者に対する催告書の発送、納入誓約の締結及び給水停止の執行等で、本年度の実績は給水停止通知発送件数158件のうち、給水停止執行件数は25件、令和7年3月末現在の給水停止中件数は17件でありました。現年度分の収納率は、昨年度から0.2ポイント増加し99.1%となりました。今後も安全で良質な水道水の安定供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に努めます。

○ 営業

給水人口は、行政区域内人口の減少により昨年から549人減少し、22,656人となりました。

年間総配水量は、前年度と比較して1.2%増加し4,063,875^m³、年間有収水量は、前年度と比較して2.3%減少し2,404,617^m³、一日最大配水量は、前年度と比較して5.4%減少し12,433^m³となりました。

有収率は、昨年度から2.16ポイント下がり59.17%となりました。有収率を向上させるため、引き続き漏水調査及び修繕を実施していきます。

○ 建設改良

管路工事は、こぶし台団地及び田野倉地内の配水管更新工事を実施したほか、谷浅見地内配水管布設工事等を実施しました。設備更新工事は、小白井浄水場及び南大和久浄水場のポンプ取替工事を実施したほか、城東取水場流量計更新工事等を実施しました。

○ 経理

水道事業収益は、給水収益及び他会計補助金等の減少により前年度比 35,262,448円減の 569,624,673円、水道事業費用は、減価償却費等の増加により前年度比 9,014,588円増の 530,660,714円となりました。この結果、当年度純利益 38,963,959円を計上しました。(金額は税抜額)

資本的収入は、企業債及び工事負担金の減少により前年度比94,378,663円減の 91,408,674円、資本的支出は、建設改良費が減少したものの、投資有価証券の購入により前年度比 7,053,732円増の 506,155,551円となりました。(金額は税込額)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額414,746,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,198,485円、減債積立金取崩額198,981,225円、建設改良積立金取崩額100,567,167円及び過年度分損益勘定留保資金100,000,000円で補てんしました。

今後も引き続き経費の節減に努めながら、経営の安定を図ります。

① 業務の概況

事 項	単位	令和5年度	令和6年度	比 較	比率 (%)
給 水 人 口	人	23,205	22,656	△ 549	97.6
給 水 件 数	件	10,056	9,990	△ 66	99.3
年 間 総 配 水 量	m ³	4,014,236	4,063,875	49,639	101.2
年 間 有 収 水 量	m ³	2,461,882	2,404,617	△ 57,265	97.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,148	12,433	△ 715	94.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,968	11,134	166	101.5
1 日 1 人 最 大 配 水 量	リットル	567	549	△ 18	96.8
1 日 1 人 平 均 配 水 量	リットル	473	491	18	103.8
有 収 率	%	61.33	59.17	△ 2.16	96.5
基幹管路耐震適合率	%	10.6	28.5	18.5	268.9
1 m ³ 当たり給水単価	円	187.32	196.68	9.36	105.0
1 m ³ 当たり供給単価	円	208.36	208.24	△ 0.12	99.9

② 工事等の実施状況

ア 業務委託の概況

(単位：円)

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	請負業者名
水道台帳管理システム 給水管路入力業務委託	管路データ構築一式	7,150,000	(株)工藤設計
田野倉地内外配水管更新工事 設計業務委託	詳細設計一式	3,630,000	(株)工藤設計
南大和久浄水場 耐震2次診断業務委託	耐震診断一式	16,071,000	(株)工藤設計
衛星画像による 漏水調査業務委託	漏水調査一式	2,574,000	(株)ジャパン・ トウエンティワン

イ 工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	契約金額	請負業者名
小埜地内不断水ストッパー 設置工事	不断水ストッパー設置	1,221,000	(有)仙波水道工業

大木須増圧ポンプ場 2号送水ポンプ更新工事	送水ポンプ交換	1,298,000	荏原商事(株) 栃木営業所
小木須増圧ポンプ場 2号送水ポンプ更新工事	送水ポンプ交換	1,298,000	荏原商事(株) 栃木営業所
小白井浄水場 3号送水ポンプ外取替工事	多重渦巻ポンプφ150、 外ねじ式電動仕切弁φ150、水中 渦巻ポンプ	39,820,000	荒井工業(株)
谷浅見地内配水管布設工事	PEφ30 L=160.5m	5,038,000	(有)滝田水道設備
こぶし台団地地内配水管 更新工事(第2工区)	HPPEφ75 L=300m HPPEφ50 L=220m	37,400,000	(株)荒川建設
上川井配水場 配水池計器盤更新工事	配水池計器盤更新	4,510,000	明協電機(株) 北関東営業所
第1城東取水場流量計外 更新工事	電磁流量計φ100、水位計更新	8,723,000	藤井産業(株)インフラ ソリューションズカンパニー
富士見台工業団地給水ポンプ 更新工事	給水ポンプ交換	7,700,000	荒井工業(株)
南大和久浄水場 1号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ交換	4,730,000	荏原商事(株) 栃木営業所
志鳥配水場 配水池計器盤更新工事	配水池計器盤更新	4,400,000	明協電機(株) 北関東営業所
田野倉地内外配水管更新工事	HPPEφ100 L=640.2m	32,725,000	荒井工業(株)
南大和久地内不断水 ストッパー設置工事	不断水ストッパー設置	1,100,000	(有)仙波水道工業

③ 令和6年度 那須烏山市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	550,747,000		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	<u>6,928,486</u>	507,675,486	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	85,908,631		
	(2) 配水及び給水費	56,147,851		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	85,610,999		
	(5) 減価償却費	276,284,031		
	(6) 資産減耗費	3,361,999		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>507,313,411</u>	
	営業利益			362,075
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	51,630		
	(2) 他会計補助金	2,446,640		
	(3) 長期前受金戻入	57,730,307		
	(4) 雑収益	<u>1,614,432</u>	61,843,009	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,149,546		
	(2) 雑支出	<u>197,757</u>	<u>23,347,303</u>	<u>38,495,706</u>
	経常利益			38,857,781
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>106,178</u>	106,178	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>106,178</u>
	当年度純利益			38,963,959
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>299,548,392</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>388,512,351</u>

④ 令和6年度 那須烏山市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		90,111,604
ロ	建物	645,052,344	
	減価償却累計額	<u>△443,985,929</u>	201,066,415
ハ	構築物	9,960,761,265	
	減価償却累計額	<u>△6,208,740,903</u>	3,752,020,362
ニ	機械及び装置	2,643,868,669	
	減価償却累計額	<u>△1,961,093,456</u>	682,775,213
ホ	車両及び運搬具	1,249,522	
	減価償却累計額	<u>△ 1,187,046</u>	62,476
ヘ	工具器具及び備品	33,723,712	
	減価償却累計額	<u>△7,418,871</u>	26,304,841
ト	建設仮勘定		<u>21,070,000</u>
	有形固定資産合計		<u>4,773,410,911</u>
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		<u>165,026</u>
	無形固定資産合計		<u>165,026</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券		<u>100,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>
	固定資産合計		4,873,575,937
2	流動資産		
(1)	現金預金		932,245,619
(2)	未収金		
イ	営業未収金	6,316,116	
	貸倒引当金	<u>△ 794,450</u>	5,521,666
(3)	貯蔵品		640,610
(4)	前払費用		260,780
(5)	その他流動資産		<u>1,300,000</u>
	流動資産合計		939,968,675
3	繰延資産		<u>0</u>
	資産合計		<u>5,813,544,612</u>

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>1,065,243,872</u>	
	企業債合計		<u>1,065,243,872</u>
	固定負債合計		1,065,243,872
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>216,273,151</u>	
	企業債合計		216,273,151
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	6,871,402	
	ロ 営業外未払金	5,613,400	
	ハ その他未払金	<u>57,470,800</u>	69,955,602
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>5,163,000</u>	
	引当金合計		5,163,000
	(4) その他流動負債		<u>1,402,755</u>
	流動負債合計		292,794,508
6	繰延収益		
	長期前受金		2,279,076,479
	長期前受金収益化累計額	<u>△1,460,357,988</u>	
	繰延収益合計		<u>818,718,491</u>
	負債合計		<u>2,176,756,871</u>
資 本 の 部			
7	資本金		2,949,350,039
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>171,600</u>	171,600
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	17,290,126	
	ロ 建設改良積立金	331,463,625	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>338,512,351</u>	
	利益剰余金合計		<u>687,266,102</u>
	剰余金合計		<u>687,437,702</u>
	資本合計		<u>3,636,787,741</u>
	負債資本合計		<u>5,813,544,612</u>

(2) 下水道事業会計

〔実施した施策・事業の内容及び成果並びに今後の目標及び課題〕

(下水道グループ)

○ 総括事項

令和5年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、1つの下水道事業会計として運営を開始しました。

公共下水道事業の烏山中央処理区については、平成15年3月31日に供用を開始しました。平成24年度に事業認可区域を124.0haに変更し、令和2年度末には121.4haの整備が終了しています。

特定環境保全公共下水道事業の南那須処理区については、平成10年3月31日に供用を開始し、平成24年度に下水道事業計画を見直した後に事業認可区域を63.8haに変更し整備を完了しています。

農業集落排水事業の興野地区については、平成12年1月19日に供用を開始し、事業認可区域84haの整備が完了しています。

下水道事業においては、今後も人口減少による接続戸数の減少や施設の老朽化による補修が見込まれることから効率的な施設の維持管理やストックマネジメント計画などにより、経営の健全化に配慮した計画的かつ効率的な事業運営に努めていきます。

○ 営業

水洗化人口は、行政区域内人口の減少により昨年から110人減少し、2,980人となりました。

また、水洗化率は59.1%（烏山中央処理区37.7%、南那須処理区89.3%、興野地区82.4%）となりました。今後も引き続き水洗化人口及び水洗化率を向上させるため戸別訪問等を実施していきます。

○ 建設改良

建設改良として、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業においては、管路や施設等の長寿命化を図るためストックマネジメント計画を策定し、令和6年度はストックマネジメント全体計画により優先順位が高いと判断された烏山水処理センター及び南那須水処理センターの施設について、ストックマネジメント実施計画（施設状況把握の実施、修繕・改築計画の策定）を行いました。

施設更新工事は、烏山中央処理区舟戸1号マンホールポンプ交換及び興野水処理センター放流ポンプ交換工事等を実施しました。

○ 経理

下水道事業収益は、398,978,260円、下水道事業費用は357,174,793円となりました。この結果、当年度純利益41,803,467円を計上しました。（金額は税抜額）

資本的収入は、148,834,700円、資本的支出は、261,209,407円となりました。（金額は税込額）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,374,707円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,262,646円、減債積立金取崩額16,173,824円、過年度分損益勘定留保資金14,523,505円及び当年度分損益勘定留保資金78,414,732円で補てんしました。

今後も引き続き経費の節減に努めながら、経営の安定を図ります。

① 業務の概況

事 項	令和5年度	令和6年度	比較	比率 (%)
水洗化人口 (人)	3,090	2,980	△110	96.4
水洗化率 (%)	60.6	59.1	△1.5	97.5
年間処理水量 (m ³)	455,382	437,836	△17,546	96.1
年間有収水量 (m ³)	363,121	366,691	3,570	101.0
一日最大処理水量 (m ³)	844	722	△122	85.5
一日平均処理水量 (m ³)	514	491	△23	95.5

② 工事等の実施状況

ア 業務委託の概況

(単位：円)

委託名	委託内容	契約金額	請負業者名
南那須水処理センター再構築基本設計(耐震実施計画)業務委託	計画策定業務一式	21,860,000	日本下水道事業団
烏山水処理センター他再構築基本設計(ストックマネジメント実施計画)業務委託	計画策定業務一式	14,200,000	日本下水道事業団

イ 工事の概況

(単位：円)

工事名	工事内容	契約金額	請負業者名
興野水処理センターNo.2放流ポンプ交換工事	No.2放流ポンプ交換一式	946,000	(有)滝田水道設備
烏山水処理センター施設修繕工事	自家用発電機分解修繕一式 他	12,980,000	渡邊建設(株)
南那須水処理センター施設修繕工事	汚泥脱水機修繕一式 他	30,360,000	(株)荒川建設
興野水処理センター施設修繕工事	No.1～No.3回分槽ブロワ修繕一式	2,222,000	(有)滝田水道設備
烏山中央処理区舟戸1号マンホールポンプ場No.2ポンプ交換工事	No.2ポンプ交換一式	2,057,000	佐藤工業(株)
烏山中央処理区極楽寺マンホールポンプ場No.1ポンプ交換工事	No.1ポンプ交換一式	1,909,600	(有)磯電機工業所
烏山中央処理区南2丁目地内グラウンドマンホール蓋(デザインプレートタイプ)設置工事	マンホール蓋1基	123,200	日之出水道機器(株)茨城営業所
南那須処理区排水ポンプ制御盤基板交換工事	基板交換一式	682,000	水ingエンジニアリング(株)北関東支店

③ 令和6年度 那須烏山市下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	52,798,605		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	97,250	52,895,855	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	5,281,844		
(2)	処理場費	96,267,932		
(3)	総係費	22,915,655		
(4)	減価償却費	198,555,583		
(5)	資産減耗費	2,521,313	325,542,327	
	営業損失			272,646,472
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	230,000,000		
(2)	長期前受金戻入	115,925,249		
(3)	雑収益	154,084	346,079,333	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	26,339,054		
(2)	雑支出	5,293,412	31,632,466	314,446,867
	経常利益			41,800,395
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	3,072	3,072	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失		0	3,072
	当年度純利益			41,803,467
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			16,173,824
	当年度未処分利益剰余金			57,977,291

④ 令和6年度 那須烏山市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		214,123,940
ロ	建物	599,115,498	
	減価償却累計額	<u>△ 36,358,262</u>	562,757,236
ハ	構築物	4,372,723,424	
	減価償却累計額	<u>△ 271,071,000</u>	4,101,652,424
ニ	機械及び装置	544,780,502	
	減価償却累計額	<u>△ 107,139,627</u>	437,640,875
ホ	車両及び運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ	工具器具及び備品	205,555	
	減価償却累計額	<u>0</u>	205,555
ト	建設仮勘定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		5,316,380,030
	固定資産合計		5,316,380,030
2 流動資産			
(1)	現金預金		74,718,068
(2)	未収金		
イ	営業未収金	727,210	
ロ	その他未収金	3,263,887	
	貸倒引当金	<u>△ 16,000</u>	3,975,097
(3)	前払費用		16,159
	流動資産合計		78,709,324
3 繰延資産			
	繰延資産		<u>0</u>
	資産合計		<u><u>5,395,089,354</u></u>

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,735,440,078	
	企業債合計		1,735,440,078
	固定負債合計		1,735,440,078
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てための企業債	203,333,191	
	企業債合計		203,333,191
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	6,261,690	
	ロ その他未払金	21,860,000	28,121,690
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,121,000	
	引当金合計		1,121,000
	(4) その他流動負債		
	イ その他流動負債	28,914	28,914
	流動負債合計		232,604,795
6	繰延収益		
	長期前受金		2,986,876,085
	長期前受金収益化累計額		△ 236,746,129
	繰延収益合計		2,750,129,956
	負債合計		4,718,174,829

資 本 の 部

7	資本金		404,813,294
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	32,429,160	
	ロ 国庫補助金	90,847,390	
	ハ 他会計補助金	90,847,390	214,123,940
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	57,977,291	
	利益剰余金合計		57,977,291
	剰余金合計		272,101,231
	資本合計		676,914,525
	負債資本合計		5,395,089,354

4 特別会計決算状況（総括）

(1) 会計別予算及び決算

① 歳入

(単位：千円、%)

区分	当初額 予算	補正予算額					繰越事業費 繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	予算 執行率 (B)/(A)
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号				
国民健康保険特別会計	3,298,432	71	71	22,151	420	△ 79,516	0	3,076,602	94.8	
診療施設勘定	54,188	0	770	159	301	△ 1,366	0	52,704	97.5	
熊田診療所特別会計	40,495	4,537	8,530	327	638	△ 2,053	0	55,831	106.4	
後期高齢者医療特別会計	419,940	100	△ 21,450	0	-	-	0	399,687	100.3	
介護保険特別会計	2,738,607	44,873	72,449	2,462	56,675	0	0	2,943,735	101.0	
境財産区特別会計	530	0	-	0	-	-	0	532	100.4	
歳入合計	6,552,192	53,232	60,370	25,099	58,034	△ 82,935	0	6,665,992	97.9	

② 歳出

(単位：千円、%)

区分	当初額 予算	補正予算額					繰越事業費 繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	予算 執行率 (B)/(A)
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号				
国民健康保険特別会計	3,298,432	71	71	22,151	420	△ 79,516	0	2,991,587	92.2	
診療施設勘定	54,188	0	770	159	301	△ 1,366	0	50,075	92.6	
熊田診療所特別会計	40,495	4,537	8,530	327	638	△ 2,053	0	48,922	93.2	
後期高齢者医療特別会計	419,940	100	△ 21,450	0	-	-	0	392,859	98.6	
介護保険特別会計	2,738,607	44,873	72,449	2,462	56,675	0	0	2,845,571	97.6	
境財産区特別会計	530	0	-	0	-	-	0	479	90.4	
歳出合計	6,552,192	53,232	60,370	25,099	58,034	△ 82,935	0	6,329,493	95.0	

(単位：千円)

③ 特別会計基金の状況

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度			令和6年度 末現在高 (A)	(A)の内訳			備考
		歳計剰余金 処分による もの	取崩額	積立金		銀行預金	有価証券	貸付金	
国民健康保険財政調整基金	527,732	55,000	14,000	37	568,769	568,769	0	0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,066	0	0	1	10,067	10,067	0	0	
国民健康保険診療所運営基金	81,758	5,000	16,696	5	70,067	70,067	0	0	
熊田診療所運営基金	6,579	4,000	9,000	3	1,582	1,582	0	0	
介護保険財政調整基金	505,511	80,000	37,571	41	547,981	547,981	0	0	
境財産区運営基金	96,892	0	420	0	96,472	96,472	0	0	
合計	1,228,538	144,000	77,687	87	1,294,938	1,294,938	0	0	

非常勤職員名簿

※非常勤職員名簿については、須烏山市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年那須烏山市条例第31号）別表第1に掲載されている職について、当該年度末（令和7年3月31日現在）のもの（年度途中で任期が終了した職を含む。）を掲載しています。

《 非 常 勤 職 員 名 簿 》

令和7年3月31日現在

◎ 市議会議員

役職名等	氏名	任期
議長	青木 敏久	令和4年5月1日 ～ 令和8年4月30日
副議長	矢板 清枝	〃
議員	高木 洋一	〃
〃	福田 長弘	〃
〃	荒井 浩二	〃
〃	堀江 清一	〃
〃	興野 一美	〃
〃	滝口 貴史	〃
〃	小堀 道和	〃
〃	相馬 正典	〃
〃	田島 信二	〃
〃	渋井 由放	〃
〃	中山 五男	〃
〃	高田 悦男	〃
〃	平塚 英教	〃

◎ 監査委員

役職名等	氏名	任期
代表監査委員	瀧田 晴夫	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日
監査委員	小堀 道和	令和6年5月31日 ～ 令和8年4月30日

◎ 総合政策審議会委員

役職名等	氏名	任期
委員	中村 祐司	令和6年4月1日～令和8年3月31日
〃	島崎 健一	〃
〃	赤羽 幸雄	〃
〃	中村 泉	〃
〃	小田戸 豊行	〃
〃	高橋 信一	〃
〃	小堀 恵美子	〃
〃	大橋 誠	〃
〃	水井 智久	〃
〃	和久 千香子	〃
〃	佐藤 哲男	〃
〃	木村 知江	令和6年6月14日～令和8年3月31日
〃	佐藤 篤史	〃
〃	平野 純	〃
〃	平塚 英教	〃

◎ 土地利用対策審議会委員

役職名等	氏名	任期
会長	中山 条男	令和5年7月1日～令和7年6月30日
委員	興野 礼子	〃
〃	坂本 浩之	〃
〃	新井 康之	〃
〃	堀江 節子	〃
〃	中山 雅彦	〃
〃	塩谷 均	〃
〃	山中 正弘	〃
〃	郡司 マサ子	〃
〃	荒井 喜代子	〃

◎ 環境審議会委員

役職名等	氏名	任期
会長	中山 正樹	令和5年9月1日～令和7年3月31日
副会長	中山 衆男	〃
委員	滝田 正子	〃
〃	島崎 健一	〃
〃	荒井 丈夫	〃
〃	高橋 若菜	〃
〃	伊東 佳久	〃
〃	大谷 光幸	〃
〃	三森 紀子	〃
〃	塩谷 均	〃
〃	福田 千晶	〃

◎ 産業医

役職名等	氏名	任期
産業医	熊田 裕子	令和6年4月1日～令和8年3月31日

◎ 選挙管理委員会委員

役職名等	氏名	任期
委員長	佐竹 信哉	令和3年11月29日～令和7年11月28日
職務代理者	久郷 啓二	〃
委員	星宮 純一	〃
〃	小堀 ひろ子	〃

◎ 固定資産評価審査委員会委員

役職名等	氏名	任期
委員長	鈴木 英男	令和5年11月30日～令和8年11月29日
職務代理者	横山 通有	〃
委員	岩附 淳一	〃

◎ 行政不服審査会委員

役職名等	氏名	任期
会長	川俣 秀夫	令和6年4月1日～令和8年3月31日
職務代理者	茅島 和幸	〃
委員	赤羽 幸雄	〃
〃	郡司 マサ子	〃
〃	望月 千登勢	〃

◎ 特別職報酬等審議会委員

役職名等	氏名	任期
会長	樋山 洋平	令和5年2月8日～令和7年1月30日
職務代理者	荒井 一浩	〃
委員	中村 恵之	令和6年12月9日～令和7年1月30日
〃	島崎 健一	令和5年2月8日～令和7年1月30日
〃	黒須 正夫	令和6年12月9日～令和7年1月30日
〃	柳田 京子	〃
〃	和久 千香子	〃
〃	長山 真奈実	〃
〃	野上 なつみ	令和5年2月8日～令和7年1月30日
〃	佐藤 加代子	令和6年12月9日～令和7年1月30日

◎ 境財産区議会議員

役職名等	氏名	任期
会長	高橋 一太	令和5年6月11日～令和8年6月10日
職務代理者	堀江 久雄	〃
委員	下重 秀夫	〃
〃	両方 恒雄	〃
〃	掛札 正	〃
〃	川野邊 眞	〃
〃	齋藤 明	〃

◎ 消防団役員

役 職 名 等	氏 名	任 期
団 長	大 橋 昭 一	令和5年4月1日 ~ 令和7年3月31日
副団長	齋 藤 政 彦	〃
〃	川 俣 知 孝	〃
〃	荒 井 裕 明	〃
分団長	関 口 正 美	〃
〃	小 林 輝 幸	〃
〃	山 村 優 一	〃
〃	田 島 信 秀	〃
〃	齊 藤 幹 生	〃
〃	田 代 義 久	〃
〃	佐 藤 操	〃
〃	小 西 達 也	〃
副分団長	礪 則 夫	〃
〃	瀧 田 邦 明	〃
〃	岡 山 哲 也	〃
〃	屋 代 翔	〃
〃	塩 田 一 幸	〃
〃	阿久津 英 樹	〃
〃	増 山 体 司	〃
〃	大 竹 良 樹	〃

◎ 国民健康保険運営協議会委員

役職名等	氏名	任期
会長	齋藤 照雄	令和4年11月24日～令和7年11月23日
委員	増渕 知寛	〃
〃	興野 礼子	〃
〃	川原 良明	〃
〃	篠崎 信子	〃
〃	近藤 克昭	〃
〃	林田 恵子	〃
〃	石倉 聡	令和5年8月1日～令和7年11月23日
〃	齋藤 知宏	令和4年11月24日～令和7年11月23日
〃	大野 治樹	〃
〃	中山 条男	〃
〃	清水 康雄	令和6年7月1日～令和7年11月23日
〃	長谷川 幸夫	令和4年11月24日～令和7年11月23日
〃	毛塚 豊	令和6年6月1日～令和7年11月23日

◎ 福祉事務所嘱託医

役職名等	氏名	任期
嘱託医(内科)	滝田 直人	令和5年4月1日～令和7年3月31日
嘱託医(精神科)	杉浦 啓太	〃

◎ 子ども子育て会議委員

役職名等	氏名	任期
会長	山口 武彦	令和6年4月1日～令和7年3月31日
副会長	佐竹 信哉	令和5年4月1日～令和7年3月31日
委員	高野 幸恵	〃
〃	那須 恵	〃
〃	小滝 雄二	〃
〃	塩田 友美	〃
〃	荒井 陽子	〃
〃	平野 良枝	〃
〃	高橋 満子	〃
〃	大野 貴博	令和6年4月1日～令和7年3月31日
〃	郡司 直哉	〃
〃	荻原 志美	〃
〃	上原 圭一	〃

◎ 保育園嘱託医・嘱託歯科医

役職名等	氏名	摘要
保育園嘱託医	阿久津 昌子	にこにこ保育園
〃	近藤 克昭	すくすく保育園
保育園嘱託歯科医	若菜 松夫	にこにこ保育園
〃	石川 秀忠	すくすく保育園

◎ 幼稚園嘱託医・嘱託歯科医・嘱託薬剤師

役職名等	氏名	摘要
幼稚園嘱託医	林田 恵子	つくし幼稚園
幼稚園嘱託歯科医	塩田 太	つくし幼稚園
幼稚園嘱託薬剤師	青木 崇	つくし幼稚園

◎ 農業委員

役職名等	氏 名	任 期
会 長	興 野 礼 子	令和6年5月22日 ～ 令和9年5月21日
会長職務代理	黒 須 明	〃
委 員	大 窪 克 美	〃
〃	中 村 東	〃
〃	堀 江 恒 夫	〃
〃	川 上 恵	〃
〃	小 口 久 男	〃
〃	荒 井 喜代子	〃
〃	奥 畑 智 子	〃
〃	小 池 進	〃
〃	檜 山 徳 夫	〃
〃	田 澤 稔	〃
〃	滝 薫	〃
〃	大 森 浩 之	〃
〃	石 川 翔 平	〃
〃	大 野 悟	〃
〃	大 野 覚 文	〃

◎ 農地利用最適化推進委員

役職名等	氏 名	任 期
委 員	秋 元 隆 夫	令和6年5月22日 ～ 令和9年5月21日
〃	岡 崎 一 徳	〃
〃	檜 山 正 人	〃
〃	高 野 一 宏	〃
〃	川 俣 司	〃
〃	齋 藤 徳 一	〃
〃	塩野目 春 夫	〃
〃	伊 藤 榮 三	〃
〃	大 森 悦 郎	〃
〃	青 木 健 二	〃
〃	高 橋 健 一	〃
〃	仁野平 正 義	〃
〃	大 谷 頼 正	〃
〃	寺 島 京 子	〃
〃	船 山 瑛 子	〃
〃	渡 邊 修	〃
〃	小 池 秀 俊	〃
〃	永 井 英 壽	〃
〃	山 本 幸 一	〃
〃	平 塚 充	〃
〃	小 川 崇	〃
〃	石 岡 幸 雄	〃
〃	黒 尾 賢 一	〃
〃	水 上 洋 一	〃
〃	鈴 木 和 雄	〃

◎ 鳥獣被害対策実施隊

役職名等	氏 名	任 期			
隊 員	鈴木 叶	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	〃	青山 典雄	〃
〃	荒井 弘	〃	〃	木島 茂夫	〃
〃	荒井 健	〃	〃	和久 勝行	〃
〃	阿久津 進	〃	〃	岡 武	〃
〃	越雲 文男	〃	〃	木島 正之	〃
〃	石川 仁一	〃	〃	熊田 日出夫	〃
〃	藤井 安夫	〃	〃	齋藤 隆秀	〃
〃	安好 陽菜	〃	〃	相ヶ瀬 雅夫	〃
〃	小森 史久	〃	〃	久郷 浩	〃
〃	星宮 二郎	〃	〃	塩野 幸男	〃
〃	見木 信夫	〃	〃	永井 裕樹子	〃
〃	萩原 勲	〃	〃	小森 光晴	〃
〃	塩沢 好友	〃	〃	岡 弘文	〃
〃	碓井 広地	〃	〃	鈴木 愛実	〃
〃	佐藤 亨一	〃	〃	青山 孝男	〃
〃	皆川 豊	〃	〃	齋藤 継道	〃
〃	澤村 俊夫	〃			
〃	萩原 光男	〃			
〃	生井 広	〃			
〃	小原澤 文雄	〃			
〃	貝塚 知福	〃			
〃	青木 正俊	〃			
〃	長山 留明	〃			
〃	神長 文雄	〃			
〃	伊藤 尊	〃			
〃	高橋 俊宏	〃			
〃	三尾谷 年次	〃			

◎ 都市計画審議会

役職名等	氏名	任期
会長	関 閣 夫	令和4年10月1日～令和6年5月21日
1号委員	野 田 充 昭	令和4年10月1日～令和6年9月30日
〃	滝 田 正 子	〃
〃	山 村 浩 之	〃
〃	堀 江 節 子	〃
2号委員	青 木 敏 久	令和4年10月1日～令和6年5月29日
〃	滝 口 貴 史	〃
〃	福 田 長 弘	〃
〃	矢 板 清 枝	〃
3号委員	荻 田 利 一	令和4年10月1日～令和6年3月31日
〃	手 塚 俊 介	令和5年4月1日～令和6年9月30日
〃	黒 崎 晃	令和5年3月13日～令和6年9月30日
4号委員	中 山 条 男	令和4年10月1日～令和6年9月30日
〃	島 崎 健 一	〃
〃	高 橋 誠 一	〃

◎ 教育委員会委員

役職名等	氏名	任期
教育長職務代理者	坂本 浩之	令和4年11月30日～令和8年11月29日
委員	網野 甚一	令和5年11月30日～令和9年11月29日
〃	橋本 里恵	令和6年11月30日～令和10年11月29日
〃	塩田 友美	令和3年11月30日～令和7年11月29日

◎ 学校医・学校歯科医・学校薬剤師

役職名等	氏名	摘要
学校医	林田 恵子	江川小
〃	塩谷 眞悦	荒川小
〃	近藤 克昭	境小
〃	水沼 洋文	烏山小
〃	本間 真二郎	七合小・烏山中
〃	杉本 美幸	南那須中
学校歯科医	長谷川 直弘	江川小
〃	石倉 聡	荒川小
〃	川俣 純子	境小
〃	石川 秀忠	烏山小
〃	岡林 昌彦	七合小
〃	塩田 太	南那須中
〃	若林 守	烏山中
学校薬剤師	堀江 ひとみ	江川小・七合小
〃	寺戸 靖	荒川小・南那須中
〃	落合 惇	境小・烏山中
〃	杉浦 雄太	烏山小

◎ 学校運営協議会委員

役職名等	氏名	摘要
保護者代表	落合 孝明	江川小
地域住民代表	菊地 栄一	〃
地域コーディネーター	青木 滋	〃
保護者代表	久保居 俊之	荒川小
地域住民代表	—	〃
地域コーディネーター	山縣 佳恵	〃
保護者代表	小野崎 孝	南那須中
地域住民代表	久郷 雅子	〃
地域コーディネーター	堀江 裕弥子	〃
保護者代表	山村 浩之	境小
地域住民代表	石井 泰之	〃
地域コーディネーター	大谷 実	〃
保護者代表	古内 秀直	烏山小
地域住民代表	加藤 光一	〃
地域コーディネーター	菅谷 しのぶ	〃
保護者代表	福田 信哉	七合小
地域住民代表	黒須 正夫	〃
地域コーディネーター	青木 和枝	〃
保護者代表	澤村 和彦	烏山中
地域住民代表	大鐘 幸男	〃
地域コーディネーター	三森 紀子	〃

◎ 社会教育委員兼公民館運営審議会委員

役職名等	氏名	任期
委員長	佐竹 信哉	令和5年4月1日～令和7年3月31日
副委員長	金枝 好光	〃
委員	萩原 宣子	〃
〃	長山 真奈実	〃
〃	小原沢 英雄	〃
〃	高野 清志	〃
〃	須田 孝子	〃
〃	玉村 好明	〃
〃	山口 武彦	〃
〃	田島 弘行	〃
〃	吉川 和幸	〃
〃	藤田 友美	〃

◎ 図書館協議会委員

役職名等	氏名	任期
委員長	佐竹 信哉	令和5年4月1日～令和7年3月31日
副委員長	金枝 好光	〃
委員	萩原 宣子	〃
〃	長山 真奈実	〃
〃	小原沢 英雄	〃
〃	高野 清志	〃
〃	須田 孝子	〃
〃	玉村 好明	〃

◎ 文化財保護審査会委員

役職名等	氏名	任期
会長	齊藤 弘江	令和6年4月1日～令和8年3月31日
副会長	木村 康夫	〃
委員	上野 修一	〃
〃	中山 雅彦	〃
〃	北條 寿夫	〃
〃	篠崎 茂雄	〃
〃	大澤 慶子	〃

◎ スポーツ推進委員

役職名等	氏名	任期
会長	小原沢 英雄	令和6年4月1日～令和8年3月31日
副会長	赤羽 美枝子	〃
〃	岡 美和	〃
委員	檜山 勉	〃
〃	岡崎 一徳	〃
〃	板橋 由美	〃
〃	板倉 美喜枝	〃
〃	長山 留明	〃
〃	大貫 公次郎	〃
〃	川俣 寿行	〃
〃	田中 毅	〃
〃	高木 洋一	〃
〃	安田 義孝	〃
〃	小貫 貴則	〃
〃	久保田 みどり	〃
〃	滝田 勝幸	〃

行政組織機構図

職員録

※行政組織機構図及び職員録については、当該年度末（令和7年3月31日現在）のものを掲載しています。

那須烏山市役所職員録

(令和7年3月31日現在)

住 所 烏山庁舎 〒321-0692
中央1丁目1番1号
水道庁舎 〒321-0622
城東18番3号

南那須庁舎 〒321-0595
大金240番地
保健福祉センター 〒321-0526
田野倉85番地1

市 長 川 俣 純 子
副市長 熊 倉 精 介
教育長 内 藤 雅 伸

主 幹 (総括) 石 川 昌 幸
主 査 谷 口 寛 明
主 査 岡 本 涉

総合政策課

(83-1112)

参事兼課長 小原沢 一 幸
公共施設再編担当課長 関 雅 人

◇秘書政策グループ

課長補佐 (総括) 櫻 井 修
係 長 小 堀 久 美
係 長 齊 藤 奈 緒
係 長 郡 司 直 哉
主 査 (兼) 田 嶋 勇 介
主 任 (兼) 奥 澤 要
主 事 松 澤 健 人

◇庁舎整備推進室

室 長 (兼) 関 雅 人
主 査 田 嶋 勇 介
主 任 奥 澤 要

◇広報広聴グループ

課長補佐 (総括) 大 貫 ちはる
主 査 三 浦 真 季
主 事 田 代 真 尋

◇情報統計グループ

課長補佐 (総括) 小 林 重 信
係 長 高 瀬 敦 弘
主 任 澤 村 春 佳
主 事 堀 江 春 花

◇財政グループ

まちづくり課

(83-1151)

課 長 大 鐘 智 夫

◇なすから暮らし推進グループ

主 幹 (総括) 高 野 成 彰
係 長 各 務 香 織
主 任 玉 造 結 衣
主 任 川 瀬 勇 輝

◇地域交通グループ

主 幹 (総括) 菊 地 静 夫
主 査 益 子 昂 大
主 事 櫻 井 愛 莉

◇環境グループ

課長補佐 (総括) 平 山 航 太
係 長 小 室 貴 紀
暫再)専門員 篠 崎 孝 光
主 任 栃 木 秀 美

総務課

(83-1117)

参事兼課長 佐 藤 博 樹

◇人事グループ

主 幹 (総括) 平 山 茂 樹
係 長 菅 俣 紀 彦
主 査 小 堀 佑 真
主 査 水 井 麻 衣
主 任 関 谷 裕 紀子

主任 佐藤真弓

◇行政グループ

課長補佐(総括) 平山 聡
主査 東原 一吉
主査 伊藤 大道
主査 星 貴裕
主査 堀江 千穂
主任 石井 勇多
定前短) 専門員 塩野 育雄

◇契約管財グループ

主幹(総括) 木曾 賢治
係長 各務 卓馬
主査 清水 晴希
主任 直井 拓弥

◇危機管理グループ

課長補佐(総括) 大貫 厚
主査 平野 和隆
主事 堤 元樹
主事 西村 洸貴

◆派遣職員

◇栃木県

総合政策部市町村課財政担当
(付主任) 常盤 祐哉

◇南那須地区広域行政事務組合

事務局長兼会計管理者兼管理課長
(付課長) 小口 正一

次長兼保健衛生センター所長兼施設整備室長
(付課長) 大谷 光幸

選挙管理委員会事務局

書記長(併) 佐藤 博樹
書記長代理(併) 平山 茂樹
書記長代理(併) 平山 聡
主任(併) 伊藤 大道
書記(併) 東原 一吉
書記(併) 星 貴裕
書記(併) 堀江 千穂
書記(併) 石井 勇多
書記(併) 塩野 育雄

主任(併) 菅 俣 紀彦
書記(併) 小堀 佑真
書記(併) 水井 麻衣
書記(併) 関谷 裕紀子
書記(併) 佐藤 真弓
主任(併) 木曾 賢治
書記(併) 各務 卓馬
書記(併) 清水 晴希
書記(併) 直井 拓弥
主任(併) 大貫 厚
書記(併) 平野 和隆
書記(併) 堤 元樹
書記(併) 西村 洸貴

固定資産評価審査委員会事務局

事務局長(併) 佐藤 博樹
書記(併) 平山 聡
書記(併) 石井 勇多

税務課

(83-1114)

課長 川俣 謙一

◇収納管理グループ

課長補佐(総括) 尾崎 さゆり
主査 大橋 知歩
主事 岡山 千夏

◇徴収対策グループ

課長補佐(総括) 星 宮 二郎
主査兼矢板県税事務所派遣 岡 真史
主査 齋藤 州司
主査 羽石 真久

◇市民税グループ

課長補佐(総括) 鈴木 徳之
主査 大塚 勇人
主査 佐々木 紗希
主事 滝口 恭弘
主事 相田 陽菜

◇資産税グループ

主幹(総括) 荒井 隆郎

係長 中島 美由紀
暫再)専門員 石川 浩
主事 増 渕 舜

市民課

(83-1116)

課長 大谷 啓夫

◇市民窓口グループ

課長補佐(総括) 菊地 円
係長 湯澤 美由紀
主査 倉堀 奈津木
主事 鈴木 由乃
主事 高久 理帆

◇国保医療グループ

主幹(総括) 草分 知賀子
主査 平山 穂那美
主任 金内 美咲
主事 鈴木 真凜
主事 石井 智也

◇南那須分室 (88-0870)

課長補佐(総括) 大森 真喜子
主査 松岡 仁美
暫再)専門員 神野 久志
主事 吉原 日菜

◇七合診療所 (82-2781)

医師兼所長 本間 真二郎

◇熊田診療所 (88-2136)

医師兼所長 熊田 裕子

◆派遣職員

◇栃木県後期高齢者医療広域連合

管理課保険料担当
(付主査) 郡司 和典

福祉事務所

所長 岡 誠

健康福祉課

(88-7115)

課長 岡 誠

◇社会福祉グループ

課長補佐(総括) 大森 隆一
係長 田澤 浩美
主任 淵 穂高
主任 田嶋 広貴
主事 石井 沙也果

◇生活福祉グループ

主幹(総括) 塩野目 敬章
社会福祉士係長 堀江 崇
暫再)専門員 高濱 裕子
主事 小林 ひより

◇高齢いきがいグループ

保健師副主幹(総括) 茂木 真理
保健師主査 岡 友章
主査 谷口 結莉花
主査 池尻 智紀
保健師 増 渕 香織

◇介護保険グループ

主幹(総括) 倉部 健
係長 國井 保人
主査 藤井 梨恵
主事 益子 詩帆
主事 平山 美蘭

◇健康増進グループ

保健師主幹(総括) 海老原 朋子
主査 瀧澤 理恵
保健師主査 網野 純子
管理栄養士主査 大久保 明喜
保健師 鍵山 愛純

◆派遣職員

◇栃木県

保健福祉部高齢対策課介護サービス班介護事業者
(付主査) 佐藤 諒

こども課

(88-7116)

課長 水上和明

◇支援政策グループ

保健師副主幹(総括) 仲山直美
管理栄養士係長 高野麻美
主査 水井健太
主査 川俣有加
保健師 軽部彩花

◇相談グループ

主幹(総括) 吉葉由喜子
保健師主査 星あづみ
主事 中村眞紀

◇保育グループ

主幹(総括) 塩野目豊一
課長補佐 福田祥子
主任 石川暢之
主任 五味渕くるみ

◇こども館グループ (80-0281)

課長補佐兼館長(総括) 小原沢直子
係長 薄井美香
係長 笹沼典子

◇すくすく保育園 (82-2359)

保育士主幹兼園長 大谷雅代
保育士副主幹兼副園長 関谷恵
保育士係長 平野京美
保育士係長 高津戸正子
保育士係長 菊地智美
保育士主査 室井優紀
保育士 寺平琴音

◇にこにこ保育園 (88-5252)

保育士主幹兼園長 大森弥生
保育士副主幹兼副園長 五味渕万里
子育て支援センター保育士副主幹 深澤桃子
保育士係長 村上まさみ
保育士係長 神永加奈子
保育士主査 小口しおり
保育士主査 上野悠貴子
保育士主査 小口明美
保育士主査 佐藤里紗
保育士主任 木名瀬早姫

◇つくし幼稚園 (88-2131)

教諭主幹兼園長兼副園長 榎由美子
教諭係長 深津幸子
教諭係長 岡川好美
教諭係長 阿久津百恵
教諭主査 上野祐子
教諭 高野和世

農政課

(88-7117)

課長 深澤宏志

◇農業振興グループ

課長補佐(総括) 江守浩史
係長 佐藤剛
主査 高田千紘
主事 須田俊平

◇農地調整グループ

主幹(総括) 森林浩之
係長 中山崇美
主査 大橋伴美

◇農林整備グループ

主幹(総括) 吉葉克則
係長 五月女寛
定前短) 専門員 菊池義夫
主査 荒井沙織

農業委員会事務局

事務局長(併) 森林浩之

◇農地調整担当

係長(併) 中山崇美
主査(併) 大橋伴美

商工観光課

(83-1115)

課長 星貴浩

◇商工振興グループ

主幹(総括) 井上剛
主査 川俣綾子
主任 中島愛美
主事 國吉史泰

◇観光振興グループ

課長補佐(総括) 草分信也
係長 佐藤美奈子
主任 田中島啓人
主事 青木智寛

都市建設課

(88-7118)

参事兼課長 佐藤光明

◇管理グループ

主幹(総括) 永島一広
主査 手塚幹
主査(兼) 木嶋健太
主事 小嶋健輔

◇都市計画グループ

課長補佐(総括) 鈴木康宏
技師係長 齋藤舞
総括技術専門員 猪股敏博
主任 山田佳苗

◇整備グループ

主幹(総括) 菊池章夫
課長補佐 滝沢一平
主査 木嶋健太
主査 菊地唯之
主査 小口大輔
主事 金井太希

◇地籍調査グループ

課長補佐(総括) 滝口隆行
主任 小島悠禎

◇住宅グループ

課長補佐(総括) 藤野雅広
技師 梶村英史
主事 鈴木啓吾

◆派遣職員

◇栃木県

県土整備部都市政策課
(付主任) 越雲悠琢
県土整備部烏山土木事務所
(付主事) 蛭川聡太

上下水道課

(84-0411)

課長 石嶋賢一

◇業務グループ

課長補佐(総括) 村山和義
係長 高瀬浩明
主事(兼) 森田友咲

◇工務グループ

課長補佐(総括) 川島広明
主査 平野祐太郎
主査 塩野淳
主査 樋山雄大

◇下水道グループ

課長補佐(総括) 藤田善永
係長(兼) 高瀬浩明
主事 森田友咲

会計

会計管理者 高田勝

会計課

(83-1119)

課長(兼) 高田勝

◇会計グループ

課長補佐(総括) 川俣由利子
係長 若林香織
主任 谷口絢香
主事 根本浩輔

議会事務局

(88-7114)

事務局長 菊地唯一

◇庶務議事グループ

局長補佐(総括) 渡辺睦美
係長 村上和史
主査 高橋昌弘
主事 吉川和穂

監査委員事務局

事務局長(併) 菊地唯一
書記(併) 渡辺睦美
書記(併) 村上和史
書記(併) 高橋昌弘
書記(併) 吉川和穂

教育委員会事務局

学校教育課

(88-6222)

課長 齋藤浩文

◇総務教育グループ

課長補佐(総括) 鈴木達也
課長補佐 塩野目庸子
主査 丸山美由紀
主査 堀江陸央
主任 伊藤富美
主任 増子莉紗

◇指導支援グループ

主幹(総括) 菊地新一郎
課長補佐 高橋やす子
課長補佐 鶴田祐介
臨床心理士主査 小林香文
公認心理師 若林風佳

◇学校給食グループ

(88-2135)

主幹(総括兼所長) 五味渕徹
係長 黒須由起

◇烏山小学校 (82-2049)

主任事務員 吉澤里美

◇江川小学校 (88-7817)

暫再)業務員 菱沼幸弘

◇烏山中学校 (82-2229)

主任事務員 大野久雄

生涯学習課

(88-6223)

課長 黒尾明美

◇生涯学習グループ

課長補佐兼烏山公民館長兼南郷公民館長(総括) 山村信
係長兼社会教育主事 黒鵜英輝
主査 高瀬涼子
暫再)専門員 皆川康代
主事 大竹菜月

◇文化財グループ

主幹(総括) 小峯洋一
学芸員係長 鈴木芳英
係長 石塚尚美
暫再)専門員 澤村誠一
総括技術専門員 後藤信祐
学芸員主査 石下翔子
学芸員主任 川又隆一郎

◇スポーツ振興グループ

主幹(総括) 相ヶ瀬仁志
係長 櫻井崇
主任 永山綾香
主事 小井田龍夢

那須烏山市行財政報告書

令和7年9月発行

発行：那須烏山市
編集：那須烏山市総務課

〒321-0692
栃木県那須烏山市中央 1-1-1
TEL 0287-83-1117
FAX 0287-84-3788